

重点地域研究開発推進プログラム
平成17年度 シーズ育成試験
追跡調査分析報告書

平成19年8月

独立行政法人 科学技術振興機構
地域事業推進部

(目次)

I 追跡調査の概要	1
1. 目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査方法	1
4. 基本データおよび集計・分析方法	3
II 追跡調査結果	4
1. シーズ育成試験への応募	4
1.1 研究者はどのような経路で本試験を知り応募したか	4
1.2 コーディネータは研究者への応募をどのように呼びかけたか	6
2. 研究者とコーディネータの交流状況	8
2.1 研究者はコーディネータとの交流をどのように始めたか	8
2.2 研究者として役立ったコーディネート機能	9
2.3 研究者としてコーディネータから受けた影響	10
2.4 本試験終了後のコーディネータとしての研究フォローアップ状況	16
2.5 本試験終了後にコーディネータが行ったフォローアップ以外のコーディネート活動	18
2.6 研究者から見たコーディネータへの満足度	20
3. 試験期間終了後の研究状況	26
3.1 研究継続の有無	26
3.2 継続している研究状況	29
3.2.1 公募事業への応募の有無	29
3.2.2 現在の研究体制	33
3.2.3 研究費調達の方法	37
3.2.4 今後の研究展開	42
4. 試験研究の成果	46
4.1 研究成果はどの程度実用化・商品化に進んだか	46
4.2 実用化・商品化の具体的状況	50
4.3 研究成果に関する特許出願・論文・メディア取材・受賞実績	52

4.4	研究成果に関する科学技術的・社会的効果、効用	54
5.	試験実施方法の評価と課題	55
5.1	研究者としての満足度	55
5.1.1	本試験申請方法の満足度	55
5.1.2	本試験期間の満足度	60
5.1.3	本試験費用の満足度	66
5.1.4	本試験評価方法の満足度	70
5.1.5	費用変更自由度の満足度	74
5.1.6	事務手続に関する満足度	78
5.2	コーディネータとしての満足度	82
5.2.1	本試験申請方法の満足度	82
5.2.2	本試験期間の満足度	85
5.2.3	助成金額に関する満足度	87
5.2.4	本試験評価方法の満足度	89
5.2.5	本試験方法に関する所属機関別コーディネータのコメント	91
6.	コーディネータ間の交流	98
6.1	コーディネータ間の交流状況	98
6.1.1	コーディネータの現在の所属機関	98
6.1.2	コーディネータとして組織的に交流している相手先機関	100
6.1.3	組織的に交流を図っているリーダー／幹事機関	102
6.1.4	個人的に交流のあるコーディネータの所属機関	104
6.1.5	今後交流を希望するコーディネータ／所属機関	106
6.2	コーディネータとして情報交換を希望する内容	107
7.	本試験に対する意見・感想	109
7.1	本試験へのコメント	109
7.2	本試験方法へのコメント	115
7.2.1	申請方法	115
7.2.2	募集・応募関係	116
7.2.3	採択関係	117
7.2.4	試験期間	118
7.2.5	試験費用	120
7.2.6	評価方法	121
7.2.7	費用変更の自由度	121

7.2.8 事務手続	122
7.3 コーディネータ制度へのコメント	123
7.3.1 コーディネータ制度の評価	123
7.3.2 コーディネータ活動	126
8. JST・プラザ・サテライトへの期待・意見	127
8.1 JST の活動全般の評価、本試験を含む諸制度への期待等に関して	127
8.2 諸事業の制度設計等に関して	131
8.3 JST からの情報提供等に関して	134
8.4 コーディネート業務等に関して	136
8.5 産官学連携等に関して	137
8.6 審査・評価等に関して	138
8.7 相互交流等に関して	139
8.8 他事業への展開、他事業の設置等に関して	140
8.9 体制やシステム等に関して	141
8.10 フォローアップ等に関して	141
8.11 特許活動等に関して	142
8.12 事務処理等に関して	142
8.13 その他	143
Ⅲ 追跡調査結果の考察	144
1. 結果の要約	144
2. 全体考察	149
添付資料 1 研究者向アンケート票	151
添付資料 2 コーディネータ向アンケート票	157

I 追跡調査の概要

1. 目的

シーズ育成試験(以下本試験)は、各府省・大学(知財本部・地共センター等)・地方自治体・独立行政法人・TLO 等に配置されている各種コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的として平成17年度に行われた。

本追跡調査は本試験が終了して1年を経過することから、本試験の成果、試験終了後の取組み状況および今後の見通し等を調査することにより、事後評価を補完するとともに本試験を実施したことによる研究者等への意識変革等について調査し、これにより今後の本試験に係る評価や運営の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象

- ① 本試験に採択された研究者 510 名
- ② 本試験コーディネータ 292 名

3. 調査方法

- ① 本試験終了後の状況を把握するためのアンケート調査票を作成し、調査対象者へ送付・回収を行い、基礎データの確認・把握を行った。アンケート調査票を添付資料に示す。
- ② アンケートの実施期間は次のものである。
研究者およびコーディネータ 2007 年 3 月 26 日～4 月 20 日
- ③ アンケート対象者数、回答数、回収率を地域別・対象者別に下表に示す。

地域別・対象者別アンケート回収結果

地域		調査対象者			
		研究者	コーディネータ	地域計	
プラザ北海道	北海道	対象数	49	23	72
		回答数	40	20	60
		回収率	81.6%	87.0%	83.3%
プラザ宮城	青森県 秋田県 新潟県 岩手県 山形県 宮城県 福島県	対象数	85	45	130
		回答数	58	23	81
		回収率	68.2%	51.1%	62.3%
プラザ石川	富山県 石川県 福井県	対象数	20	14	34
		回答数	14	9	23
		回収率	70.0%	64.3%	67.6%
プラザ東海	長野県 愛知県 岐阜県 三重県 静岡県	対象数	72	42	114
		回答数	66	35	101
		回収率	91.7%	83.3%	88.6%
プラザ京都	滋賀県 京都府 奈良県	対象数	46	27	73
		回答数	26	19	45
		回収率	56.5%	70.4%	61.6%
プラザ大阪	大阪府 香川県 兵庫県 徳島県 和歌山県	対象数	78	34	112
		回答数	67	24	91
		回収率	85.9%	70.6%	81.3%
プラザ広島	鳥取県 広島県 高知県 島根県 山口県 岡山県 愛媛県	対象数	42	24	66
		回答数	39	14	53
		回収率	92.9%	58.3%	80.3%
プラザ福岡	福岡県 熊本県 鹿児島県 佐賀県 大分県 沖縄県 長崎県 宮崎県	対象数	58	38	96
		回答数	40	18	58
		回収率	69.0%	47.4%	60.4%
関東	茨城県 埼玉県 神奈川県 栃木県 千葉県 山梨県 群馬県 東京都	対象数	60	45	105
		回答数	43	28	71
		回収率	71.7%	62.2%	67.6%
総計		対象数	510	292	802
		回答数	393	190	583
		回収率	77.1%	65.1%	72.7%

4. 基本データおよび集計・分析方法

① 基本データ

研究者 393 件、コーディネータ 190 件のアンケート回答を分析原簿とした。

② 集計・分析方法

データ分析は調査目的に従って、「回答者全員を対象とした分析(単純集計分析)」と「回答者の地域別分類等による分析(クロス集計分析)」を行った。クロス分析に用いた回答者分類と回答者数を下表に示す。各分類の対象回答者数にバラツキは大きいがデータ分析としては各分類を等価に扱った。

回答者分類と回答者数

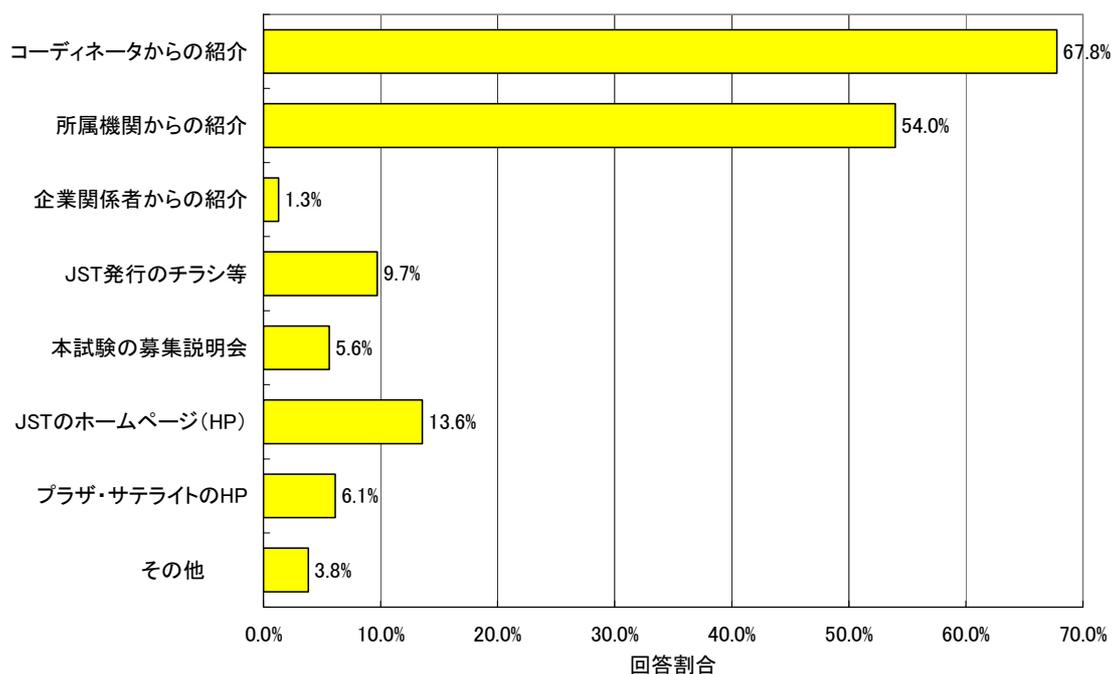
対象者	区分		区分名 回答者数									備考		
	地域名	地域	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東		全国	
研究者	地域	地域名	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東	全国		
		回答者数	40	58	14	66	26	67	39	40	43	393		
	機関	機関名	国立大	公私大	公設試	国研	高专					全機関	全回答者から左記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し、回答総数392とした	
		回答者数	275	74	20	14	9					392		
	役職	役職名	教授	助教授	講師	助手	主任 研究員 (公設試 等)	その他 (国研 等)					全役職	全回答者から左記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し、回答総数385とした
		回答者数	154	110	20	71	9	21					385	
コーディネータ	地域	地域名	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東	全国		
		回答者数	20	23	9	35	19	24	14	18	28	190		

II 追跡調査結果

1. シーズ育成試験への応募

1.1 研究者はどのような経路で本試験を知り応募したか

本試験をどのように知ったか（複数回答可）	回答数	回答割合
① コーディネータからの紹介	265	67.8%
② 所属機関からの紹介	211	54.0%
③ 企業関係者からの紹介	5	1.3%
④ JST発行のチラシ等	38	9.7%
⑤ 本試験の募集説明会	22	5.6%
⑥ JSTのホームページ(HP)	53	13.6%
⑦ プラザ・サテライトのHP	24	6.1%
⑧ その他	15	3.8%
無答	2	-
有効回答数(全回答者-無答者)	391	-



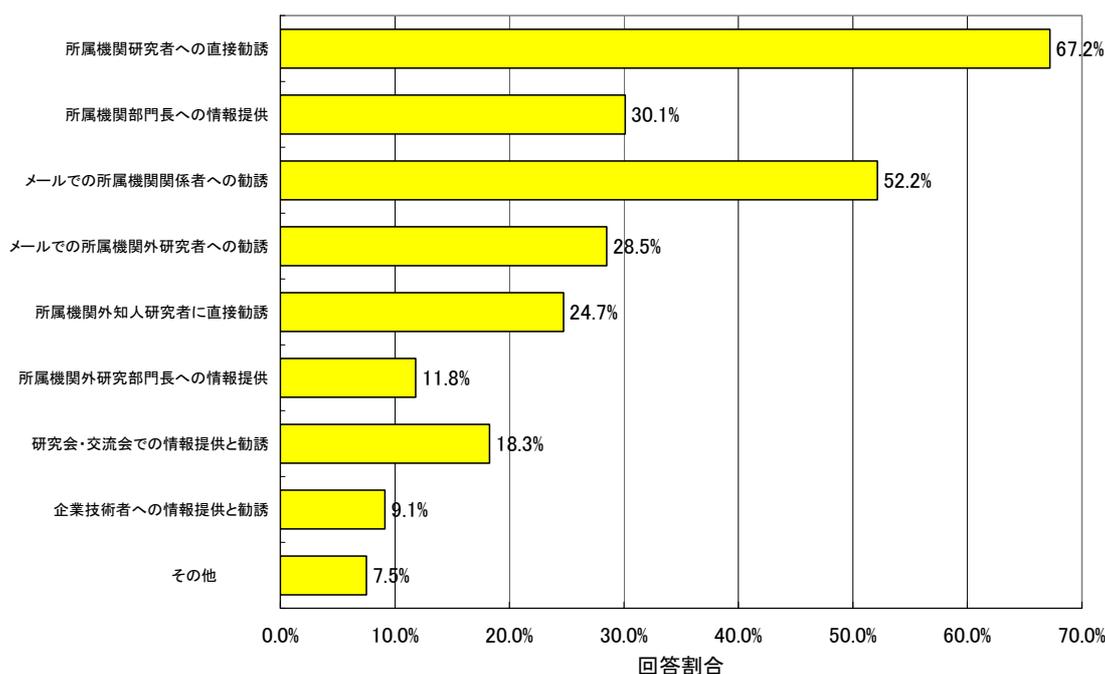
- ① 本試験はコーディネータが発掘した研究シーズの実用化促進を目的としているが、研究者の多くはコーディネータの紹介(68%)により本試験に応募しており、本制度の趣旨が浸透している。
- ② 所属機関からの紹介(54%)により本試験に応募している研究者も多いが、上記と合わせ、「所属機関のコーディネータからの紹介」が最も多いと推定される。

- ③ JST 関連の広報活動(ホームページ、チラシ、説明会等)も合計すると 35%程度
となっており、研究者の 1/3 は JST の広報活動を注視している。

1.2 コーディネータは研究者への応募をどのように呼びかけたか

コーディネータから研究者へ本試験への応募をどのように働きかけたかを次に示す。

本試験応募時に行ったコーディネータとしての重点活動 (複数回答3件以内)	回答数	回答割合
① 所属機関研究者への直接勧誘	125	67.2%
② 所属機関部門長への情報提供	56	30.1%
③ メールでの所属機関関係者への勧誘	97	52.2%
④ メールでの所属機関外研究者への勧誘	53	28.5%
⑤ 所属機関外知人研究者に直接勧誘	46	24.7%
⑥ 所属機関外研究部門長への情報提供	22	11.8%
⑦ 研究会・交流会での情報提供と勧誘	34	18.3%
⑧ 企業技術者への情報提供と勧誘	17	9.1%
⑨ その他	14	7.5%
無答	4	-
有効回答数(全回答者-無答者)	186	-



- ① コーディネータは所属部門の研究者へ直接勧誘を行ったケースが67%以上となっており、大多数が本試験を重要視し活動を行ったと言える。
- ② コーディネータが所属部門の関係者にメール勧誘しているケースが50%以上ある。上記①と合わせると、メールでの勧誘と直接会っての勧誘を実施し、本試験への応募を重ねて促したと考えられる。
- ③ 所属部門以外の研究者にもメールでの勧誘(29%)や直接勧誘(25%)を行っている。他機関の部門長にも勧誘案内(12%)を行っていることから、所属部門に

限定せず勧誘したといえる。

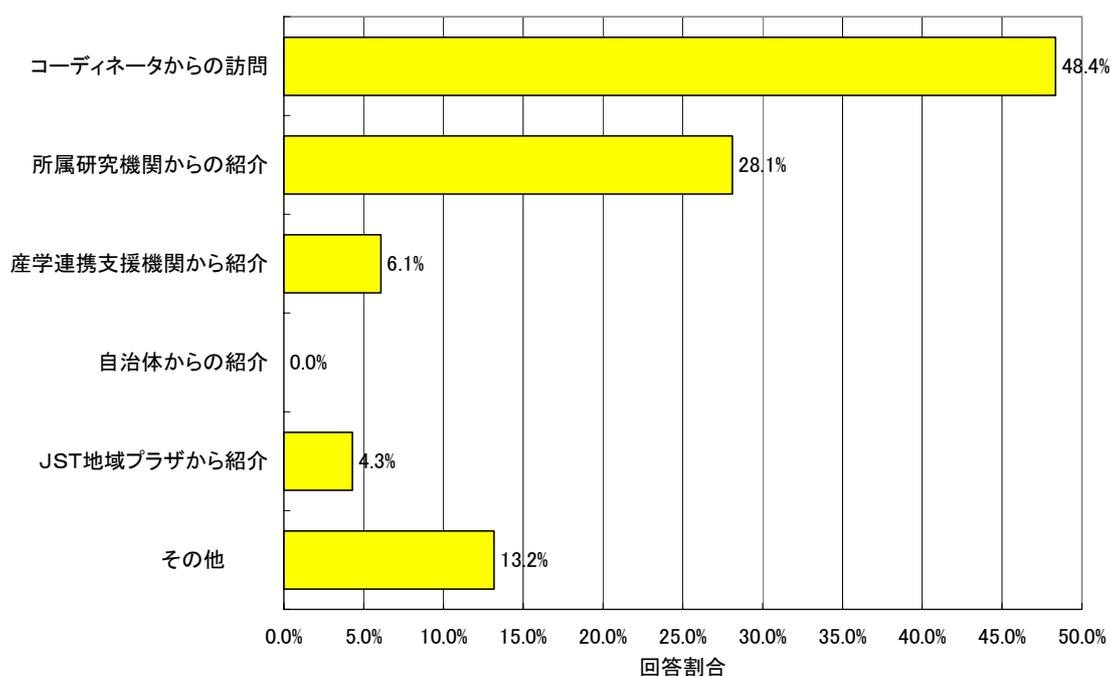
- ④ 企業研究者への勧誘も10%弱あり、本試験実施の意義を理解し、上記③と併せるとコーディネータは所属部門を越えて幅広く活動したと推定される。
- ⑤ 「その他」(約8%)は他の活動にもチェックが入っており、それぞれ何らかの活動を行っている。
- ⑥ 無答の4人中1人は「知的財産等で懇意にしている研究者と懇談したときに研究者から提案され、推奨した。」としている。残り3人(1.3%)の活動は不明ながら、ほぼ全員が勧誘や橋渡し業務を行っている。

2. 研究者とコーディネータの交流状況

2.1 研究者はコーディネータとの交流をどのように始めたか

コーディネータとの交流はどのように始まったか（単数回答）	回答数	回答割合
① コーディネータからの訪問	191	48.4%
② 所属研究機関からの紹介	111	28.1%
③ 産学連携支援機関から紹介	24	6.1%
④ 自治体からの紹介	0	0.0%
⑤ JST地域プラザから紹介	17	4.3%
⑥ その他	52	13.2%
無答	4	-
有効回答数(全回答者-無答者)	395	-

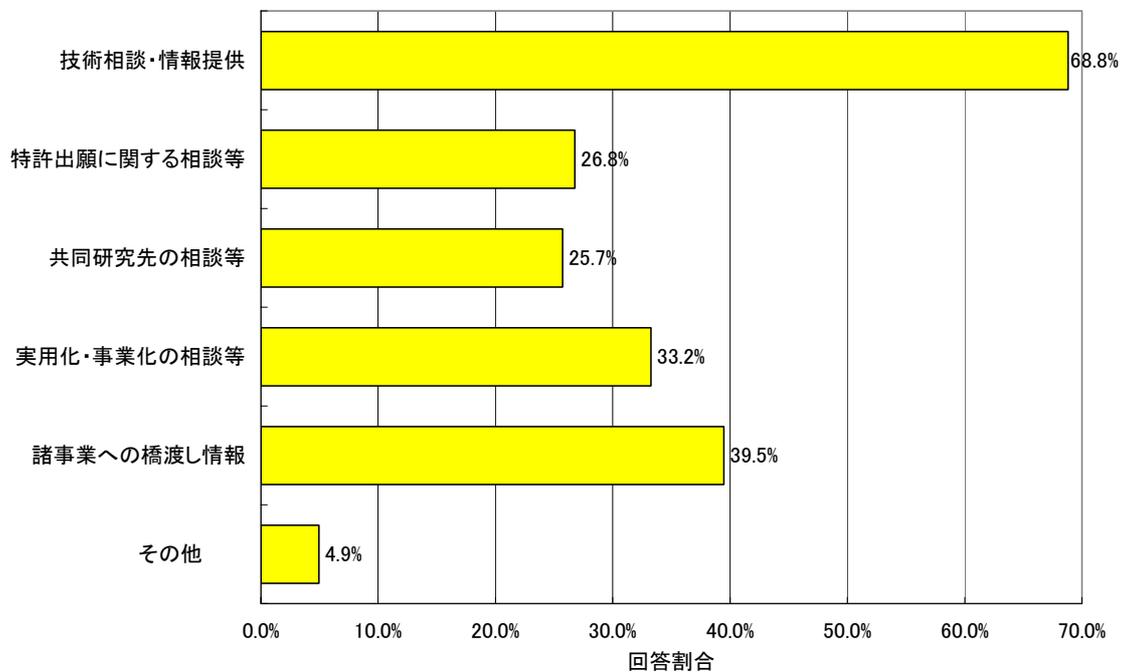
注) 複数回答6



- ① 研究者とコーディネータとの交流は、「コーディネータからの訪問(48%)」により始まったケースが圧倒的に多く、コーディネータの積極的なシーズ発掘姿勢が窺われる。
- ② 「所属研究機関からの紹介(28%)」も多いが、研究者は所属研究機関で日常的にコーディネータと情報交換を行っていると推定される。
- ③ 「その他(13%)」も比較的多数を占めているが、内容として「学会、友人関係」が多く、中には研究者自らコーディネータを訪ねているケースもある。

2.2 研究者として役立つコーディネータ機能

コーディネータ機能として特に役に立った取組み（回答3件以内）	回答数	回答割合
① 技術相談・情報提供	265	68.8%
② 特許出願に関する相談等	103	26.8%
③ 共同研究先の相談等	99	25.7%
④ 実用化・事業化の相談等	128	33.2%
⑤ 諸事業への橋渡し情報	152	39.5%
⑥ その他	19	4.9%
無答	8	-
有効回答数(全回答者-無答者)	385	-



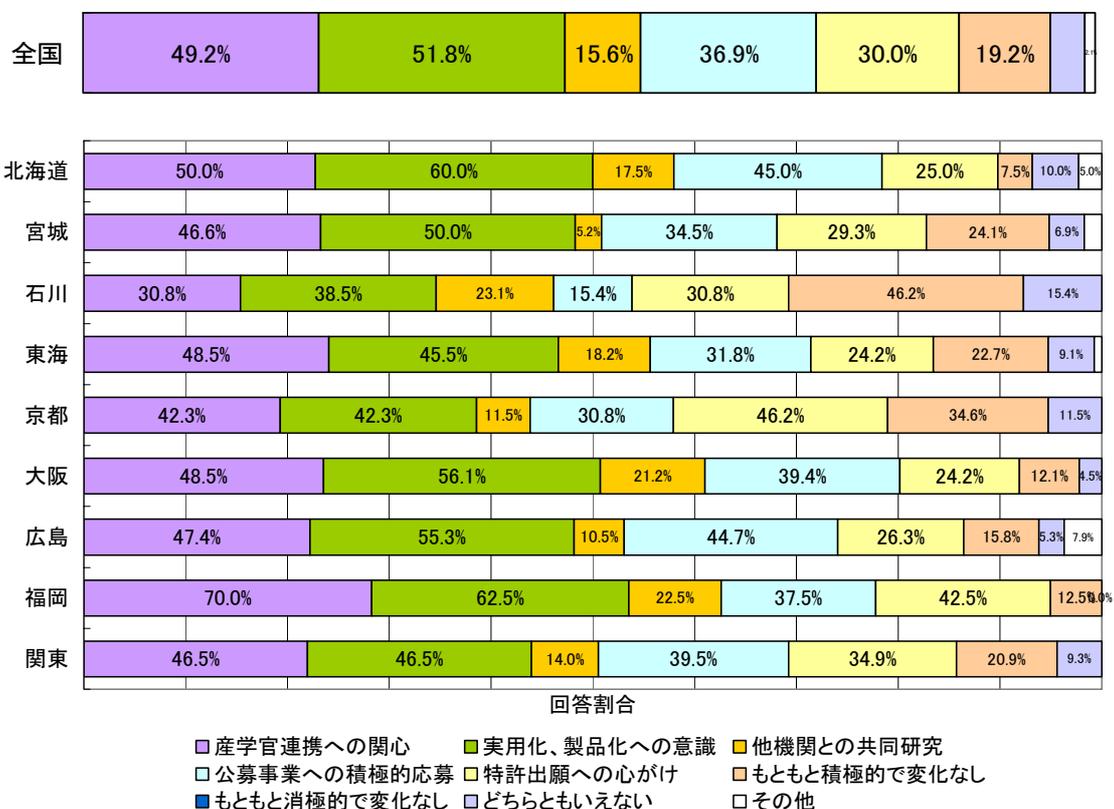
- ① 研究者が最も役立っているコーディネータ機能は「技術相談・情報提供(69%)」であり、技術シーズの応用展開に関する技術情報に対する期待が大きい。
- ② 「諸事業への橋渡し(40%)」「実用化・事業化相談(33%)」も多いことから、本試験の研究者は研究の実用化に向けての意識も高いことを示している。
- ③ 「その他(5%)」の内容を見ると、「申請書・報告書へのアドバイスが役立った」とのコメントが散見される。

2.3 研究者としてコーディネータから受けた影響

地域別

コーディネータから受けた自己変化（複数回答可）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 産学官連携への関心	回答数	192	20	27	4	32	11	32	18	28	20
	回答割合	49.2%	50.0%	46.6%	30.8%	48.5%	42.3%	48.5%	47.4%	70.0%	46.5%
② 実用化、製品化への意識	回答数	202	24	29	5	30	11	37	21	25	20
	回答割合	51.8%	60.0%	50.0%	38.5%	45.5%	42.3%	56.1%	55.3%	62.5%	46.5%
③ 他機関との共同研究	回答数	61	7	3	3	12	3	14	4	9	6
	回答割合	15.6%	17.5%	5.2%	23.1%	18.2%	11.5%	21.2%	10.5%	22.5%	14.0%
④ 公募事業への積極的応募	回答数	144	18	20	2	21	8	26	17	15	17
	回答割合	36.9%	45.0%	34.5%	15.4%	31.8%	30.8%	39.4%	44.7%	37.5%	39.5%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	117	10	17	4	16	12	16	10	17	15
	回答割合	30.0%	25.0%	29.3%	30.8%	24.2%	46.2%	24.2%	26.3%	42.5%	34.9%
⑥ もともと積極的で変化なし	回答数	75	3	14	6	15	9	8	6	5	9
	回答割合	19.2%	7.5%	24.1%	46.2%	22.7%	34.6%	12.1%	15.8%	12.5%	20.9%
⑦ もともと消極的で変化なし	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ どちらともいえない	回答数	28	4	4	2	6	3	3	2	0	4
	回答割合	7.2%	10.0%	6.9%	15.4%	9.1%	11.5%	4.5%	5.3%	0.0%	9.3%
⑨ その他	回答数	8	2	2	0	1	0	0	3	0	0
	回答割合	2.1%	5.0%	3.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%
無答		3	0	0	1	0	0	1	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		390	40	58	13	66	26	66	38	40	43

注) 全回答者(回答総数)393

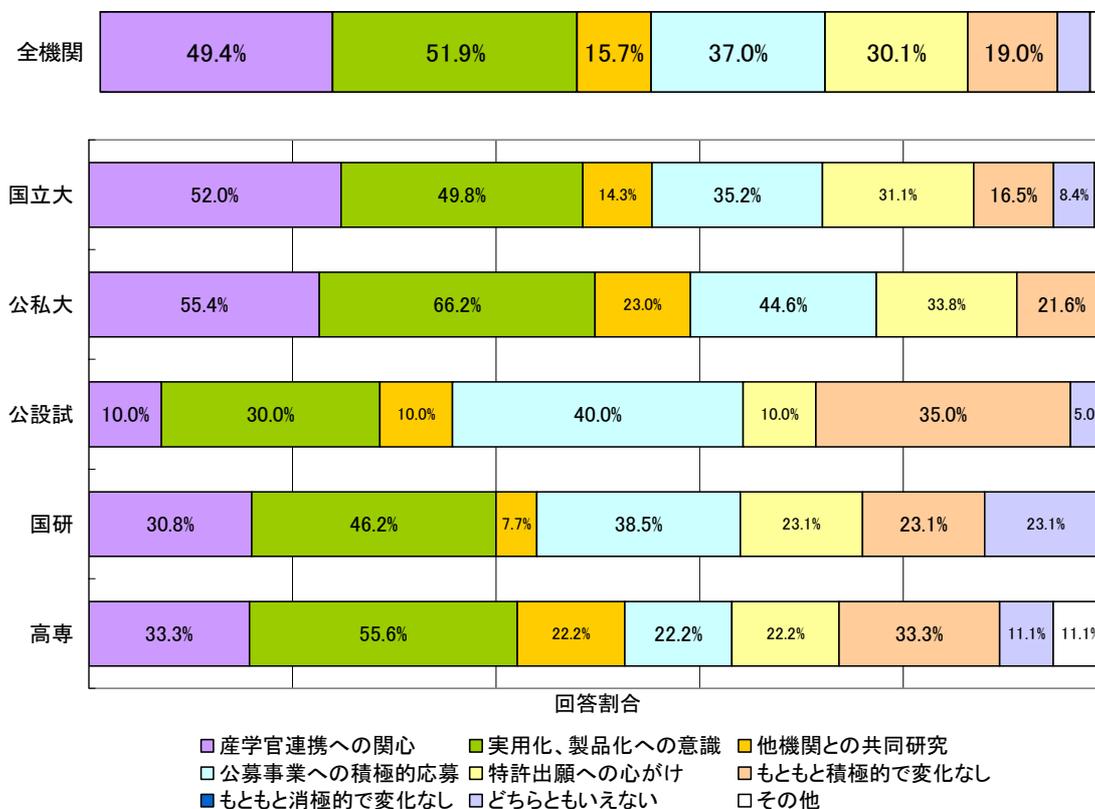


- ① 本試験を通して研究者がコーディネータから受けた自己変化を全国平均で見ると、「産学官連携への関心(49%)」「実用化・製品化への意識向上(52%)」の両者が大きな比重を示し、研究者の約半数がこれらに対する自己変化を認めている。また、「公募事業に積極的に応募(37%)」「特許出願への心がけ(30%)」と具体的な行動にも影響を与えていることから、コーディネータの取組みが研究者に良く浸透していることを示している。
- ② 「産学官連携への関心向上」「実用化・製品化への意識向上」を地域別に見ると、福岡が高く(それぞれ 70%、63%)石川が低い(31%、39%)。石川は「従来から産業化等に積極的であり本試験でのコーディネータからの影響は少ない(46%)」との意見が多い。
- ③ 「公募事業に積極的に応募するようになった地域」としては、北海道(45%)、広島(45%)があり、「特許出願への心がけが特に強くなった地域」は京都(46%)、福岡(43%)である。
- ④ 「その他」のコメントとして「応募申請書類の指導」を挙げる研究者が多い。

所属機関別

コーディネータから受けた自己変化 (複数回答可)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 産学官連携への関心	回答数	192	142	41	2	4	3
	回答割合	49.4%	52.0%	55.4%	10.0%	30.8%	33.3%
② 実用化、製品化への意識	回答数	202	136	49	6	6	5
	回答割合	51.9%	49.8%	66.2%	30.0%	46.2%	55.6%
③ 他機関との共同研究	回答数	61	39	17	2	1	2
	回答割合	15.7%	14.3%	23.0%	10.0%	7.7%	22.2%
④ 公募事業への積極的応募	回答数	144	96	33	8	5	2
	回答割合	37.0%	35.2%	44.6%	40.0%	38.5%	22.2%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	117	85	25	2	3	2
	回答割合	30.1%	31.1%	33.8%	10.0%	23.1%	22.2%
⑥ もともと積極的で変化なし	回答数	74	45	16	7	3	3
	回答割合	19.0%	16.5%	21.6%	35.0%	23.1%	33.3%
⑦ もともと消極的で変化なし	回答数	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ どちらともいえない	回答数	28	23	0	1	3	1
	回答割合	7.2%	8.4%	0.0%	5.0%	23.1%	11.1%
⑨ その他	回答数	8	7	0	0	0	1
	回答割合	2.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
無答		3	2	0	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		389	273	74	20	13	9

注)全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

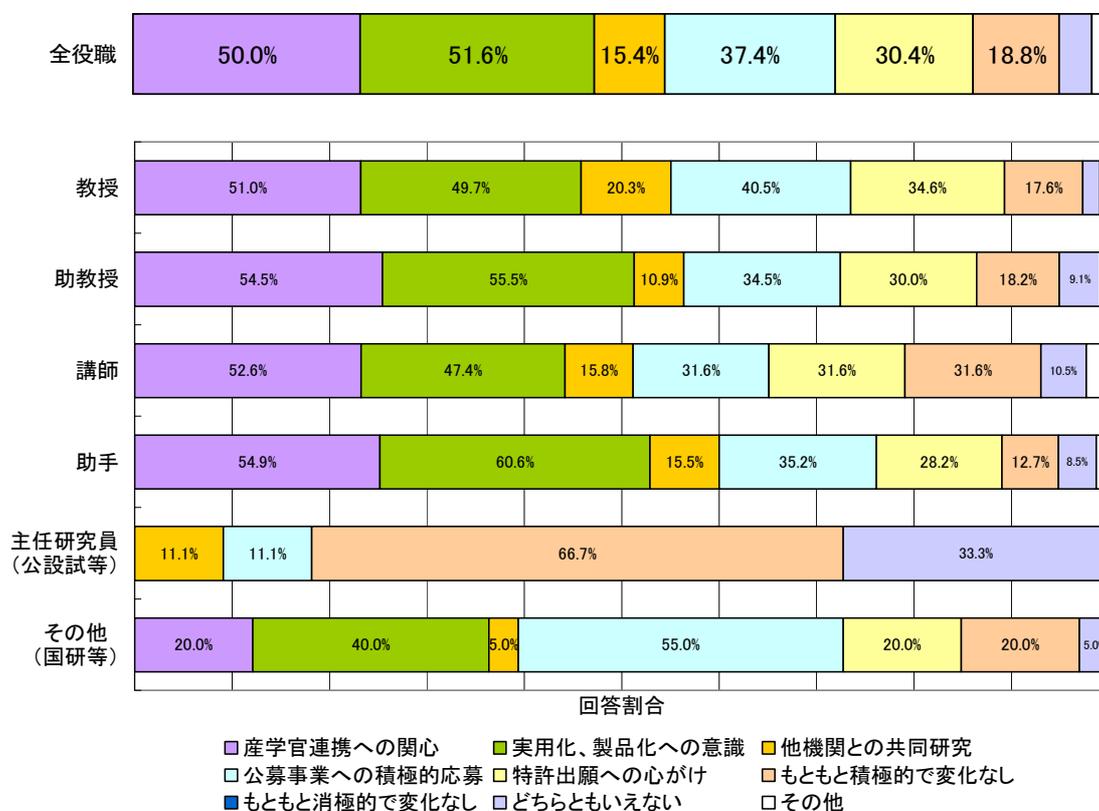


- ① 研究者がコーディネータから受けた自己変化を所属機関別に見ると、公私大の研究者は「実用化・製品化への意識向上」への自己変化が大きい(公私大 66%、国立大 50%)。また、「公募事業への積極的応募」に関しても公私大は国立大と比較してコーディネータからの影響は高く出ている(公私大 45%、国立大 35%)。
- ② 国研(14 件)、高専(9 件)はデータ数が少なく明確なことは言いがたいが、全体的にコーディネータからの自己変化は少ない。

役職別

コーディネータから受けた自己変化 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 産学官連携への関心	回答数	191	78	60	10	39	0	4
	回答割合	50.0%	51.0%	54.5%	52.6%	54.9%	0.0%	20.0%
② 実用化、製品化への意識	回答数	197	76	61	9	43	0	8
	回答割合	51.6%	49.7%	55.5%	47.4%	60.6%	0.0%	40.0%
③ 他機関との共同研究	回答数	59	31	12	3	11	1	1
	回答割合	15.4%	20.3%	10.9%	15.8%	15.5%	11.1%	5.0%
④ 公募事業への積極的応募	回答数	143	62	38	6	25	1	11
	回答割合	37.4%	40.5%	34.5%	31.6%	35.2%	11.1%	55.0%
⑤ 特許出願への心がけ	回答数	116	53	33	6	20	0	4
	回答割合	30.4%	34.6%	30.0%	31.6%	28.2%	0.0%	20.0%
⑥ もともと積極的で変化なし	回答数	72	27	20	6	9	6	4
	回答割合	18.8%	17.6%	18.2%	31.6%	12.7%	66.7%	20.0%
⑦ もともと消極的で変化なし	回答数	0	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑧ どちらともいえない	回答数	28	6	10	2	6	3	1
	回答割合	7.3%	3.9%	9.1%	10.5%	8.5%	33.3%	5.0%
⑨ その他	回答数	8	3	2	1	2	0	0
	回答割合	2.1%	2.0%	1.8%	5.3%	2.8%	0.0%	0.0%
無答		3	1	0	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		382	153	110	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



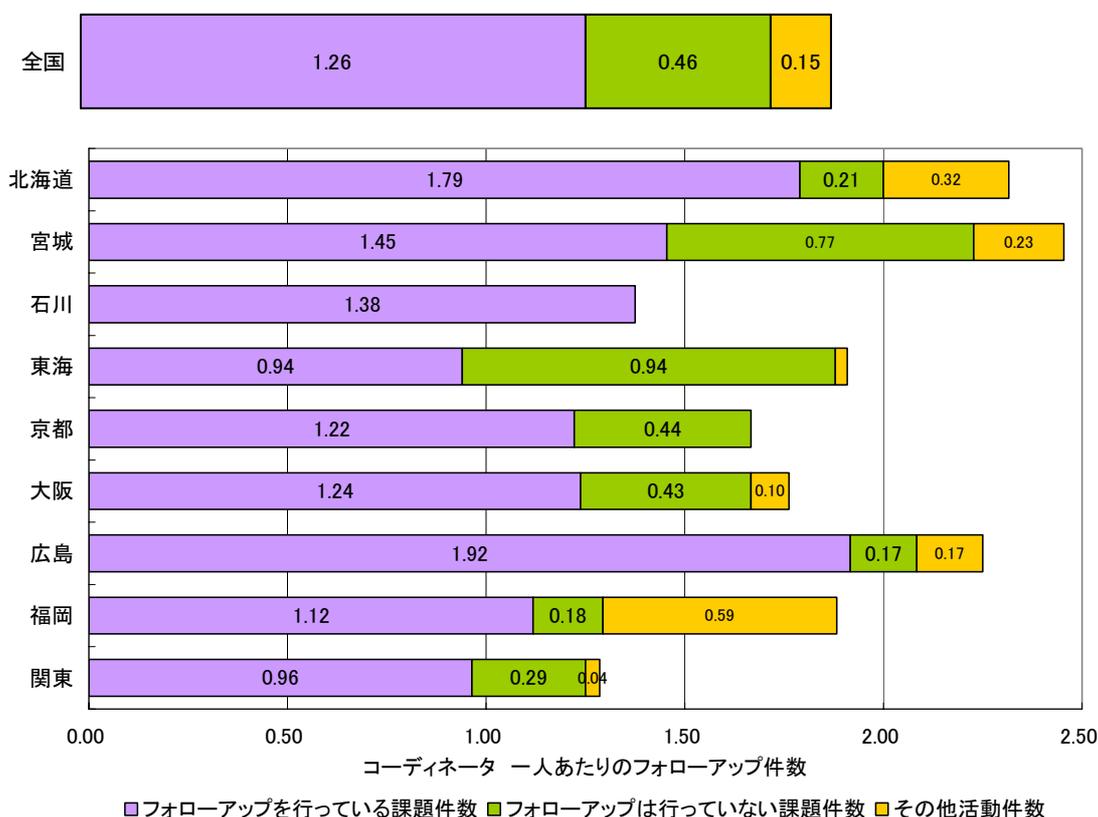
- ① 研究者がコーディネータから受けた自己変化を役職別に見ると、「実用化・製品化への意識向上」に関し若い研究者ほど強い影響を受けており、助手(61%)、助教(56%)、教授(50%)となっている。

2.4 本試験終了後のコーディネータとしての研究フォローアップ状況

コーディネータは本試験終了後も次のようなフォローアップ活動を行っている。なお、コーディネーター人あたりのフォローアップ課題件数を「件数割合」と表記している。

本試験終了後のフォローアップ		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① フォローアップを行っている課題件数	件数	225	34	32	11	31	22	26	23	19	27
	件数割合	1.26	1.79	1.45	1.38	0.94	1.22	1.24	1.92	1.12	0.96
② フォローアップは行っていない課題件数	件数	82	4	17	0	31	8	9	2	3	8
	件数割合	0.46	0.21	0.77	0.00	0.94	0.44	0.43	0.17	0.18	0.29
③ その他活動内容と件数	件数	27	6	5	0	1	0	2	2	10	1
	件数割合	0.15	0.32	0.23	0.00	0.03	0.00	0.10	0.17	0.59	0.04
無答		12	1	1	1	2	1	3	2	1	0
有効回答数(全回答者-無答者)		178	19	22	8	33	18	21	12	17	28

注) 全回答者(回答総数)190



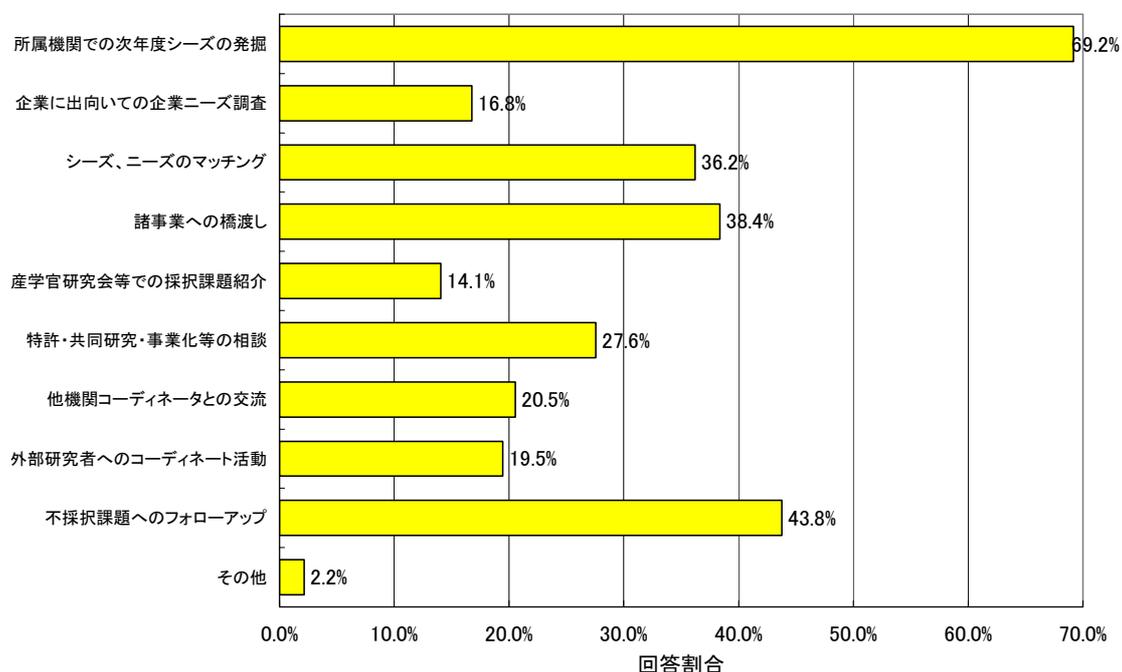
- ① 有効回答者178名による課題数は合計334件であり、コーディネーター人当たり1.88件の採択課題となる。この中で、1.26件が本試験終了後もフォローアップされており、67%がカバーされている。
- ② 中でも広島地域(1.92件)と北海道(1.79件)は多くのフォローアップを行っていることが特徴である。当然ながら両地区は、フォローアップを行っていない件数も少ない。コーディネータの意識の高さを推察することができる。

- ③ 東海地区はフォローアップを行っている課題と、行っていない課題がほぼ半数ずつある。
- ④ 「その他の活動」にチェックされた27件の採択課題も、多くは何らかの形でフォローアップに近い活動を受けている。記入欄を見ると、14人のコーディネータは研究者との交流を継続しながら、他の事業への橋渡しを支援したり、展示会や研究会で研究者の成果をPRしたりしている。しかし、7人のコーディネータは研究者自身による企業との結びつきがあったりして、支援を中断している。上記14人のコーディネータが担当する採択課題20件が、フォローアップに近い活動を受けていると考えると、この20件を“① フォローアップを行っている課題件数”225件に加えれば、計245件がフォローアップされていることになる。これは回答のあった全採択課題数334件の73.4%となり、多数がフォローアップを受けているといえる。

2.5 本試験終了後にコーディネータが行ったフォローアップ以外のコーディネート活動

2.4で述べたように、コーディネータは採択課題の7割以上にフォローアップを行っている。さらに、コーディネータは本試験終了後も下表のようにフォローアップ以外のコーディネート活動を行っている。

本試験終了後のフォローアップ以外のコーディネート活動 (複数回答3件以内)	回答数	回答割合
① 所属機関での次年度シーズの発掘	128	69.2%
② 企業に出向いての企業ニーズ調査	31	16.8%
③ シーズ、ニーズのマッチング	67	36.2%
④ 諸事業への橋渡し	71	38.4%
⑤ 産学官研究会等での採択課題紹介	26	14.1%
⑥ 特許・共同研究・事業化等の相談	51	27.6%
⑦ 他機関コーディネータとの交流	38	20.5%
⑧ 外部研究者へのコーディネート活動	36	19.5%
⑨ 不採択課題へのフォローアップ	81	43.8%
⑩ その他	4	2.2%
無答	5	-
有効回答数(全回答者-無答者)	185	-



- ① コーディネータの多くが着手した活動は次年度に備えたシーズの発掘(69%)である。次のチャンスにしっかり備えることに注力されている。
- ② 次に多くのコーディネータが行った活動は、不採択課題へのフォローアップ(44%)である。不採択となった経過の説明や次回への再挑戦などを議論されたと

推定される。

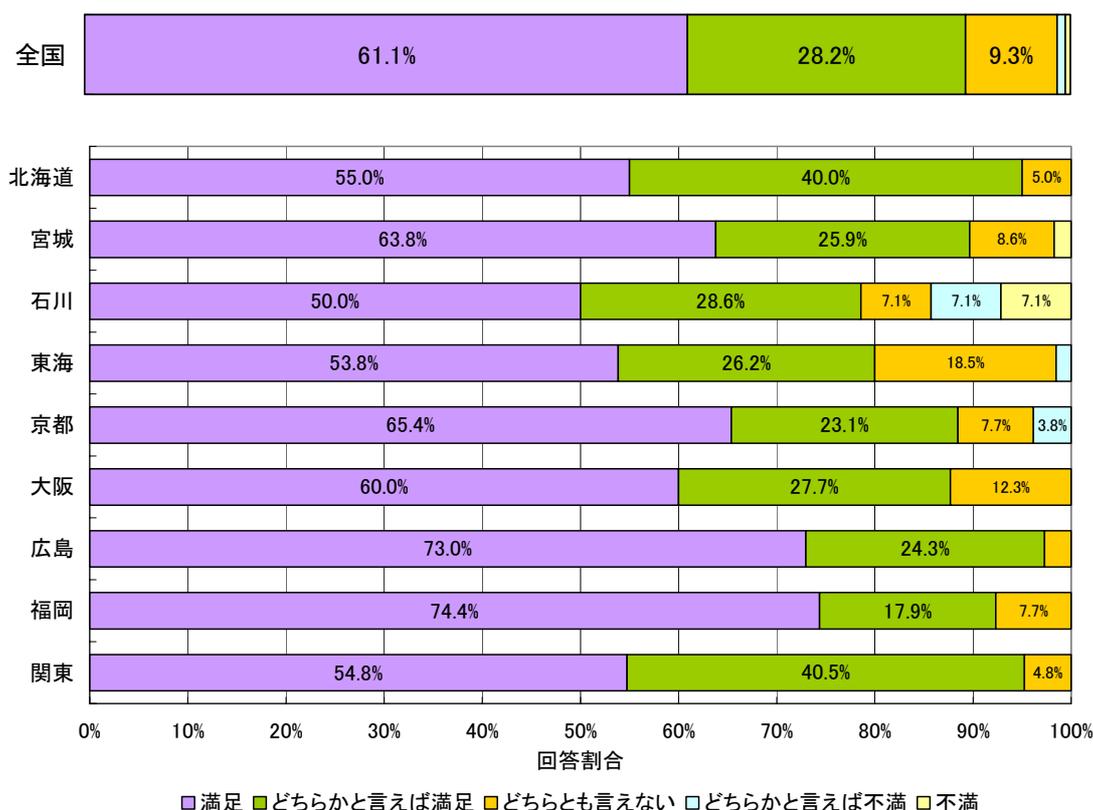
- ③ 「他機関のコーディネータとの交流」や「外部研究者へのコーディネート活動」などに20%強のコーディネータが回答をしており、自らの所属機関に留まることなく積極的に外部にも働きかけようとしている姿勢が見られる。

2.6 研究者から見たコーディネータへの満足度

地域別

コーディネータとの関わりに関する満足度（単数回答）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	236	22	37	7	35	17	39	27	29	23
	回答割合	61.1%	55.0%	63.8%	50.0%	53.8%	65.4%	60.0%	73.0%	74.4%	54.8%
② どちらかと言えば満足	回答数	109	16	15	4	17	6	18	9	7	17
	回答割合	28.2%	40.0%	25.9%	28.6%	26.2%	23.1%	27.7%	24.3%	17.9%	40.5%
③ どちらとも言えない	回答数	36	2	5	1	12	2	8	1	3	2
	回答割合	9.3%	5.0%	8.6%	7.1%	18.5%	7.7%	12.3%	2.7%	7.7%	4.8%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	回答割合	0.8%	0.0%	0.0%	7.1%	1.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	回答割合	0.5%	0.0%	1.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		7	0	0	0	1	0	2	2	1	1
有効回答数(全回答者-無答者)		386	40	58	14	65	26	65	37	39	42

注) 全回答者(回答総数)393



- ① 本試験を通して研究者が感じたコーディネータとの関わりでの満足度は「満足」「どちらかと言えば満足」を加えると全国平均で89%に達しており、コーディネータへの満足度は非常に高い。満足度に関するコメントを見ても担当コーディネータ

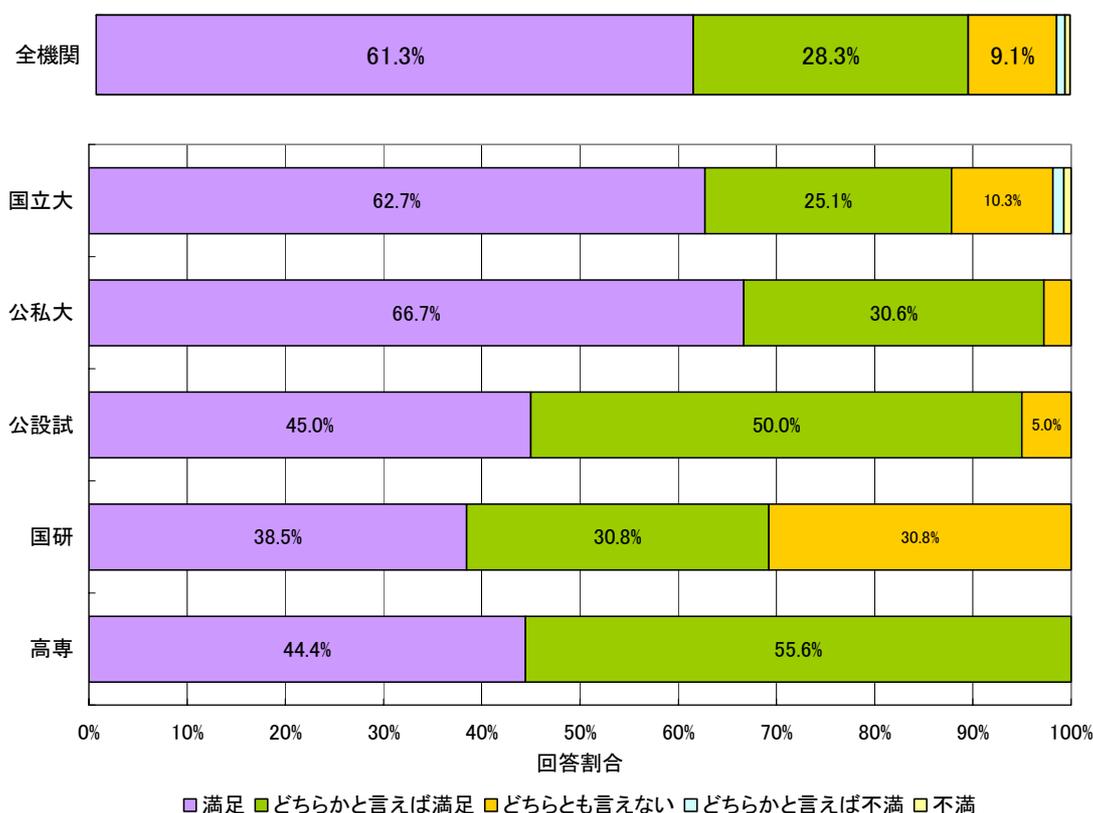
に対する感謝の記述が多数を占めている。

- ② 「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた満足度を地域別に見ると広島、関東、北海道が高く、石川、東海が低い傾向が見られる。また、「満足」のみを抽出すると福岡、広島が顕著に高い。

所属機関別

コーディネータとの関わりに関する満足度 (単数回答)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	236	170	48	9	5	4
	回答割合	61.3%	62.7%	66.7%	45.0%	38.5%	44.4%
② どちらかと言えば満足	回答数	109	68	22	10	4	5
	回答割合	28.3%	25.1%	30.6%	50.0%	30.8%	55.6%
③ どちらとも言えない	回答数	35	28	2	1	4	0
	回答割合	9.1%	10.3%	2.8%	5.0%	30.8%	0.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	3	0	0	0	0
	回答割合	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	2	0	0	0	0
	回答割合	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		7	4	2	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		385	271	72	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

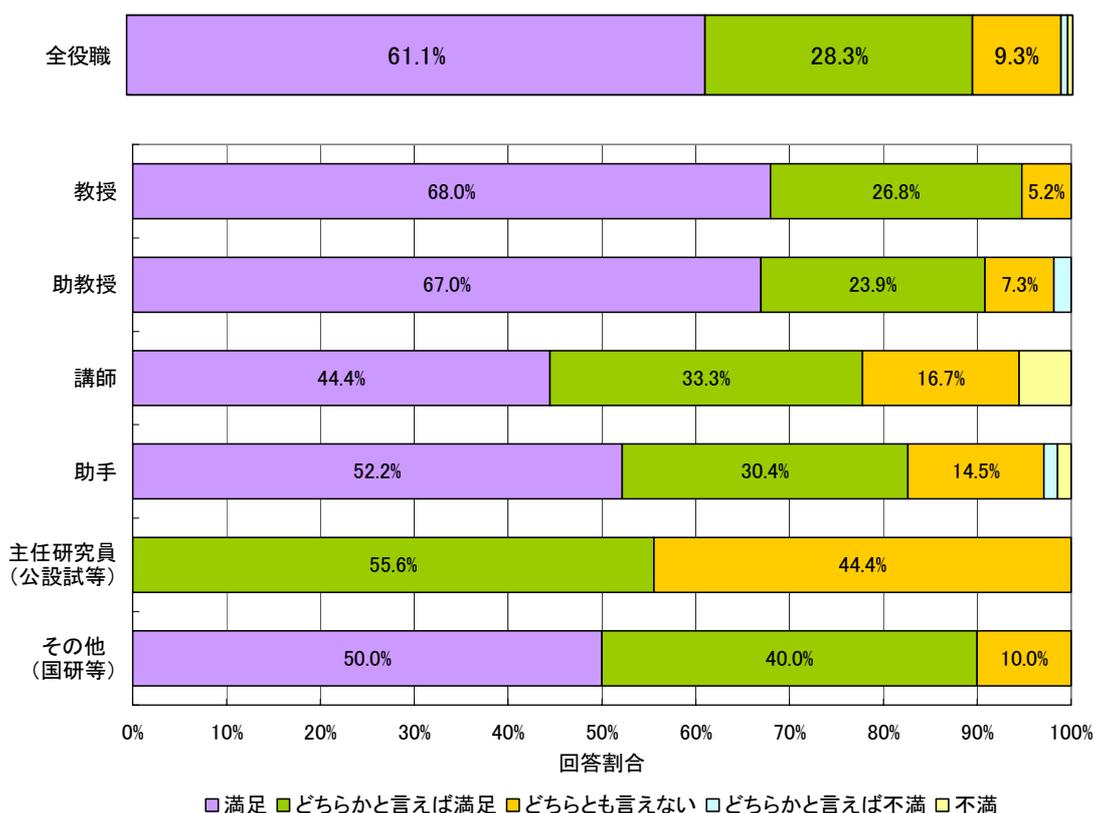


- ① 研究者が感じたコーディネータへの満足度を研究者の所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値では高専(100%)、公私大(97%)、公設試(95%)の満足度は非常に高い。一方、国研(69%)は全機関平均(89%)と比較して低い満足度を示している。

役職別

コーディネータとの関わりに関する満足度 (単数回答)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	231	104	73	8	36	0	10
	回答割合	61.1%	68.0%	67.0%	44.4%	52.2%	0.0%	50.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	107	41	26	6	21	5	8
	回答割合	28.3%	26.8%	23.9%	33.3%	30.4%	55.6%	40.0%
③ どちらとも言えない	回答数	35	8	8	3	10	4	2
	回答割合	9.3%	5.2%	7.3%	16.7%	14.5%	44.4%	10.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	0	2	0	1	0	0
	回答割合	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	0	0	1	1	0	0
	回答割合	0.5%	0.0%	0.0%	5.6%	1.4%	0.0%	0.0%
無答		7	1	1	2	2	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		378	153	109	18	69	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 研究者のコーディネータへの満足度を役職別で見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値は、助手(83%)、助教授(91%)、教授(95%)となっており、職位が高いほど満足度が高い結果となっている。これは若い研究者ほどコーディネータへの期待が大きいことの裏返しと考えられる。
- ② 主任研究員の満足度は「満足」がゼロ回答であり、「全役職平均の満足(61%)」

と大きく乖離している。主任研究員は研究者として実用化研究経験が豊富であり、コーディネータの影響が少なかったものと思われる。

- ③ コーディネータへの満足度に関する研究者のコメントを下表に示す。コーディネータへの満足度は「情報提供、助言、指導」に関するものが多い。特に申請時の手続、技術的アドバイス、異なる視点からのアドバイスを高く評価している。コーディネータが研究内容を理解しバックアップしてくれたことに感謝するコメントも多い。また、コーディネータの指導により意識改革が進んだ研究者もいる。一方、コーディネータへの不満として交流が少なかったこと、助言不足、指導不足、情報不足を挙げる研究者もいる。

研究者から見たコーディネータへの満足度コメント

情報提供・助言・指導	担当のコーディネータが非常に有能であり、後に繋がる研究ができた。申請書作りにおいて多くの助言を受けた。
	申請書作成段階で別の視点からのアドバイスが受けられる
	非常にスムーズに申請が行えたため
	各種書類作成・手続き・試験研究費の管理等全てに対応してもらった。
	本試験によってコーディネータと知り合う機会が得られたことで、その後も、特許申請や研究費申請などについての相談がしやすくなり、有益な助言と協力をいただけるようになった。
	的を得た適切なアドバイスを受けた。
	きちんとアドバイスとサポートを受けており、応募時から研究中、研究終了時にわたり適切な助言を受けた。
	装置の実用化を目指す上で、企業にとって魅力や価値があり、しかも訴求性のある機能や仕様をどのように具備していけばよいのか、具体的な助言を受けた。
	逐次、本件に関する連絡を頂き、実用化に向けての助言をいただいた。
	極めて適切な助言と提言が行われた。
	適切な助言をいただけたと感じるから
	専門外である金型について助言をしていただいたので良かった。
	大学研究者とは異なる視点で示唆に富む意見を伺えた。
	第三者からの意見を聞くことができ、研究を進める上で参考になった。
	多くの情報が得られ、社会との連携が大きく前進した。
	実用化までのプロセスやそれに至るまでの研究助成に関し丁寧に御指導を頂きました。
	貴重な情報提供と助言を受けたため
	JST側からの本予算の意図や研究方針などの情報が、研究者に伝わりやすく、その情報量も多かった点など。
	情報提供などのバックアップに感謝しております。
	コーディネータからの産学連携に関する情報提供が積極的かつ有効であり、当方の研究活動の幅が広がった。
非常に熱心な方で、しばしば当方を訪問し情報などを提供していただいている。	
本試験を紹介してもらい、テーマが採択されたから。	
申請についていろいろ有益なアドバイスも頂いているが、あるとき申請書類を作成し見ていただいたところ、申請を勧められず、取りやめたことがあった。申請は積極的にするほうが良いと思う。	

橋渡し 関連	本試験の成果を評価していただき、平成18年度「顕在化ステージ」に申請した。
	共同研究先との交渉を積極的に行ってくれた。
	共同研究相手企業との間に入り、その橋渡しを上手にさせていただいており、更に特許の出願にも協力いただいた。
	出願時に多くのアドバイスを受けた。企業と共同研究する敷居が高かったが、協力をいただき比較的自由に企業と交流するようになった。
	当大学の地域共同研究センターのコーディネーターは、本試験の以前から各種外部資金の紹介・相談を頻繁に行ってくれていたため、その流れの中で本試験にも応募した。
	実用化、製品化への動きは今のところ無いが、それに向けての新たな助成金や受託研究への応募の橋渡しをして頂ける。
	TLO職員との交流が深まった。 本試験はもともと共同研究企業があつての提案であつたので、連携企業紹介などの情報交換としては機能しなかつた。
研究への 理解	内容について良く理解されており、内容の実現に好意的であつた。
	産業への貢献という観点から研究内容を評価してもらえた。
	特許出願(PCT出願を含む)を実現出来た。
	良く相談し合い、適切に応募等できた。
	研究がここまで実用化を見据えたところにまでできたのも、いろいろご紹介していただいたおかげです。大変感謝しております。
	丁寧にご対応いただきました。ただ、それが相対的にどの程度なのかがよくわかりません。
	ご懇切なご対応に感謝しております。 シーズ育成をきっかけに様々な競争的資金の仕組みに合わせて課題を提案することを強く意識するようになった。 研究推進ならびに意識改革については大変満足しているが、実用化・特許化には少々課題を残す結果となつたため。
CDとの 関係	旧知の間柄で不満が生じようがない。
	以前から面識があり、人柄も含めて考え方も相互に理解しているコーディネータであつたため。
	コーディネータ機能というよりは、仕事での上下関係で研究がすすんでいった。
	コーディネータの位置づけがいまいち理解できていないので満足度の判断ができない。
CDとの 交流での 不満	採択後、殆ど交流がなかつたので・・・。
	申請時のみの関わり。
	JSTへの助成申請および研究報告書の提出時はきちんと対応していただきましたが、それ以外は連絡されることが無かつた。これは、複数の研究をコーディネートされていたことが原因かもしれません。
	本試験研究時のコーディネータの方には満足であるが、現在の方とは全く接触が有りません。
	技術的内容に関して助言・コメントをほとんど受けられなかつた。
	試験期間内に、実用化や特許の申請に関する情報提供がもっとあればよかつたと思います。
	申請書等に関するアドバイスは参考になつたが、我々と専門が異なるため実用化などに関するご指導はなかつた。 本試験の応募、試験の遂行に関しては十分な助言を頂いたが、実用化、事業化に向けた共同研究企業の情報はなかつた。

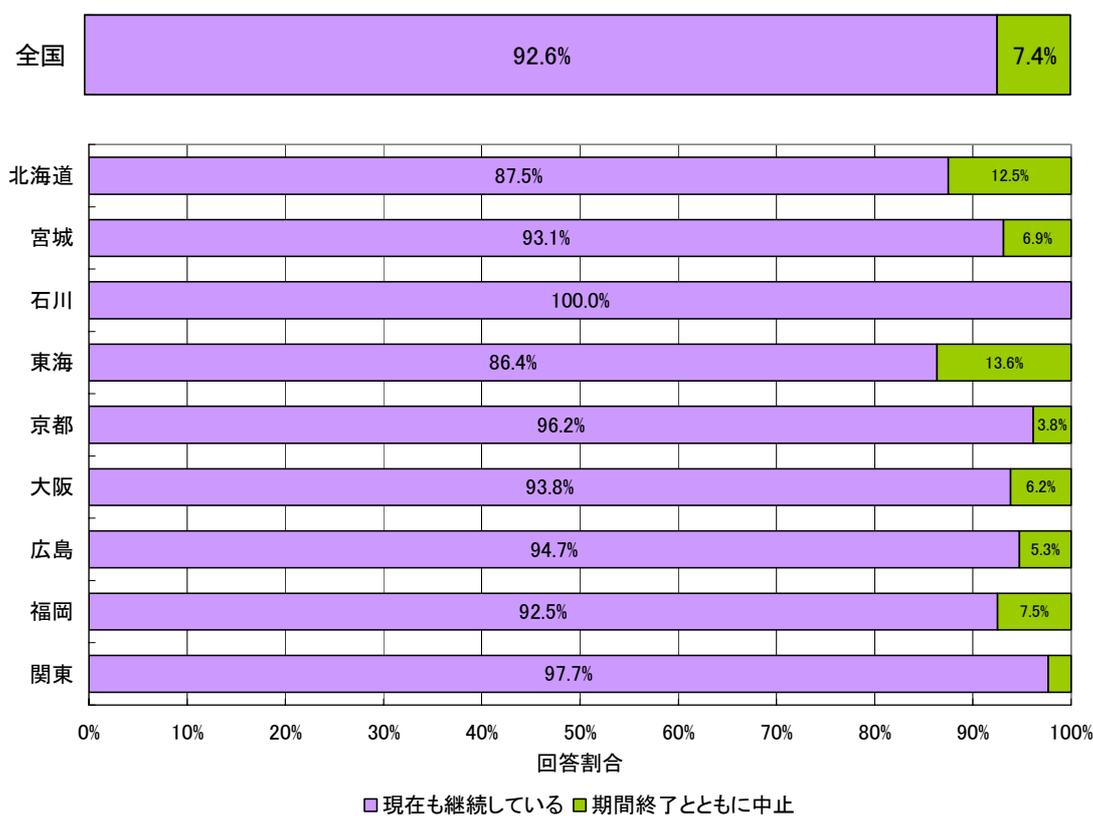
3. 試験期間終了後の研究状況

3.1 研究継続の有無

地域別

本試験後の研究継続（単数回答）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 現在も継続している	回答数	361	35	54	14	57	25	61	36	37	42
	回答割合	92.6%	87.5%	93.1%	100.0%	86.4%	96.2%	93.8%	94.7%	92.5%	97.7%
② 期間終了とともに中止	回答数	29	5	4	0	9	1	4	2	3	1
	回答割合	7.4%	12.5%	6.9%	0.0%	13.6%	3.8%	6.2%	5.3%	7.5%	2.3%
無答		3	0	0	0	0	0	2	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		390	40	58	14	66	26	65	38	40	43

注) 全回答者(回答総数)393

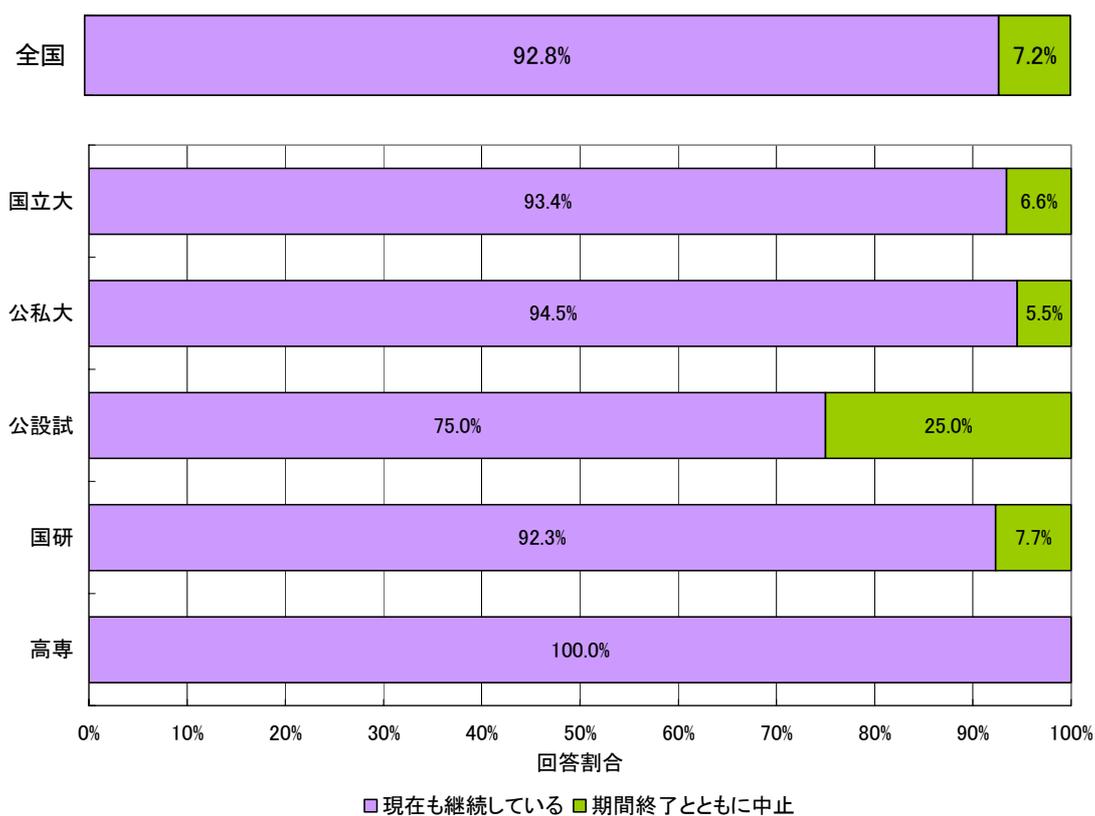


- ① 本試験期間終了後の研究継続に関しては「継続している」が全国平均で 93%に達しており、本試験で行った研究の殆どは現在も継続している。
- ② 研究継続比率が特に高い地域は石川(100%)、関東(98%)であり、比較的低い地域は東海(86%)、北海道(88%)である。

所属機関別

本試験後の研究継続（単数回答）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 現在も継続している	回答数	361	256	69	15	12	9
	回答割合	92.8%	93.4%	94.5%	75.0%	92.3%	100.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	28	18	4	5	1	0
	回答割合	7.2%	6.6%	5.5%	25.0%	7.7%	0.0%
無答		3	1	1	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		389	274	73	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

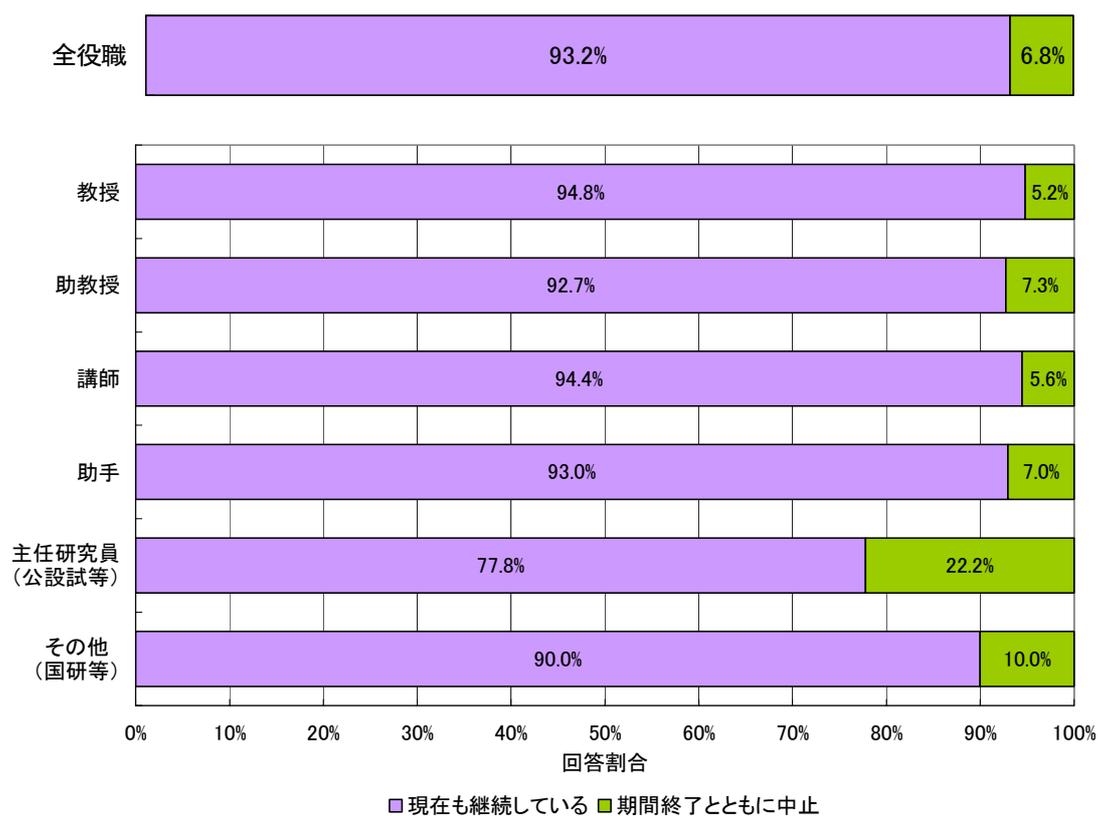


- ① 研究継続比率を研究者の所属機関別に見ると、比率の高い機関は高専(100%)、公私大(95%)であり、低い機関は公設試(75%)である。

役職別

本試験後の研究継続（単数回答）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 現在も継続している	回答数	356	146	102	17	66	7	18
	回答割合	93.2%	94.8%	92.7%	94.4%	93.0%	77.8%	90.0%
② 期間終了とともに中止	回答数	26	8	8	1	5	2	2
	回答割合	6.8%	5.2%	7.3%	5.6%	7.0%	22.2%	10.0%
無答		3	0	0	2	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		382	154	110	18	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 研究継続比率を研究者の役職別で見ると、主任研究員(78%)を除き、どの役職も役職平均 93%に近く、教授・助教授・助手での役職別特徴も少ない。

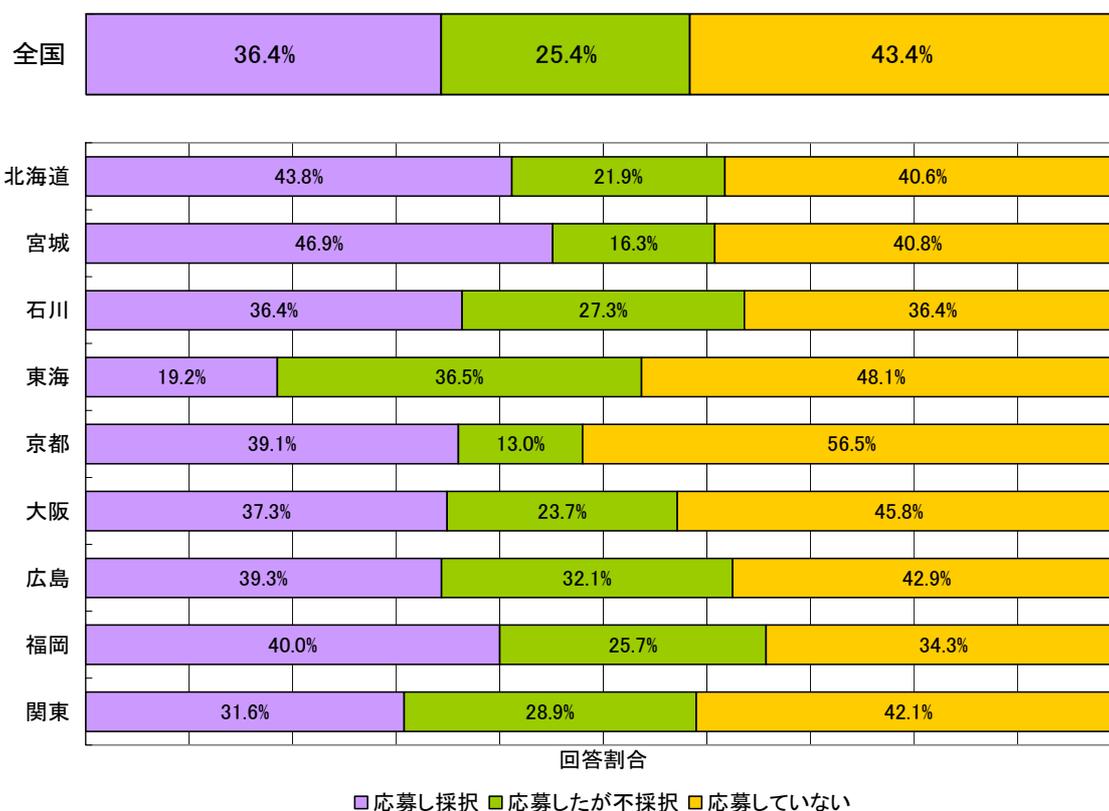
3.2 継続している研究状況

3.2.1 公募事業への応募の有無

地域別

本試験終了後の公募事業への応募（複数回答可）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 応募し採択	回答数	119	14	23	4	10	9	22	11	14	12
	回答割合	36.4%	43.8%	46.9%	36.4%	19.2%	39.1%	37.3%	39.3%	40.0%	31.6%
② 応募したが不採択	回答数	83	7	8	3	19	3	14	9	9	11
	回答割合	25.4%	21.9%	16.3%	27.3%	36.5%	13.0%	23.7%	32.1%	25.7%	28.9%
③ 応募していない	回答数	142	13	20	4	25	13	27	12	12	16
	回答割合	43.4%	40.6%	40.8%	36.4%	48.1%	56.5%	45.8%	42.9%	34.3%	42.1%
④ その他	回答数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		66	8	9	3	14	3	8	11	5	5
有効回答数(全回答者-無答者)		327	32	49	11	52	23	59	28	35	38

注) 全回答者(回答総数)393



- ① 本試験期間終了後、他の公募事業への応募状況は、「応募し採択」「応募したが不採択」を合わせると全国平均で 62%となり、本試験研究者の半数以上は他の

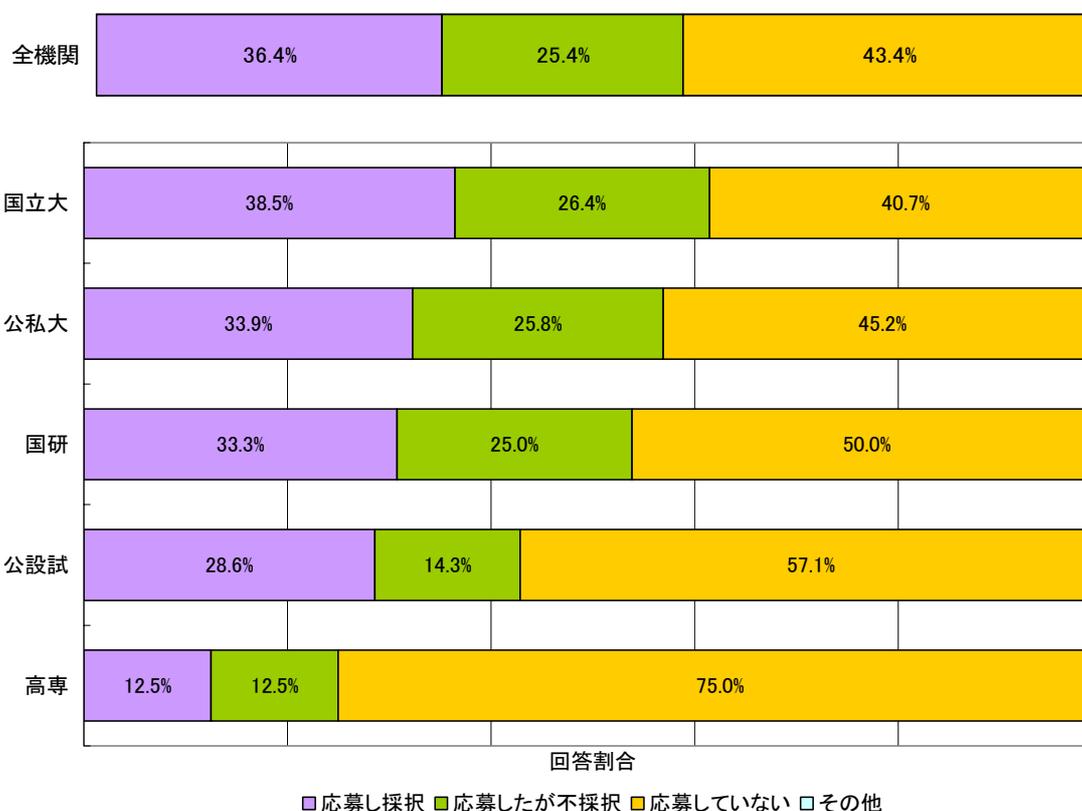
公募事業に積極的に応募している。

- ② 応募していない研究者も全国平均で 43%となるが、コメントを見ると「準備中」との研究者も多い。
- ③ 地域別特徴を見ると、「応募して採択」の比率が高い地域は宮城(47%)、低い地域は東海(19%)である。「応募していない」の回答比率が高い地域は京都(57%)であり、低い地域は福岡(34%)であり、これらの地域格差は大きい。
- ④ 応募して不採択となった具体的な公募事業は、(独)科学技術振興機構の産学共同シーズイノベーション化事業、シーズ発掘試験、日本学術振興会の科学研究費補助金が多い。

所属機関別

本試験終了後の公募事業への応募 (複数回答可)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 応募し採択	回答数	119	89	21	4	4	1
	回答割合	36.4%	38.5%	33.9%	33.3%	28.6%	12.5%
② 応募したが不採択	回答数	83	61	16	3	2	1
	回答割合	25.4%	26.4%	25.8%	25.0%	14.3%	12.5%
③ 応募していない	回答数	142	94	28	6	8	6
	回答割合	43.4%	40.7%	45.2%	50.0%	57.1%	75.0%
④ その他	回答数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		65	44	12	2	6	1
有効回答数(全回答者-無答者)		327	231	62	12	14	8

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

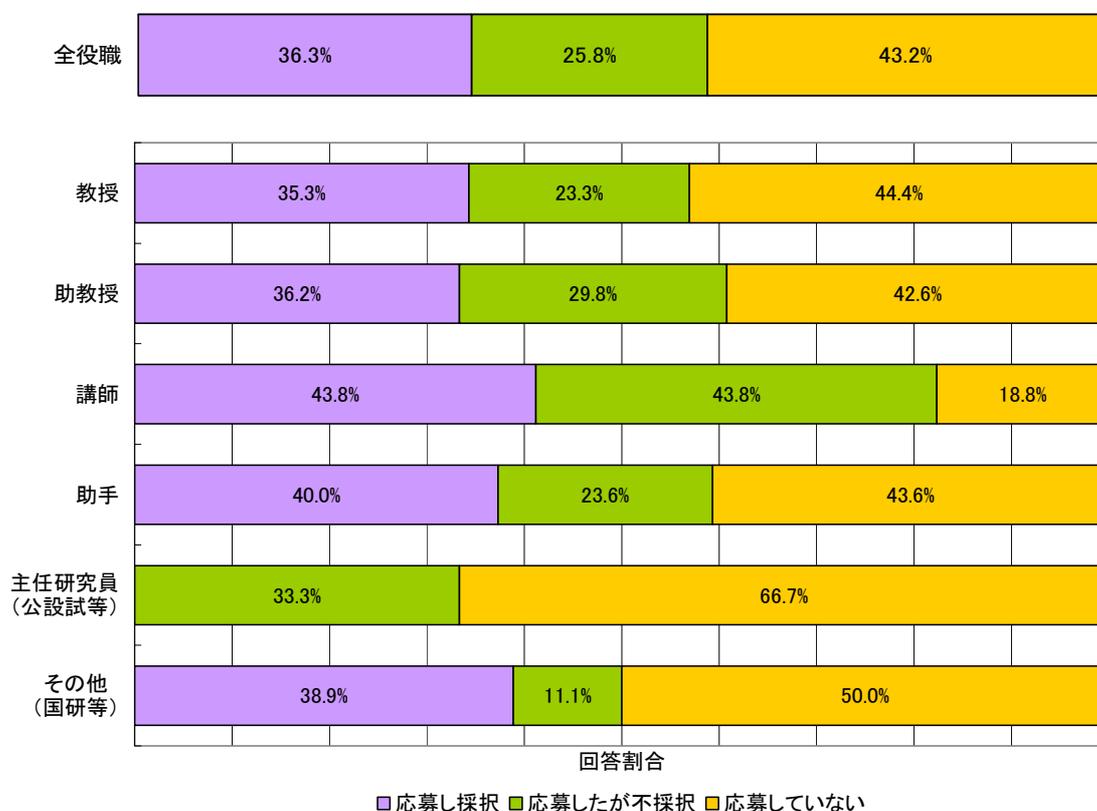


- ① 本試験期間終了後の他公募事業への応募状況について所属機関別の特徴を見ると、「応募し採択」「応募したが不採択」を合わせた値で、国立大(65%)が最も大きく、次いで公私大(60%)、国研(58%)、公設試(43%)、高専(25%)となっている。高専の研究者の応募は特に低い。

役職別

本試験終了後の公募事業への応募 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 応募し採択	回答数	117	47	34	7	22	0	7
	回答割合	36.3%	35.3%	36.2%	43.8%	40.0%	0.0%	38.9%
② 応募したが不採択	回答数	83	31	28	7	13	2	2
	回答割合	25.8%	23.3%	29.8%	43.8%	23.6%	33.3%	11.1%
③ 応募していない	回答数	139	59	40	3	24	4	9
	回答割合	43.2%	44.4%	42.6%	18.8%	43.6%	66.7%	50.0%
④ その他	回答数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		63	21	16	4	16	3	3
有効回答数(全回答者-無答者)		322	133	94	16	55	6	18

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



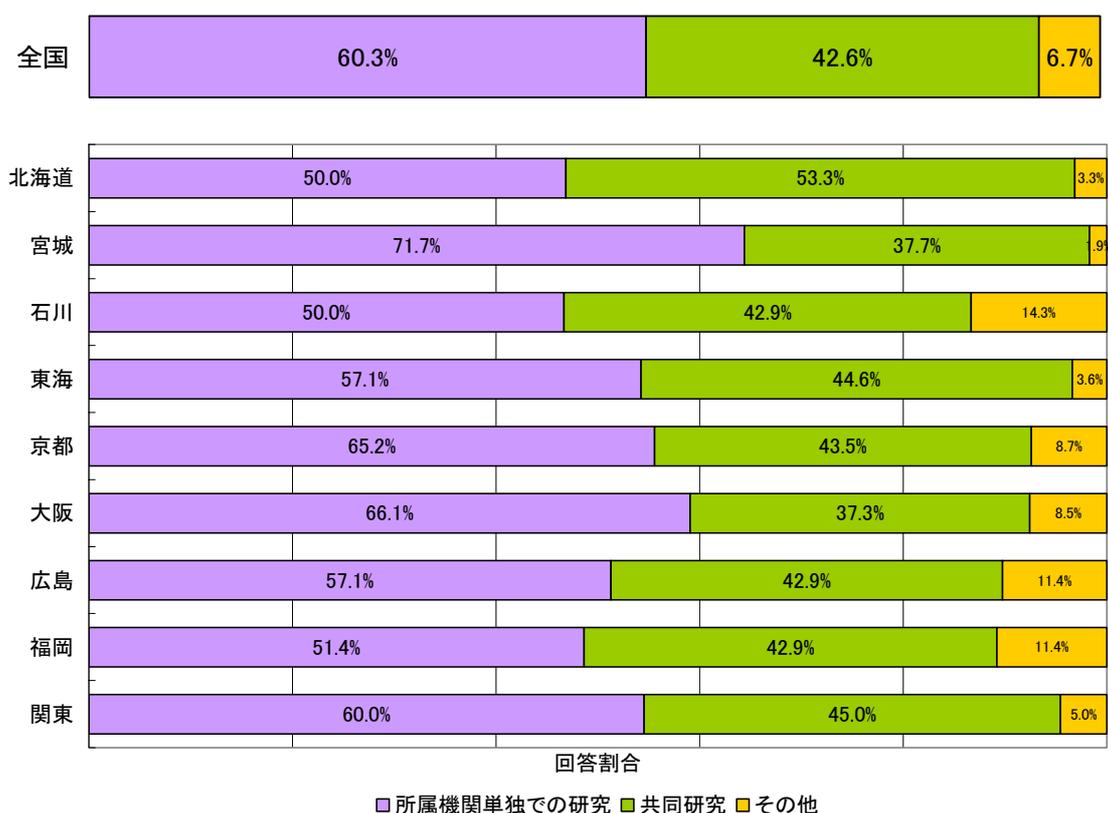
- ① 本試験期間終了後の他公募事業への応募状況を役職別に見ると、「応募し採択」「応募したが不採択」を合わせた値で、講師(88%)が特に大きく、主任研究員(33%)が著しく低い。
- ② 教授、助教授、助手について「応募し採択」の割合を見ると、教授(35%)、助教授(36%)、助手(40%)となっており、若い研究者ほど採択率が高い傾向にある。

3.2.2 現在の研究体制

地域別

本試験終了後の研究体制 (複数回答可)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 所属機関単独での研究	回答数	208	15	38	7	32	15	39	20	18	24
	回答割合	60.3%	50.0%	71.7%	50.0%	57.1%	65.2%	66.1%	57.1%	51.4%	60.0%
② 共同研究	回答数	147	16	20	6	25	10	22	15	15	18
	回答割合	42.6%	53.3%	37.7%	42.9%	44.6%	43.5%	37.3%	42.9%	42.9%	45.0%
③ その他	回答数	23	1	1	2	2	2	5	4	4	2
	回答割合	6.7%	3.3%	1.9%	14.3%	3.6%	8.7%	8.5%	11.4%	11.4%	5.0%
無答		48	10	5	0	10	3	8	4	5	3
有効回答数(全回答者-無答者)		345	30	53	14	56	23	59	35	35	40

注)全回答者(回答総数)393



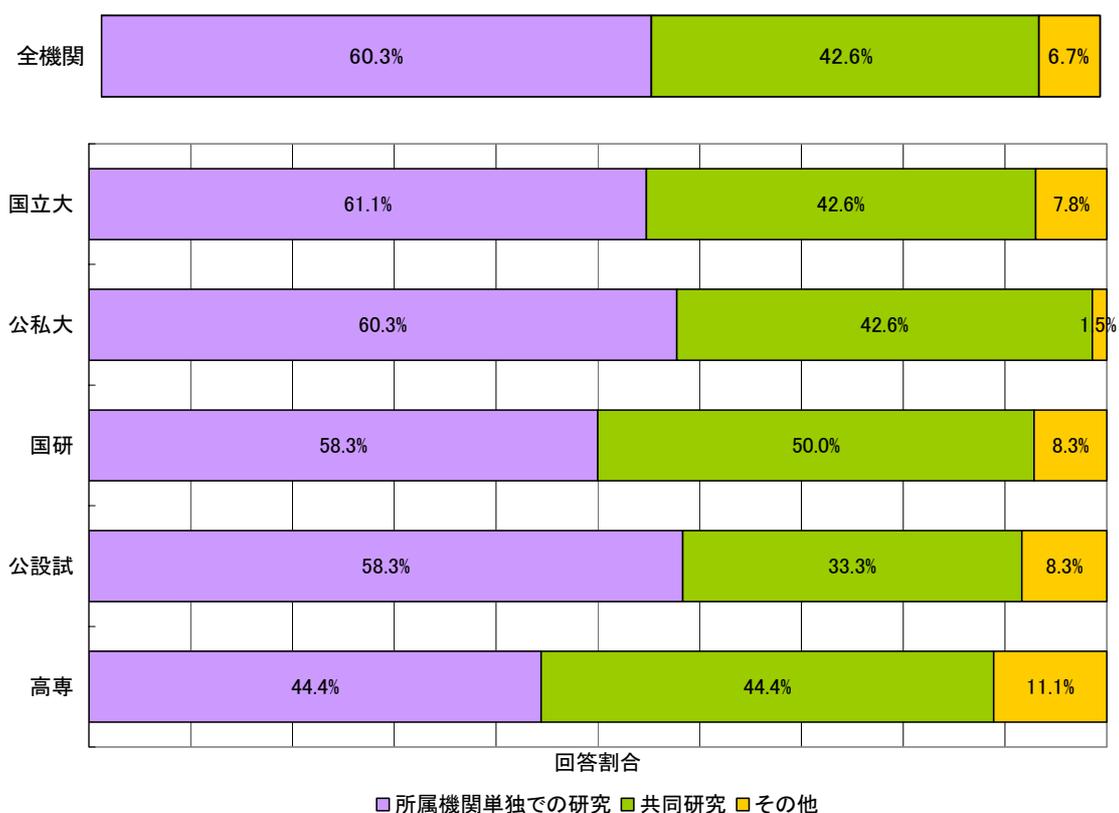
- ① 本試験期間終了後、研究を継続した研究者の研究体制は全国的に見て、「所属機関単独での研究体制」が60%、「共同研究体制」が43%となっている。
- ② 「所属機関単独での研究体制」を地域別に見ると、宮城(72%)が最も多く、北海道(50%)、石川(50%)が少ない。「共同研究体制」が最も多い地域は北海道(53%)であり、宮城(38%)、大阪(37%)は少ない。

- ③ 共同研究の相手先は、民間企業が圧倒的に多いが、次いで国立大、公私大、公設試の順になっている。少数ながら、海外の大学、研究機関との共同研究もあり、「秘密保持」で相手先を公表できない研究者もいる。
- ④ 「その他の研究体制」としては、「共同研究契約なしに企業と継続研究を進めている」「企業をアドバイザーとしている」「共同研究を模索中・交渉中」等がある。

所属機関別

本試験終了後の研究体制 (複数回答可)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 所属機関単独での研究	回答数	208	149	41	7	7	4
	回答割合	60.3%	61.1%	60.3%	58.3%	58.3%	44.4%
② 共同研究	回答数	147	104	29	6	4	4
	回答割合	42.6%	42.6%	42.6%	50.0%	33.3%	44.4%
③ その他	回答数	23	19	1	1	1	1
	回答割合	6.7%	7.8%	1.5%	8.3%	8.3%	11.1%
無答		47	31	6	2	8	0
有効回答数(全回答者-無答者)		345	244	68	12	12	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

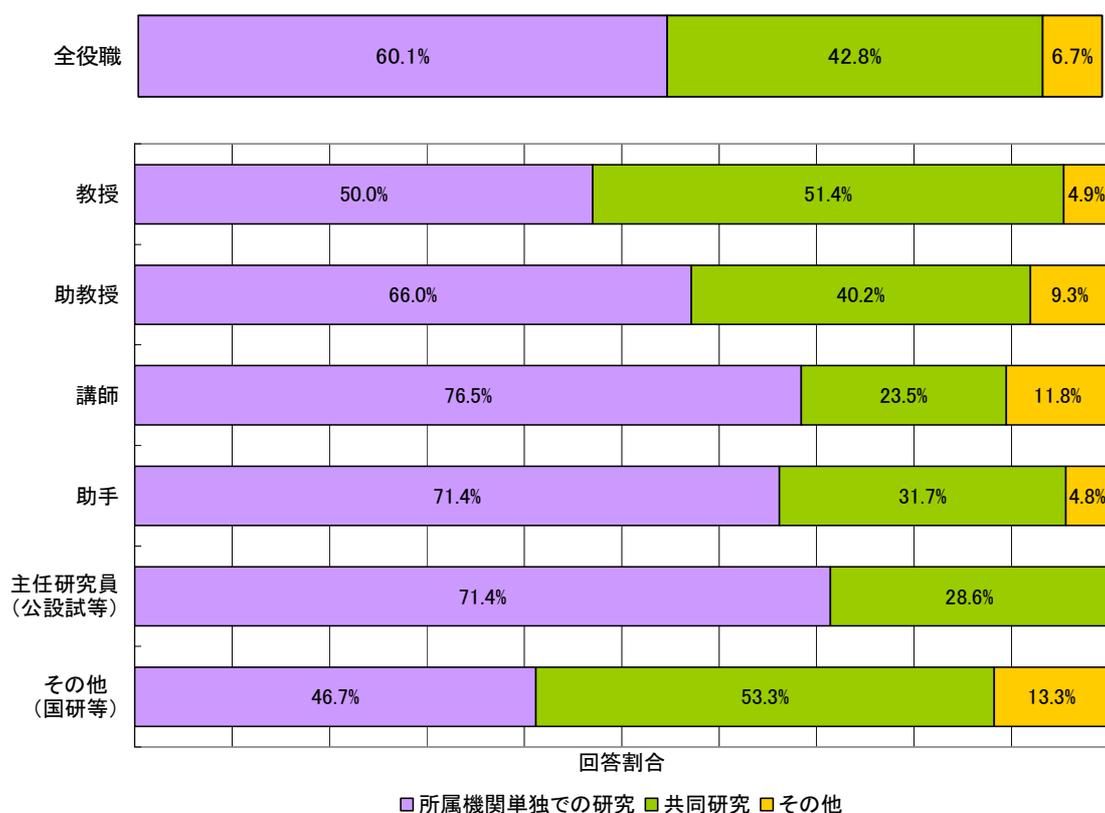


- ① 本試験期間終了後、研究を継続した研究者の研究体制を所属機関別に見ると、「所属機関単独での研究体制」は国立大(61%)が最も多く、高専(44%)は少ない。「共同研究体制」では国研(50%)が多く、公設試(33%)が少ない。高専は「所属機関単独での研究」は少ないものの、「共同研究(44%)」で健闘している。

役職別

本試験終了後の研究体制 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 所属機関単独での研究	回答数	205	71	64	13	45	5	7
	回答割合	60.1%	50.0%	66.0%	76.5%	71.4%	71.4%	46.7%
② 共同研究	回答数	146	73	39	4	20	2	8
	回答割合	42.8%	51.4%	40.2%	23.5%	31.7%	28.6%	53.3%
③ その他	回答数	23	7	9	2	3	0	2
	回答割合	6.7%	4.9%	9.3%	11.8%	4.8%	0.0%	13.3%
無答		44	12	13	3	8	2	6
有効回答数(全回答者-無答者)		341	142	97	17	63	7	15

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



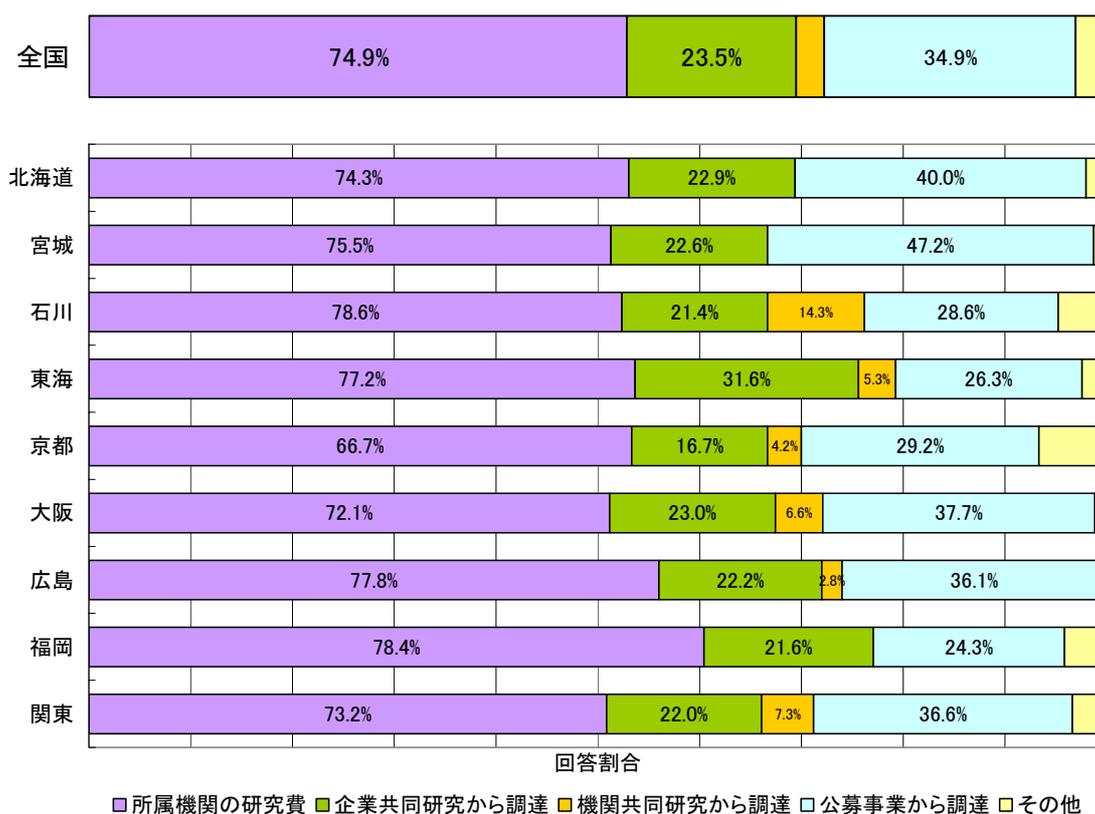
- ① 本試験期間終了後、研究を継続した研究者の研究体制を研究者の役職別に見ると、「所属機関単独での研究体制」は講師(77%)が最も多く、その他(47%)が少ない。一方、「共同研究体制」ではその他(53%)が多く、講師(24%)が少ない。
- ② 教授、助教授、助手について「所属機関単独での研究体制」の割合を見ると、教授(50%)、助教授(66%)、助手(72%)となっており、若い研究者ほど所属機関単独の研究体制が多い。一方、「共同研究体制」では教授(51%)、助教授(40%)、助手(32%)であり、若い研究者ほど共同研究が少ない。

3.2.3 研究費調達の方法

地域別

本試験終了後の研究費調達法 (複数回答可)	全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東	
① 所属機関の研究費	回答数	268	26	40	11	44	16	44	28	29	30
	回答割合	74.9%	74.3%	75.5%	78.6%	77.2%	66.7%	72.1%	77.8%	78.4%	73.2%
② 企業共同研究から調達	回答数	84	8	12	3	18	4	14	8	8	9
	回答割合	23.5%	22.9%	22.6%	21.4%	31.6%	16.7%	23.0%	22.2%	21.6%	22.0%
③ 機関共同研究から調達	回答数	14	0	0	2	3	1	4	1	0	3
	回答割合	3.9%	0.0%	0.0%	14.3%	5.3%	4.2%	6.6%	2.8%	0.0%	7.3%
④ 公募事業から調達	回答数	125	14	25	4	15	7	23	13	9	15
	回答割合	34.9%	40.0%	47.2%	28.6%	26.3%	29.2%	37.7%	36.1%	24.3%	36.6%
⑤ その他	回答数	12	1	1	1	2	2	1	0	2	2
	回答割合	3.4%	2.9%	1.9%	7.1%	3.5%	8.3%	1.6%	0.0%	5.4%	4.9%
無答		35	5	5	0	9	2	6	3	3	2
有効回答数(全回答者-無答者)		358	35	53	14	57	24	61	36	37	41

注)全回答者(回答総数)393



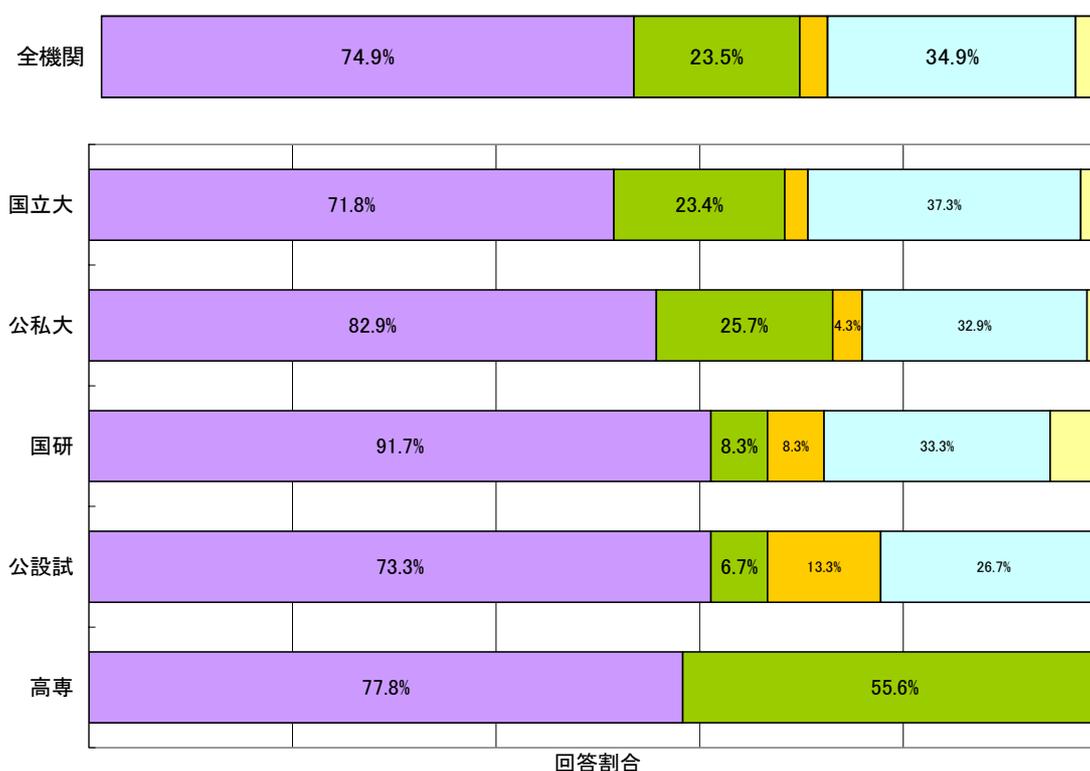
- ① 本試験終了後の研究費調達法について調べると、全国平均で見て、研究継続者の75%は「所属機関からの研究費」を使用しているが、これと合わせて研究者の35%は「公募事業」から、また24%は「企業との共同研究」からも研究費を調達している。

- ② 地域別に見て、「所属機関からの研究費」が多い地域は石川(79%)、広島(78%)、福岡(78%)であり、少ない地域は京都(67%)である。また、「企業との共同研究による研究費」が多い地域は東海(32%)であり、少ない地域は京都(17%)となっている。さらに、「公募事業からの研究費」は宮城(47%)が多く、福岡(24%)が少ない。

所属機関別

本試験終了後の研究費調達法 (複数回答可)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 所属機関の研究費	回答数	268	181	58	11	11	7
	回答割合	74.9%	71.8%	82.9%	91.7%	73.3%	77.8%
② 企業共同研究から調達	回答数	84	59	18	1	1	5
	回答割合	23.5%	23.4%	25.7%	8.3%	6.7%	55.6%
③ 機関共同研究から調達	回答数	14	8	3	1	2	0
	回答割合	3.9%	3.2%	4.3%	8.3%	13.3%	0.0%
④ 公募事業から調達	回答数	125	94	23	4	4	0
	回答割合	34.9%	37.3%	32.9%	33.3%	26.7%	0.0%
⑤ その他	回答数	12	9	2	1	0	0
	回答割合	3.4%	3.6%	2.9%	8.3%	0.0%	0.0%
無答		34	23	4	2	5	0
有効回答数(全回答者-無答者)		358	252	70	12	15	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした



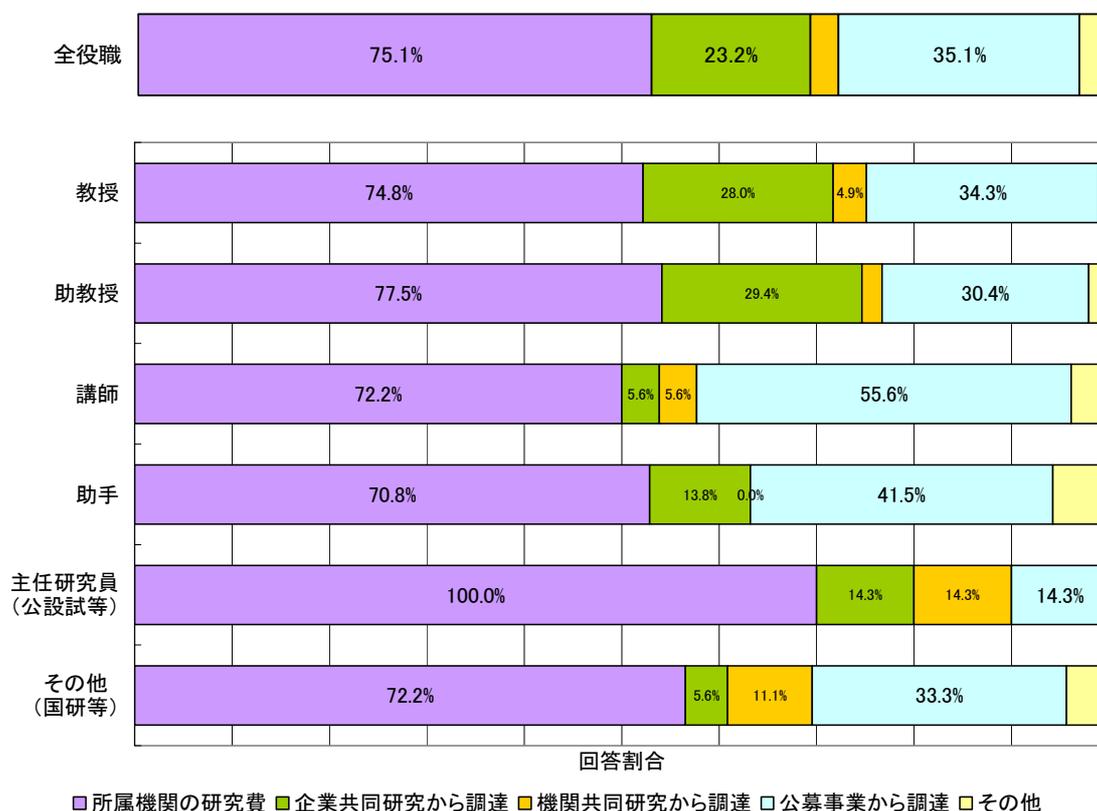
■ 所属機関の研究費 ■ 企業共同研究から調達 ■ 機関共同研究から調達 □ 公募事業から調達 □ その他

- ① 本試験終了後の研究費調達方法を研究者の所属機関別に見ると、「所属機関からの研究費調達」は国研(92%)が最も多く、国立大(72%)が少ない。「企業との共同研究から調達」は高専(56%)が多く、公設試(7%)が少ない。「公募事業からの調達」は国立大(37%)で最大だが、高専はゼロとなっている。

役職別

本試験終了後の研究費調達法 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 所属機関の研究費	回答数	265	107	79	13	46	7	13
	回答割合	75.1%	74.8%	77.5%	72.2%	70.8%	100.0%	72.2%
② 企業共同研究から調達	回答数	82	40	30	1	9	1	1
	回答割合	23.2%	28.0%	29.4%	5.6%	13.8%	14.3%	5.6%
③ 機関共同研究から調達	回答数	14	7	3	1	0	1	2
	回答割合	4.0%	4.9%	2.9%	5.6%	0.0%	14.3%	11.1%
④ 公募事業から調達	回答数	124	49	31	10	27	1	6
	回答割合	35.1%	34.3%	30.4%	55.6%	41.5%	14.3%	33.3%
⑤ その他	回答数	12	2	3	1	5	0	1
	回答割合	3.4%	1.4%	2.9%	5.6%	7.7%	0.0%	5.6%
無答		32	11	8	2	6	2	3
有効回答数(全回答者-無答者)		353	143	102	18	65	7	18

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 本試験終了後の研究費調達方法を研究者の役職別に見ると、「所属機関からの研究費調達」は主任研究員(100%)が最も多く、助手(71%)が少ない。「企業との共同研究から調達」は教授(28%)が多く、講師(6%)、その他(6%)が少ない。「公募事業からの調達」は講師(56%)が最大だが、主任研究員(14%)は少ない。

- ② 研究費を調達した具体的な公募事業を下表に示した。公募事業として最も多いものは「科学研究費補助金(51件)」であり、次いで(独)科学技術振興機構からの研究費(合計44件)となっている。(独)科学技術振興機構の主な事業内訳はシーズ発掘試験(22)、産学共同シーズイノベーション化事業(10)、可能性試験(5)であった。その他研究費調達が多い機関として、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(10)がある。

公募機関別研究費調達事業一覧

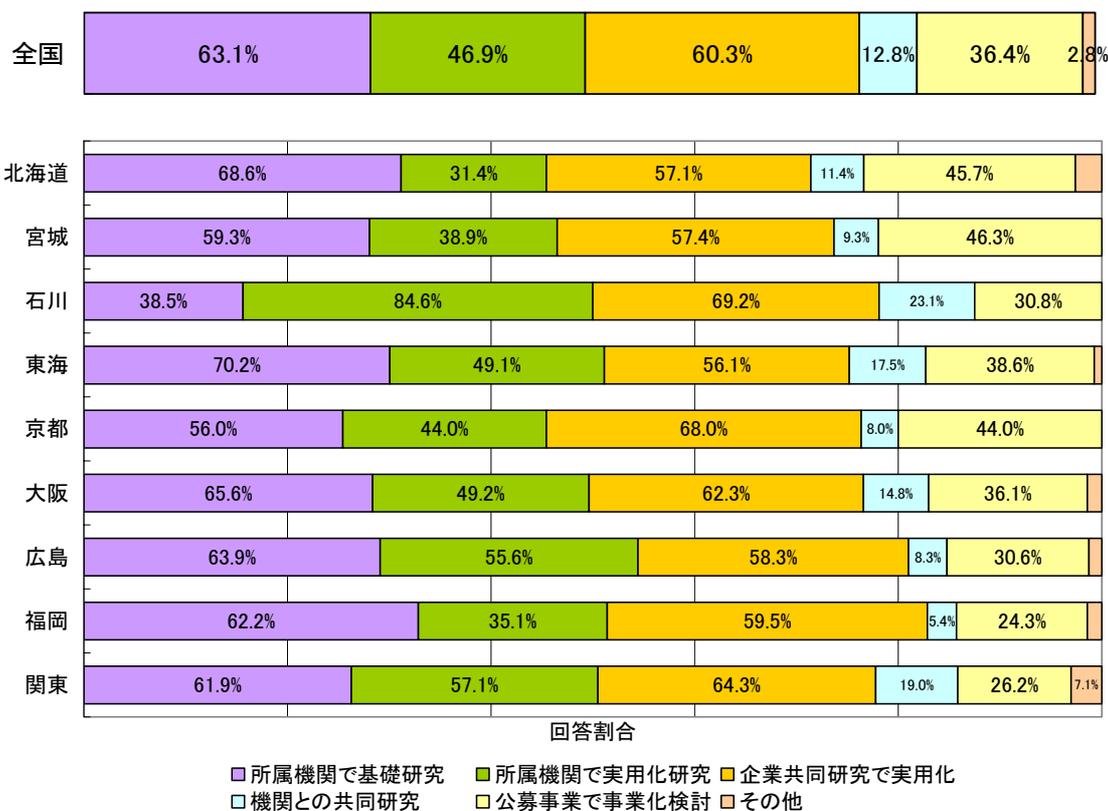
機関		事業	採択数	機関計
国	文部科学省	科学技術振興調整費	2	3
		知的クラスター創成事業	1	
	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	3	6
		地域新規産業創造技術開発費補助事業	1	
		戦略的基盤技術高度化支援事業	1	
		その他	1	
厚生労働省	政策創薬総合研究事業 等	4	4	
内閣府	記載無し	1	1	
独立 法人 行政	科学技術振興機構	地域イノベーション創出総合支援事業(シーズ発掘試験)	22	44
		地域イノベーション創出総合支援事業(育成研究)	2	
		可能性試験	5	
		戦略的創造研究推進事業(GREST)	1	
		戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	2	
		産学共同シーズイノベーション化事業(顕在化ステージ)	10	
		独創的シーズ展開事業(独創モデル化)	1	
		独創的シーズ展開事業(大学発ベンチャー創出推進)	1	
		日本学術振興会	科学研究費補助金	
	新エネルギー・産業技術 総合開発機構	産業技術研究助成事業	3	10
		大学発事業創出実用化研究開発事業	3	
		その他	4	
	農業・食品産業技術 総合研究機構	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	1	1
大学		6	6	
自治体		3	3	
財団法人		15	15	
民間企業		4	4	
記載無し		2	2	
総計			150	150

3.2.4 今後の研究展開

地域別

継続研究に関する今後の展開 (複数回答可)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 所属機関で基礎研究	回答数	227	24	32	5	40	14	40	23	23	26
	回答割合	63.1%	68.6%	59.3%	38.5%	70.2%	56.0%	65.6%	63.9%	62.2%	61.9%
② 所属機関で実用化研究	回答数	169	11	21	11	28	11	30	20	13	24
	回答割合	46.9%	31.4%	38.9%	84.6%	49.1%	44.0%	49.2%	55.6%	35.1%	57.1%
③ 企業共同研究で実用化	回答数	217	20	31	9	32	17	38	21	22	27
	回答割合	60.3%	57.1%	57.4%	69.2%	56.1%	68.0%	62.3%	58.3%	59.5%	64.3%
④ 機関との共同研究	回答数	46	4	5	3	10	2	9	3	2	8
	回答割合	12.8%	11.4%	9.3%	23.1%	17.5%	8.0%	14.8%	8.3%	5.4%	19.0%
⑤ 公募事業で事業化検討	回答数	131	16	25	4	22	11	22	11	9	11
	回答割合	36.4%	45.7%	46.3%	30.8%	38.6%	44.0%	36.1%	30.6%	24.3%	26.2%
⑥ その他	回答数	10	2	0	0	1	0	2	1	1	3
	回答割合	2.8%	5.7%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.3%	2.8%	2.7%	7.1%
無答		33	5	4	1	9	1	6	3	3	1
有効回答数(全回答者-無答者)		360	35	54	13	57	25	61	36	37	42

注)全回答者(回答総数)393

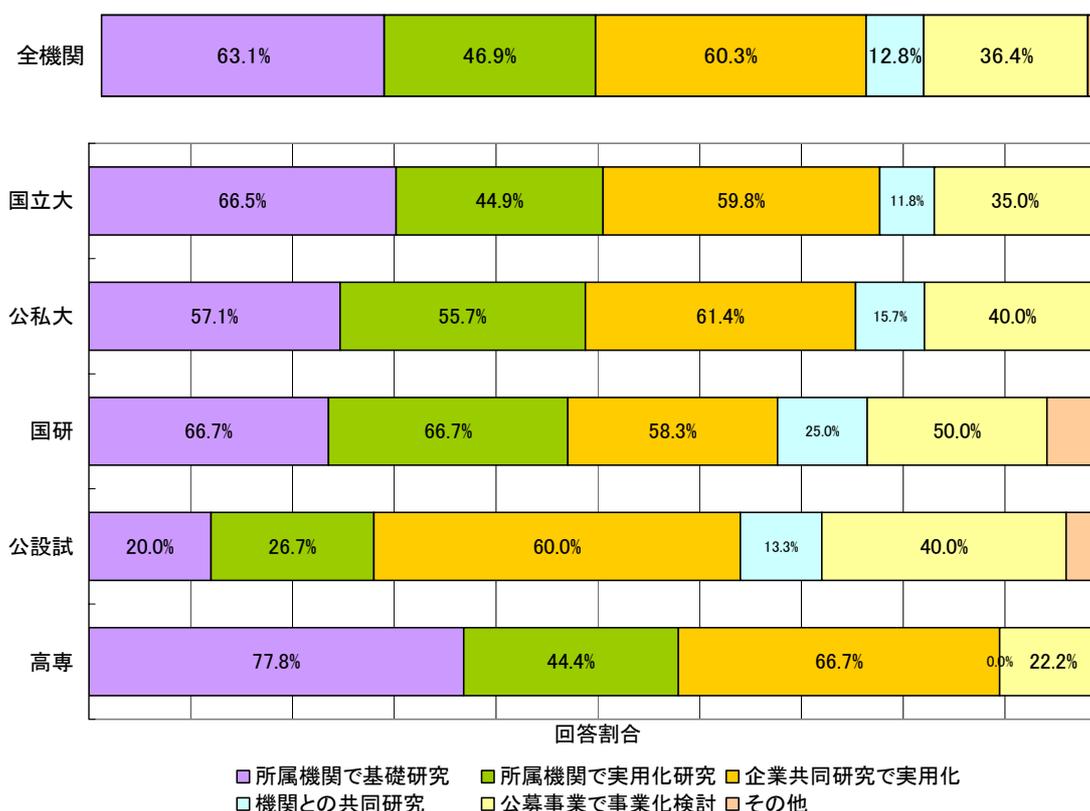


- ① 研究を継続している研究者が志向している今後の研究展開を全国的に見ると、「所属機関での基礎研究(63%)」が最大となっているが、「企業との共同研究での実用化(60%)」、「所属機関での実用化研究(47%)」、「公募事業での事業化検討(36%)」と実用化・事業化への意識も高い。
- ② 地域別に「所属機関での基礎研究」を見ると、東海(70%)が高く、石川(39%)が低い。一方、石川は「所属機関での実用化研究(85%)」「企業との共同研究(69%)」が全国トップであり実用化研究に主眼を置いている。「公募事業で事業化を検討」している地域としては、北海道(46%)、宮城(46%)、京都(44%)の比率が高く、福岡(24%)、関東(26%)が低い。
- ③ 「他事業への橋渡し」に関する具体的要望は、「産学共同シーズイノベーション事業(顕在化ステージ)」への要望が最も多く、次いで「独創的シーズ展開事業(独創モデル化)」、「地域イノベーション創出総合支援事業(育成研究)」となっている。また、具体的事業は示さないものの適切な事業を紹介して欲しいとの要望も高い。さらに、大学研究者から「研究実用化に相応しい企業の紹介」を望む声もある。
- ④ 研究展開への意見として、「研究成果の社会的貢献は大きいが、実用化・商品化が困難な研究課題についての研究展開をどうすべきか」の問題提起がある。

所属機関別

継続研究に関する今後の展開 (複数回答可)		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 所属機関で基礎研究	回答数	227	169	40	8	3	7
	回答割合	63.1%	66.5%	57.1%	66.7%	20.0%	77.8%
② 所属機関で実用化研究	回答数	169	114	39	8	4	4
	回答割合	46.9%	44.9%	55.7%	66.7%	26.7%	44.4%
③ 企業共同研究で実用化	回答数	217	152	43	7	9	6
	回答割合	60.3%	59.8%	61.4%	58.3%	60.0%	66.7%
④ 機関との共同研究	回答数	46	30	11	3	2	0
	回答割合	12.8%	11.8%	15.7%	25.0%	13.3%	0.0%
⑤ 公募事業で事業化検討	回答数	131	89	28	6	6	2
	回答割合	36.4%	35.0%	40.0%	50.0%	40.0%	22.2%
⑥ その他	回答数	10	6	1	2	1	0
	回答割合	2.8%	2.4%	1.4%	16.7%	6.7%	0.0%
無答		32	21	4	2	5	0
有効回答数(全回答者-無答者)		360	254	70	12	15	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

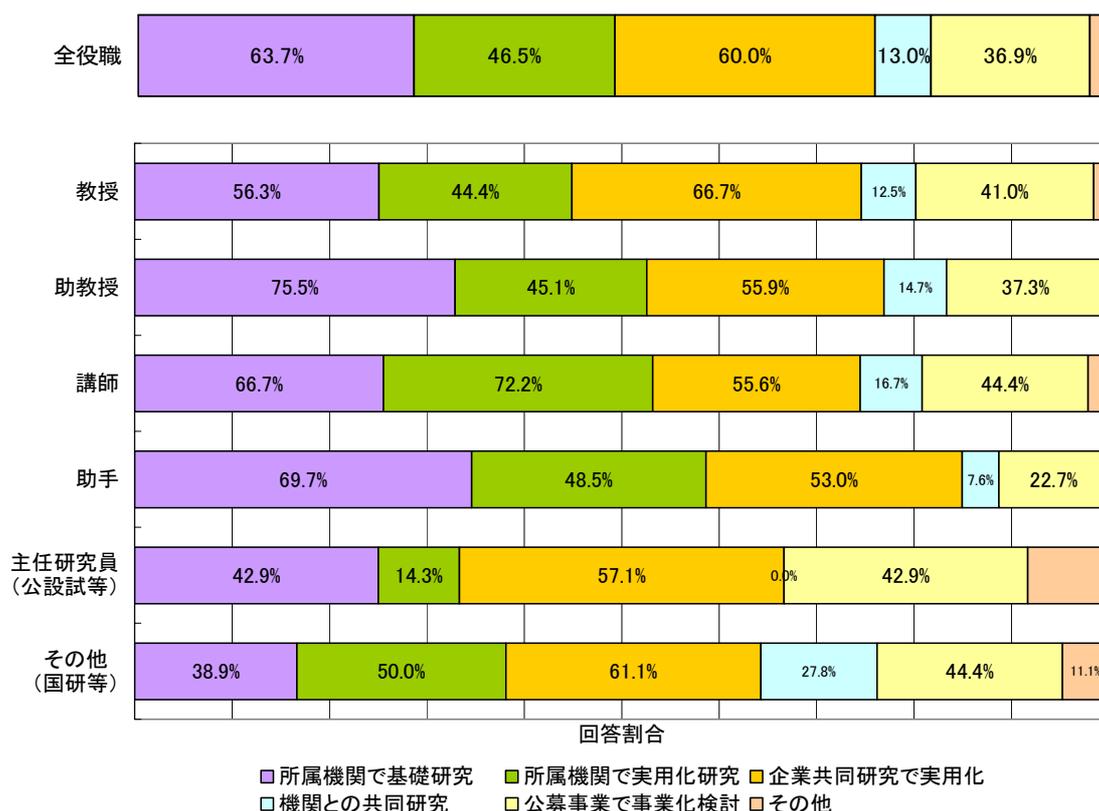


- ① 研究継続者が志向する今後の研究展開方法を機関別に見ると、「所属機関での基礎研究」では高専(78%)が最大で、公設試(20%)が最も低い。「所属機関での実用化研究」は国研(67%)が多く、公設試(27%)が少ない。公設試は「企業との共同研究での実用化」60%、「公募事業での事業化検討」40%と外部資金での実用化志向が高い。

役職別

継続研究に関する今後の展開 (複数回答可)		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 所属機関で基礎研究	回答数	226	81	77	12	46	3	7
	回答割合	63.7%	56.3%	75.5%	66.7%	69.7%	42.9%	38.9%
② 所属機関で実用化研究	回答数	165	64	46	13	32	1	9
	回答割合	46.5%	44.4%	45.1%	72.2%	48.5%	14.3%	50.0%
③ 企業共同研究で実用化	回答数	213	96	57	10	35	4	11
	回答割合	60.0%	66.7%	55.9%	55.6%	53.0%	57.1%	61.1%
④ 機関との共同研究	回答数	46	18	15	3	5	0	5
	回答割合	13.0%	12.5%	14.7%	16.7%	7.6%	0.0%	27.8%
⑤ 公募事業で事業化検討	回答数	131	59	38	8	15	3	8
	回答割合	36.9%	41.0%	37.3%	44.4%	22.7%	42.9%	44.4%
⑥ その他	回答数	10	5	1	1	0	1	2
	回答割合	2.8%	3.5%	1.0%	5.6%	0.0%	14.3%	11.1%
無答		30	10	8	2	5	2	3
有効回答数(全回答者-無答者)		355	144	102	18	66	7	18

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 研究継続者が志向する今後の研究展開を教授、助教授、助手別に見ると、「所属機関での基礎研究」「所属機関での実用化研究」の両者とも、助手(各70%、49%)、助教授(76%、46%)、教授(56%、44%)となっており、若い研究者ほど所属機関への依存性が高い傾向が見られる。

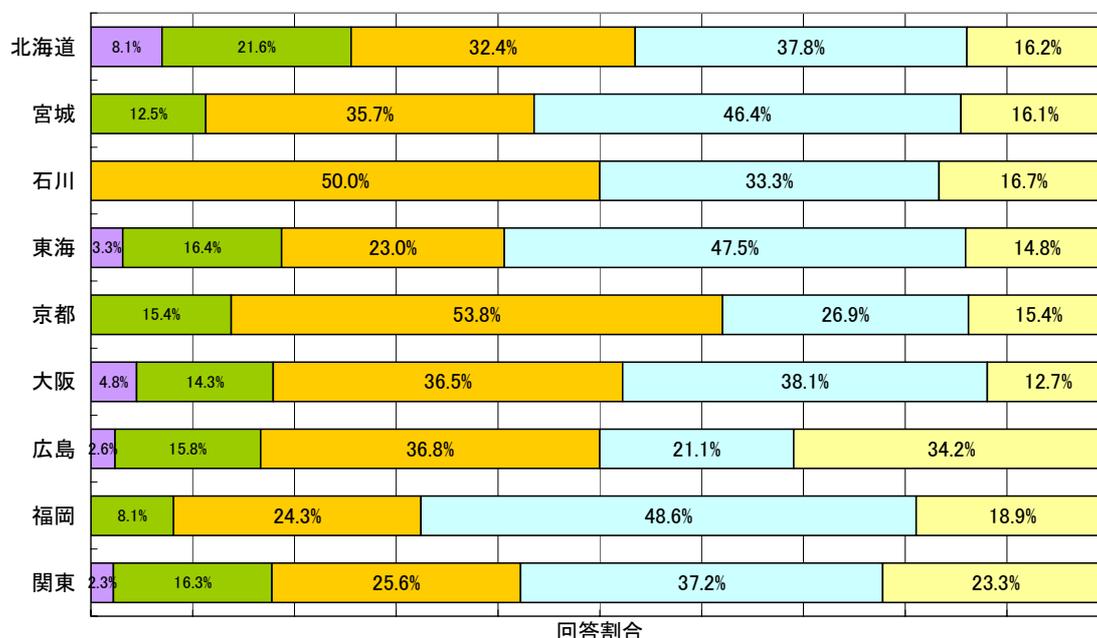
4. 試験研究の成果

4.1 研究成果はどの程度実用化・商品化に進んだか

地域別

研究成果の実用化・商品化 (複数回答可)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 実用化・商品化を達成	回答数	10	3	0	0	2	0	3	1	0	1
	回答割合	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	4.8%	2.6%	0.0%	2.3%
② 技術供与等を実施	回答数	54	8	7	0	10	4	9	6	3	7
	回答割合	14.5%	21.6%	12.5%	0.0%	16.4%	15.4%	14.3%	15.8%	8.1%	16.3%
③ 実用化・商品化の打診あり	回答数	123	12	20	6	14	14	23	14	9	11
	回答割合	33.0%	32.4%	35.7%	50.0%	23.0%	53.8%	36.5%	36.8%	24.3%	25.6%
④ 実用化・商品化とは無縁	回答数	146	14	26	4	29	7	24	8	18	16
	回答割合	39.1%	37.8%	46.4%	33.3%	47.5%	26.9%	38.1%	21.1%	48.6%	37.2%
⑤ その他	回答数	68	6	9	2	9	4	8	13	7	10
	回答割合	18.2%	16.2%	16.1%	16.7%	14.8%	15.4%	12.7%	34.2%	18.9%	23.3%
無答		20	3	2	2	5	0	4	1	3	0
有効回答数(全回答者-無答者)		373	37	56	12	61	26	63	38	37	43

注)全回答者(回答総数)393



■実用化・商品化を達成 ■技術供与等を実施 ■実用化・商品化の打診あり □実用化・商品化とは無縁 □その他

① 研究成果の実用化・商品化を全国規模で見ると、「実用化・商品化を達成」は 3%

弱であるが、「サンプル供与・技術供与等の実施」15%、「実用化・商品化打診」33%となっており、実用化・商品化に近い研究成果も多い。

- ② 「その他」との回答が全国平均で 18%を占めているが、その内容は「実用化レベルに達しないため研究開発中」「企業との共同研究を実施中」とのものが多。また、「商品化予定」「実用化・商品化企業を探索中」もあり、実用化・商品化に向けた研究者の努力は継続している。
- ③ 地域別に「実用化・商品化を達成」「技術供与等を実施」を加えた値を比較すると、北海道(30%)が非常に高く実用化・商品化の進展が目覚しい。他方、石川(0%)、福岡(8%)は実用化・商品化の進展が低い。
- ④ 実用化・商品化に向けた技術供与・サンプル供与・ライセンス供与に関し、具体的な相手先企業等を回答した研究者数を下表に示す。研究者 393 名中 40 名(10%)が回答したが、供与形態としては技術供与(58%)が多く、サンプル提供(33%)、ライセンス供与(10%)となっており、供与先は民間企業が主体である。

技術供与・サンプル提供・ライセンス供与の実績件数

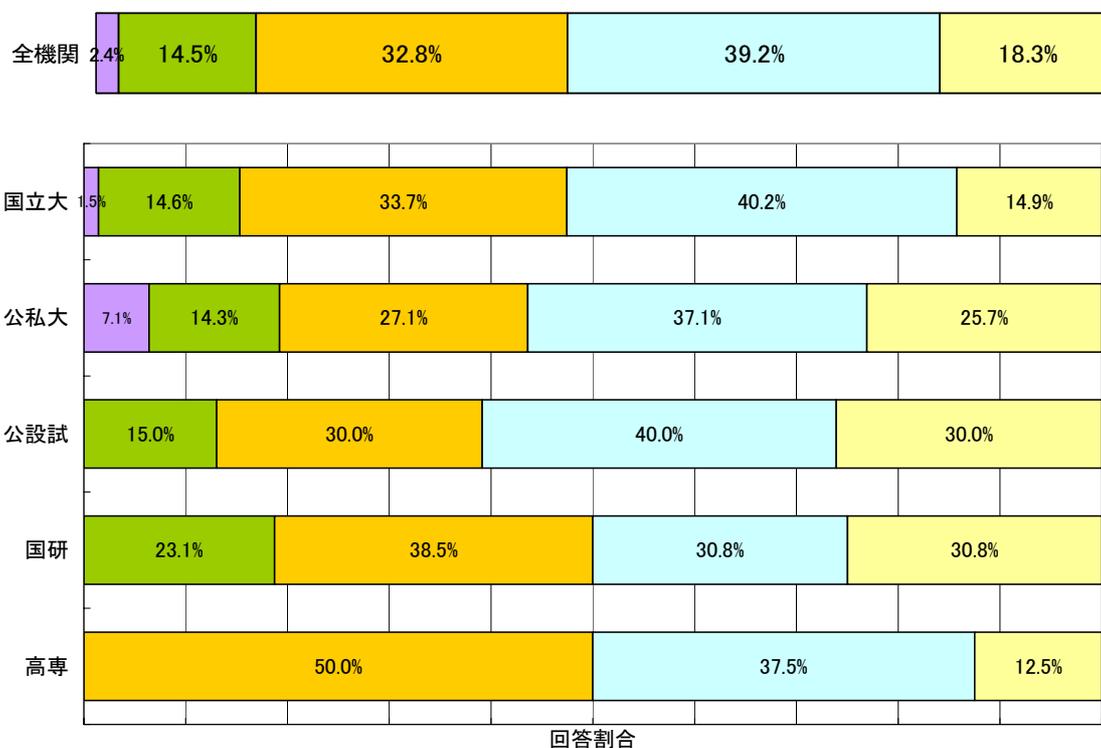
項目	件数	割合
技術供与	23	57.5%
サンプル供与	13	32.5%
ライセンス供与	4	10.0%
合計	40	100.0%

- ⑤ 実用化・商品化に関しての問合せを受けた具体的企業名は大手製造業が主体だが、各地域の中小企業もある。また「守秘義務のため企業名は記載できない」との回答も多い。

所属機関別

研究成果の実用化・商品化（複数回答可）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 実用化・商品化を達成	回答数	9	4	5	0	0	0
	回答割合	2.4%	1.5%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
② 技術供与等を実施	回答数	54	38	10	3	3	0
	回答割合	14.5%	14.6%	14.3%	15.0%	23.1%	0.0%
③ 実用化・商品化の打診あり	回答数	122	88	19	6	5	4
	回答割合	32.8%	33.7%	27.1%	30.0%	38.5%	50.0%
④ 実用化・商品化とは無縁	回答数	146	105	26	8	4	3
	回答割合	39.2%	40.2%	37.1%	40.0%	30.8%	37.5%
⑤ その他	回答数	68	39	18	6	4	1
	回答割合	18.3%	14.9%	25.7%	30.0%	30.8%	12.5%
無答		20	14	4	0	1	1
有効回答数(回答総数-無答数)		372	261	70	20	13	8

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした



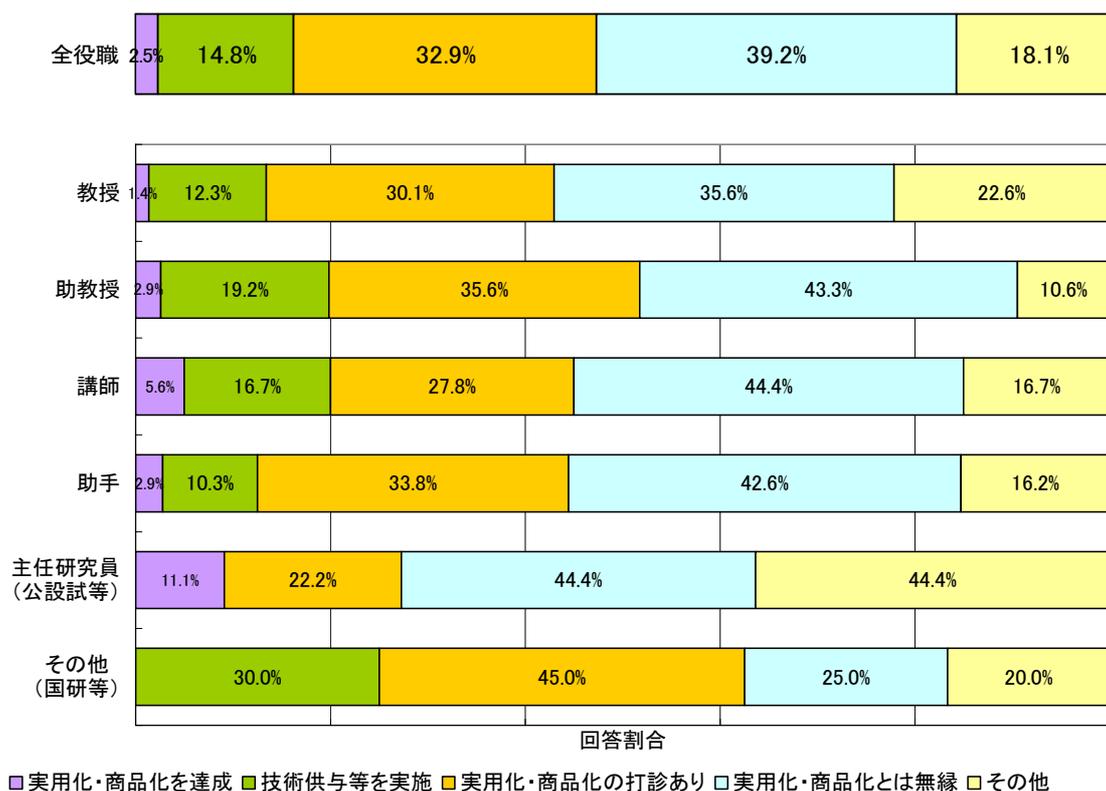
■ 実用化・商品化を達成 ■ 技術供与等を実施 ■ 実用化・商品化の打診あり □ 実用化・商品化とは無縁 □ その他

- ① 実用化・商品化状況を研究者の所属機関別に見ると、公私大は「実用化・商品化を達成(7%)」と他の所属機関を大きく引き離している。また、「実用化・商品化を達成」「技術供与等を実施」を加えた値では公私大(21%)が高く、高専(0%)が低い。

役職別

研究成果の実用化・商品化（複数回答可）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 実用化・商品化を達成	回答数	9	2	3	1	2	1	0
	回答割合	2.5%	1.4%	2.9%	5.6%	2.9%	11.1%	0.0%
② 技術供与等を実施	回答数	54	18	20	3	7	0	6
	回答割合	14.8%	12.3%	19.2%	16.7%	10.3%	0.0%	30.0%
③ 実用化・商品化の打診あり	回答数	120	44	37	5	23	2	9
	回答割合	32.9%	30.1%	35.6%	27.8%	33.8%	22.2%	45.0%
④ 実用化・商品化とは無縁	回答数	143	52	45	8	29	4	5
	回答割合	39.2%	35.6%	43.3%	44.4%	42.6%	44.4%	25.0%
⑤ その他	回答数	66	33	11	3	11	4	4
	回答割合	18.1%	22.6%	10.6%	16.7%	16.2%	44.4%	20.0%
無答		20	8	6	2	3	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		365	146	104	18	68	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 実用化・商品化実績を研究者の役職別に見ると、「実用化・商品化を達成」「技術供与等を実施」を加えた値では助教授(22%)、講師(22%)の活躍が目立つ。また、その他(国研等 30%)は技術供与の実績が際立っている。

4.2 実用化・商品化の具体的状況

シーズ育成試験研究の中で具体的に実用化・商品化・起業化を達成した研究ならびに実用化等を予定している研究を下表に示す。

実用化・商品化・起業化を達成し売上実績を挙げた研究

No	実用化・商品化					起業化		
	発売中	発売予定	発売未定	売上有り	予定なし	スミ	予定	予定なし
1	○			○		○		
2	○			○		○		
3	○			○		○		
4	○			○				○
5	○			○				○
6	○							○
7		○				○		
8		○				○		
9		○				○		
10		○					○	
11		○					○	
12		○					○	
13		○					○	
14		○						○
15		○						○
16		○						○
17		○						○
18		○						○
19		○						○
20			○					○
21			○					○
22			○					○
23			○					○
24			○					○
25			○					○
26			○					○
27			○					○
合計	6	13	8	5	0	6	4	17

- ① 現時点で実用化・商品化を達成した研究者は6名おり、この内5名は売上も計上している。さらに5名中3名は起業化まで行っておりビジネス志向が非常に高い。また、実用化・商品化を予定中だが、既に起業化している研究者が3名、実用化・商品化と起業化両者を予定している研究者が4名おり、将来を期待したい。一方、実用化・商品化の相手先企業を抱えながら、実用化・商品化・起業化の予

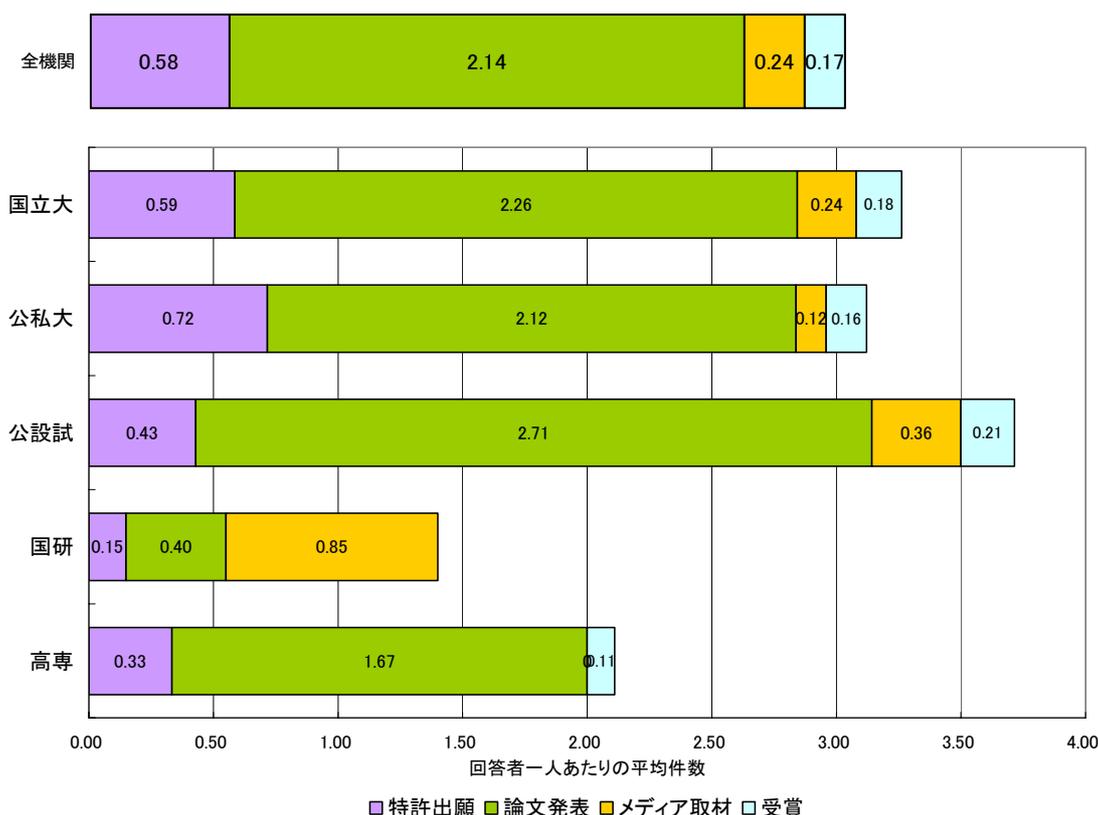
定がない研究者も8名いる。

- ② 本試験は平成17年に実施されたが、翌年(平成18年)までに実用化・商品化を達成し売上実績を得た研究が5件あり、これはアンケート回答者の1.3%に当たる。売上実績を得た研究者の所属機関は公私大4名、公益法人1名である。

4.3 研究成果に関する特許出願・論文・メディア取材・受賞実績

本試験研究成果に関する特許出願・論文・メディア取材・受賞の件数と回答者一人当たりの平均件数を研究者の所属機関別に下表に示す。

成果等の件数		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
特許出願	件数	226	161	53	6	3	3
	件数/人	0.58	0.59	0.72	0.43	0.15	0.33
論文発表	件数	839	621	157	38	8	15
	件数/人	2.14	2.26	2.12	2.71	0.40	1.67
メディア取材	件数	96	65	9	5	17	0
	件数/人	0.24	0.24	0.12	0.36	0.85	0
受賞	件数	66	50	12	3	0	1
	件数/人	0.17	0.18	0.16	0.21	0	0.11
合計	件数	1227	897	231	52	28	19
	件数/人	3.13	3.26	3.12	3.71	1.40	2.11
回答者数	合計	392	275	74	14	20	9



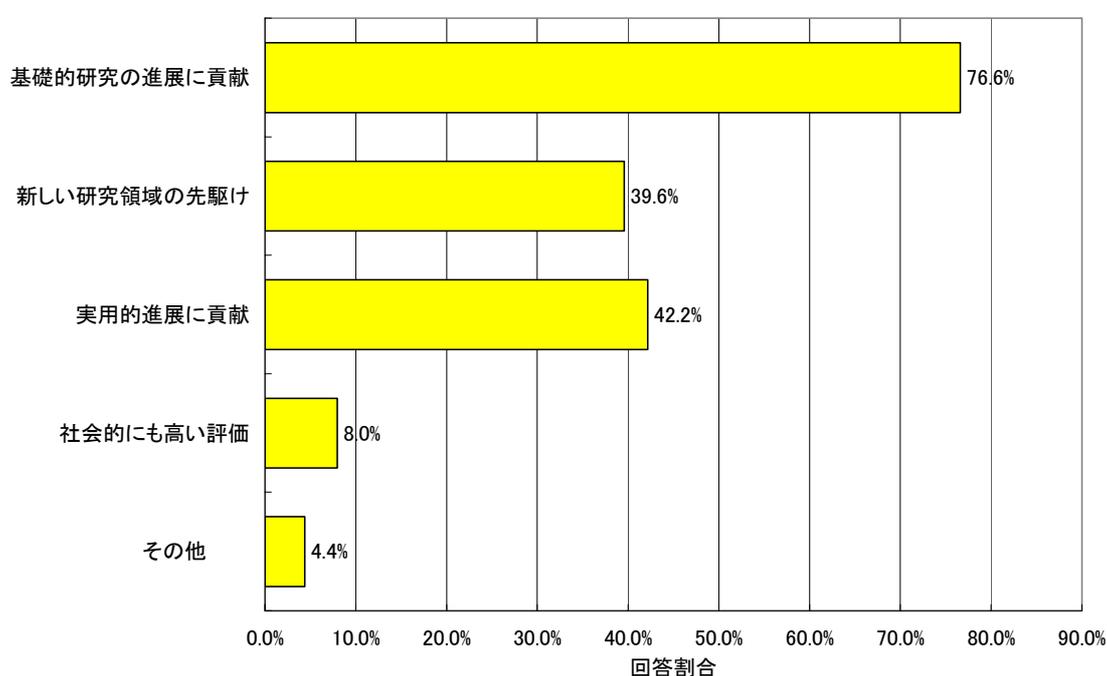
- ① 研究成果に関連した特許出願・論文・メディア取材・受賞件数の合計を調べると、全体として、回答者一人当たり 3.13 件となる。内訳は論文件数(2.14 件/人)が最大で、次いで特許(0.58)、メディア取材(0.24)、受賞(0.17)となっている。
- ② 研究者の所属機関別に、回答者一人当たりの合計件数を見ると、公設試(3.71 件/人)が最も高く、国研(1.40)が低い。国立大および公私大は、ほぼ全機関平均

(3.13)と一致している。

- ③ 特許に関しては公私大(0.72 件/人)が多く、国研(0.15)が少ない。論文は公設試(2.71)が高く、国研(0.40)が低い。メディア取材は国研(0.85)が著しく高く、高専はゼロとなっている。受賞は公設試(0.21)が多く、国研はゼロである。以上から国研は成果発表形態が他の機関と大きく相違している。

4.4 研究成果に関する科学技術的・社会的効果、効用

本試験成果の科学技術的・社会的効果・効用（複数回答可）	回答数	回答割合
① 基礎的研究の進展に貢献	298	76.6%
② 新しい研究領域の先駆け	154	39.6%
③ 実用的進展に貢献	164	42.2%
④ 社会的にも高い評価	31	8.0%
⑤ その他	17	4.4%
無答	4	-
有効回答数(全回答者-無答者)	389	-



- ① 本試験は実用化・商品化促進を目的としているが、波及効果としての科学的・社会的効果については、「基礎的研究の進展に貢献(77%)」との回答が最も多く、研究者の大半は基礎研究者であることが分かる。
- ② 一方、「新しい研究領域の先駆け」「実用的進展に貢献」に約 40%の回答を寄せており、本試験の研究者は基礎科学領域の中でも特に新規性・実用性の高い研究に取り組んでいる姿勢が窺われる。

5. 試験実施方法の評価と課題

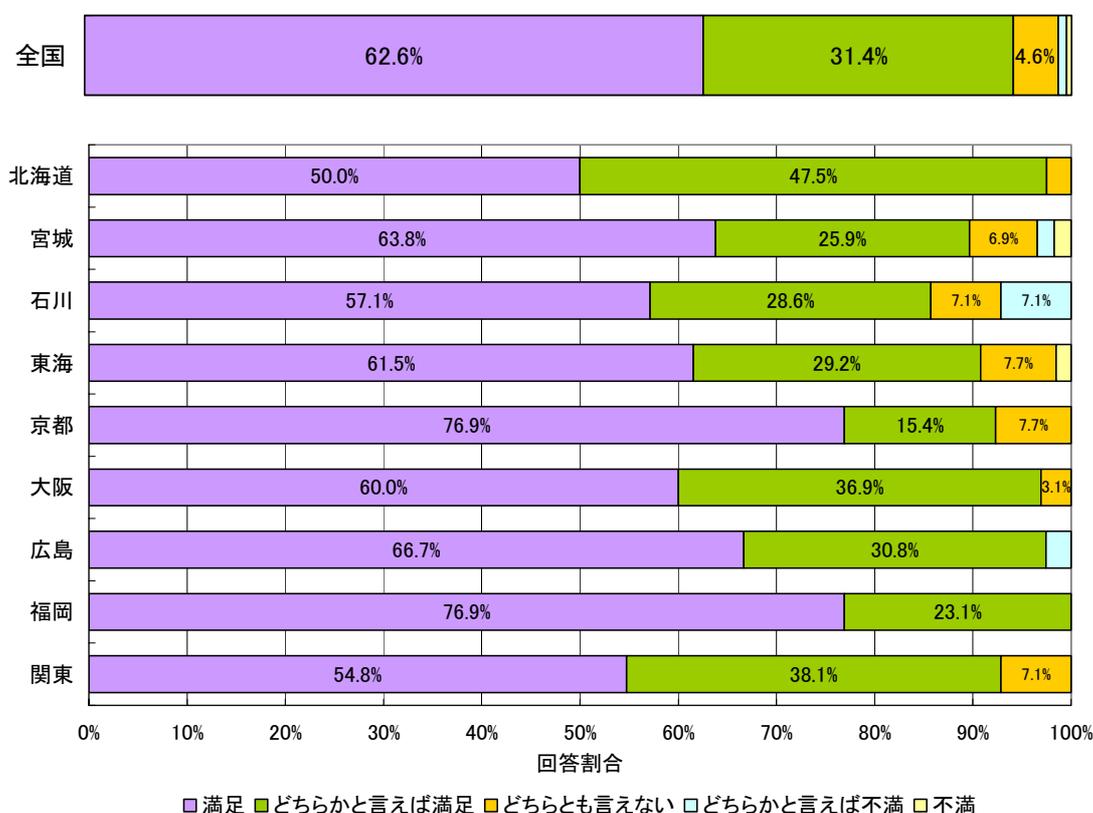
5.1 研究者としての満足度

5.1.1 本試験申請方法の満足度

地域別

本試験申請方法の満足度 (単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	243	20	37	8	40	20	39	26	30	23
	回答割合	62.6%	50.0%	63.8%	57.1%	61.5%	76.9%	60.0%	66.7%	76.9%	54.8%
② どちらかと言えば満足	回答数	122	19	15	4	19	4	24	12	9	16
	回答割合	31.4%	47.5%	25.9%	28.6%	29.2%	15.4%	36.9%	30.8%	23.1%	38.1%
③ どちらとも言えない	回答数	18	1	4	1	5	2	2	0	0	3
	回答割合	4.6%	2.5%	6.9%	7.1%	7.7%	7.7%	3.1%	0.0%	0.0%	7.1%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0
	回答割合	0.8%	0.0%	1.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	回答割合	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		5	0	0	0	1	0	2	0	1	1
有効回答数(全回答者-無答者)		388	40	58	14	65	26	65	39	39	42

注)全回答者(回答総数)393

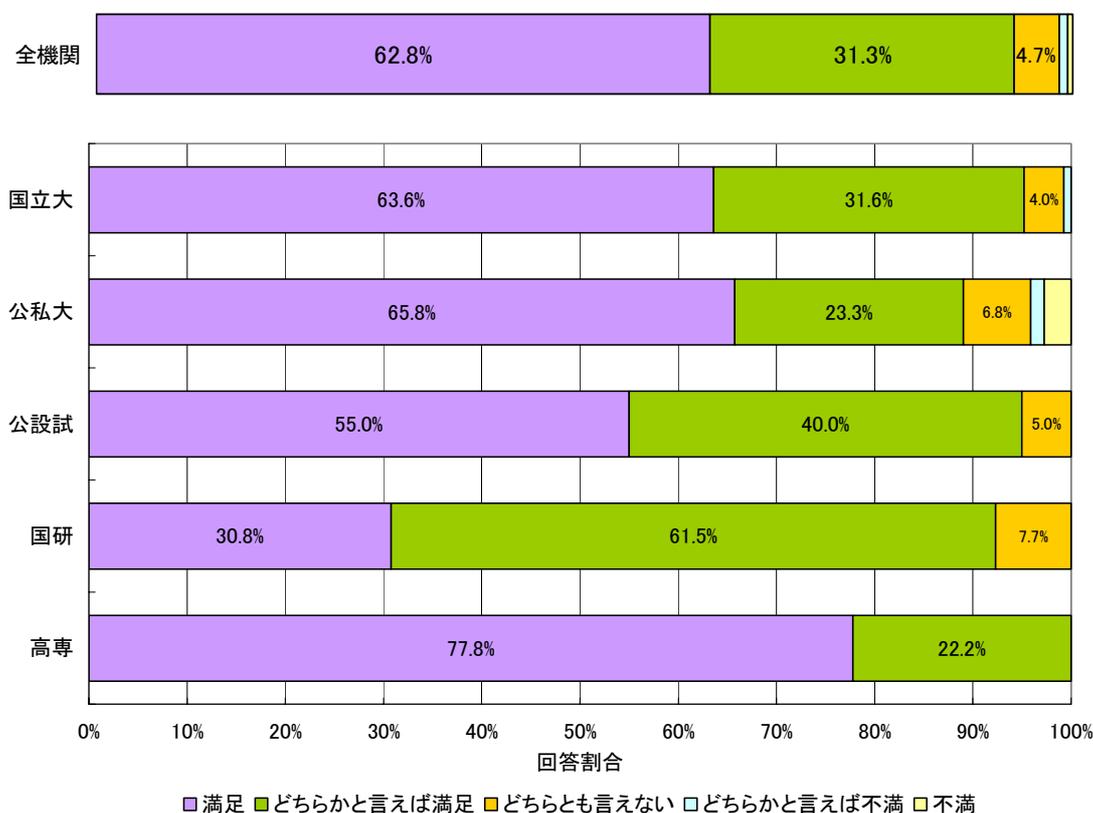


- ① 本試験申請方法に関する満足度は「満足」「どちらかと言えば満足」を加えると全国平均で94%に達し、全体としての満足度は非常に高い。
- ② 地域別では福岡(77%)での満足度が特に高く、石川(57%)がやや低い。

所属機関別

本試験申請方法の満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	243	173	48	11	4	7
	回答割合	62.8%	63.6%	65.8%	55.0%	30.8%	77.8%
② どちらかと言えば満足	回答数	121	86	17	8	8	2
	回答割合	31.3%	31.6%	23.3%	40.0%	61.5%	22.2%
③ どちらとも言えない	回答数	18	11	5	1	1	0
	回答割合	4.7%	4.0%	6.8%	5.0%	7.7%	0.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	2	1	0	0	0
	回答割合	0.8%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	0	2	0	0	0
	回答割合	0.5%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		5	3	1	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		387	272	73	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

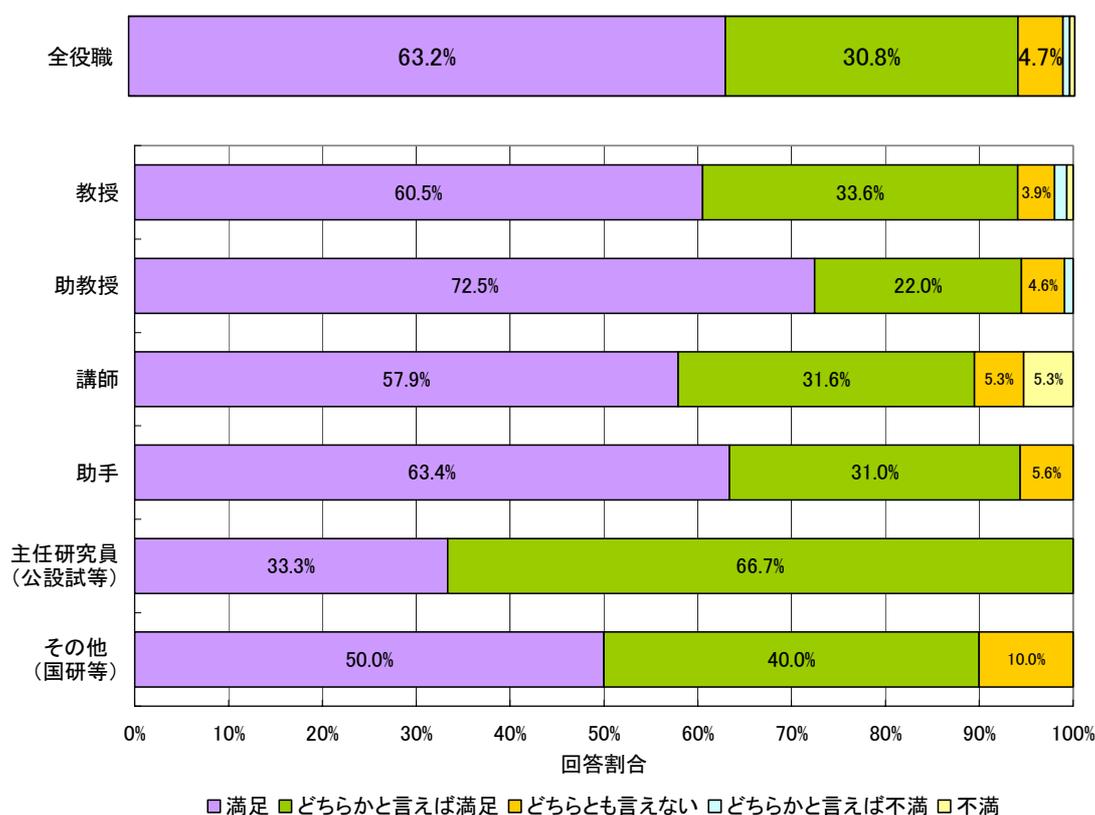


- ① 申請方法に関する満足度を所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値では、高専(100%)の満足度が高く、公私大(89%)の満足度が低い。また、国研は「満足(31%)」の回答が顕著に低い。

役職別

本試験申請方法の満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	240	92	79	11	45	3	10
	回答割合	63.2%	60.5%	72.5%	57.9%	63.4%	33.3%	50.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	117	51	24	6	22	6	8
	回答割合	30.8%	33.6%	22.0%	31.6%	31.0%	66.7%	40.0%
③ どちらとも言えない	回答数	18	6	5	1	4	0	2
	回答割合	4.7%	3.9%	4.6%	5.3%	5.6%	0.0%	10.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	3	2	1	0	0	0	0
	回答割合	0.8%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	2	1	0	1	0	0	0
	回答割合	0.5%	0.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		5	2	1	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		380	152	109	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 申請方法に関する満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値では、助手、助教授、教授が約 94%の高い値を示している。主任研究員はデータ数が少ないが、「満足(33%)」との回答が最も低く、「どちらかと言えば満足(67%)」が最も高い。
- ② 申請方法に関するコメントを下表に示したが、現在の申請書類に関しての不満は少ない。

申請方法	申請方法については、H17年度は、書類での申請でしたので不満でしたが、昨年度より、電子申請となり改善されているので、現在は満足している。
	スムーズに手続きが行えて、研究者の立場から非常によかったです。申請時の記入欄が多すぎると、研究時間が割かれてしまうため、現状くらいの量がちょうどよいと感じました。
	申請書類の作成に大きな労力を必要としたが、採択後は事務手続きも少なく融通性があるため研究開発に専念できる環境であった。
	申請書がもう少し長くてもよい
	申請件数を多くすることが目的となっているのではないかと感じたことがあります。

- ③ 申請に関連した採択についてのコメントを下表に示す。初年度の採択は採択時期が遅く実質の試験期間が短かったことがあり、採択時期を早めて欲しいとの要望が高い。

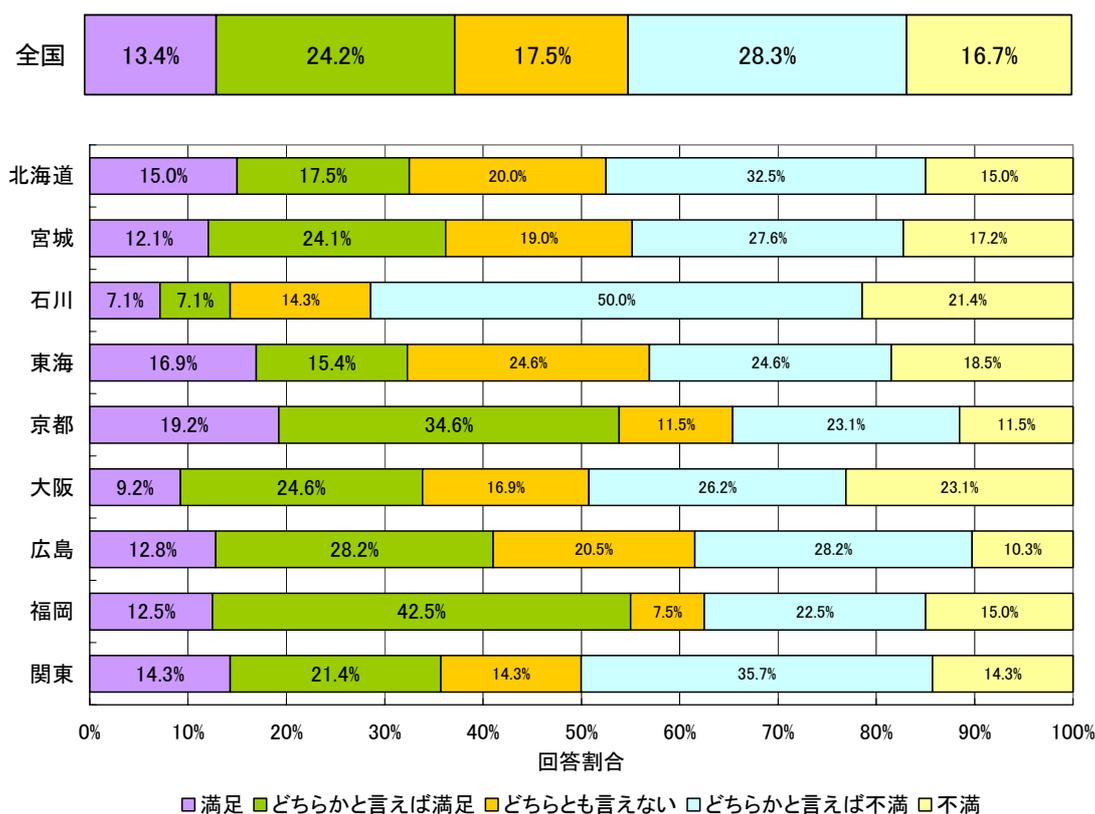
採択関係	採択からの期間が短いと感じました。
	採択決定をもっと早める必要があるのでは？
	H17年度は採択時期が遅かった。
	採択通知が平成17年12月で研究成果報告と費用執行期日が18年3月と約3ヶ月間で全てを完了しなければならず大変であった。
	採択の期日が当初予定より遅れたため、一部の費用の支払いができなかった。
	初年度であったため、採択決定、交付、終了までの期間が非常に短かった。
	採択の決定時期が遅くて、予算執行期間が相対的に短かった。
	初年度とはいえあまりにも採択の通知が遅く、試験実施期間が短すぎた。
	採択の決定が遅かったため、試験期間終了までの時間が短くなってしまった。
	採択決定の通知が予定よりも大幅に遅れ、結果として試験期間が3ヶ月程度しかなかったことは非常に残念でした。
初年度ということもあるので充分理解はしているが、採用決定がかなりずれ込んだため、実質的な試験期間がかなり短かった。	
採択決定を年度のもっと早い時期にすべき。	

5.1.2 本試験期間の満足度

地域別

本試験期間の満足度（単数）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	52	6	7	1	11	5	6	5	5	6
	回答割合	13.4%	15.0%	12.1%	7.1%	16.9%	19.2%	9.2%	12.8%	12.5%	14.3%
② どちらかと言えば満足	回答数	94	7	14	1	10	9	16	11	17	9
	回答割合	24.2%	17.5%	24.1%	7.1%	15.4%	34.6%	24.6%	28.2%	42.5%	21.4%
③ どちらとも言えない	回答数	68	8	11	2	16	3	11	8	3	6
	回答割合	17.5%	20.0%	19.0%	14.3%	24.6%	11.5%	16.9%	20.5%	7.5%	14.3%
④ どちらかと言えば不満	回答数	110	13	16	7	16	6	17	11	9	15
	回答割合	28.3%	32.5%	27.6%	50.0%	24.6%	23.1%	26.2%	28.2%	22.5%	35.7%
⑤ 不満	回答数	65	6	10	3	12	3	15	4	6	6
	回答割合	16.7%	15.0%	17.2%	21.4%	18.5%	11.5%	23.1%	10.3%	15.0%	14.3%
無答		4	0	0	0	1	0	2	0	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		389	40	58	14	65	26	65	39	40	42

注) 全回答者(回答総数)393

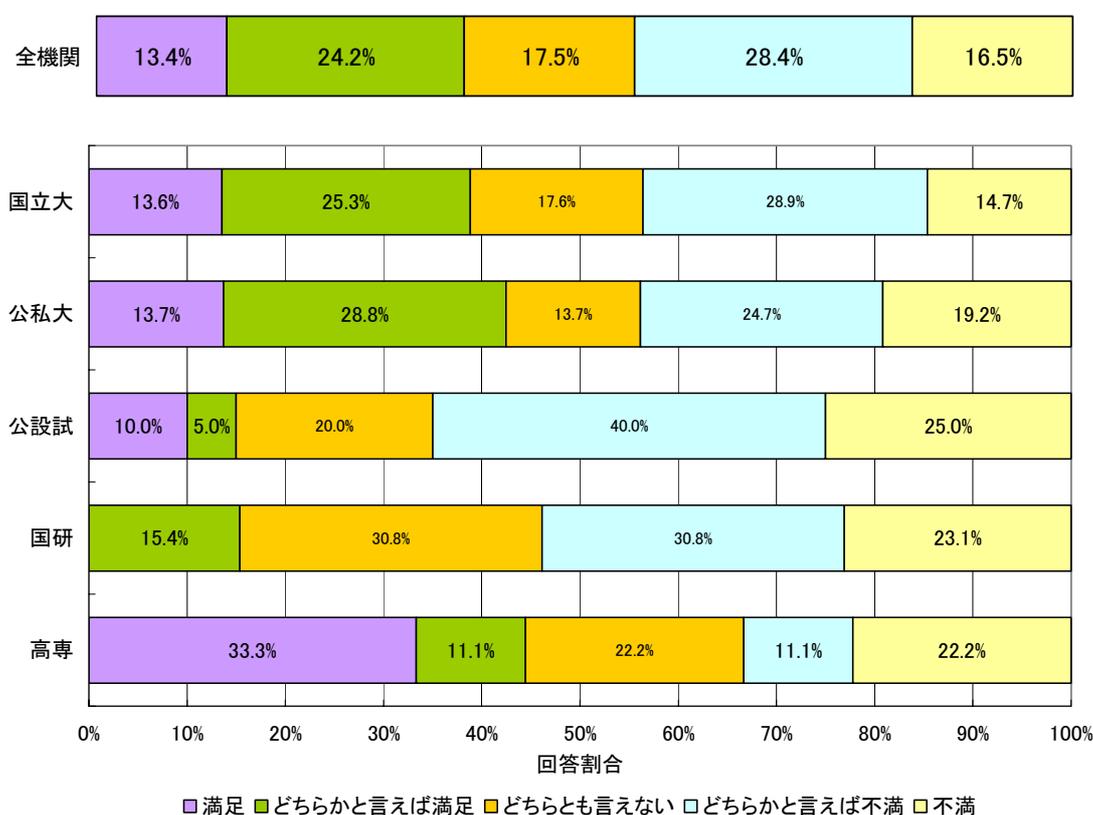


- ① 本試験期間への満足度は「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で、全国平均 38%であり、顕著に低い。「どちらかと言えば不満」「不満」を加えると 45%となり「満足」よりも「不満」が多い結果となっている。
- ② 地域別に見ると、福岡、京都の満足度は高く、石川では「不満」が多い。

所属機関別

本試験期間の満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	52	37	10	2	0	3
	回答割合	13.4%	13.6%	13.7%	10.0%	0.0%	33.3%
② どちらかと言えば満足	回答数	94	69	21	1	2	1
	回答割合	24.2%	25.3%	28.8%	5.0%	15.4%	11.1%
③ どちらとも言えない	回答数	68	48	10	4	4	2
	回答割合	17.5%	17.6%	13.7%	20.0%	30.8%	22.2%
④ どちらかと言えば不満	回答数	110	79	18	8	4	1
	回答割合	28.4%	28.9%	24.7%	40.0%	30.8%	11.1%
⑤ 不満	回答数	64	40	14	5	3	2
	回答割合	16.5%	14.7%	19.2%	25.0%	23.1%	22.2%
無答		4	2	1	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		388	273	73	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

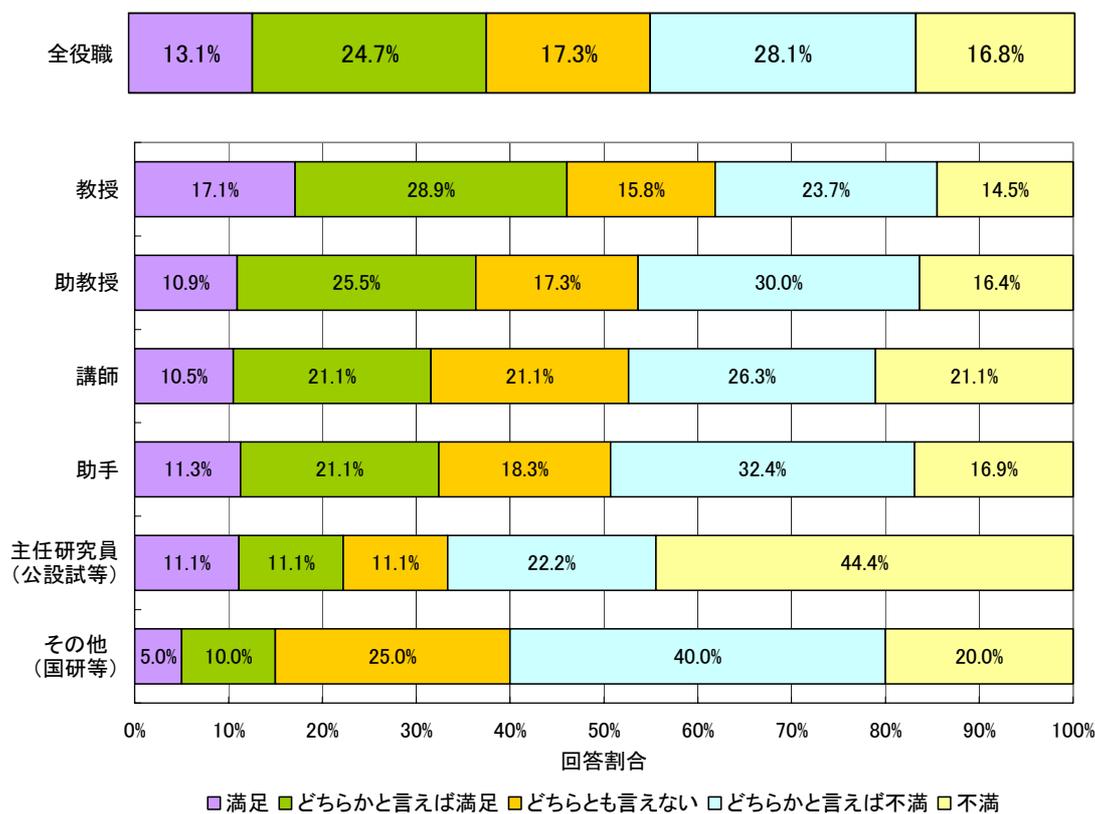


- ① 本試験期間への満足度を所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標では高専(計 44%)、公私大(計 43%)が比較的高く、国研(計 15%)、公設試(計 15%)が低い。

役職別

本試験期間の満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	50	26	12	2	8	1	1
	回答割合	13.1%	17.1%	10.9%	10.5%	11.3%	11.1%	5.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	94	44	28	4	15	1	2
	回答割合	24.7%	28.9%	25.5%	21.1%	21.1%	11.1%	10.0%
③ どちらとも言えない	回答数	66	24	19	4	13	1	5
	回答割合	17.3%	15.8%	17.3%	21.1%	18.3%	11.1%	25.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	107	36	33	5	23	2	8
	回答割合	28.1%	23.7%	30.0%	26.3%	32.4%	22.2%	40.0%
⑤ 不満	回答数	64	22	18	4	12	4	4
	回答割合	16.8%	14.5%	16.4%	21.1%	16.9%	44.4%	20.0%
無答		4	2	0	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		381	152	110	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 本試験期間の満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値では、教授(46%)、助教授(36%)、助手(32%)の順に満足度は低下している。また、その他(15%)、主任研究員(22%)の満足度は著しく低い。
- ② 試験期間に関する研究者のコメントを下表に示したが不満は多い。初年度は募集・採択が遅れたため研究期間が実質3~4ヶ月程度となったことが大きな原因と考えられ、以降の制度改善に対する評価は高い。また、試験期間として1年以上

を要望する声も高い。

試験期間	本試験は単年度の研究支援であるが、実質的には試験期間が半年しかないため、技術を確立するまでの時間が足りない。それ故、シーズを実用化技術として確立するために必要な複数年の支援事業への橋渡しをしていただくことを強く希望します。
	試験期間1年は妥当だと思いますが、採択からの期間が短いと感じました。
	本事業最初のケースであったためか、試験研究期間が実質3ヶ月であったのは残念だった。
	実施期間が非常に短かった。
	制度初年だったので採択が11月、契約が12月で、研究期間があまりにも短く難儀した。
	試験期間が短すぎる。
	実施期間が短かすぎたと思います。
	試験期間が非常に短く、設計開発時間が十分に取れなかったことが不満としてありました。現在は、採択時期が早まり改善されているので、良いと思います。
	単年度で行う研究としては、研究費が来るのが12月頃でしたので、年が明けてから短期間で消化しなければならず、少々やりづらかったです。
	試験期間が短すぎる
	試験開始から報告までの時間が短すぎる。
	試験期間が3ヶ月間であり、短かった。
	採択後、研究費が使えるようになってからの研究期間が3ヶ月足らずであった。
	研究期間を2年程度にしないと、成果物が出せず、研究費の有用性の判断が困難であるという印象を持っている。
	初年度だったということも大きいと思われるが、あまりにも期間が短すぎた(実質、2ヶ月、それも大学が一番忙しい時期)。最近は大きく改善したと理解しているが。
	研究期間が短かったのが遺憾である。今年度は募集締め切りが3月末なので、研究期間が私の時よりも長く取れるので、非常に良いと思う。
	採択から研究開始および終了までの時間的スパンが短過ぎて現実的ではない。テーマの内容によって実施期間と金額にクラスを設けてもよいのではないか。
	この年のみの特殊な状況と理解しているが、試験期間が12月から3月と非常に短く、短期間で計画通りに予算を使うことが大変だった。
	17年度の事業は始めてということもあり、短い期間であったのが残念であった。
	試験期間が短いのではないかと考えられます。
	研究期間が短い。予算執行がもっと早くできるように改善してほしい。
	採択決定、助成開始から試験終了までの期間が短く、機器開発打ち合わせ企業選定が年末年始にかかったため、進捗が大変遅れてしまった。
	試験期間;公募が遅く始まりましたので、試験期間が短いものでした。しかし現在は、昨年度から公募期間が早くなり、それに従って試験期間が長くなりましたので問題はないと考えられます。
	用途の変更等に関する手続きが煩雑。また、実質的な研究期間が3ヶ月と極端に短かった。
	使用できる期間が短すぎて有効利用しづらい。
	H18年度以降は改善されているようですが、平成17年度は試験期間が短すぎると感じました。
	研究期間が短すぎた。
	平成17年度のシーズ育成試験研究に関しては、研究費を使用できる時期が遅かったため試験研究の開始が遅くなり、試験期間を十分長くとることができなかったことが不満に思われる。この点は、おそらく既に改善されていると思います。実質研究期間3ヶ月では何も出来ない。また費目変更の際に計画変更手続きを必要とする基準が分かりにくい。
	試験期間が短すぎる(12-3月まで)。旅費が使えない。特許出願費用に使えない。
	試験期間が短かったため、期間内に必ずしも十分な検討ができたとはいえなかった。
	もう少しだけ試験期間があると研究だけでなく予算執行も慎重に行えます
	H17年度は研究期間が短く、また、費目変更について不自由な点がありましたが、H18年度以降では改善されたと思います。
	短すぎる。申請時期を早めるべき。
お金を使える用になってからの研究期間が短すぎる。	
試験期間(1年)が実質的に3ヶ月しかなかったのであわただしかった。	
試験期間が極めて短く上、事務処理(発注、経理)、等に時間をとられてしまい、研究へ十分な時間がなく、よいシーズが発掘できない。	
当時は申請が8月末と遅かった。採択も遅く、また自大学の予算受け入れ可否審査が月1回だったので、実際に予算が使えるようになったのは、12月。それ以降に納品された試薬などにしか予算が使えないため、結局12月~翌2月までの3ヶ月間の成果を問われることになった。	
研究期間が助成金を受けて、実質7月~8月しかないの、なかなか成果が出にくい感がある。	
本試験の採択決定、契約終了後から試験終了までの実質的な試験期間が4ヶ月程度と短すぎた。実質的な試験期間が1年程度は欲しい。	
契約期間が3ヶ月半程度と短く、十分な成果を上げるには無理がある。	
大きな不満は無い。敢えて言えば採択から報告書締切までの期間が短い点くらいである。	
採択から費用使用期間の締め切りまでの日数が極端に短かった。	
実質的な期間が2ヶ月しかなく、非常に不満が残った。開始が遅いのは今回の特例であろうが、三月いっぱいまでは出張等を含め予算を使用できる様してほしい。	

試験期間	お金がもらえてからの実質的な期間が短すぎた。間接経費を除かれたので、実質的な費用がかなり少なくなって試験体の数を少なくするなど足りなかった。
	申請費用の使用期間が余りにも短く、杓子定規に3月末終了となった。申請年度の特異性(時間のなさ)および対費用効果を考えると、弾力的な資金の運用ができる様、半年間の運用期間の延長などすべきだったと思う。
	採択通知が平成17年12月で研究成果報告と費用執行期日が18年3月と約3ヶ月間で全てを完了しなければならず大変であった。研究期間は最低でも6ヶ月間は必要です。出来るだけ早い時期での採択決定が必要と思われます。試験期間がもう少し長い(せめて1年近く)方がよいと思われる。
	やはり実質半年以下の期間は短いと思います。
	研究開始が11月と遅く、実質5ヶ月の研究期間しか確保できなかったため。
	もう少し期間を長くして費用も多くなって頂ければと思う。
	試験期間が短い。
	やはり試験期間が短かった。採択発表が秋口で、実質試験費用の交付日から年度末まで4?5ヶ月間であったので、かなり限られた試験しか出来なかった。もう少し期間を延長するか、採択発表および試験費交付を早くして欲しい。
	研究期間が僅か3ヶ月で、直ぐに実用化に結びつける議論や評価を行うところに性急さを感じます。
	年度の終わりで申請と報告があった。あまりにきゅうくつだった。
	試験期間が短かすぎると思います。
	17年度の研究期間は実質2-3ヶ月であり、この短期間での研究は不可能に近かった。18年度以降は申請時期が早まり、改善されている。
	期間がいかに短い。2年間程度が望ましい。
	テーマによっては期間の延長等を考慮すべきだともう。
	申請受理から研究期間終了までが実質半年以下であり、研究目標達成のためにはあまりにも短い。
	試験期間が実質ほとんどない。
	現在は改善されているが、私が採用された試験研究期間は11月から3月までと短い期間であったことが不満であった。
	研究期間も3ヶ月は短すぎた(現在は伸びている?)。
	シーズ育成試験の場合は、研究期間が短すぎる。せめて10ヶ月以上はとるべきである。
	初年度のため試験期間が短くなったため
	試験費用の交付時期が遅く、実質の試験期間が短かった。
	試験期間より実際の試験費用の使用可能期間がかなり短くなっておりました。
	試験期間がかなり短く、予備実験程度で終了した。
	採択の決定時期が遅くて、予算執行期間が相対的に短かった。
	採択通知があつてから試験終了までの期間が短かった
	初年度とはいえあまりにも採択の通知が遅く、試験実施期間が短すぎた。
	採択の決定が遅かったので、試験期間終了までの時間が短くなってしまった。
	採択決定の通知が予定よりも大幅に遅れ、結果として試験期間が3ヶ月程度しかなかったことは非常に残念でした。同じ予算を使って研究するにしても、研究期間は長いほどよりよい結果が出せると思いますので、今後も出来る限り早い時期での採択が望ましいと考えます。
	研究期間がH17年12月中旬からH18年3月中旬ぐらいいしなく、あまりにも短すぎるため、予定どおりの成果が挙げられるか一抹の不安があった。
	着手できた時期が遅く期間が非常に短かった
	試験費の額に対し、試験期間が短いことが残念です。6か月位に延長されれば落ち着いて研究できます。
	一年間の研究期間では短すぎます。せめて3年間で500万円規模の事業ならもっと実用化に結びつくかと思えます。
	初年度であったためだと思われますが、11月から年度末までの研究期間は短か過ぎた。(18年度以降は改善されているようです。)
大学院生の旅費に使えなかったこと、研究実施が契約上12月からだったので、短かったこと、やはり、4月頭から研究費が使えるように、していただければと思います。	
試験期間は2年程度は確保してもらいたい。それに合わせて費用の増額を期待したい。	
とにかく研究開始の時期が遅すぎて、研究期間が短かった。	
採択後からの実施期間が短い。公式な期間は12月26日から3月31日と3ヶ月しかなかった。採択内示からしても+1.5ヶ月程度であった。最低6ヶ月の実施期間がほしい。	
採択から終了まで、実質的に6ヶ月程度しなく、短すぎる気がします。試験期間がもう少し長くても良いのでは。(たとえば、2年)	
初年度だったせいか、研究の開始が遅く(秋)、研究期間が短かった。単年度事業の年度をまたぐ研究費の支出は難しいとは思いますが、十分な研究期間を設定して欲しい。	
採択から交付、試験終了までの期間が非常に短かった。期間、金額とももう少し余裕をもったスケジュールを御願ひしたい。	
予算執行が可能となったのが1月中旬で研究終了期日が3月末であり、実質1ヶ月半しか研究期間がなかった。これでは本来の意味でシーズ育成とは成り得ないと思う。	
採択から試験終了までの期間が短すぎた。	
今回は予算がおいてからの試験期間が実質1ヶ月だったのでそもそも研究費の有効利用や費用に見合った成果を出すことは物理的に不可能でした。非常にもったいない気がしました。	

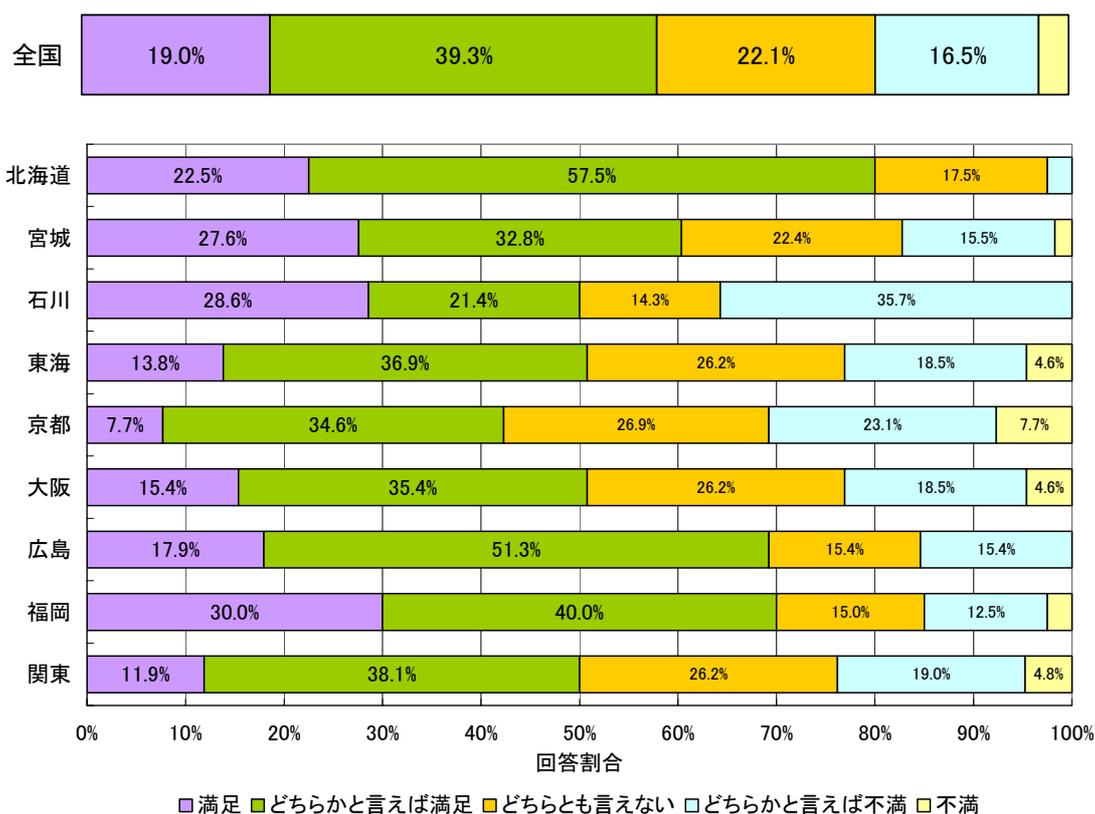
試験期間	研究期間が短いように思いました。
	助成をいただきながら、不満を申して恐縮ですが、申請時期が遅く、単年度計画であるため、実質の試験期間は2、3か月となってしまった。
	平成17年度は特に期間が短かったため期間に対しては不満が残る。
	シーズ育成試験の場合、申請書締切が8月末、採択通知が11月中旬、研究費の利用期間が1月からと研究期間に余裕がなかった。シーズ発掘試験では既に募集があり改善されているものと思われ。
	実質的研究期間が短い。また、研究時期が卒論、修士論文時期に重なり、思うように研究時間を捻出できなかった。
	研究機関との契約事務に時間がかかり、実質契約期間が3ヶ月余りと極小であった。
	実際に行える試験期間が短い。
	平成17年度は、試験期間が短すぎたため、十分な結果が残せたとはいえない。遅くとも、6月当りから実施できるようにすべきである。
	採用決定から、研究期間満了(年度末)までの期間が短かった。
	特に不満な点はないが、平成17年度は試験期間が短く、大学が最も忙しい1月～2月に研究を実施しなければならなかったため、負担が大きかった。この点は、次年度からは改善されている。
	採択していただいてからの、実際の試験期間が短すぎて少々困りました。改善していただけますと幸いです。
	研究内容にもよると思いますが、一年間で成果を出すのは難しいと考えます。逆に申しますと、一年間で明らか成果が出るような研究しか行わない(評価されない)ことになってしまうのではないのでしょうか？研究を支援する立場からすれば、明確な成果が出る研究を支援すると云う主旨は理解出来ますが、研究計画が妥当であるかの審査は厳しくても宜しいですが、もう少し長い目で見てください数年間の研究期間を与えて戴きたいと思えます。
	採択決定から試験終了までの時間が非常に短かったので、時間的に余裕のある採択決定か、次年度への継続を認めていただける措置があればよいと思えます。
	期間はもう少し長期のほうが良いように思います
	研究期間が短すぎて、中途半端で終了してしまう。1年は必要であると思えます。
	初年度ということもあるので充分理解はしているが、採用決定がかなり遅いこと、実質的な試験期間がかなり短かった。報告期限等を遅らせるなどの配慮があっても良かったのではないかと感じます。
	実質的な試験期間が短すぎる。
	試験期間が実質5ヶ月しかなかった。
	契約が遅くなり、研究期間が短くなってしまった。研究期間の確保が望まれる。
	実質1年間は試験期間を確保したい。現状では、半年程度しかない。
	経費が使用可能になったのが1月の下旬になり、実質的に2ヶ月半の研究期間でした。
	実際に経費を使ったのが平成18年2月～3月であり、学生の卒業研究・修士論文発表等が集中する時期であったため、十分な試験が行えなかった。
	試験期間が短すぎる。採択までの時間が長すぎて、採択が決まるのが遅れ、終了が早過ぎる。
	平成17年度の本事業に関しては、試験期間が極端に短く、目的の達成が困難であった。
	第一回は採択から終了期間が3ヶ月程度しかなく、実施期間がほとんど無かったため。現在はこの問題は解決されていると思う。
	試験費用の使用可能となる時期が遅すぎて、実質的な試験期間がほとんどない。
	採択決定を年度のもっと早い時期にすべきだし、あるいは実質的な試験期間を1年間とすべきである。
	試験期間がもう少し長いといいと思えます。(あと1年程度継続できる制度があるとうれしいです。)
	シーズ育成試験という観点では、試験期間、試験費用共に少ないと考える。複数年度で、数倍の費用を投入していただくのが良いと考える。必要なら、途中で中間評価を行い、継続が中断かを判断してもよいであろう。今回頂戴した評価結果を見る限り、真摯に受け止めなければいけない点もあろうが、本試験に与えられた期間と費用の大きさを意識していないと思われるコメントになっているように見受けられた。
	単年度の後半での応募であり、かなりまとまっていなくて成果が出にくい。
	試験期間が短く、試験費用も少ない
	試験期間が短く、期間中に十分な成果が得られなかった。
	シーズ育成は、研究期間が短かったように思う。試的な制度の問題のため、しかたないと思う点もある。このため、予算執行が詰まってしまう厳しかった。
試験期間が2005年12月1日～2006年3月31日と短い上、試験費用が利用可能となったのは2006年1月末であった。	
採用決定の通知から終了まで4ヶ月くらいしかなく、採用されると仮定して研究を進めざるを得なかったため、予算に関してかなり不安であった。予算額がもう少し多いと試験の実行が楽になります。	
最初の年度であったため、3ヶ月という短い期間で成果を出すということは非常に難しかった。	
試験期間はもう少し長いといえます。	
採択決定が11月ごろ、予算が使えるのが12月?1月で3月終了というのはあまりにも無理がある。	
試験期間は希望により1年以内の期間延長を認める方がよい。これらのことは、自然を相手にするフィールド実験を伴う本研究では必要であり、より充実した成果が得られる。	
1つのプロジェクトの研究期間が半年というのは短すぎると思う。	
申請が採択されてから報告までの期間が短かったように思います。	
平成17年度は研究期間が短すぎた。助成金交付が12月、終了が3月では短い。	
第1回目のためか試験期間が短かった。	
12月に契約締結となったため、実質的な研究期間が4ヶ月しかなく、研究スケジュールが非常に過密となってしまった。	
実施期間が極端に短かった(3ヶ月)。	

5.1.3 本試験費用の満足度

地域別

本試験費用の満足度（単数）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	74	9	16	4	9	2	10	7	12	5
	回答割合	19.0%	22.5%	27.6%	28.6%	13.8%	7.7%	15.4%	17.9%	30.0%	11.9%
② どちらかと言えば満足	回答数	153	23	19	3	24	9	23	20	16	16
	回答割合	39.3%	57.5%	32.8%	21.4%	36.9%	34.6%	35.4%	51.3%	40.0%	38.1%
③ どちらとも言えない	回答数	86	7	13	2	17	7	17	6	6	11
	回答割合	22.1%	17.5%	22.4%	14.3%	26.2%	26.9%	26.2%	15.4%	15.0%	26.2%
④ どちらかと言えば不満	回答数	64	1	9	5	12	6	12	6	5	8
	回答割合	16.5%	2.5%	15.5%	35.7%	18.5%	23.1%	18.5%	15.4%	12.5%	19.0%
⑤ 不満	回答数	12	0	1	0	3	2	3	0	1	2
	回答割合	3.1%	0.0%	1.7%	0.0%	4.6%	7.7%	4.6%	0.0%	2.5%	4.8%
無答		4	0	0	0	1	0	2	0	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		389	40	58	14	65	26	65	39	40	42

注) 全回答者(回答総数)393

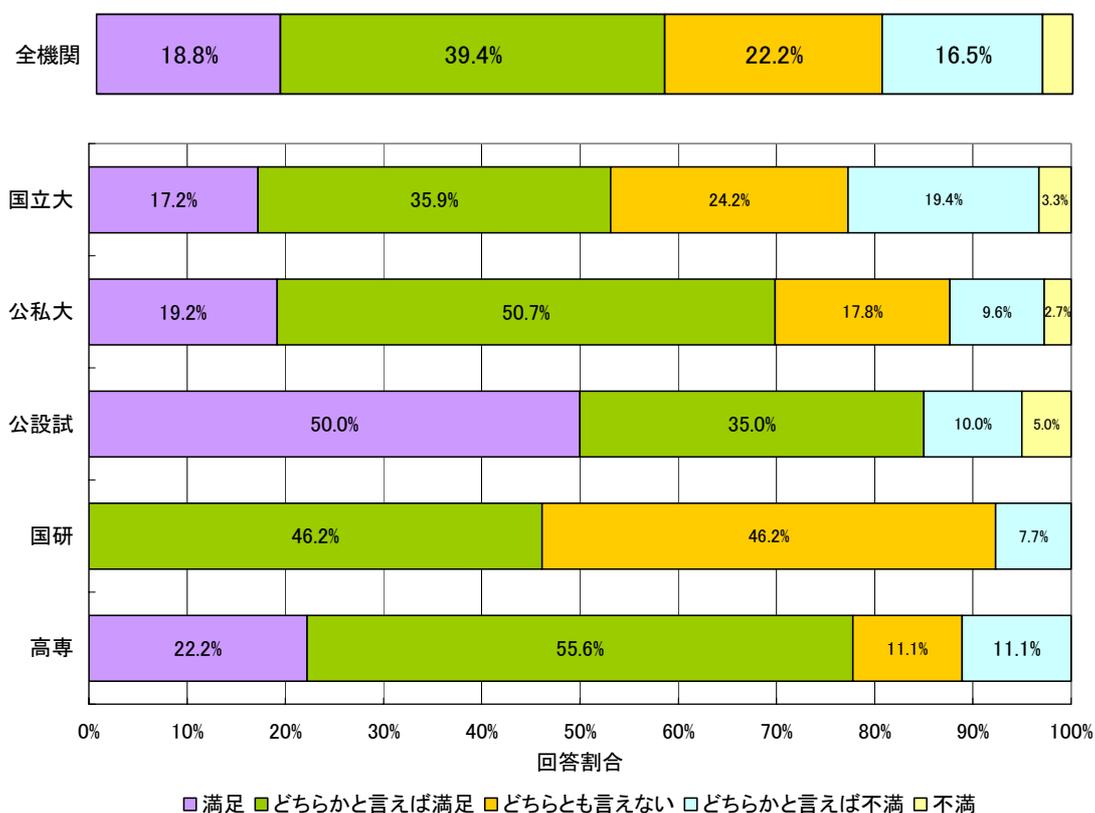


- ① 本試験費用は「満足」「どちらかと言えば満足」を加え全国平均で 58%の満足度となっており、半数以上の研究者が満足している。
- ② 地域別では北海道(計 80%)の満足度が高く、京都(計 42%)の満足度が低い。

所属機関別

本試験費用の満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	73	47	14	10	0	2
	回答割合	18.8%	17.2%	19.2%	50.0%	0.0%	22.2%
② どちらかと言えば満足	回答数	153	98	37	7	6	5
	回答割合	39.4%	35.9%	50.7%	35.0%	46.2%	55.6%
③ どちらとも言えない	回答数	86	66	13	0	6	1
	回答割合	22.2%	24.2%	17.8%	0.0%	46.2%	11.1%
④ どちらかと言えば不満	回答数	64	53	7	2	1	1
	回答割合	16.5%	19.4%	9.6%	10.0%	7.7%	11.1%
⑤ 不満	回答数	12	9	2	1	0	0
	回答割合	3.1%	3.3%	2.7%	5.0%	0.0%	0.0%
無答		4	2	1	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		388	273	73	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

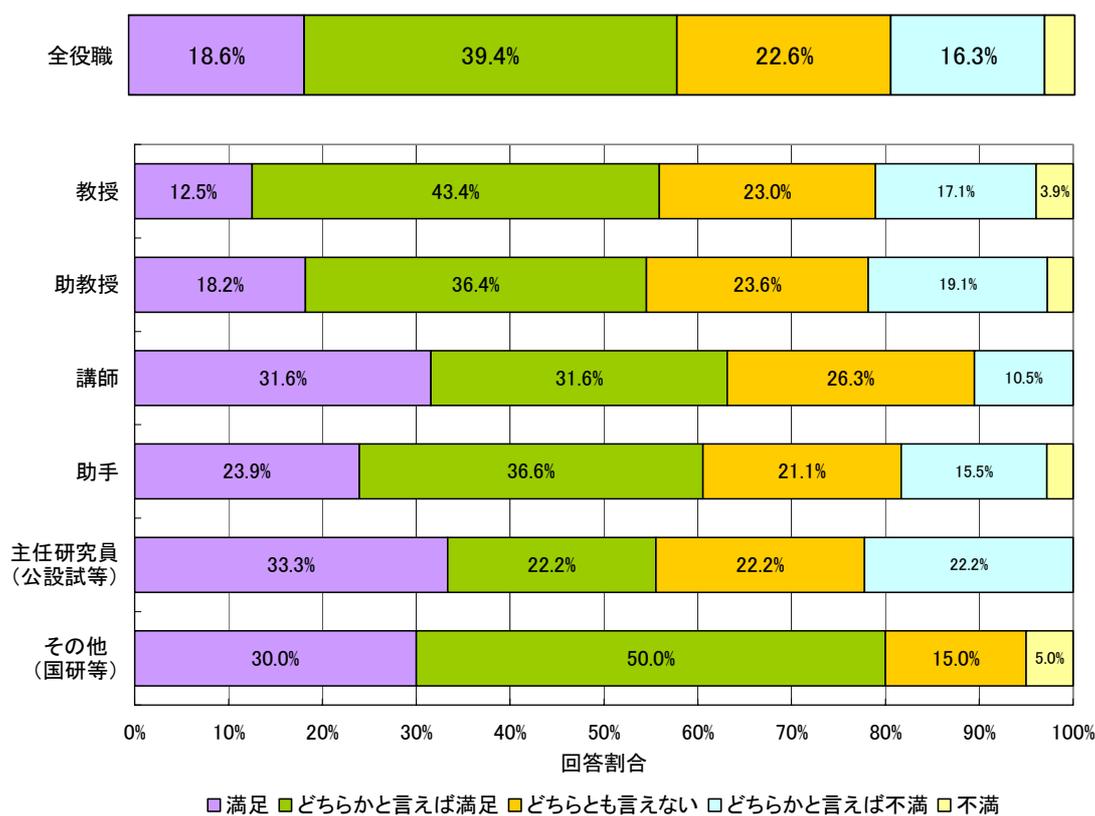


- ① 本試験費用の満足度を機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標では公設試(計 85%)、高専(計 78%)の満足度が高く、国研(計 46%)の満足度は低い。

役職別

本試験費用の満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	71	19	20	6	17	3	6
	回答割合	18.6%	12.5%	18.2%	31.6%	23.9%	33.3%	30.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	150	66	40	6	26	2	10
	回答割合	39.4%	43.4%	36.4%	31.6%	36.6%	22.2%	50.0%
③ どちらとも言えない	回答数	86	35	26	5	15	2	3
	回答割合	22.6%	23.0%	23.6%	26.3%	21.1%	22.2%	15.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	62	26	21	2	11	2	0
	回答割合	16.3%	17.1%	19.1%	10.5%	15.5%	22.2%	0.0%
⑤ 不満	回答数	12	6	3	0	2	0	1
	回答割合	3.1%	3.9%	2.7%	0.0%	2.8%	0.0%	5.0%
無答		4	2	0	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		381	152	110	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 本試験費用の満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で「その他(80%)」の満足度は高いが、他の役職では優劣をつけ難い。
- ② 教授、助教授、助手の約3%が試験費用に「不満」をもっている。
- ③ 試験費用の満足度に関するコメントを下表に示した。試験費用については単なる増額要望もあるが、試験期間と試験費用の両者をまとめて増加して欲しいとの要望も高い。

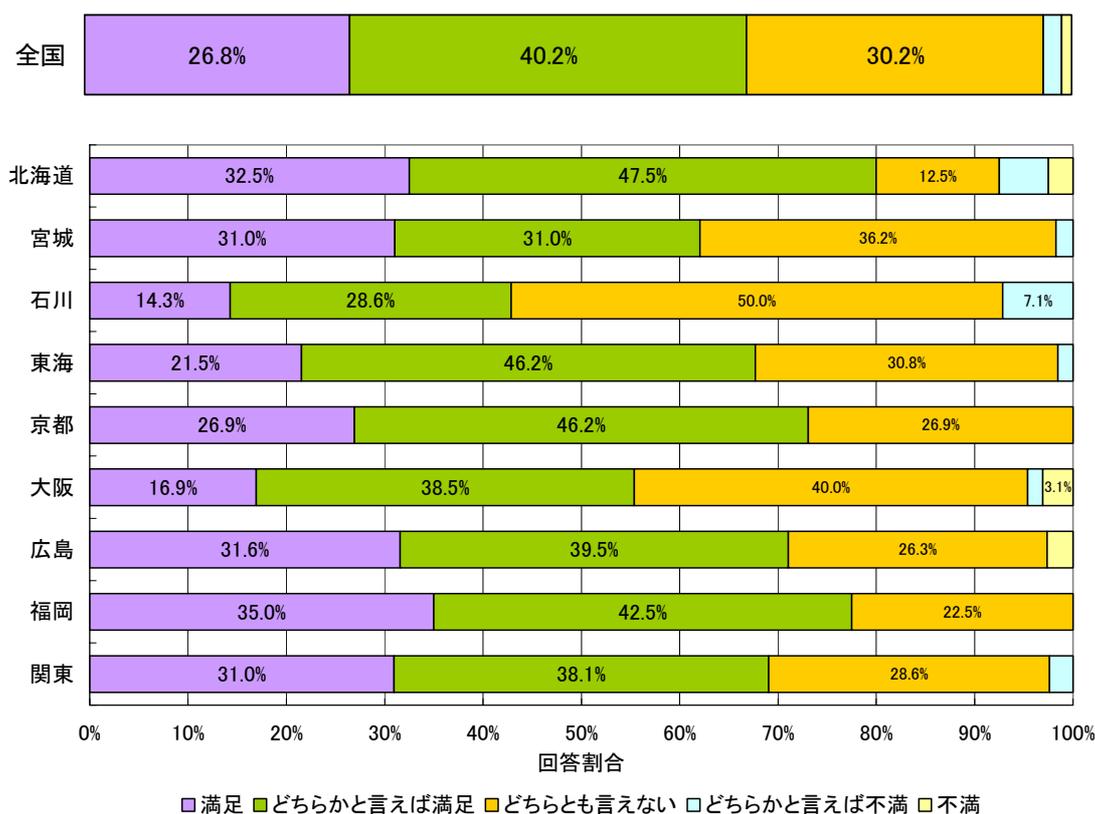
試験費用	<p>例数を集めることが必要であり、数年にわたっての調査を行った。本研究での補助金に、科学研究費補助金、学内研究費を合わせて、調査例数を集めた。期間的にも金額的にも単独では実施しえない調査である。</p> <p>間接経費を含めて2百万円であったが、この額の2倍程度であれば、さらに、助かりました。</p>
	<p>テーマの内容によって実施期間と金額にクラスを設けてもよいのではないか。</p> <p>金額については、決して満足するものではありませんが、多くの課題に与えるということで裾野を広くするという意味ではいいと思います。</p> <p>費用の増額をお願いしたい。</p> <p>予算規模は十分だったが、時間的余裕がなかったので、応募時の企業共同研究者には予算配分は出来なかった(契約に更に時間を必要とするため)。当時は事業開始初年度だったので、仕方がないと思う。現在は改善されていると思う。</p> <p>間接経費を除かれたので、実質的な費用がかなり少なくなって試験体の数を少なくするなど足りなかった。</p> <p>本事業は、受託研究であったため30%のオーバーヘッドがあり、また、今回の私の様に他学部との共同研究ですと試験費用としては少ないように思います。</p> <p>200万円はあまりにも少ないと思う。400万ぐらいは必要。特許を出すにしても、1件あたり、出願に80万近く、維持まで含めれば300万はかかる。</p> <p>もう少し費用も多くして頂ければと思う。</p> <p>試験費用が少ない。</p> <p>受託研究とするなら総採択件数は減るとは思われるが、最低300万円の補助は欲しい。</p> <p>金額が少ない</p> <p>試験開始が年度末に近いので、物品をまとめて開始時に発注しなければなりません。実験の進行具合により物品を発注できれば、無駄が少なくなると思われます。</p> <p>せめて3年間で500万円規模の事業ならもっと実用化に結びつくかと思えます。</p> <p>試験期間は2年程度で費用の増額を期待したい。</p> <p>期間、金額とももう少し余裕をもったスケジュールを御願ひしたい。</p> <p>当然ですが、値段が高いがよい。</p> <p>助成をいただきながら、不満を申しして恐縮ですが、金額が少額である。これでは本当に試験援助となるのかと疑われる。</p> <p>試験費用が少なすぎる。</p> <p>年間200万円という枠はいいですが、複数年のサポートで、発展的に金額も上がることを期待します。</p> <p>実質的な試験期間が短すぎる。費用が500万円程度は欲しい。</p> <p>試験費用も上限を500万程度として欲しい。</p> <p>シーズ育成試験という観点では、試験期間、試験費用共に少ないと考える。複数年で、数倍の費用を投入していただくのが良いと考える。</p> <p>試験期間が短く、試験費用も少ない</p> <p>予算額がもう少し多いと試験の実行が楽になります。</p> <p>総経費が200万円程度では、シーズ育成には予算不足。500万円程度にアップすべし。その割には大学との手続き、物品購入等が煩雑である。</p>

5.1.4 本試験評価方法の満足度

地域別

本試験評価方法の満足度 (単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	104	13	18	2	14	7	11	12	14	13
	回答割合	26.8%	32.5%	31.0%	14.3%	21.5%	26.9%	16.9%	31.6%	35.0%	31.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	156	19	18	4	30	12	25	15	17	16
	回答割合	40.2%	47.5%	31.0%	28.6%	46.2%	46.2%	38.5%	39.5%	42.5%	38.1%
③ どちらとも言えない	回答数	117	5	21	7	20	7	26	10	9	12
	回答割合	30.2%	12.5%	36.2%	50.0%	30.8%	26.9%	40.0%	26.3%	22.5%	28.6%
④ どちらかと言えば不満	回答数	7	2	1	1	1	0	1	0	0	1
	回答割合	1.8%	5.0%	1.7%	7.1%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	2.4%
⑤ 不満	回答数	4	1	0	0	0	0	2	1	0	0
	回答割合	1.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	2.6%	0.0%	0.0%
無答		5	0	0	0	1	0	2	1	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		388	40	58	14	65	26	65	38	40	42

注)全回答者(回答総数)393

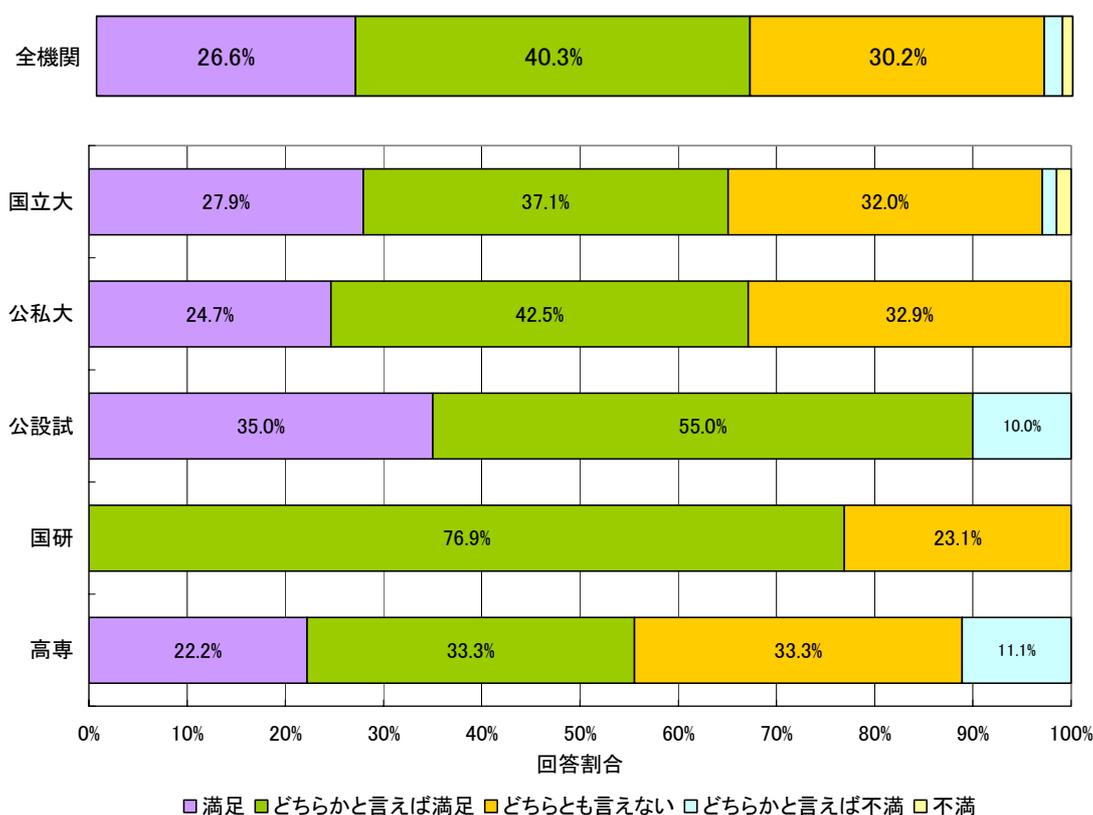


- ① 本試験評価方法への満足度を見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で、全国平均 67%となっており、評価方法に対する満足度は概ね高い。
- ② 地域別に満足度の高い地域は北海道(計 80%)、福岡(計 78%)であり、低い地域は石川(計 43%)、大阪(計 55%)となっている。

所属機関別

本試験評価方法の満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	103	76	18	7	0	2
	回答割合	26.6%	27.9%	24.7%	35.0%	0.0%	22.2%
② どちらかと言えば満足	回答数	156	101	31	11	10	3
	回答割合	40.3%	37.1%	42.5%	55.0%	76.9%	33.3%
③ どちらとも言えない	回答数	117	87	24	0	3	3
	回答割合	30.2%	32.0%	32.9%	0.0%	23.1%	33.3%
④ どちらかと言えば不満	回答数	7	4	0	2	0	1
	回答割合	1.8%	1.5%	0.0%	10.0%	0.0%	11.1%
⑤ 不満	回答数	4	4	0	0	0	0
	回答割合	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		5	3	1	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		387	272	73	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

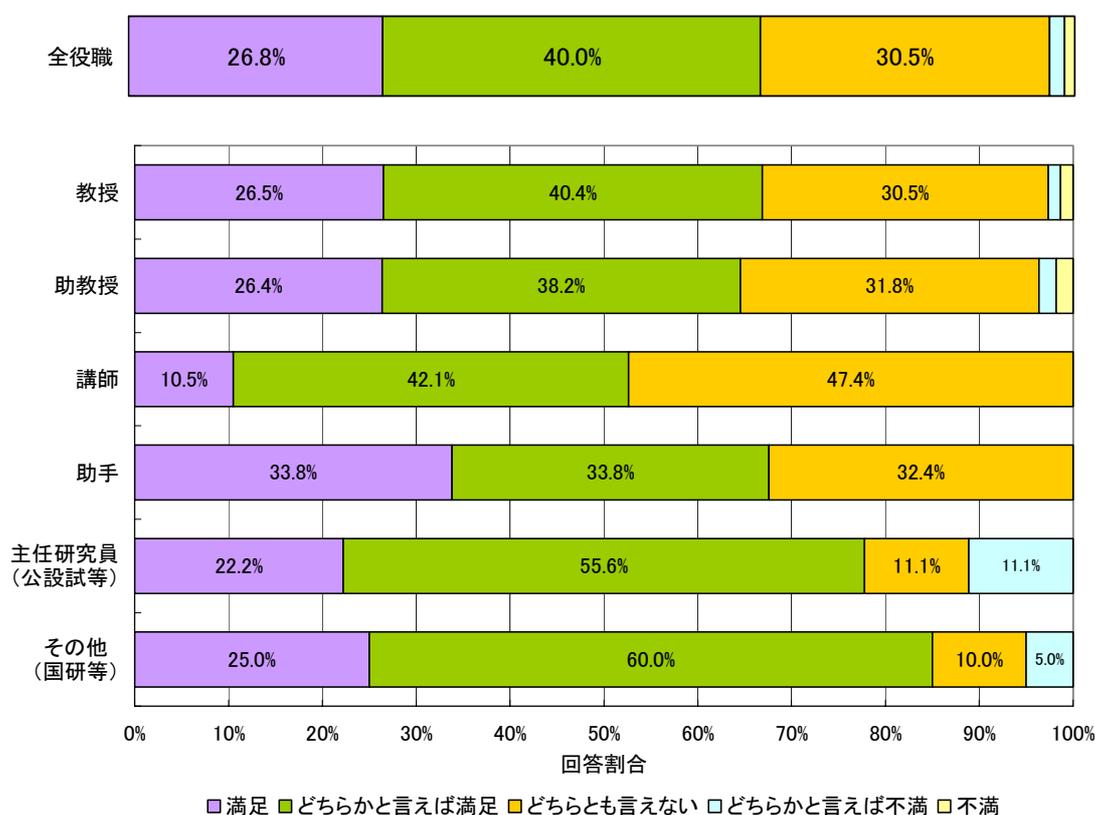


- ① 本試験評価方法の満足度を所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値で、公設試(計 90%)が高く、高専(計 56%)が低い。また、国研では「満足」とした研究者はいないことも特徴である。

役職別

本試験評価方法の満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	102	40	29	2	24	2	5
	回答割合	26.8%	26.5%	26.4%	10.5%	33.8%	22.2%	25.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	152	61	42	8	24	5	12
	回答割合	40.0%	40.4%	38.2%	42.1%	33.8%	55.6%	60.0%
③ どちらとも言えない	回答数	116	46	35	9	23	1	2
	回答割合	30.5%	30.5%	31.8%	47.4%	32.4%	11.1%	10.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	6	2	2	0	0	1	1
	回答割合	1.6%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	11.1%	5.0%
⑤ 不満	回答数	4	2	2	0	0	0	0
	回答割合	1.1%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		5	3	0	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		380	151	110	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 本試験評価方法への満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値で、その他(計 85%)が高く、講師(計 52%)が低い。主任研究員は「不満」が 11%ある。
- ② 評価方法に関する研究者のコメントを下表に示す。本試験の目的、研究期間、研究費の規模に相応しい評価方法が望まれており、現在の評価方法に対する不満もある。

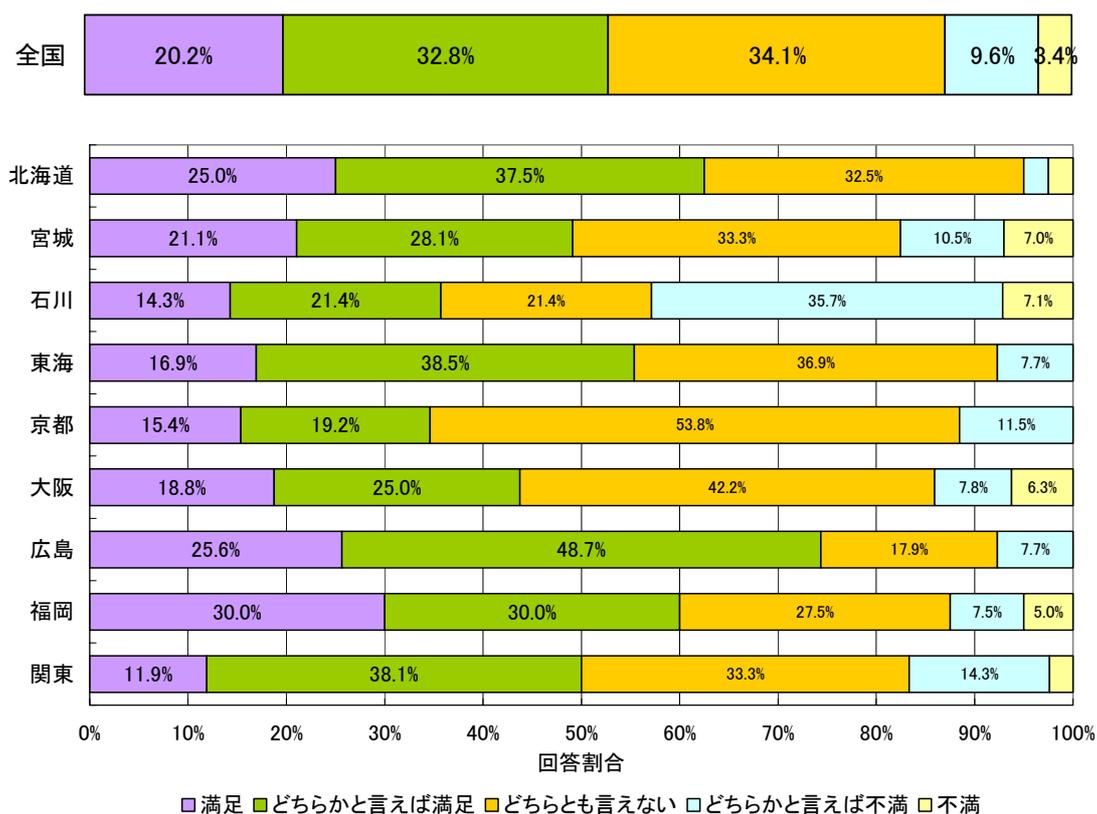
研究 評価	求められた成果と合致しない研究テーマであったせいもあり、評価もそぐわないものであったと思います。
	実用化・商品化等は長期間の研究を行った成果が、偶然にシーズ発掘期間に当たった場合にだけ記述できるものであり、正当な評価項目になりえない。
	基礎的研究と実用化研究の両面からの評価をお願い致します。
	事後評価が無責任すぎる。間接経費を含めてわずか200万円と半年少しの研究期間で、本当の成果がどれくらい期待できるかを把握すべきである。
	評価意見も一言だけで極めて事務的であり、評価する側やJST殿のシーズ育成にかける思いが研究者に伝わってこない。
評価方法に対する明確な基準が不明であり、また、評価の良し悪しが次の展開にどの様に影響するか分からない。	
シーズ育成試験という観点では必要なら、途中で中間評価を行い、継続が中断かを判断してもよいであろう。今回頂戴した評価結果を見る限り、真摯に受け止めなければいけない点もあろうが、本試験に与えられた期間と費用の大きさを意識していないと思われるコメントになっているように見受けられた。	

5.1.5 費用変更自由度の満足度

地域別

費用変更自由度の満足度 (単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	78	10	12	2	11	4	12	10	12	5
	回答割合	20.2%	25.0%	21.1%	14.3%	16.9%	15.4%	18.8%	25.6%	30.0%	11.9%
② どちらかと言えば満足	回答数	127	15	16	3	25	5	16	19	12	16
	回答割合	32.8%	37.5%	28.1%	21.4%	38.5%	19.2%	25.0%	48.7%	30.0%	38.1%
③ どちらとも言えない	回答数	132	13	19	3	24	14	27	7	11	14
	回答割合	34.1%	32.5%	33.3%	21.4%	36.9%	53.8%	42.2%	17.9%	27.5%	33.3%
④ どちらかと言えば不満	回答数	37	1	6	5	5	3	5	3	3	6
	回答割合	9.6%	2.5%	10.5%	35.7%	7.7%	11.5%	7.8%	7.7%	7.5%	14.3%
⑤ 不満	回答数	13	1	4	1	0	0	4	0	2	1
	回答割合	3.4%	2.5%	7.0%	7.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	5.0%	2.4%
無答		6	0	1	0	1	0	3	0	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		387	40	57	14	65	26	64	39	40	42

注)全回答者(回答総数)393

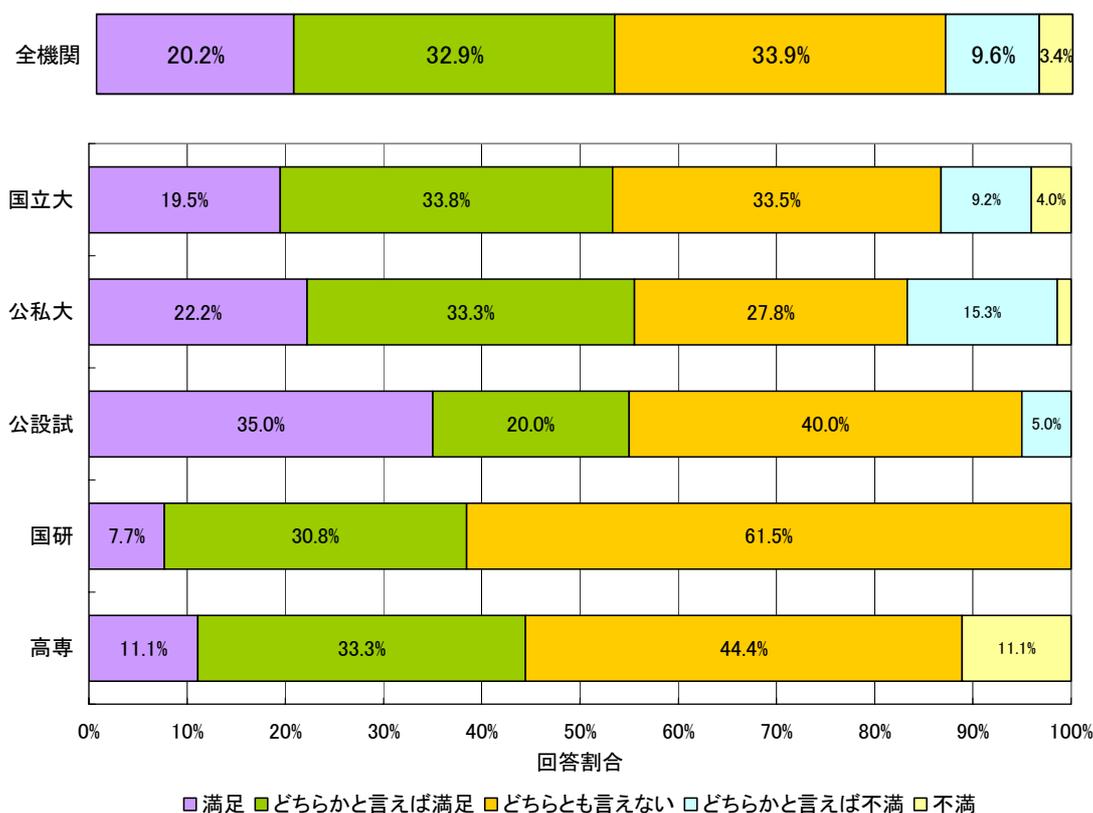


- ① 費用変更の自由度に関する満足度は、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値で、全国平均 53%となっており、満足と感じている研究者は約半数である。
- ② 地域別では広島(計 74%)の満足度は高く、京都(計 35%)、石川(計 36%)の満足度は低い。

所属機関別

費用変更自由度の満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	78	53	16	7	1	1
	回答割合	20.2%	19.5%	22.2%	35.0%	7.7%	11.1%
② どちらかと言えば満足	回答数	127	92	24	4	4	3
	回答割合	32.9%	33.8%	33.3%	20.0%	30.8%	33.3%
③ どちらとも言えない	回答数	131	91	20	8	8	4
	回答割合	33.9%	33.5%	27.8%	40.0%	61.5%	44.4%
④ どちらかと言えば不満	回答数	37	25	11	1	0	0
	回答割合	9.6%	9.2%	15.3%	5.0%	0.0%	0.0%
⑤ 不満	回答数	13	11	1	0	0	1
	回答割合	3.4%	4.0%	1.4%	0.0%	0.0%	11.1%
無答		6	3	2	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		386	272	72	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

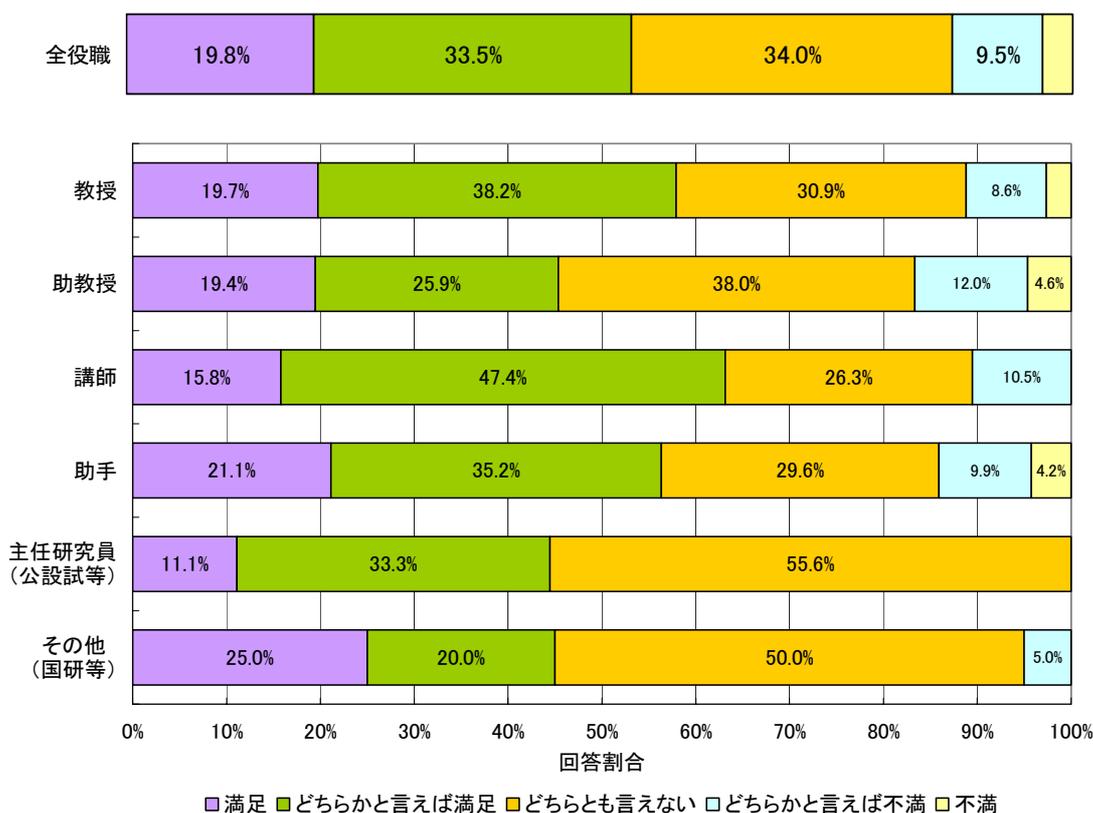


- ① 費用変更の自由度に関する満足度を所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値で、公設試（計 55%）、公私大（計 56%）、国立大（計 53%）の満足度は比較的高く、国研（計 39%）、高専（計 44%）は比較的低い。
- ② 費用変更について「不満」と感じている研究者は高専で 11%、国立大で 4%いる。

役職別

費用変更自由度の満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	75	30	21	3	15	1	5
	回答割合	19.8%	19.7%	19.4%	15.8%	21.1%	11.1%	25.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	127	58	28	9	25	3	4
	回答割合	33.5%	38.2%	25.9%	47.4%	35.2%	33.3%	20.0%
③ どちらとも言えない	回答数	129	47	41	5	21	5	10
	回答割合	34.0%	30.9%	38.0%	26.3%	29.6%	55.6%	50.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	36	13	13	2	7	0	1
	回答割合	9.5%	8.6%	12.0%	10.5%	9.9%	0.0%	5.0%
⑤ 不満	回答数	12	4	5	0	3	0	0
	回答割合	3.2%	2.6%	4.6%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
無答		6	2	2	1	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		379	152	108	19	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 費用変更の自由度に関する満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で、講師(計 63%)が高く、主任研究員(計 44%)、助教授(計 45%)が低い。これを教授、助教授、助手で比較すると、満足度が高い順に教授(計 58%)、助手(計 56%)、助教授(計 45%)となっており、費用変更に関しては助教授の満足度が低いことが特徴である。
- ② 費用変更の自由度に関する研究者のコメントを下表に示す。研究業務は、業務進展途中で他の方法や選択肢が出現し、柔軟な方向転換が必要なことが多く、これ

に対応した費用変更への要望は高い。特に本試験は比較的小額な研究費であることから、簡便迅速な費用変更の自由度が望まれている。

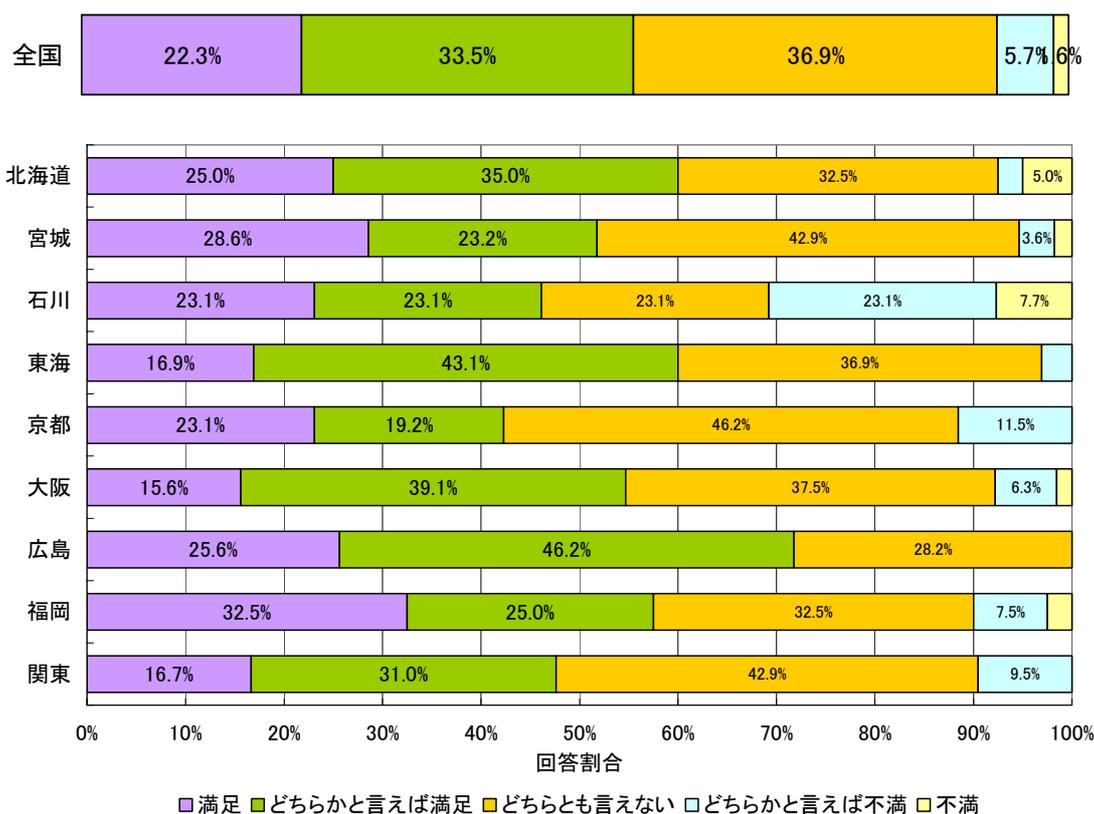
費用変更の自由度	費目変更については、自由度が少ない理由はよく理解できるが、他の競争的資金と比較しても自由度が少ない感が否めない。
	費目変更については、文科省科研費なみに30%以内は認めていただきたい。
	研究という業務は行政実務等とは異なり、業務進展途中で他の方法や選択肢が見えてきて、方向を柔軟に変えないと成果が出にくいという側面があります。従いまして、初めに業務の結果を見通した計画を立てる、ということには馴染まないものがあります。研究費を、より有効に生かすためにも、研究の途中での費目変更には相当程度の自由度を認めてもらわないと、成果は出しにくい側面があります。この「費目変更の自由度」を大幅に認めて頂き、また複数年度に渡る研究の場合には予算の単年度消化を緩和して頂けることを強く希望致したいと存じます。
	使途の変更等に関する手続きが煩雑。
	論文校正費の予算が認められなかった。結果的に今回支出はなかったが、こういう技術は突然に産み出されるものではなく、その前からの仕事の継続の部分もあるので、試験期間中に論文を出す可能性は充分にあった。認められるべきであると考え。
	費目変更の際に計画変更手続きを必要とする基準が分かりにくい。
	H17年度は費目変更について不自由な点がありましたが、H18年度以降では改善されたと思います。
	特許出願費用に使えない。
	計画変更の手続きが面倒である。
	費用の使用に当たって費目変更ができなかったが、できるようにしていただければよかったですと思っています。備品の購入に関して、低額のものに対しても手続きが煩雑だと感じました。
	開始が遅いのは今回の特例であろうが、3月いっぱいまでは出張等を含め予算を使用できる要してほしい。
	難しい話だが、費用費目変更について、実施する方として臨機応変に行きたい。期待している資金がダメになったりするからである。
	最初は、非常に自由度の高い研究資金であるのご説明を受けましたが、話と違って、費目の変更制限など、後になって届出が必要になりました。
	金額に関しては、1種類だけでなく、複数選択できるとさらに研究の自由度が広がると思います。
	費目変更について、もう少し自由度があってもいいかと思えます。例えば、始めに申請した品物以外のものを購入しても許されるなどです。
	大学の対応の問題であるが、間接経費が30%も請求されていることが不満であった。間接費の上限をもう少し低くしていただきたい。
	費目間の変更(例えば旅費を消耗品に変更する等)が難しい。あくまでも研究計画書は作成時の予定であり、科研費等と同様30%以内の費目変更は自由に認めて欲しい。
	間接経費額が大きすぎる。本研究に限っては、間接経費はなし、あるいは10%以下と定めても良いのではないか。
	本申請研究を行う上で必要な機器の修理に経費を転用できなかった。この当りの自由度を大きくして頂けると有難く思います。
	研究費の項目別の自由度をもう少し設けてほしい。
	大学院生の旅費に使えなかったこと。
	費目変更や使途の制限が多すぎて、研究時間より事務処理の時間の方が多いくらいである。
	本人以外が出張等できない。費目間の変更が容易で無い点です。
	もう少し費用の使い方や費目変更の自由度を高めてほしい。
	至急応募するよう要請があったので急ぎ予算申請したが、採択後、わずかの費目変更も難しく往生した。お陰で大のJSTざらいになった。せめて科研費なみの30%程度の費目変更を認めるべきである。研究者は予算を出来る限り有効に使いたいと思っていることを知らなければならない。
	出張旅費に関して、代表者と同研究機関の研究従事者にも使用できるようにして欲しい。
	研究を進めていくうちに当初購入予定していた機材が不要になったり、逆に計画していなかった機材が必要になることがあります。このような変更に柔軟に対応してほしいと感じます。
費目変更がやや厳しかったように思います。全体額の30%以内程度であれば、書類無しで認めていただきたいようにも思います。	
研究費が多額でもないのに、もっと費目変更を自由にしたい。	
研究の進展に伴って、初期計画通りには予算は執行しにくいので、費目変更の自由度を増して欲しい。	
委託研究なので費目変更が困難であることは分かるが、申請時から数ヶ月経てば研究計画にも変更が生じる。その研究計画変更に応じた費目変更は(簡便な方法で)可能にすべき。	
費目変更の自由度が少ないため、研究実施が容易でなかった。	
応募申請段階で費目設定を固定化することは研究の進展の妨げになる。研究に関係する費目変更はある程度自由であるほうが良いと考えられる。	

5.1.6 事務手続に関する満足度

地域別

事務手続に関する満足度（単数）		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	86	10	16	3	11	6	10	10	13	7
	回答割合	22.3%	25.0%	28.6%	23.1%	16.9%	23.1%	15.6%	25.6%	32.5%	16.7%
② どちらかと言えば満足	回答数	129	14	13	3	28	5	25	18	10	13
	回答割合	33.5%	35.0%	23.2%	23.1%	43.1%	19.2%	39.1%	46.2%	25.0%	31.0%
③ どちらとも言えない	回答数	142	13	24	3	24	12	24	11	13	18
	回答割合	36.9%	32.5%	42.9%	23.1%	36.9%	46.2%	37.5%	28.2%	32.5%	42.9%
④ どちらかと言えば不満	回答数	22	1	2	3	2	3	4	0	3	4
	回答割合	5.7%	2.5%	3.6%	23.1%	3.1%	11.5%	6.3%	0.0%	7.5%	9.5%
⑤ 不満	回答数	6	2	1	1	0	0	1	0	1	0
	回答割合	1.6%	5.0%	1.8%	7.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	2.5%	0.0%
無答		8	0	2	1	1	0	3	0	0	1
有効回答数(全回答者-無答者)		385	40	56	13	65	26	64	39	40	42

注)全回答者(回答総数)393

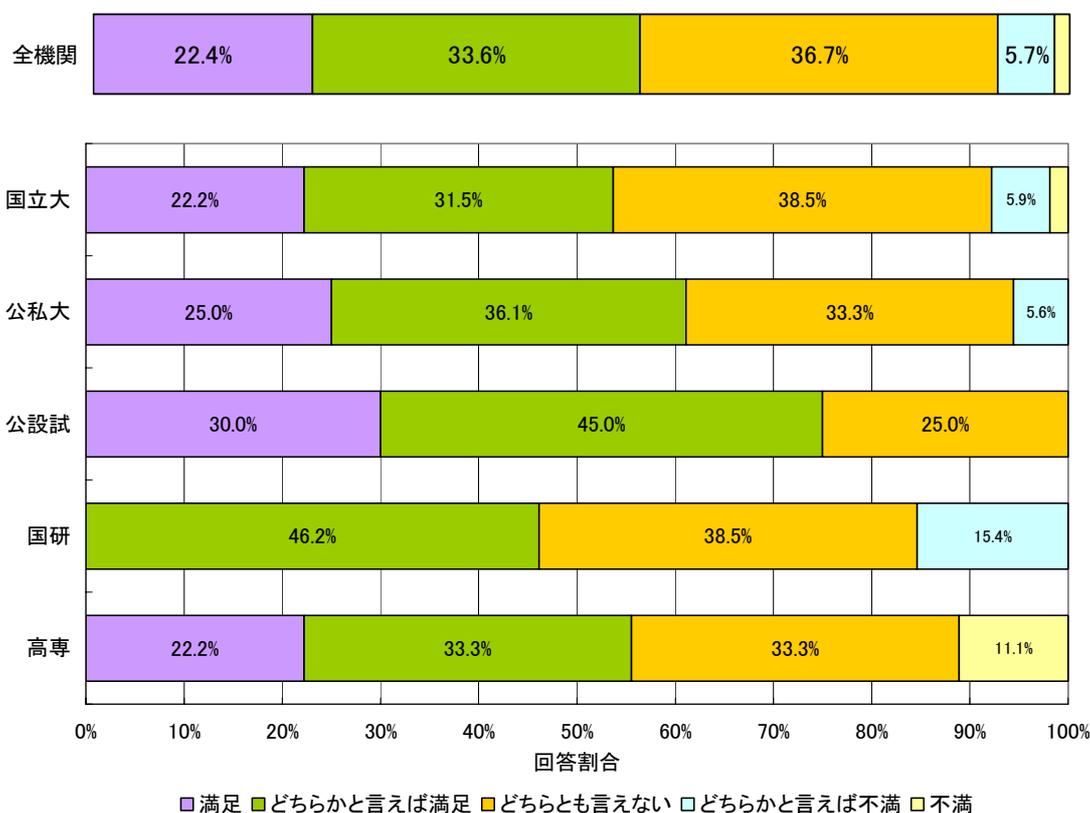


- ① 事務手続に関する満足度を「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で見ると、全国平均で 56%であり、半数以上は満足している。
- ② 地域別では広島(計 72%)での満足度は高く、京都(計 42%)の満足度は低い。石川は「どちらかと言えば不満」「不満」の合計が 31%であり不満度が高い。

所属機関別

事務手続に関する満足度（単数）		全機関	国立大	公私大	公設試	国研	高専
① 満足	回答数	86	60	18	6	0	2
	回答割合	22.4%	22.2%	25.0%	30.0%	0.0%	22.2%
② どちらかと言えば満足	回答数	129	85	26	9	6	3
	回答割合	33.6%	31.5%	36.1%	45.0%	46.2%	33.3%
③ どちらとも言えない	回答数	141	104	24	5	5	3
	回答割合	36.7%	38.5%	33.3%	25.0%	38.5%	33.3%
④ どちらかと言えば不満	回答数	22	16	4	0	2	0
	回答割合	5.7%	5.9%	5.6%	0.0%	15.4%	0.0%
⑤ 不満	回答数	6	5	0	0	0	1
	回答割合	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
無答		8	5	2	0	1	0
有効回答数(回答総数-無答数)		384	270	72	20	13	9

注) 全回答者から上記所属機関以外に所属する回答者1名を除外し回答総数392とした

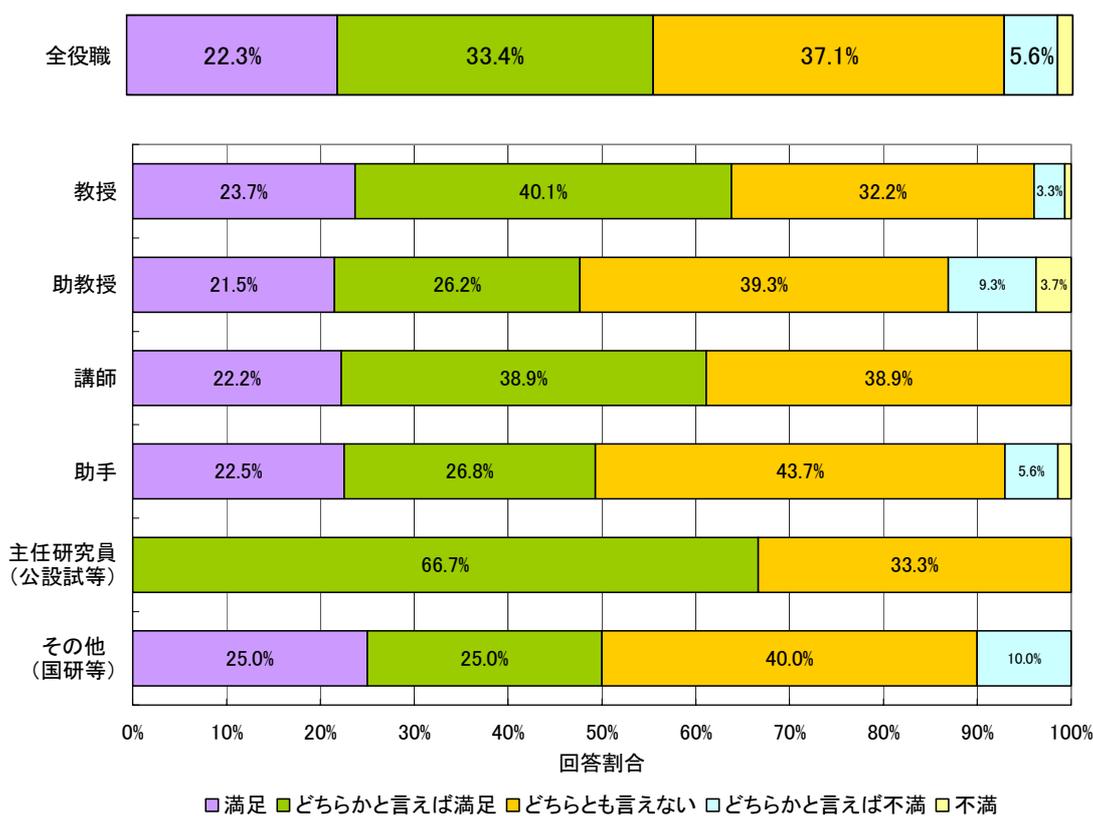


- ① 事務手続に関する満足度を所属機関別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた値で、公設試(75%)の満足度が高く、国研(46%)が低い。
- ② 事務手続きに不満を持つ研究者もあり、国立大学でも「不満」「どちらかと言えば不満」の合計が約 7%となっている。また、高専は「不満(11%)」と不満度が高い。

役職別

事務手続に関する満足度（単数）		全役職	教授	助教授	講師	助手	主任研究員 (公設試等)	その他 (国研等)
① 満足	回答数	84	36	23	4	16	0	5
	回答割合	22.3%	23.7%	21.5%	22.2%	22.5%	0.0%	25.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	126	61	28	7	19	6	5
	回答割合	33.4%	40.1%	26.2%	38.9%	26.8%	66.7%	25.0%
③ どちらとも言えない	回答数	140	49	42	7	31	3	8
	回答割合	37.1%	32.2%	39.3%	38.9%	43.7%	33.3%	40.0%
④ どちらかと言えば不満	回答数	21	5	10	0	4	0	2
	回答割合	5.6%	3.3%	9.3%	0.0%	5.6%	0.0%	10.0%
⑤ 不満	回答数	6	1	4	0	1	0	0
	回答割合	1.6%	0.7%	3.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
無答		8	2	3	2	0	0	1
有効回答数(回答総数-無答数)		377	152	107	18	71	9	20

注) 全回答者から上記役職以外の役職を有する回答者8名を除外し回答総数385とした



- ① 事務手続に関する満足度を役職別に見ると、「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標で、主任研究員(計 67%)、教授(計 64%)の満足度が高く、助教授(計 48%)、助手(計 49%)、その他(計 50%)の満足度が低い。
- ② 事務手続きについての研究者のコメントを下表に示した。「現在の事務手続は簡便で良い」とする意見と「煩雑である」との意見に分かれている。必要最小限の事務手続きの簡略さは期待されており、「採択後の予算執行を迅速にできるようにし

て欲しい」との要望も高い。

事務 手 続	申請書類の作成に大きな労力を必要としたが、採択後は事務手続きも少なく融通性がある研究開発に専念できる環境であった。
	H17年度は採択、入金の方が遅かった。
	採択後予算が使用できるようになるまでに時間が掛かりすぎる。
	年度途中からの応募、採択とはいえ、あまりにも時間がなかった。もっと余裕のあるスケジュールでの募集を望みます。それと、契約の手続きですが、JSTとの受託研究契約を結ばなければならないのが面倒でした。JSTへの書類提出だけの手続きですめば楽です。
	備品の購入に関して、低額のものに対しても手続きが煩雑だと感じました。
	事務処理(発注、経理)等に時間をとられてしまい、研究へ十分な時間がなく、よいシーズが発掘できない。
	伝票等の整理の仕方も丁寧な説明を受けたが、分かったつもりが十分理解できていなくて、最後の帳票の整理に大変手間取った。途中で一度報告作業があると年度末にまごつかなくて済んだかも知れない。
	この研究費の目的は、研究の芽を発掘する事であり、事務処理に細かい制限を設ける等により研究の自由度を狭める事は目的達成の障害以外の何者でもない。研究者は研究費(税金)を悪用する、無駄遣いするという「性悪説」を捨てるべきである。
	申請、報告、手続きに関しては簡略であり、書類作成にかかる時間を大幅に削減でき、本来の研究に時間を使ったことはおおいに評価できる。
	次年度の「シーズ発掘試験」では、1万円の変更で書類作成という規則が厳しく感じられました。
	初年度ということもあるので充分理解はしているが、実質的な試験期間がかなり短かったため、報告期限等を遅らせるなどの配慮があっても良かったのではないかと感じます。
	成果として求められているものの特許の出願人がJSTではないため手続き的にも面倒であった。これらについては考慮して頂けると大変ありがたいと思います。
総経費が200万円程度割には大学との手続き、物品購入等が煩雑である。	

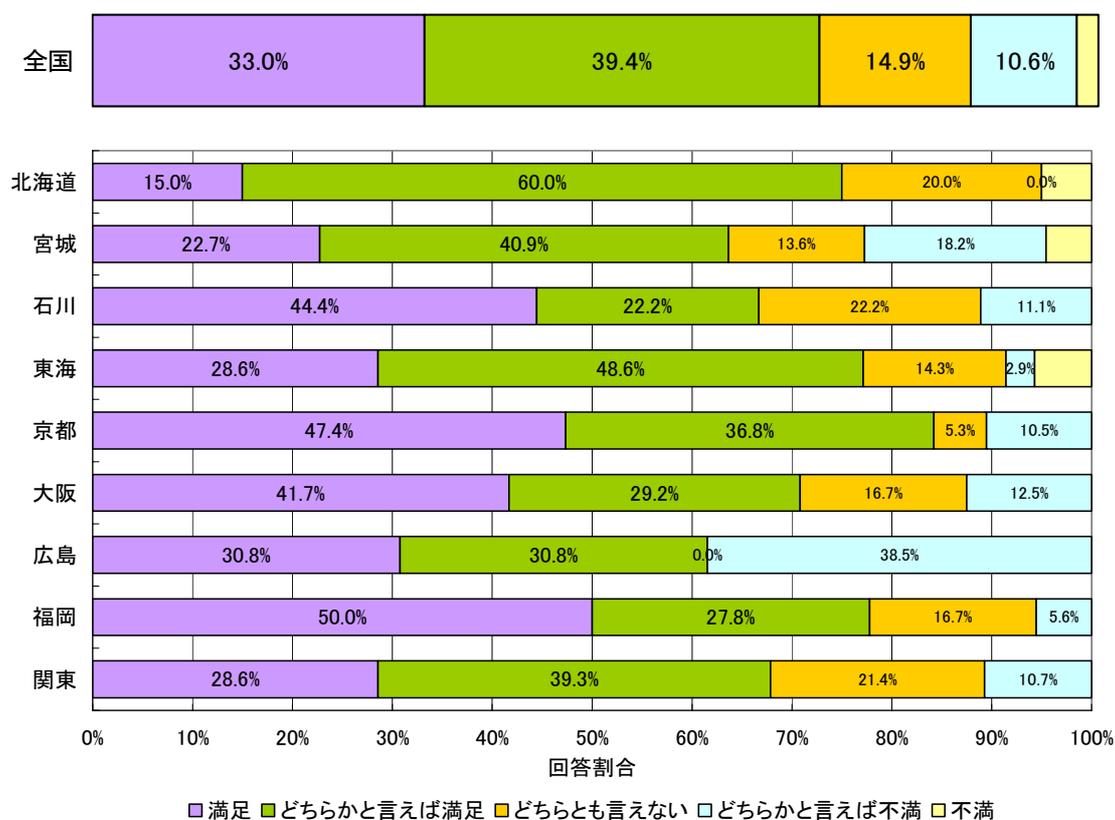
5.2 コーディネータとしての満足度

コーディネータから見た本事業の満足度は以下ようになる。

5.2.1 本試験申請方法の満足度

本試験申請方法の満足度(単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	62	3	5	4	10	9	10	4	9	8
	割合	33.0%	15.0%	22.7%	44.4%	28.6%	47.4%	41.7%	30.8%	50.0%	28.6%
② どちらかといえば満足	回答数	74	12	9	2	17	7	7	4	5	11
	割合	39.4%	60.0%	40.9%	22.2%	48.6%	36.8%	29.2%	30.8%	27.8%	39.3%
③ どちらとも言えない	回答数	28	4	3	2	5	1	4	0	3	6
	割合	14.9%	20.0%	13.6%	22.2%	14.3%	5.3%	16.7%	0.0%	16.7%	21.4%
④ どちらかといえば不満	回答数	20	0	4	1	1	2	3	5	1	3
	割合	10.6%	0.0%	18.2%	11.1%	2.9%	10.5%	12.5%	38.5%	5.6%	10.7%
⑤ 不満	回答数	4	1	1	0	2	0	0	0	0	0
	割合	2.1%	5.0%	4.5%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無答		2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		188	20	22	9	35	19	24	13	18	28

注)全回答者(回答総数)190



- ① 申請方法に関しては「満足」、「どちらかといえば満足」を合わせると72%となり、高い満足度となっている。

- ② コーディネータの中では、広島地区が「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせて62%とやや低い値である。残り39%は「どちらかと言えば不満」となっており、他の地域と比較してやや厳しい評価となっている。
- ③ 申請に関するコメントには手続きや申請時期に関するものが多く、「申請時期が年度末の多忙な時なので考慮して欲しい」とする意見、「コーディネータと研究者の押印又はID取得とサインが必要なのは手続き上時間がかかる」、「担当する件数の多いコーディネータには負担が多い」、「研究者が単独で応募できる方が良い」とする意見等が見られる。
- ④ 一方、この事業はコーディネータと研究者の連携を促す良いシステムとして評価する意見もある。
- ⑤ 申請に関し評価の低かったコーディネータのコメントを所属機関別に以下に示す。

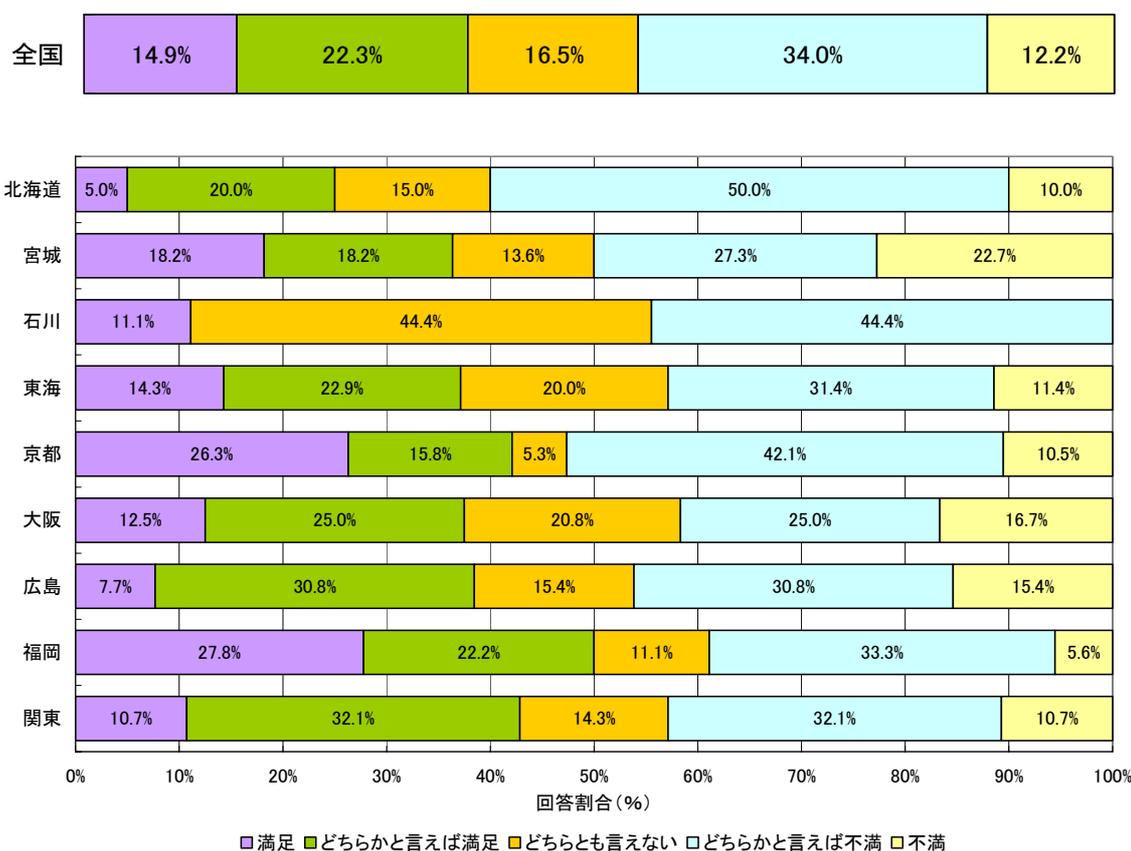
所属機関	不満理由(1/2)
プラザ	申請書の記載内容が少なく、採択に関し正確な判定ができない面があるのではないかとと思われる。
	申請書類の記入欄が少なすぎて、内容が十分に伝わらない。実質2ページを最大4ページにするとよい。代表研究者は分からないようにするのがよい。研究期間が短すぎる。評価委員の得点の平均の高得点で決まる。独創的な課題は、往々にして評価が割れて、平均得点が低くなる。コーディネータが1件/人、採択枠を持つなどコーディネータにもっと権限を持たせてもらいたい。
	実質A-4 2ページの申請書はシーズを幅広く掘り起す点では有効だが、一方で、申請者側、審査者側ともに物足りなさを感じる。申請書本体は現状が良いが、補助資料を添付し、適時引き出せるシステムが欲しい。電子申請では、かなりの程度この要求にも対応できるものと期待している。
	1. 申請方法について: H18年以後、電子応募になっているが、コーディネータからの応募はコーディネータに負担をかけるばかりで、忙しいコーディネータに対して気の毒である。多くの研究者の申請を一人で行うことの責任は重大である。コーディネータ見解を書くことはこの制度の良い点であるが、申請は研究者から行うべきである。 2. 試験期間: 本事業は、単年度という事業の性格上、試験期間が短すぎることは否めない。H19年度のような応募期間にすると試験期間は少しは長くできるが、大学の一番忙しい時期に重なってしまう。応募時期を少し遅らせても良いので、2年に亘って実施できるようにする方が望ましいと考える。
	コーディネータとの連名申請には賛成だが、最後の出願申請は研究者自身が行うシステムの方が望ましい。多くの課題を担当されているコーディネータには、出願申請手続きは負担であり、責任が重過ぎる。(手続きミス等で申請が出来なかった時の責任等を考えると、最終的な手続きは研究者自身が行う方が望ましい。)

所属機関	不満理由(2/2)
国大知財	①応募申請書3枚で果たして適確な審査が出来るのか疑問、もう少し新規性、優位性、具体的な試験研究内容について記入部分を増やしたらどうか。 ②コーディネーターの負担が大きい。申請提出業務で1か月かかり、通常の業務が出来なくなる。特に、この3月は18年度の研究報告書提出と、19年度に応募申請で超多忙、また、産学官連携コーディネーターの業務内容からやむを得ず取り組んでいるが、何の見返りもない。対応として、JST所属のコーディネーターを増員し担当する、応募期限の時期をずらす、あるいは常時受付のシステムは出来ないだろうか。
	1. 申請期間が年度末であるため、コーディネーターの異動があり、継続性が保証されない。2. 研究者のID取得とその際のコーディネーター確認に関して、研究者の認識が甘く、コーディネーター登録がなされていない場合が多く、申請手続きに時間がかかった。この研究者によるコーディネーター登録は必要ないと思う。
	19年度シーズ発掘試験になりましてから試験期間、応募期間が改善されつつある。しかし研究終了時期、報告書作成時期が他のものと重なり合うこともあり、年度を跨った研究期間として一時期への集中を避ける方策の検討を期待したい。
	採択・不採択の理由が明確でないため、すでに研究者にとって悪評高い助成事業となっており、申込を辞退される研究者が多くなってきている。 個人的には研究フェーズにおいては、このような助成金の金額、助成事業は大変好ましいと思っているため、続けてもらいたいのが、採択の可否に関してのみ不明瞭であるため、そこを改善していただきたい。 また、コーディネーターにとっても、研究者へのアプローチがこのような事業があるからやりやすいという本音もあるため、大変ありがたい制度かと思えます。
	1. 申請方法…H17年度は申請書に捺印が必要であった。(H18年度のシーズ発掘試験から電子申請となり解消済み) 2. 試験期間…シーズを育てるためには、受託研究締結から1年程度の、一定の試験研究期間を確保するのが適当と考える。 3. 評価方法…コメントのみの評価では次に向けてどう対応していくか、評価を活用しにくい案件がある。5段階とかのランク評価と併用を検討頂きたい。
	①申請方法:「押印」は期限が迫ると大きな負担になった。コーディネーターがカラーコピーを多数部作成する点も、大きな負担となった。 ②試験期間:「シーズ育成試験」は実質的には12月～2月の3ヶ月間であり、あまりにも短すぎた。募集期間もお盆を挟んだ夏休み期間中であり、先生方との連絡に苦労した。また、盆明けに申請が殺到する結果となった。 ③助成金額: @200万円は一応妥当であるが、@50万円のメニューを多人数に配分するメニューもあった方がよい。 ④評価方法:「シーズ育成試験」の評価基準が当初は余りよく分からず、また、「不採択の理由通知」も極めて不適切な表現があり、複数の先生方からコーディネーターに激しいクレームももたらされた。
	1. 間接経費(直接経費の30%以内)の額について、大学事務局・教員・コーディネーターの間で解釈の差異(0～30)があった。 2. 初年度の試験期間は6ヶ月であったが、実質的には約3ヶ月の期間しかなく、先生方のご苦労があった。 3. 不採用課題について、評価3項目(①新規性・独創性 ②実用化可能性 ③計画妥当性)のなかの具体的な内容が欲しかったこと。例えば、計画妥当性とは具体的に何を基準にしているのか?など。
	1. 申請方法としては、年度初めに採択が決定できないか。
	19年度募集要領はかなり改善されてスムーズになった。試験期間は予算の執行上短くならざるを得ないができるだけ早期に決定、助成金配賦を行ってもらったほうがいい。 採択決定が遅れ十分な研究期間が得られなかった。
	国大TLO
公大知財	評価基準をあまり実現性に置くと、単年度、それも年度によっては10ヶ月を割るような研究期間では、応募の許容範囲が狭くなり、対象課題の発掘が難しくなる。また、電子資料による応募になってから、毎年システムがダウンし、応募者に多大の迷惑を掛けている。特に昨年は何度も締め切りの延長が入り、皆さん白けて困った。
公大TLO	申請方法はかなり簡略化されているので申請しやすくなっている。
自治体財団	17年度はスタートしたばかりであり、申請者(研究者&コーディネータ)側に戸惑いがあった。特に研究期間が半年しかなく研究者には不満が残った。18年度は若干改善されたが、申請書をA4サイズ2枚に収めるとしても補足説明の添付を認めて欲しいし、助成金額も思い切って500万円/件(採択件数は減らす)程度にしなないと、外部資金獲得能力の高い有能な研究者には魅力が減退するようだ。 コーディネータが骨折し損の草臥れ儲けにならないようにして欲しいもの。
民間コーディネータ	①申請時期:H19シーズ発掘の締切だった3月末は避けてほしい。年度末の各種業務と重なり負担がきつかった。募集時期がH17、H18、H19と、だんだん早くなっているのは研究期間が長くなるので歓迎です。②募集期間:もっと短くて良い。H19シーズ発掘の1月中旬から3月末は長すぎる。2月末締切でも良かったのではないだろうか。H19の場合、3月末の繁忙予想を伝えて研究者に早めの作成を依頼したが、締切が近づかないと作成しない研究者も多く、結局だらだらと続くことになり、他の業務との調整に苦労する場面もあった。もう少し集中して注力できる方がよいと思います。H19から電子申請の操作が簡略化されたことは良かったと思います。
その他	採択から研究終了までの期間が短い。また、年度内に研究を終了しなければならないということ。融通性がなく、実態にそぐわない。

5.2.2 本試験期間の満足度

本試験期間の満足度(単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	28	1	4	1	5	5	3	1	5	3
	割合	14.9%	5.0%	18.2%	11.1%	14.3%	26.3%	12.5%	7.7%	27.8%	10.7%
② どちらかと言えば満足	回答数	42	4	4	0	8	3	6	4	4	9
	割合	22.3%	20.0%	18.2%	0.0%	22.9%	15.8%	25.0%	30.8%	22.2%	32.1%
③ どちらとも言えない	回答数	31	3	3	4	7	1	5	2	2	4
	割合	16.5%	15.0%	13.6%	44.4%	20.0%	5.3%	20.8%	15.4%	11.1%	14.3%
④ どちらかと言えば不満	回答数	64	10	6	4	11	8	6	4	6	9
	割合	34.0%	50.0%	27.3%	44.4%	31.4%	42.1%	25.0%	30.8%	33.3%	32.1%
⑤ 不満	回答数	23	2	5	0	4	2	4	2	1	3
	割合	12.2%	10.0%	22.7%	0.0%	11.4%	10.5%	16.7%	15.4%	5.6%	10.7%
無答		2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		188	20	22	9	35	19	24	13	18	28

注) 全回答者(回答総数)190



- ① 「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせると37%となっており、評価がやや低い。
- ② 逆に「どちらかと言えば不満」、「不満」を合わせると46%となっており、不満の方が満足より多い。コメント欄では、採択後の実質的な活動期間が短く、研究者にも負担が大きかったことを多くのコーディネータが指摘している(190名中72名(3

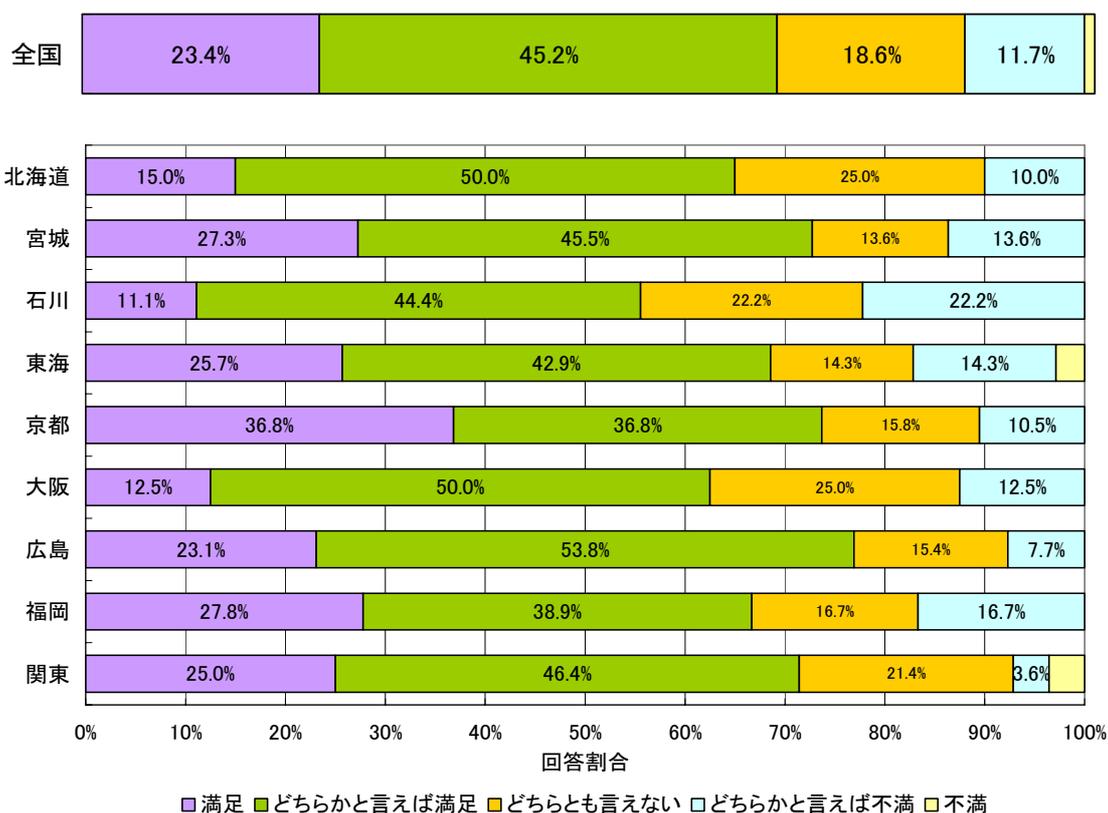
8%が指摘)。

- ③ 地域別で見ると、「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせて他地区より高いのは福岡(50%)、関東(43%)、京都(42%)であり、他地区より低いのは石川(11%)、北海道(25%)である。逆に、「どちらかと言えば不満」、「不満」を合わせた割合で他地区より大きいのは、北海道(60%)、京都(53%)、宮城(50%)である。京都は「どちらとも言えない」の割合が最も少なく(5%)、良否の評価が分かっている。

5.2.3 助成金額に関する満足度

助成金額の満足度(単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	44	3	6	1	9	7	3	3	5	7
	割合	23.4%	15.0%	27.3%	11.1%	25.7%	36.8%	12.5%	23.1%	27.8%	25.0%
② どちらかと言えば満足	回答数	85	10	10	4	15	7	12	7	7	13
	割合	45.2%	50.0%	45.5%	44.4%	42.9%	36.8%	50.0%	53.8%	38.9%	46.4%
③ どちらとも言えない	回答数	35	5	3	2	5	3	6	2	3	6
	割合	18.6%	25.0%	13.6%	22.2%	14.3%	15.8%	25.0%	15.4%	16.7%	21.4%
④ どちらかと言えば不満	回答数	22	2	3	2	5	2	3	1	3	1
	割合	11.7%	10.0%	13.6%	22.2%	14.3%	10.5%	12.5%	7.7%	16.7%	3.6%
⑤ 不満	回答数	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	割合	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
無答		2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		188	20	22	9	35	19	24	13	18	28

注) 全回答者(回答総数)190



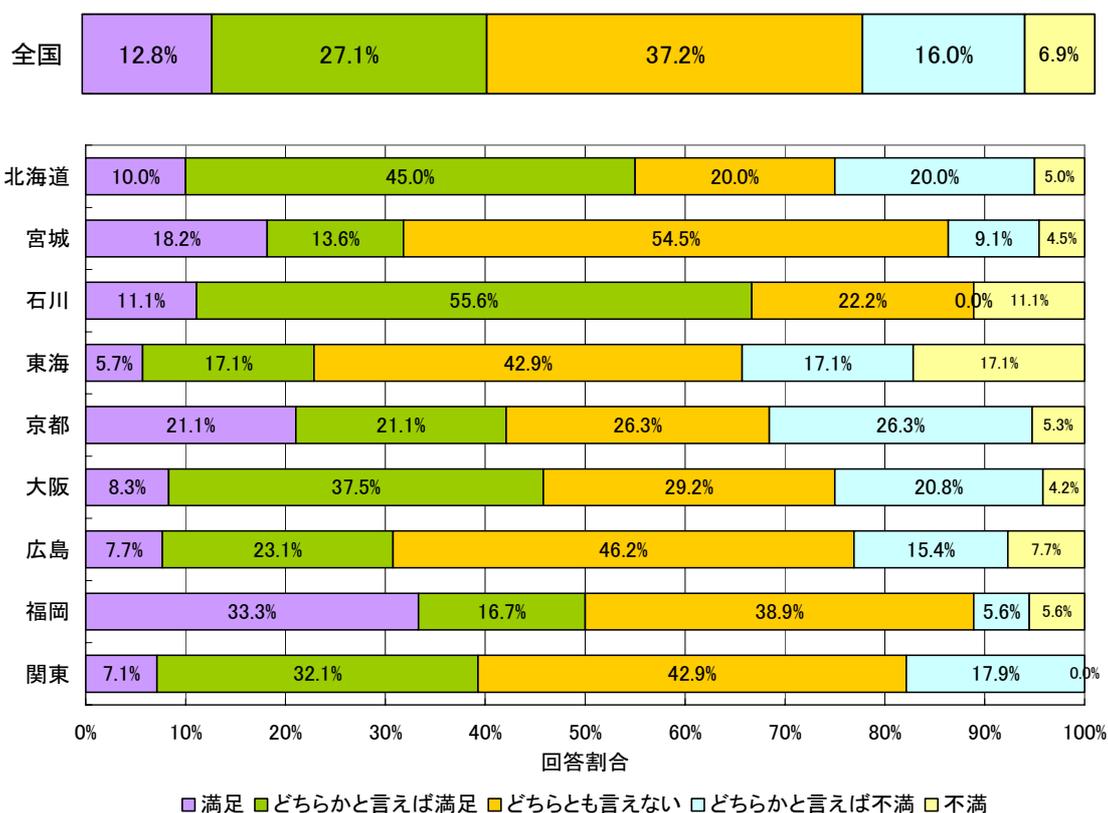
- ① 助成金額に関しては、「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせると69%を占め、全体的に高い満足度となっている。
- ② 地域別で比較すると、「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせた割合の大きい地域は、広島(77%)、京都(74%)、宮城(73%)であり、これらの地域は「どちらかと言えば不満」、「不満」を合わせた割合も10%前後で、他地域より少ないグループに属する。

- ③ 寄せられた記入欄のコメントから助成金額に対してピックアップすると、金額は適切とする意見が3人、増額を希望するコーディネータが18名あり、増額希望の内容として、間接経費に関する負担が大きいことを挙げる人が5名あり、運営方法の課題を指摘している。
- ④ 増額希望の意見の中で、企業との共同研究に発展させるには、200万円は少なすぎるという指摘もあった。

5.2.4 本試験評価方法の満足度

本試験評価方法の満足度(単数)		全国	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	関東
① 満足	回答数	24	2	4	1	2	4	2	1	6	2
	割合	12.8%	10.0%	18.2%	11.1%	5.7%	21.1%	8.3%	7.7%	33.3%	7.1%
② どちらかと言えば満足	回答数	51	9	3	5	6	4	9	3	3	9
	割合	27.1%	45.0%	13.6%	55.6%	17.1%	21.1%	37.5%	23.1%	16.7%	32.1%
③ どちらとも言えない	回答数	70	4	12	2	15	5	7	6	7	12
	割合	37.2%	20.0%	54.5%	22.2%	42.9%	26.3%	29.2%	46.2%	38.9%	42.9%
④ どちらかと言えば不満	回答数	30	4	2	0	6	5	5	2	1	5
	割合	16.0%	20.0%	9.1%	0.0%	17.1%	26.3%	20.8%	15.4%	5.6%	17.9%
⑤ 不満	回答数	13	1	1	1	6	1	1	1	1	0
	割合	6.9%	5.0%	4.5%	11.1%	17.1%	5.3%	4.2%	7.7%	5.6%	0.0%
無答		2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数(全回答者-無答者)		188	20	22	9	35	19	24	13	18	28

注)全回答者(回答総数)190



- ① 評価方法に関しては、「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせると40%となっており満足と感じているコーディネータは半数を割る。一方、「どちらかと言えば不満」、「不満」を合わせた割合は23%であり、2割が不満を感じている。
- ② 「満足」、「どちらかと言えば満足」を合わせた割合を地域別で比較すると、石川(67%)、北海道(55%)、福岡(50%)が過半数を占め、高い満足度を示している。一方、東海(23%)、広島(31%)、宮城(32%)の満足度は低く、記入欄に寄

せられた内容から察すると、採択率などで不満が残ったと考えられる。特に東海は「どちらかと言えば不満」、「不満」を合わせた割合でも、34%と高い不満度を示しており、今後の課題である。

- ③ 評価に関する記入欄からの内容には、ある1名のコーディネータから「評価方法は明確であり満足している。」と高く評価するコメントが寄せられている。一方、審査方法や審査基準、特定の技術分野での採択率が低いこと等を訴えた内容が39名から寄せられており、評価方法には不満が多いと言える。
- ④ 具体的には、審査結果(評点)の明示と採択不採択の明確な理由の開示(通り一遍の内容が多く参考にならない場合がある)を求めるケースが18件と最も多い。次いで多いのは審査基準の明示を求めるケースが8件あり、何をどのようなウエイトで評価したか(新規性なのか、市場性なのか、シーズ育成なのか、若手育成なのか、それらのウエイト付け等)の開示である。次いで、特定の技術分野への採択率が少ないことの指摘6件、審査員に高い能力・力量を求めるケース6件などが続く。

5.2.5 本試験方法に関する所属機関別コーディネータのコメント

自由記入欄には様々なコメントが寄せられた。コーディネータの所属分類でリストアップし以下に示す。

(1) JST プラザ／サテライト所属コーディネータ

所属	不満理由(地域プラザ・サテライト所属コーディネータ)
	申請書類の記入欄が少なすぎて、内容が十分に伝わらない。実質2ページを最大4ページにするとよい。代表研究者は分からないようにするのがよい。研究期間が短すぎる。評価委員の得点の平均の高得点で決まる。独創的な課題は、往々にして評価が割れて、平均得点が低くなる。コーディネータが1件/人、採択枠を持つなどコーディネータにもっと権限を持たせてもらいたい。
	試験期間については、できるだけ早く試験がスタートできるようにご検討をお願いしたい。平成17年はスタート時期で、それからは改善されているが、更に工夫していただきたい。 また、コーディネーターが研究者を訪問して打ち合わせを行うための旅費ぐらいは経費として認めるような制度としてほしい。団塊世代の定年退職に伴い、これから勤務してない能力のあるボランティア的なコーディネーターも増えてくると思われ、そのようなコーディネータを積極的に活用するためにも必要と思われ。
	1. 申請方法について: H18年以後、電子応募になっているが、コーディネータからの応募はコーディネータに負担をかけるばかりで、忙しいコーディネータに対して気の毒である。多くの研究者の申請を一人で行うこと責任は重大である。コーディネータ見解を書くことはこの制度の良い点であるが、申請は研究者から行うべきである。 2. 試験期間: 本事業は、単年度という事業の性格上、試験期間が短すぎることは否めない。H19年度のような応募期間にすると試験期間は少しは長くできるが、大学の一番忙しい時期に重なってしまう。応募時期を少し遅らせても良いので、2年に亘って実施できるようにする方が望ましいと考える。
	平成17年度は実施期間があまりにも短すぎた。しかし、平成18年度及び平成19年度と公募の開始日時が早まってきているので現在では満足している。しかし平成19年度では大学の先生が期末の諸行事と重なる。また年度末の業務とも重複するので少しずらすことが望まれる。評価方法委員についてはもっと多数の評価委員が欲しい。
	試験期間については、6ヶ月は短いように感じます。助成金額は、間接経費が高いことに研究者の不満があります。評価方法については、何の評価にポイントを置いているのか明確にいただけると、次のシーズ発掘に活かされると思います(例えば、市場性にポイント置いているとか)
プラザ	・研究者の声を聞くと研究期間を丸一年欲しいということ、人手不足なので雇用に付ける費用を増やして欲しいとの声あり。研究費が多くて人手が足りないと研究が進められない。
サテ	会計年度を跨った研究期間の設定も検討頂きたい。評価に関して: 地域事業であるから、公平性と透明性の他に地域性を加味することになると思うが、このバランスが難しい。
ライ	1) 採択決定が遅く、実質的研究期間が短い 2) 電気、機械、ソフト開発の評価が低いように思われる
ト	試験期間が短すぎる。
	H17年度は、採択日が遅かったので、研究期間が短すぎた。
	試験期間が短く、予定していた研究調査が充分に行えなかったとの研究者からの意見あり
	初年度であり、実施期間が短い。
	平成17年度シーズ育成試験は、応募開始が遅かったこともあり、試験期間が短かったので、本試験の研究成果を多く求めることは困難であった。平成19年度は応募開始時期が早く試験期間はかなり長くなるようで、改善されている。
	実施期間は最低10ヶ月はほしい。
	注文はあるが、地域の活性化や、グローバル化に備えて、この事業は有益であるとみうけられる。評価は直後に行うものと、2～3年様子を見て、コメントするのが望ましい。
	試験期間: H17は初年度で短すぎ、H18、H19は改善されてきた。 評価方法: 評価方法ではありませんが、採択率が5割程度になるようにして欲しい。先生に勧めても平均2割の採択率では低すぎる。
	申請書の記載内容が少なく、採択に関し正確な判定ができない面があるのではないかとと思われる。
	実質A-4 2ページの申請書はシーズを幅広く掘り起す点では有効だが、一方で、申請者側、審査者側ともに物足りなさを感じる。申請書本体は現状が良いが、補助資料を添付し、適時引き出せるシステムが欲しい。電子申請では、かなりの程度この要求にも対応できるものと期待している。
	コーディネータとの連名申請には賛成だが、最後の出願申請は研究者自身が行うシステムの方が望ましい。多くの課題を担当されているコーディネータには、出願申請手続きは負担であり、責任が重過ぎる。(手続きミス等で申請が出来なかった時の責任等を考えると、最終的な手続きは研究者自身が行う方が望ましい。)

(2) 国立大学知財部門等所属コーディネータ

所属	不満理由(国立大学知財所属コーディネータ 1/2)
国立大学知財	コーディネーターとして、本来何をすべきかとその質を高めるにはとすることもなく、また極めてタイトな状況下での業務遂行となっている。また、今年度は申請書と報告書締め切りとの時期が同時であり、本試験のコーディネーターが主業務ではないので、他業務への支障を来す場面も多々あった。
	金額が200万円では件数を沢山集めると言われると単なるパラマキに終わってしまうおそれがある。
	実質的試験期間を充分に取る事ができるタイミングでの採択・予算配分が行われると良い。
	試験期間は試験開始から報告までの時間が短いと感じる。
	試験期間が短すぎる。特に初年度は実質3ヶ月しかなく、研究者は十分は研究ができなかった。試験期間を長くするために、公募を前年度に行う等の改善はなされた。
	■(大学幹部は「全国何位」をPR用に強調されますが)。大学「コーディネータ」は「黒子」に終始。(▼文科省派遣コーディネータ・JSTコーディネータは専門家の採用人材として採択当然の方々:活動費があり存分情報収集活動可能な方々)同じ土俵で勝負できる機会ではありますが「インセンティブ」「学内評価」等のご検討を戴けると励みとなります。◆教員も遠慮なく申請コーディネータを活用できるような、より良い仕組みの改善を期待しております。
	19年度から、公募時期が早まり、研究期間が長くなることについては満足しています。200万円という金額で研究開発が実現できる部分とできない部分とがあるはずなのですが、そこをどのように評価されたかがよく分かりません。上の項目がすべて完璧な助成事業を行うこと自体が難しいことだとは思いますが、本事業は、コーディネータにとって非常に使いやすく、コーディネータの主体性が発揮できる、とてもよい事業だと思います。今後は、採択件数の増大をさらに図っていただきたい。
	①応募申請書3枚で果たして適確な審査が出来るのか疑問、もう少し新規性、優位性、具体的な試験研究内容について記入部分を増やしたらどうか。
	②コーディネーターの負担が大きい。申請提出業務で1か月かかり、通常の業務が出来なくなる。特に、この3月は18年度の研究報告書提出と、19年度の応募申請で超多忙、また、産学官連携コーディネーターの業務内容からやむを得ず取り組んでいるが、何の見返りもない。対応として、JST所属のコーディネーターを増員し担当する、応募期限の時期をずらす、あるいは常時受付のシステムは出来ないだろうか。
	1. 申請期間が年度末であるため、コーディネーターの異動があり、継続性が保証されない。 2. 研究者のID取得とその際のコーディネーター確認に関して、研究者の認識が甘く、コーディネーター登録がなされていない場合が多く、申請手続きに時間がかかった。この研究者によるコーディネーター登録は必要ないと思う。
	初年度ということもあったとのようですが、研究期間が短く予算の使途に気を使った。
	19年度シーズ発掘試験になりましてから試験期間、応募期間が改善されつつある。しかし研究終了時期、報告書作成時期が他のものと重なり合うこともあり、年度を跨った研究期間として一時期への集中を避ける方策の検討を期待したい。
	試験期間について17年度は2月末であったが、来年度から3月末になり改善されたと思う。
	2年とも試験研究期間が短くもっと早めに採択出来るシステムにして下さい。
	H17年度に限っての問題ですが、期間が短かった。
	①不採択の場合の評価結果を具体的に率直に示して欲しい。②採択されても試験期間が実質短い。
	①試験期間:実質約半年では、いい成果は期待し難い。
	②助成金額:もう少し増額を希望。(300万円程度)
	③評価方法:ブラックボックスで、全く見えない。
	不採択の理由が具体的に書かれるようになったのはよい(H18年度)と思いますが、募集時にそれほど強調されなかった評価の観点で不採択になったテーマがあります(例えば、「市場が小さい」)。評価項目の重みについて、募集時と審査時で統一していただくよう望みます。
	①試験方法:電子申請は良い。19年度の先生方のID取得時コーディネーターのIDを入れるのは意味が無い。60%の先生はコーディネーターのIDを忘れた。17年度のコーディネーター欄の2度入れは解消されて良い。
	②試験期間:2ヶ月は良い。19年度3ヶ月は意味が無い。19年度1月15日～3月30日は先生が年度末で多忙な時期のためよくない。
③助成金額:できれば300万位あるとありがたい。(これは勝手な言い分です。)	
④評価方法:情報関係・建築関係の先生の採択率が極めて悪い。基準を明確にして欲しい。	
やはり試験の期間が短かった。	
コーディネータの活動資金(共同研究相手を見つけるための企業訪問に使用する旅費、等)が直接経費として計上できないこと。	
研究の実質的研究期間が短い。しかしシーズの発掘・育成には恰好の研究費である。	
新規制度とはいえ、試験期間が余りにも短すぎたと感じる。	
ほぼ満足しているが、自分の評価と採択結果が異なる点が不満。	
助成金額に関しては、研究費200万+管理費30%の制度にしてほしい	
評価基準が不明確のように感じる。説明会等での評価基準内容が評価者に伝わっているか、あるいはそのとおり評価しているか疑問を感じる所がある。	
平成17年度については、年度途中の募集で採択決定が11月末、経費の入金1月となり、研究期間が非常に短かった。平成18年度、19年度についてはこの点は改善されている。	
幅広くご支援いただけるという趣旨は理解できますが、一方で1年以内で完結(もしくはある程度の形になる)するテーマは限定されるかと思えます。2-3倍の助成金で期間を2年間といった中間的な枠組みもあわせてご検討いただければと思います。	

所属	不満理由(国立大学知財所属コーディネータ 2/2)
国立大学知財	情報科学分野の採択率が非常に低いように感じる。ハードウェアを伴った「ものづくり」に重点をおきすぎているのではないか。
	実質的な研究期間が短い。理想的には採択されてから1年間の研究期間を保証して欲しい。
	採択後の研究期間が短すぎる。
	採択・不採択の理由が明確でないため、すでに研究者にとって悪評高い助成事業となっており、申込を辞退される研究者が多くなってきている。個人的には研究フェーズにおいては、このような助成金の金額、助成事業は大変好ましいと思っているため、続けてもらいたいが、採択の可否に関してのみ不明瞭であるため、そこを改善していただきたい。また、コーディネーターにとっても、研究者へのアプローチがこのような事業があるからやりやすいという本音もあるため、大変ありがたい制度かと思えます。
	応募件数も多いので採択数を増やしていただきたい。
	1. 申請方法…H17年度は申請書に捺印が必要であった。(H18年度のシーズ発掘試験から電子申請となり解消済み)
	2. 試験期間…シーズを育てるためには、受託研究締結から1年程度の、一定の試験研究期間を確保するのが適当と考える。
	3. 評価方法…コメントのみの評価では次に向けてどう対応していくか、評価を活用しにくい案件がある。5段階とかのランク評価と併用を検討頂きたい。
	①契約等の業務処理を早め、試験期間を極力長くした方がよい。
	②間接費の上限を低く抑えるべき。
	③不採択のコメントがやや抽象的でわかりにくい。
	実際にスタートできたのは年度後半で、試験期間が短すぎる。実際に設備や部品が入手できないケースもあった。
	一般論として物理や化学系に比べ生物系データの取得には時間を要する。かかる実情を考慮し、試験期間が最長3年以内で延長可能な制度(各延長年度の助成金額も初年度と同様に200万円以下に設定)につき、ご検討戴ければ幸いです。
	①申請方法:「押印」は期限が迫ると大きな負担になった。コーディネーターがカラーコピーを多数部作成する点も、大きな負担となった。
	②試験期間:「シーズ育成試験」は実質的には12月～2月の3ヶ月間であり、あまりにも短すぎた。募集期間もお盆を挟んだ夏休み期間中であり、先生方との連絡に苦労した。また、盆明けに申請が殺到する結果となった。
	③助成金額:@200万円は一応妥当であるが、@50万円のメニューを多人数に配分するメニューもあった方がよい。
	④評価方法:「シーズ育成試験」の評価基準が当初は余りよく分からず、また、「不採択の理由通知」も極めて不適切な表現があり、複数の先生方からコーディネーターに激しいクレームがもたらされた。
	研究期間が短い(17年度はやむを得なかった)。
	初年度のあったためと思うが、試験期間が短かった。
	申請時期、採択時期が遅かったので実質の試験期間が短い。
平成17年度シーズ育成試験では採択されてから試験終了までの期間が短く、十分な研究が出来なかったと思う。また、研究費の執行期間も窮屈であったと聞いている。平成19年度は応募時期が早くなりこの問題は改善されている。助成金額については少ない、適当、間接経費が多い等先生方の意見はまちまちである。	
・採択決定時期から研究終了時期までが、あまりにも短すぎ、折角の研究資金の効率的活用が出来ず、本制度の趣旨が活かせていない。	
・H17は、採択数が特定地域・大学に集中し過ぎる傾向が見られた。審査員も地域に満遍なく選出するべきではないか？	
1. 間接経費(直接経費の30%以内)の額について、大学事務局・教員・コーディネーターの間で解釈の差異(0～30)があった。	
2. 初年度の試験期間は6ヶ月であったが、実質的には約3ヶ月の期間しかなく、先生方のご苦労があった。	
3. 不採用課題について、評価3項目(①新規性・独創性 ②実用化可能性 ③計画妥当性)のなかの具体的な内容内容が欲しかったこと。例えば、計画妥当性とは具体的に何を基準にしているのか?など。	
採択の結果を聞くと、特定の地域や大学に集中している感があった。シーズの正当な評価と言うより、プラザ、サテライトのある地域やそれと関係の深い研究機関が多く採択されたように思えた。また、研究期間が短すぎることも研究者が応募する事に躊躇した大きな理由であると思う。	
・試験期間が短く、試験内容にチャレンジ的な項目を加味する余地がない。またじっくりと試験できる期間が必要である。(10ヶ月以上必要と言う研究者が多い)	
・担当のコーディネータにも一定額の経費予算を補助して、市場調査や用途開発の活動が出来るように考慮願いたい。	
10月に認可され、3月の終了では、研究期間が短いと思います。認可時期をできるだけ早めてください。	
本件は、研究内容が多岐に亘り、シーズ育成だけでも一年というのは、あまりに短いと感じます。	
申し込み方法自体は電子申請など、年々やりやすくなっており満足しているが、締め切りについては、やはり新年度初頭、4月末、5月末が望ましいと思われる。H19年度のシーズ発掘試験のように3月末だと、年度末で他の業務が立て込んでおり我々、及び教員も十分な対応が出来ず、申請数を延ばすことが難しかった。また、新年度であれば、新任のコーディネータが自己紹介を兼ねて応募のお誘いをする事ができるため、コーディネータの業務支援にもなり一石二鳥であるので、ぜひご検討いただきたい。	
申請方法としては、年度初めに採択が決定できないか。	
平成17年度については、年度途中の募集で採択決定が11月末、経費の入金が1月となり、研究期間が非常に短かった。平成18年度、19年度についてはこの点は改善されている。	

(3) 国立大学 TLO 所属コーディネータ

所属	不満理由(国立大学TLO所属コーディネータ)
国立大学 TLO	19年度募集要領はかなり改善されてスムーズになった。試験期間は予算の執行上短くならざるを得ないができるだけ早期に決定、助成金配布を行ってもらったほうがいい。
	予定した成果を得るには実施期間が短か過ぎる。せめて1年間は欲しい。
	・試験期間： 研究者が実績を出すためには短すぎる(承認から終了まで最低でも1年間は必要と考える)。
	・評価方法： 評価内容が抽象的。
	・不採択理由の合理的説明
	・報酬制の導入(外部TLOコーディネータ)
	採択決定が遅れ十分な研究機関が得られなかった。

(4) 公立大学知財部門所属コーディネータ

所属	不満理由(公立大学知財所属コーディネータ)
公立大学 知財	研究期間を契約時から1年にならないのか。予算執行を年度にまたがってもよいように、役所の予算制度で改革できないのか。
	コーディネーターが電子申請する現行方式には次の点で問題がある。 (1) 研究者に提案の主体性が弱くなる。(他人事になりはしないかを懸念) (2) 一方、コーディネーターには作業量が膨大になるのに、何のインセンティブもない。目利き専門のコーディネーターでないと、勤まらないように思う。
	研究者が最終申請するのが、研究者の主体性も生まれ、現行よりはベターではないか。
	評価基準を可能な範囲で、もう少しオープンにして欲しい。(具体的な評価項目、点数配分など)
	申請時にメール送信トラブルがあった。締切期日の延期などで混乱あり。大学教員は締切ギリギリに原稿を仕上げる習慣があり、コーディネータの能力を超える場合もある。
	平成18年度のシーズ発掘試験事業に福祉介護分野への進出をめざす企業へ提供できるシーズを応募したがすべて不採択となった。その後の活動によりこれらの提案は企業共同研究が実現している。この分野に関しては評価の基準が適正ではないのでしょうか。
	不採択となった他の課題について、不採択の理由が良く分からなかった。

(5) 公立大学 TLO 所属コーディネータ

所属	不満理由(公立大学TLO所属コーディネータ)
公立大学 TLO	評価基準をあまり実現性に置くと、単年度、それも年度によっては10ヶ月を割るような研究期間では、応募の許容範囲が狭くなり、対象課題の発掘が難しくなる。また、電子資料による応募になってから、毎年システムがダウンし、応募者に多大の迷惑を掛けている。特に昨年は何度も締め切りの延長が入り、皆さん白けて困った。

(6) 私立大学知財部門所属コーディネータ

所属	不満理由(私立大学知財所属コーディネータ)
私立大学 知財	市場ニーズを本当に知っていて、評価しているのかが疑問のものがある。
	募集期間の変更による研究期間の短縮や変更
	初年度であったため、研究開始が12月と遅く、成果の取りまとめに苦労した。次年度からは改善されており、現時点では満足すべき状況であると思います。
	実験にかかる備品購入に時間が必要なため、もう少し期間を長くしたほうが良いように思われる。
	最低、1年間は研究できるほうが良いと思います。

(7) 私立大学 TLO 所属コーディネータ

所属	不満理由(私立大学TLO所属コーディネータ)
私大 TLO	H17年度の場合応募から契約締結までかなりの時間がかかり、契約締結から年度末までの実質的な研究期間が短期間(数ヶ月)しかなかったように記憶する。この点については次年度以降、改善されている。

(8) 自治体所属コーディネータ

所属	不満理由(自治体所属コーディネータ)
自治体	採択が遅く、試験期間が短かった 研究期間については、課題採択時期が9月なので半年しかなく、設備・治具などの準備で実験研究が2～3ヶ月と短すぎる。採択時期から1年間を研究機関としてはどうか。 申請方法は、3ページMUSTの為、応募課題の内容が簡単明瞭に記載する事は重要ですが1ページでは少なすぎます。絵や写真、グラフを加えると2ページ迄可にしてはどうか。

(9) 自治体技術交流財団等所属コーディネータ

所属	不満理由(自治体財団所属コーディネータ)
自治体財団	非常に新規性がある、サイエンス的にもレベルが高いものはかえって採択されない気がする。評価基準がよく分からないので、研究者からサジェスションを求められるが応えるのが難しい。 本事業がスタートした年度でもあり、試験期間があまりにも短かった。次年度以降は、改善されたと思う。 評価結果の通知について、曖昧な評価内容であるため、何がどう評価された結果なのかが理解できない。については、評価項目をいくつかに分けて判断いただき、ABC等の採点を付けた評価をお願いしたい。 採択の基準が不明朗。事後評価についても小額・短期間にしては厳しすぎる評価を下す。私が扱っていない採択・不採択になっている案件についても、たまたまよく知っているものが多くあったが、いまだに釈然としない。 申請方法はかなり簡略化されているので申請しやすくなっている。 ①申請時の「課題の技術分野」の選定において、00～96の分類が実体に合わなく、選択が難しい。そのため、適切な審査員(専門家)に評価してもらえないかどうか不安・疑問です。 ②全国で約6000件近い応募に対して、短期間に審査するための審査員(専門家)として十分な人数が選任されているのでしょうか。昨年度の評価結果をみると、中にはとても専門家が審査したとは思えない”ピントはずれ”の評価が帰ってきたことからも感じています。③コーディネータの力量を向上させ、プロ機能集団としての社会的な認知を得るためには、本シーズ発掘試験事業は極めて適切であり、期待しています。これ故に、審査体制の拡充を希望します。 平成17年度は試験期間が短かった。 実際の試験期間が短かったこと。 実質的な研究期間が極めて短い。 私自身の応募件数が少ないこともあるが、応募による可否の可能性について見当がつかず、研究者の応募相談への対応が難しい。 プログラムオフィサーの評価意見はわずかに2行、しかも「、、、実用化を期待する。」と典型的なものに終始しているように感じる。さらに、今回の追跡調査もシーズ育成のその後をフォローした設問になっていない。コーディネータの役割が重要とするなら、そのテーマを担当したコーディネータも評価されてしかるべきであろう。 シーズ育成の主旨に沿ったきっちりとした評価があつてこそ、科研費等と差別化できるはずである。 17年度はスタートしたばかりであり、申請者(研究者&コーディネータ)側に戸惑いがあった。特に研究期間が半年しかなく研究者には不満が残った。18年度は若干改善されたが、申請書をA4サイズ2枚に収めるとしても補足説明の添付を認めて欲しいし、助成金額も思い切って500万円/件(採択件数は減らす)程度にしないと、外部資金獲得能力の高い有能な研究者には魅力が減退するようだ。 コーディネータが骨折り損の草臥れ儲けにならないようにして欲しいもの。 特に17年度は採択決定が遅れて試験期間が短かった為。 試験期間を長めにとるように採択時期を早めるなど、ご配慮をお願いします。 担当するプラザが遠隔地であり、また採択についても他地域の話からすると不公平感があった。しかし、当県にプラザサテライトが開設されたので、その事業を利用出来ること、また、シーズ育成試験採択の不公平感についても改善が進む見込みである。

(10) 公設試所属コーディネータ

所属	不満理由(公設試所属コーディネータ)
公設試	<p>不採択となった案件の理由に、「興味深い課題だが、詳細が示されていない」とありました。どの部分が詳しくないのかが全くコメントされておらず、面くらうのみです。限られたページ数でどこまで詳細に記述すべきだったか、何が不足していたのか、が分からないまま終わってます。</p> <p>試験実施期間が短いので特許出願や論文執筆等の成果発表が研究期間内に出来ず、成果が現われにくい。2年程度の研究期間があると良いが、助成金額が200万円であり、高額備品の購入がむずかしい。4~500万円程度になると研究備品の選択余地が拡大する。</p>

(11) 民間組織コーディネータ

所属	不満理由(民間コーディネータ)
民間	<p>コーディネータの活動費用も認めてほしい。</p> <p>①申請時期:H19シーズ発掘の締切だった3月末は避けてほしい。年度末の各種業務と重なり負担がきつかった。募集時期がH17、H18、H19と、だんだん早くなっているのは研究期間が長くなるので歓迎です。</p> <p>②募集期間:もっと短くて良い。H19シーズ発掘の1月中旬から3月末は長すぎる。2月末締切でも良かったのではないのでしょうか。H19の場合、3月末の繁忙予想を伝えて研究者に早めの作成を依頼したが、締切が近づかないと作成しない研究者も多く、結局ダラダラと続くことになり、他の業務との調整に苦労する場面もあった。もう少し集中して注力できる方がよいと思います。H19から電子申請の操作が簡略化されたことは良かったと思います。</p>

(12) その他機関所属コーディネータ

所属	不満理由(その他の機関所属コーディネータ)
その他	<p>採択時期が遅く、実際には仕事を進めておかなければならなかった。助成金額については、金額にあわせた課題設定とするため特段の問題はありませんが、企業との共同のなかではある程度の予算規模がないと組みにくいという状況にもあります。</p> <p>実用化のためのFSと考えれば試験期間や助成金額は妥当と考えます。ただ、評価方法が不明なので何ともいえないのですが、FSとして製品化までを見据えた評価がなされているのかどうか疑問です。</p> <p>本制度の申請方法は電子的に行ったが、これについては複雑な手続き等が無かったため大変満足している。本試験の実施期間は4ヶ月程度であったが、十分な試験を行うには若干短いと感じられた。助成金額については、本試験においては適切であったと考えている。また、評価方法は明確であり満足している。</p> <p>採択から研究終了までの期間が短い。また、年度内に研究を終了しなければならないということ。融通性がなく、実態にそぐわない。</p> <p>試験期間についてはこれまで大変短かったが3年目になって、かなり改善された。評価方法については、現在のような総合点による評価方法ではどうしても経験豊かな、年配の研究者に採択が偏りがちになる。荒削りでよいから、これからの技術革新につながる、若い研究者のシーズを発掘し、養成する、そのような評価方法を是非ご検討願いたい。</p> <p>試験期間が短く、当面の目標は達成できたが、さらに、企業にとって最も必要な実験情報をとることができなかった。したがって、期間の延長と助成金額の若干の増額を期待したいと思います。</p> <p>研究者とのよい出会いの場を作る手段となり感謝しています。</p> <p>医学系のテーマ等の採択につき評価方法が良くわからない部分がありました。</p> <p>採用基準がよく分からない。自分では、産業界の発展に寄与するいい研究で、実際に企業がその後押し寄せたような研究がまだ基礎研究の段階というコメントで不採択になった。産業界の寄与はあまり関係なく、あくまでも新規性等を問われるのかも分からないが、逆に新規性が大きいと思われるものも不採択になった。もう少し採択基準をはっきりとしてほしい。</p> <p>パイオ系の審査が厳しいのでは</p> <p>試験実施の期間を長くしてほしい。</p> <p>研究費が少額であり、補足的な研究予算である。</p> <p>研究者とコーディネータ連名の申請のため、教員とコーディネータの情報交換(接点)の機会が増えるメリットがあるが、少数のコーディネータが複数の教員の申請に関わることになり、コーディネータにとって理解できる研究内容も限られてくる。</p> <p>テーマの質によって予算の増減が出来るが良い。</p> <p>試験期間が短いこと。</p>

- ① JST プラザ/サテライト所属のコーディネータからは研究期間が短いことを指摘するコメントが多い。この試験事業の初年度である17年度は、採択時期が遅くな

ったことにより、実質的な研究実施期間が短かったことが原因である。年度をまたがった研究期間を求める意見もある。申請書は他の事業に比し簡便な点を評価する声が多いが、逆に十分に表現できないとする意見もある。申請を研究者自身が行う方が望ましく、コーディネータが行うのは、多数の案件を担当するコーディネータに負担であるという意見もある。

- ② 国立大学知財部門／TLO 所属のコーディネータは、①同様研究期間が短いことを指摘している。現在は応募を早めることによって少し緩和されているが、逆に学内の最も忙しい時に重なっているため、締め切り日の再検討を求めている。審査方法や審査基準に関する課題・要望を多くのコーディネータが出している。特に不採択の理由が抽象的で参考にならないことを指摘し、後の参考になるように、或いは研究者に的確に説明できるように開示されることを要望している。また、コーディネータにも間接費からコーディネータ業務にまつわる活動費・調査費を出して欲しいことを述べる例も見られる。電子申請には、メリットを評価するものの、ID 取得がネックになったこと、システムトラブルに遭い苦戦したこと等を指摘している。
- ③ 公立大学知財部門／TLO 所属のコーディネータも同様の指摘をしているが、電子申請に当ってはコーディネータから申請するのではなく、研究者自身が主体的に自ら申請することを要望している例が見られた。
- ④ 私立大学知財部門／TLO 所属のコーディネータも評価基準や実施期間の問題を同様に指摘している。さらに、採択率の低さが、研究者の応募意識を低下させていることに警告を発している。
- ⑤ 自治体、自治体技術交流財団、公設試等所属のコーディネータからも、上述の意見と同様のコメントが寄せられている。応募数の多さからも、審査時の適任者を確保する意味からも、審査員の拡充を求めた例がある。採否の決定を早くして欲しいという要望もある。
- ⑥ 民間組織所属コーディネータからは、コーディネータの活動費用を認めて欲しいという要望が出ている。
- ⑦ その他機関所属(多くは産総研等独立行政法人所属)のコーディネータからは、上記以外に企業との共同研究を組むのに金額が少なすぎるとの意見が出ている。

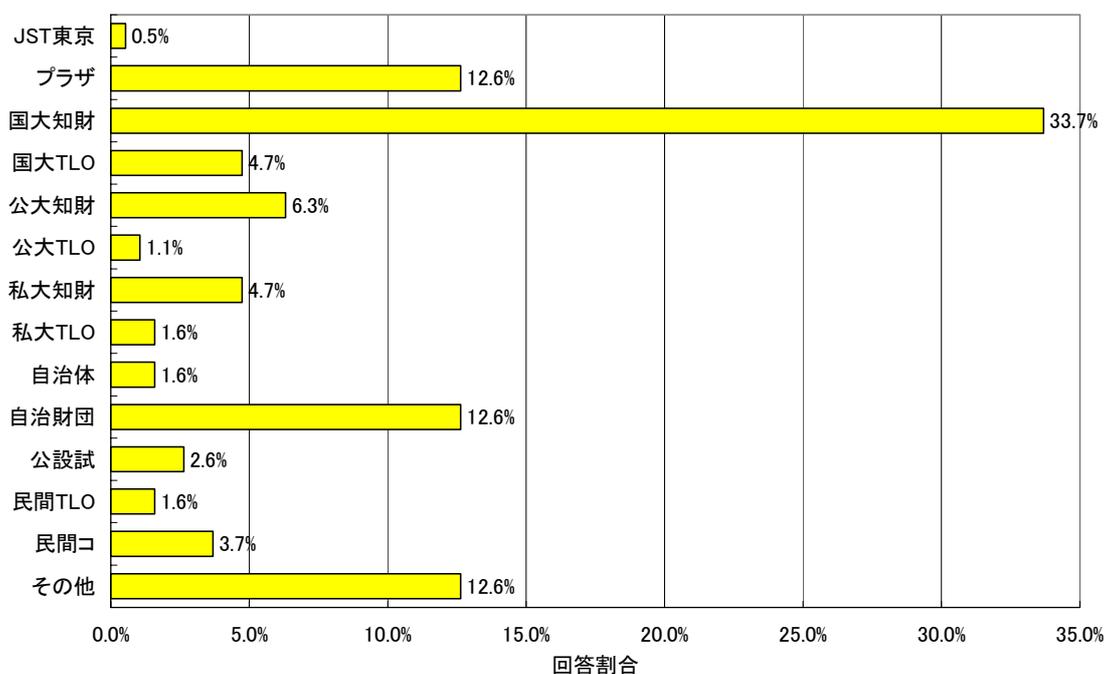
6. コーディネータ間の交流

6.1 コーディネータ間の交流状況

コーディネータが自ら所属する機関を中心に、どの様な機関と交流をしているか、その幹事機関、また今後どの様な機関と交流を希望するか等をまとめ以下に示す。

6.1.1 コーディネータの現在の所属機関

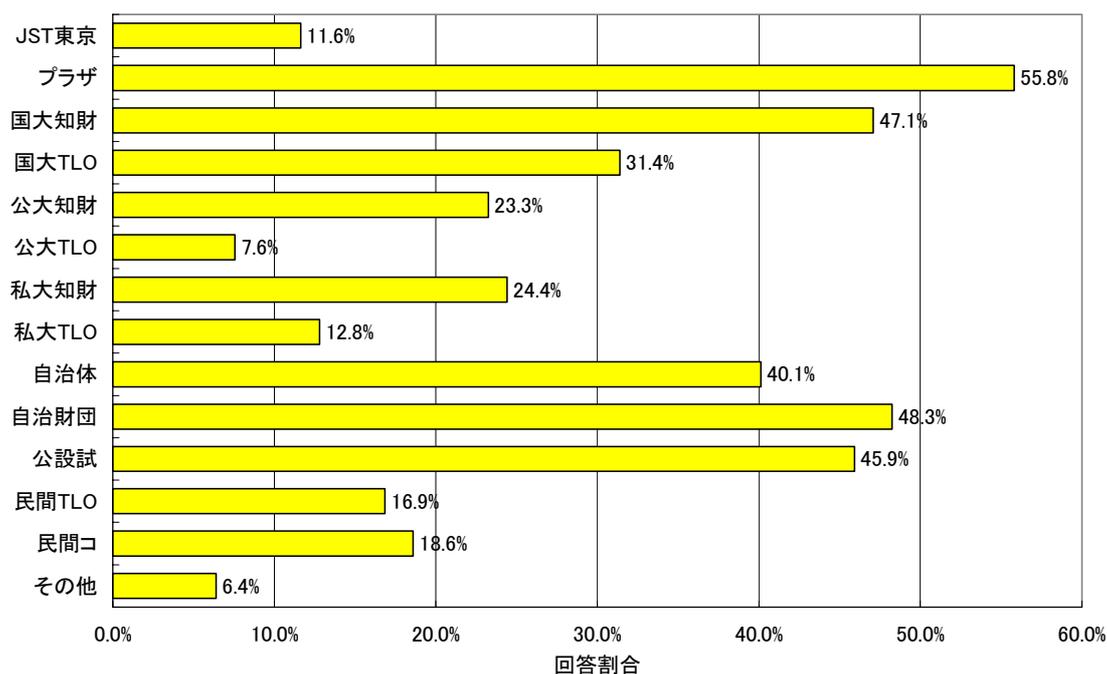
コーディネータとしての現在の所属機関(単数回答)	回答数	回答割合
JST東京	1	0.5%
プラザ	24	12.6%
国大知財	64	33.7%
国大TLO	9	4.7%
公大知財	12	6.3%
公大TLO	2	1.1%
私大知財	9	4.7%
私大TLO	3	1.6%
自治体	3	1.6%
自治財団	24	12.6%
公設試	5	2.6%
民間TLO	3	1.6%
民間コ	7	3.7%
その他	24	12.6%
無答(二重回答)	5(5)	-
有効回答数(全回答者-無答者)	190	-



- ① コーディネータの多くは国立大学の知的財産部門に所属している(64名、34%)。続いて多いのは、プラザ(24名、13%)と自治体の財団所属(24名、13%)、その他の機関(24名、13%)であるが、国立大学知的財産部門の半数以下である。
- ② 大学では知財部門に属するコーディネータが圧倒的で、TLO に所属するコーディネータは少ない。

6.1.2 コーディネータとして組織的に交流している相手先機関

コーディネータとして組織的に交流している相手先機関(複数回答)	回答数	回答割合
JST東京	20	11.6%
プラザ	96	55.8%
国大知財	81	47.1%
国大TLO	54	31.4%
公大知財	40	23.3%
公大TLO	13	7.6%
私大知財	42	24.4%
私大TLO	22	12.8%
自治体	69	40.1%
自治財団	83	48.3%
公設試	79	45.9%
民間TLO	29	16.9%
民間コ	32	18.6%
その他	11	6.4%
無答	18	-
有効回答数(全回答者-無答者)	172	-

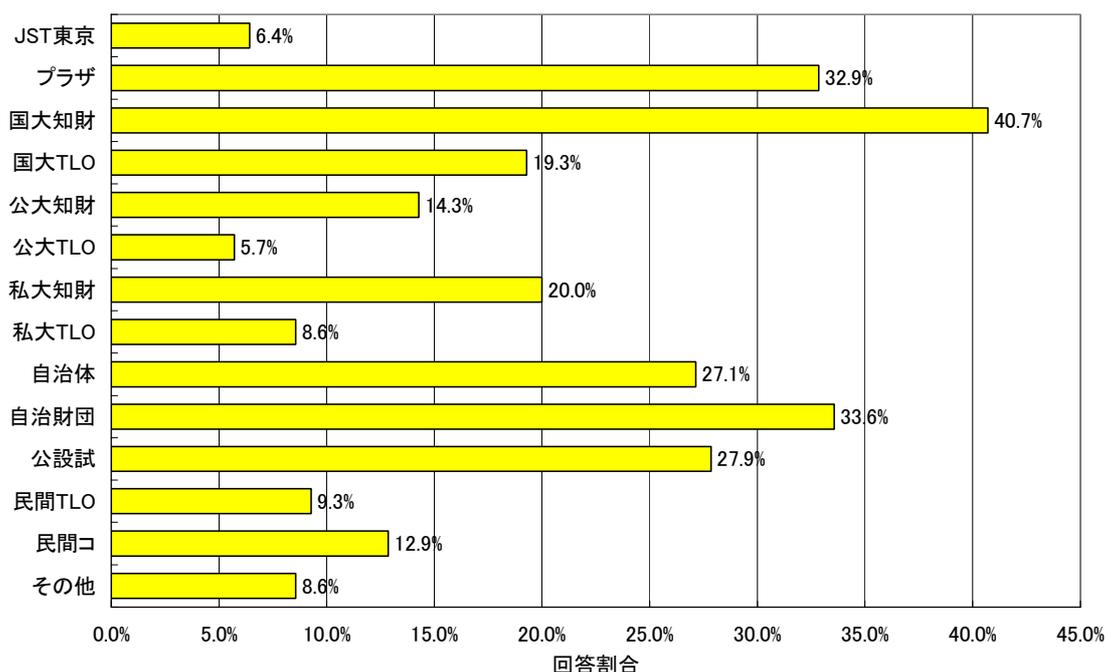


- ① コーディネータが現在組織的に交流している相手先はプラザが最も多く(56%)、次いで自治体財団(48%)、国立大学知財部門(47%)、公設試(46%)が続く。これらのコーディネータは地域の活動中心と交流を深めていることが分かる。
- ② 大学関係では、知財部門とTLOとで比較すると交流先は、国立大学、公立大学、私立大学共全て知財部門がTLOより多くのコーディネータに活用されている。
- ③ 大学以外のTLOとして民間企業となったTLOと交流しているコーディネータは少

ない(17%)。また、民間のコーディネータと交流しているケースも少ない(19%)。

6.1.3 組織的に交流を図っているリーダー／幹事機関

組織的に交流を図っているリーダー／幹事機関(複数回答)	回答数	回答割合
JST東京	9	6.4%
プラザ	46	32.9%
国大知財	57	40.7%
国大TLO	27	19.3%
公大知財	20	14.3%
公大TLO	8	5.7%
私大知財	28	20.0%
私大TLO	12	8.6%
自治体	38	27.1%
自治財団	47	33.6%
公設試	39	27.9%
民間TLO	13	9.3%
民間コ	18	12.9%
その他	12	8.6%
無答	50	-
有効回答数(全回答者-無答者)	140	-

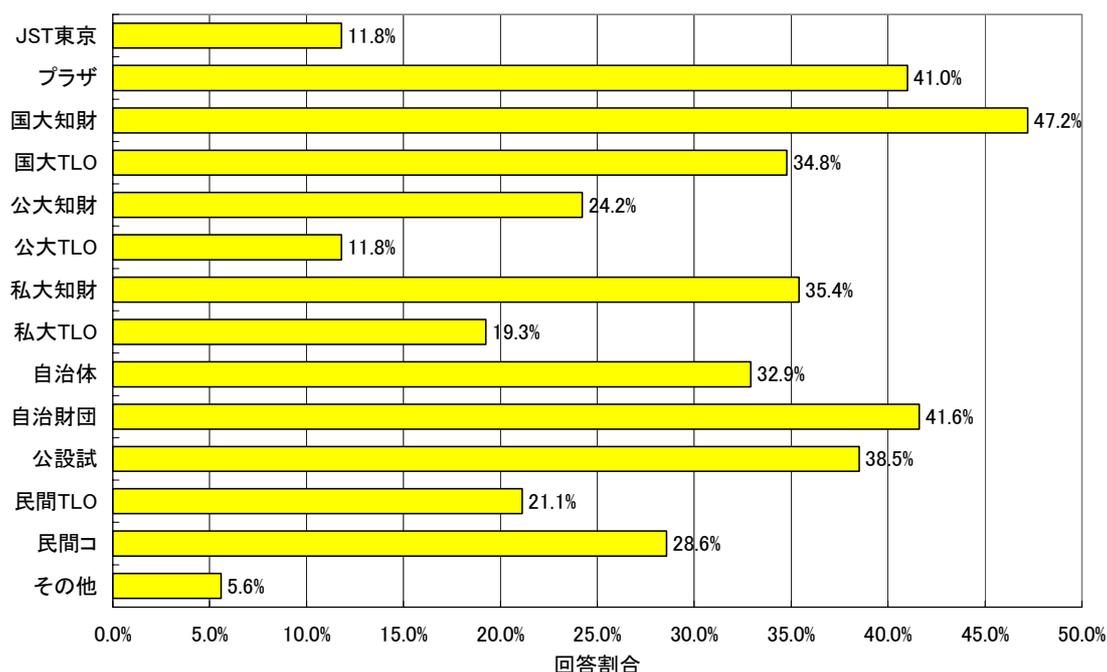


- ① コーディネータ同士の交流を推進するリーダー／幹事機関は、多いほうから順に国立大学知財部門(41%)、自治体財団(34%)、プラザ(33%)、公設試(28%)、自治体(27%)となっている。これらの機関は地域の中心的な役割を果たしていると言える。なかでも自治体財団や自治体自身、公設試が幹事役となっていることは、地域に密着して自治体と連携しながらコーディネート活動を行っている様子がうかがえる。

- ② 現在の交流相手先として多い順は、第 1 位がプラザで国立大学知財部門は第3位であったが、逆に、幹事役機関としては第1位となり、プラザは第3位となっている。
- ③ 上記①、②のような若干の相違がみられるものの、交流相手先機関と幹事役機関はほぼ類似した割合分布となっている。

6.1.4 個人的に交流のあるコーディネータの所属機関

個人的に交流のあるコーディネータの所属機関(複数回答)	回答数	回答割合
JST東京	19	11.8%
プラザ	66	41.0%
国大知財	76	47.2%
国大TLO	56	34.8%
公大知財	39	24.2%
公大TLO	19	11.8%
私大知財	57	35.4%
私大TLO	31	19.3%
自治体	53	32.9%
自治財団	67	41.6%
公設試	62	38.5%
民間TLO	34	21.1%
民間コ	46	28.6%
その他	9	5.6%
無答	29	-
有効回答数(全回答者-無答者)	161	-

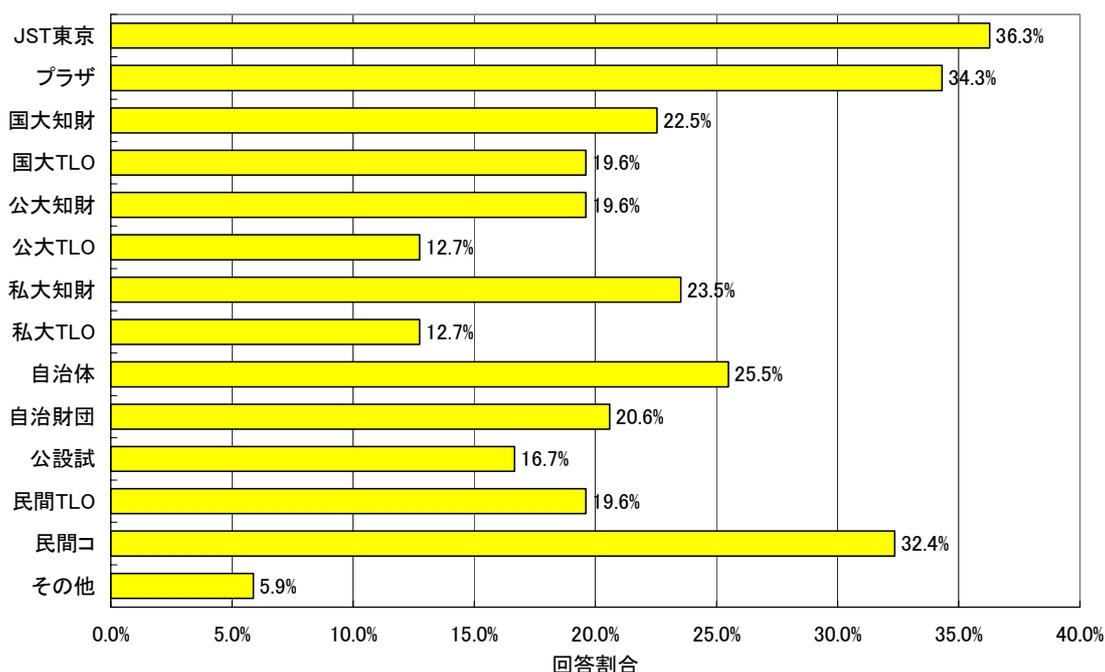


- ① 個人的に交流のあるコーディネータの所属機関は、多い方は順に国立大学知財部門(47%)、自治体財団(42%)、プラザ(41%)、公設試(39%)、私立大学知財部門(35%)、国立大学 TLO(35%)である。組織的に交流のある機関や、幹事機関の順から見ると、私立大学知財部門と国立大学 TLO の順位が上がっているのが注目される。
- ② 民間コーディネータ(29%)や民間 TLO(21%)が比較的高い値になっているの

は、組織的な交流状況とは大きく違うところで、これから言えることは、個人的には交流しているが組織的には交流が少ないということになる。

6.1.5 今後交流を希望するコーディネータ／所属機関

今後交流を希望する相手先機関(複数回答)	回答数	回答割合
JST東京	37	36.3%
プラザ	35	34.3%
国大知財	23	22.5%
国大TLO	20	19.6%
公大知財	20	19.6%
公大TLO	13	12.7%
私大知財	24	23.5%
私大TLO	13	12.7%
自治体	26	25.5%
自治財団	21	20.6%
公設試	17	16.7%
民間TLO	20	19.6%
民間コ	33	32.4%
その他	6	5.9%
無答	88	-
有効回答数(全回答者-無答者)	102	-

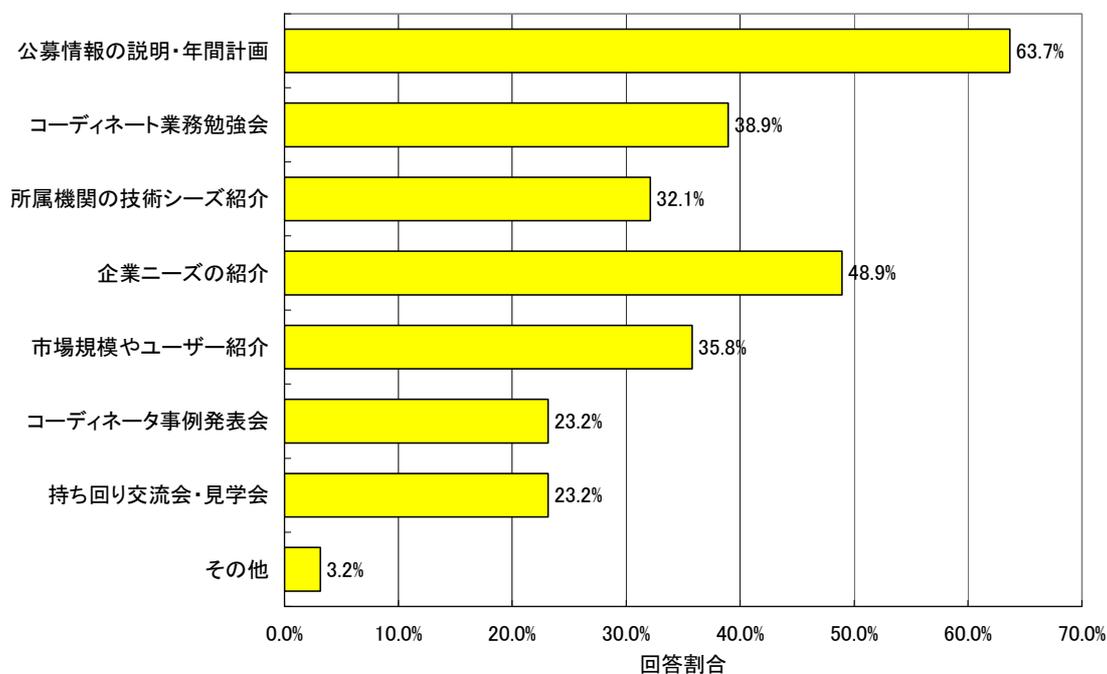


- ① 交流を希望する機関は JST 東京(36%)がトップで、次はプラザ(34%)、民間コーディネータ(32%)が続いている。JST への期待が非常に高いことが分かる。
- ② 交流希望が少ないのは私立大学 TLO(13%)、公立大学 TLO(13%)、公設試(17%)となっており、国立大学 TLO(20%)と合わせて、TLO の人気が低い。TLO への期待が少ないのが懸念される。

6.2 コーディネータとして情報交換を希望する内容

コーディネータ業務は情報が命である。情報収集に有効な手段や活動を聞いた。

コーディネータとして情報交換を希望する内容(複数回答3件以内)	回答数	回答割合
① 公募情報の説明・年間計画	121	63.7%
② コーディネータ業務勉強会	74	38.9%
③ 所属機関の技術シーズ紹介	61	32.1%
④ 企業ニーズの紹介	93	48.9%
⑤ 市場規模やユーザー紹介	68	35.8%
⑥ コーディネータ事例発表会	44	23.2%
⑦ 持ち回り交流会・見学会	44	23.2%
⑧ その他	6	3.2%
無答	0	-
有効回答数(全回答者-無答者)	190	-



- ① 最も期待の高いのは業務に直結する公募情報に関するもので、公募事業の内容説明や年間計画に関するもの(64%)であった。公募事業は数が多いことから、各コーディネータの関心が高い。
- ② 次いで多いのが企業ニーズの紹介(49%)である。企業から本音のニーズはなかなか出てこないことに加え、集めた技術シーズの活用先が自らの企業リストに無いケースがあることを反映している。企業ニーズは研究者から収集するだけでなく、日頃から企業人やコーディネータ同士との接触でも集める必要があるからであろう。但し守秘義務を負うことの問題から有効性懸念を指摘するコメントも寄せられている。

- ③ コーディネート業務勉強会にも多くの関心が寄せられている(39%)。コーディネータとしての活動範囲が広いことから、他者の活動を参考にしたいということであろう。コメントにも事例紹介を挙げたものがあった。
- ④ 今後希望する情報交換のスタイルとして、自由記入欄に寄せられたコメントを紹介すると下表のようになる。ここから言えることは
- ・ 交流会型で、公式的、非公式的に情報を交換することを希望している。そして、マッチングできる企業情報の交換に繋がる交流を求めている。
 - ・ 公募情報紹介を中心とする場の設定に対する要望が多い。JSTからの公募事業説明会はその一つであろうが、このような機会を通じて、コーディネータ同士でのタイムリーな情報共有を望んでいる。
 - ・ 企業ニーズの紹介も要望されている。ニーズは企業秘密に属するケースが多いので、簡単には情報交換できないが信頼感が醸成されるなら前進がある。あらゆる機会を利用して企業ニーズを把握し、技術移転や共同研究に繋がりたいと考えている。
 - ・ 契約書の雛形開示なども記入されている。共同で研究・開発する際には不可欠の契約書であるが、書き方は複雑で専門家の手助けが必要である。

分類	記入欄
交流会型	分野別(3~4)交流会の企画
	17年度までプラザ東海で開催された、東海地区のコーディネータ会議のインパクトが思い出される。
	とにかくあつて話す。
	マッチングできる企業情報(信頼関係のある個人との情報交換の場)
公募情報紹介型	各種の公募事業に関する情報は民学にとって関心の高い情報。タイムリーな開示と共有が重要。情報交換の場を望む。
	各研究機関に所属するコーディネータからはどのようなファンドがあるか、制度についての情報の要望が強い。
	千客万来、メールによる問い合わせなどが年間100件近くあり、多忙を極めている。
	競争的資金獲得の場として特に若手教官や研究者にとって大変良いシステムであると考えます。応募申請にあたって、申請書を完成させる過程で交流が深まり、研究者の指導育成にも貢献していると考えます。研究室間の競争意識も生まれつつあり、申請件数は年毎に増えていくと思われる。
	公的資金における間接費の配分とその用途、特許出願費用の企業依存度とその課題、人材の育成と資金確保を含む大学知財組織の将来構想など。
ニーズ紹介型	やはりニーズが重要。所属するシーズは重要だが、他所のシーズ(即ち他社製品)を知っても得るところは少ない。
	大学の研究シーズに対応する企業ニーズが最も知りたいところである。あらゆる機会を利用して企業ニーズを把握し技術移転や共同研究に繋がりたい。
事例運営紹介	実際の技術移転や共同研究に結びつく中身のある情報交換を行いたい。又、事業化に結びついた成功事例を紹介下さい。
その他	情報交換で「所属機関の技術シーズの紹介(守秘義務を負うものは除く)」に関しては、守秘義務を負うものを除いては情報交換の意義が低下する。本来、コーディネータは守秘義務の下で活動しているのでは・・・。
	上記項目の情報交換の場の設定を希望するのではなく、既に行っていることばかりですので、その活動をバックアップしていただきたいと思います。
	大学での契約書に関する雛形開示。学学連携。

7. 本試験に対する意見・感想

本試験の研究者およびコーディネータの意見及び感想を分類整理し以下にまとめた。意見・感想等は原則的に生データとして示したが、複数の意見を含むコメントは個々の意見に分類し、特定のな内容については部分的に編集した。

7.1 本試験へのコメント

本試験は事業目的、規模、申請の簡便さ、コーディネータとの関係構築等、他制度との比較で非常に良いとする意見が多数を占めている。また、本制度の目的である実用化や産学官連携推進に関する前向きなコメントも多い。コーディネータからは若手研究者への助成・育成が有効との声も大きい。一方、コーディネータからの意見として、採択する研究内容、採択数、事業内容、コーディネータ制等に関する制度改善に向けた提案も多い。

分類	所属	コメント内容(研究者1/2)
本試験の事業目的・内容に賛同	研究者	研究実施期間が短いという制約はあったものの、資金調達できて非常に助かった。本研究は実験に時間がかかるという問題はあるが、未だ継続しており、当然のことながら実用化を目指している。
		17年度のシーズ育成試験は、短い研究期間であったが、本事業による研究費により装置の改善等を行いながら研究成果を上げることができた。
		身近な研究支援制度として、とても有効であった。さらに研究費が増えるとよい。
		シーズの実用化を目指す者として、種々の項目で満足できるありがたい事業です。予算設定も、200万と非常に使い勝手が良く大変助かってます。この事業は今後とも是非、継続をお願い致します。
		大きな突破口を開く研究とは、大上段に成果・効果を振りかざしたのものよりも、日常の積み重ねがしっかりと為されているものであるように思います。このような研究を活性化し且つ継続させるには、大型の研究予算より、今回のような規模の予算が有効な場合の方が多いように思います。従いまして、今後も、このような規模、このような趣旨の研究費が企画・提供されることを希望致します。
		研究の初期の段階で、実用化までの道筋を考え、研究に生かすことや、地域の企業との対話を深める良いきっかけになった。
		このぐらいの金額規模の助成が私にとってはとても有効です。また、この規模の試験が第一段階となって、もっと規模の大きい研究に発展するのが健全な姿だと思います。そのような段取りの成功研究を生み出せるように努力しています。
		申請方法も簡便であり、試験研究を遂行する上で、大変効果的であり、感謝している。
		基礎的研究を行ううえで期間、金額ともちょうどよかったと思っています。
		資金が適当であり、研究を推進するのに役立った。
		自分のアイデアに基づいた研究に取り組むのには非常にタイムリーでとても役に立ったが、試験期間が少し短かったのが残念だった。
		申請書、報告書の負担は比較的軽く、研究者に優しいと感じた。できれば今後もこの形式を続けて頂きたい。
		少ない研究費ではあるが広く研究シーズをもとめ、より大きな研究へとつながる仕組みは大変有り難い。
		新たな技術シーズを見つけるための試験的(挑戦的)研究をするにはちょうどよい規模かと思います。
		本試験は、金額から考えて、大学には非常によい制度ではないかと思えます。大学以外の研究機関では、学生が居ないため、実際に精力的に研究を行う補助員や博士研究員を雇わなければならないが、200万ではできません。小職の場合、卒業研究などで継続研究し、不足データを補いつつ研究を展開しているところでは、
		通常見捨てられてしまっている、研究機関内のシーズを少しでも目に付く形にしようとする試みは大変よいものだと思います。このようにしてある程度まとまった数を採択しながら、だんだんと絞って上のステージに上げていくのは理にかなったやり方だと思います。1つの課題に巨額を投じるプロジェクト研究よりも、美り多いものになる気がします。
萌芽的研究の発展に大いに役立っていると思う。基礎研究従事者としては、非常にありがたい。		
研究シーズを育成する契機を掴むのには大変よいプログラムと思います。		
新しい研究を始めるきっかけとなった。研究費を得て研究をすすめることができたので、感謝しています。		

分類	所属	コメント内容(研究者2/2、コーディネータ)
本試験の事業目的・内容に賛同	研究者	非常に、良い制度だと思います。巨額のプロジェクトを支えることも重要ですが、特に、ソフトウェア関連ですと、初期の段階では、あまりお金は必要ない場合もあります。その点で、件数が多いため、採択される率も高く、金額も適当だと思います。今後とも、この試験を継続してください。
		現在の研究においてアウトプットを具体的に求められているため、地に足をつけた現実的な研究計画を作成する必要があった。その手法は実用化・製品化に関しては有効な手段である一方で、挑戦的な研究を進めるには手が出しにくいと感じる。そのことから、研究を挑戦させてもらえる今回のシーズ育成試験のような制度は非常にありがたく、今後もこの制度を続けてほしい。
		萌芽的研究に助成するのは大変良い事であり、さらにその規模を拡大していただきたい。
		我が国の経済を活性化する上で良い試みであると思う。実用化の可能性を秘めた研究に対しては、是非とも継続研究をお認めいただくと大きな効果が出ると思います。
		本試験は、申請書類のコンパクトさ、コーディネータとの関係構築ができることなど、他の公募にはない特徴があり、この公募に応募し、採択され研究を進められたことは非常に有益なものとなっております。具体的には研究の進め方に関して、コーディネータのご助力もあり、実用化という今までになかった概念を導入するようになったこと、学術的基礎研究から実用化へ向けたアプリケーションの構築が可能であることを再認識したことは大きなことです。
		本試験は、新しい試みで、非常に良い制度だと思う。特に、コーディネータを挟むのは、間接的な視点が得られてプラスになる。つまり、はじめは説明に苦労するものの研究者の独善が排除されるから。書式も簡潔でよい。ただし、最初は書くべきことを手短かにするのに苦労するが、また、ばらまきという批判を恐れずに、弱小研究グループに陽が当たる制度として拡充発展されて、より多くの研究者(採択率2/3をめざす)に配分できるよう望む。
		コーディネータと連繫して研究資金を獲得する新しい試みであり、うまく行った部分もそうでない部分もあったと思われるが、事後評価を適正に行い、今後の改良につなげ、事業を継続して欲しい。
		コーディネータの方から貴重な意見をいただき、研究遂行の参考になりました。このような制度をこれからも充実させていただきたいと思います。
		「リスクは大きいですが、独創的な技術で完成すれば実用化に結びつくことは間違いない」といったテーマに短期間支援しシーズを掘り起こすのに、本試験研究は非常に有効である。
		対象研究フェーズ、金額規模、採択件数、応募手続きの簡素さ、などいろいろな面で良いスキームと思われる。実質的研究期間が充分取れるようにすることで、極めて価値の高い事業になると考える。 是非、継続・発展させていただきたい。
	大変使い勝手が良く、研究員にも好評なので、継続して頂きたい。	
	大学に基礎研究を依頼できる適正な額の研究費として、極めて重宝である。今後とも引き続き利用することを積極的に考えたい。1回の応募に対して、追加で研究課題が発生したときに、優先的に配慮してくれるシステムとなっていれば非常にありがたい。	
	シーズ内容をブラッシュアップするには、申請のし易さ、評価等も適切であり非常に良い制度である。	
	まず制度については共同申請のシステムが大変良いと思う。	
	研究者が、コーディネータをうまく使って自分の研究成果を世の中に出していく上で、非常に有効な制度であると思います。今後も継続し、発展させてください。	
	シーズ発掘試験は採択の可否に関らず文字通り研究員のシーズの発掘に寄与している。今後も事業の継続をお願いします。	
	既述の通り応募様式(簡潔)、報告、評価及び研究費(200万円)等シーズの発掘・育成には、手頃な制度である。	
	私学の研究者にとって、研究資金は全く不十分である。したがって、この助成による資金援助は大変意義深い。	
	実用化を目指したプロジェクトのスタートアップやF/S段階で利用しました。助成規模や申請方法、資金の使途なども柔軟で、研究の実態に即した研究制度であると思います。後継のシーズ発掘試験制度にもこれらの良さが引き継がれているため、今後とも利用させていただきたいと思います。	
	1件当たり200万円以内という小型助成金であるが、その分だけ採択数が多く、特に若手研究者に好評である。採択件数は今年度予算並で妥当と思われるが、次の中型及び大型補助事業への道を広くして頂けるとありがたい。	
この制度(H17年度「シーズ育成」→H18~19年度「シーズ発掘」)は、研究費削減の現状下において、特に無名研究者の活動を励起すると、僭越ながら、評価している次第です。		
「シーズ育成試験」は、基本的には大当たりの「人気メニュー」であり、これを生かす事が重要である。		
大型テーマの発掘や地域の活性化につながるテーマを支援する制度として、大変有効であると考えている。この制度の中から、次の段階に進める基礎データがとれ、開発段階のテーマが成功する確率も向上すると思われる。地域の埋もれているアイデアの掘り起こしができ、その中からその地域における新事業が創出される。		
大学等の研究者にとっては、採択課題数も多く、申請書作成負担も小さい等から応募しやすい事業であり、継続実施を希望する。		
研究者の申請書作成負担が軽く、研究者とコーディネータの連携を強化する制度で、JSTの制度設計に敬意を表します。		
本事業は、コーディネータにとっては技術内容の詳細にまでわたって教員とディスカッションできるので、よい制度だと感謝しています。		
金額も妥当で、非常に使い易い、いい制度だと思います。資金の提供が精算払いになっていない点も、素晴らしいと思います。		
「シーズ育成(発掘)試験」は、試験研究費は決して高額ではないが、申請用紙がシンプル(3枚)であり、他の競争資金応募のように分厚いドキュメント作成の必要もない(?)ので、教員に応募を薦め易い。		
シーズ育成試験は、コーディネータが申請に直接関わる公募であることが、非常に評価できる。コーディネータの存在理由と努力の結果が現れるので、コーディネータとして頑張る意味が感じられる。		

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
他制度との比較	研究者	<p>本試験は他の事業と比較して、非常に柔軟に対応可能であると感じました。機会があれば、現在進捗中の研究成果の実用化についても積極的に利活用を進めていきたいと考えております。シーズ研究に関するJSTの広範囲な取り組みは、他の公募と比較して、産学連携を推進する上できわめて重要であると感じます。今後も更なる展開を期待しています。</p> <p>科学研究費補助金とは違った立場から、研究支援を行って下さる極めて有意義な研究支援システムであると考えます。今後も、研究を実際に行っている者を支援する制度を続けて戴きたいと思います。</p> <p>科研費の採否状況に較べると、本試験の方が納得がいった。額は少なかったが、デバイス化研究が本試験のおかげで着手できたと感謝しています。このテーマには過去世界的に数多くの研究者が挑戦してきたが、表面制御の難しさのため60年間も成功してこなかった。おかげさまでよい成果は出せましたが、実用化はまだまだです。</p> <p>科研費等と異なり、コーディネータの方が申請書の到らない点をチェックして下さるのは有り難かった。予算的には小型なので、本試験で出来る研究は小回りのきく比較的簡単な研究か、設備が既にある追加の試験をする様な研究に限定される。しかし、逆に言うと細かいアイデアでなかなか踏み切れなかった様な案件を実施に移すよい機会になるとも考える。</p> <p>本試験は、申請書類のコンパクトさ、コーディネータとの関係構築ができることなど、他の公募にはない特徴があり、この公募に応募し、採択され研究を進められたことは非常に有益なものとなっております。具体的には研究の進め方に関して、コーディネータのご助力もあり、実用化という今までになかった概念を導入するようになったこと、学術的基礎研究から実用化へ向けたアプリケーションの構築が可能であることを再認識したことは非常に大きなことです。</p>
	コーディネータ	<p>ばらまきにならない研究費、その中で科研費との差違を明確にできる形を模索すべきであろう。特に若手や地域の事業化を支援するプログラムにすると良い。重複採択を避ける工夫をすべきであろう。となると、科研費の発表の後の申請が良いかも知れない。ただし、研究期間は1年間(年度を跨ぐ)。</p> <p>他のプログラムに比べて申請・報告等が簡易であり、シーズ発掘の目的には使い勝手のよい制度と思います。</p> <p>シーズ育成は研究者と連携してコーディネータが申請することを特徴としており、ここが科研費等と大きく異なる点である。従って「担当コーディネータ所見」はテーマ選定に当たって大きなウエート占めると認識していたが、実際はどうであったのであろうか。</p> <p>大学の研究シーズをわずか1年と200万で事業化にまで持って行くのは、特にバイオ・医療領域では、かなり困難である。是非とも育成試験や発掘試験をステップアップさせた支援精度(1~2年、500~1,000万円)を検討していただきたい。</p> <p>科研費に比べ申請書の書き方がシンプルで、大変好評です(一部スペースが少ないとぼやく先生もいますが)。17年度は研究期間が足りないと不評であったが、19年度からはそれも解消されたと思います。コーディネータの活動・シーズ発掘に大変役に立っています。衷心より感謝申し上げます。</p>

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
実用化・産学連携の切っ掛けを評価	研究者	シーズ発掘試験は、採択件数が多く、金額も適切で、実用化に向けた非常に良い研究助成制度であると思います。
		本制度は大学での基礎的な研究を実用化に繋げる初期段階の研究として非常に有用であると思う。今後も本制度を継続して欲しい。
		この様な、実用化に向けたシーズ育成試験の補助金は非常に有用で、我々医師研究者は、臨床応用に向けたモチベーションの向上に繋がると思います。これからもこのような補助金制度を継続していただきたいと思います。
		試験期間、試験費用ともに充分で大変満足しています。
		本試験の成果を受けて、H18シーズ発掘試験に引続き様々な実用化助成事業へ応募して、課題の克服をすすめ、実用化・事業化をはかりたいと考えています。
		基礎研究を実用化に結びつける橋渡しとなる制度がこれまで無かった。その点で、本試験は非常に有効であろう。即、実用化に結びつかなくとも、3年～5年の期間をかければ実用化につながる研究に、特に、有効。
		実用化研究の初期段階に対する助成が比較的少ない中で、このような制度は非常に有益であり、研究期間が短めであることも、単年度での成果に目標を置くための動機付けにもなり、たいへん有り難く感じております。今後もこのような制度が維持されることを望みます。
		基礎研究を実用化に繋げている指針をいただき今後の研究を進める上で大いに励みになりました。
		シーズとして眠っている研究材料を、掘り出すには有用なグラントである。
		シーズを実用化する入門としては適切なグラントであり大変ありがたいと思います
		研究初期段階での支援で、継続開発への契機ともなっている。
		基礎研究成果を事業化のために育成したいと思っている研究者は多いわけですから、ある程度広く研究者に配分する本制度は大変素晴らしいと思います。このような技術移転の入り口になります。
		ものづくり技術の研究に携わるものとして、研究の価値は、それが実用化され、企業などで積極的に活用されることで決まると考えている。そういう意味で、シーズ育成試験のように、研究成果の実用化への橋渡しを目的とした助成金はとてもありがたいと、また重要と認識している。金額的には決して大きいとはいえないが、A4用紙3枚程度の申請で済むことも非常に助かる。
		シーズ育成→顕在化→事業化の一連のプログラム構成は素晴らしい。
		実用化へ向けて、いろいろな課題をクリアするために非常に助かりました。今後もシーズの芽を潰さないように助成制度を続けていただければ幸いです。
		もともと基礎研究に重点を置いて研究を続けてきていたが、その中から生まれたシーズを、本試験で実用化が望める段階まで進めることができ、感謝している。従来の研究助成は、既にかんりの研究成果が得られていることを前提としているものが多く、初期段階の研究に要する経費は運営費交付金を充てるしかなかったが、年々減額される運営費交付金ではそれが極めて困難である。本試験は、そのような埋もれがちなシーズを発展させることが可能な数少ない資金であり、今後の継続を大いに期待している。
		実用化に向けた技術を開発していく際に、本当に実用化に適した内容なのか、十分なデータがない状況では、判断が難しい場合が多い。特に新しい発想での研究の場合には、十分なデータがないが、逆に特許性などの価値が高い場合がある。このようなケースの際、その実用化に向けた試験的なデータを得る場合の研究支援というのが今までに多くなかった。本試験はそのような研究のサポートを行っていただくものとしては、最適のものといえる。
		研究成果の実用化をどのように意識して研究に取り組むべきなのか、そのための予算の獲得と、予算の執行(特に間接経費の執行)について、とてもいい勉強になりました。この経験がもととなり、他の公募事業から研究資金を得て、研究をさらに展開することができています。
		成果の一部を利用した、医療機関を対象とした遠隔診断の仕組みを作り、実用化いたしました。このような実用化を踏まえた研究に対する支援は大変重要だと思われまので、今後とも継続していただくと大変助かります。
		基礎的研究もちろんですが、実用化のためにフィールド試験やプログラム開発、センサの改良といったさらに一歩必要な試験がかならず必要です。今後も是非このような助成制度を続けてください。
大学の研究者に、実用化を念頭に置いたシーズ育成の研究を行わせるための、一つのトリガになりうる良い仕組みと考える。また、実用化という観点から、企業の参加を更に進めたいと考えるのはごく自然な流れである。しかしながら、企業の本音で言えば、実用化まで行かない場合、国から有形、無形のプレッシャーがかかるのではないかとこの思いがあり、こうしたリスクに対して、本試験の期間や費用はあまりに小さいと尻込みをされることが多いのではないかと想像している。		
まさにシーズ的研究の「あたり探り」には最適な制度であり、今後も制度が継続することを希望します。		
産官学が共同して、シーズを発掘するきっかけをつくるために、有用な事業であると考えられる。		
本件採択を契機として、地域科学技術センターとの連携、また、それを足がかりとするより大きな連携へと繋げることができ、実り多いものとなった。		
このシーズ育成(発掘)試験はシーズからはじまり、実用化に向けて研究の進捗に応じて次ぎのステージがあり、スケールの大きな研究につなげるために大変効率のよいシステムだと思います。		
コーディネータが関与するこの制度は、実用化を見据えた研究の場合、特に効果が大きく、評価できる。また、埋もれたままのシーズ掘り起こしに役立っている。		
もう少しシーズ指向で採択して頂かないと、企業化へのつながりが難しいように思う		
大学発の製品は実用化には時間が掛ることが言われている。この育成試験はそれを解決する良い計画と考えます。今回は先生の停年もあり多忙を極め、他大学との連携も小さくなったことで残念な面もあった。		
いい事業だとも思います。研究者に実用化について考えてもらうきっかけになっている。コーディネータというものを理解するきっかけにもなっている。		

分類	所屬	コメント内容(コーディネータ)
若手研究者への助成・育成	コーディネータ	若手研究者に対して大変有効な助成制度と思うが、あまり実現性に大きなシフトを置くと、課題設定時に応募がし難い。
		大学シーズの発掘や若手研究者とのネットワーク構築のうえで大変有効に活用させて頂いております。
		非常に有難い制度で今後も積極的に応募し、技術の実用化に結び付けていきたい。採択課題についての希望としては、教授よりも若手(講師、助手)への応援を考えていただきたい。
		若手研究員の育成、社会貢献意識の高揚に、大いに役立つ。
		応募様式(簡潔)、報告、評価及び研究費(200万円)等シーズの発掘・育成には、手頃な制度である。
		研究者、特に若手の研究者にとって非常に手ごろな試験費として、有効と考えまして、先生方にお勧めしてきましたが、以外にハードルが高いので採択件数をもう少し増やしてほしいと思います。また、有名大学で著名な教授は数多くの大規模な競争的資金を手に入れていますので、この手の小額のシーズ育成試験等はご遠慮いただければ地方大学の研究者にも採択のチャンスが回ってくると思います。
		金額は少なくとも多くに研究者に広く行き渡る本制度は若手研究者向けに良い制度と思う。しかし、応募件数が多すぎるため公平な評価が行う事が出来るか疑問を感じる所がある。研究資金の少ない若手研究者に限定しても良いのではないかと？例えば年齢制限とか、助教(助手)以下の研究者にするなど。
		特に若い研究者に応募していただいたが、採択により研究者の意欲が増し、非常に良いシステムである。ただし、他の機関では、高齢者も採択されているが、若い研究者に採択されるよう考慮していただきたい。
		他制度との兼ね合いがあるが、若手研究者の育成に重点をおいて欲しい。
		発掘→顕在化→育成のラインアップは納得が行く若手研究者育成プランとなっている。
		6~8年のスパンでの採択、フォローなど制度運営を行ったらどうか。
		期間は単年度、金額は200万であり、若手研究者にとっては手頃な期間・規模である。
		比較的若い先生方に実用化を視野に置いた基礎的な実験や挑戦的なアイデアの試行をやらせようチャンスを提供するので、この制度は非常に良いと思います。他の大型の制度を縮小してもこのような制度の拡充を希望します。結局、大型の制度では、実態面においてはポス的な熟年研究者を利するだけになっていて、本当にイノベティブな研究年齢層に独立のお試し資金(ただし、学術研究ではなく、実用研究を目指したものとして)を現実的に提供することが少なかったように思います。
		若手の研究者のシーズを極めて初期においてサポートする制度としては、妥当な資金、期間で有ると思うが、極めて初期のシーズは未熟であり、申請しても採択にならないケースが多いことがジレンマである。一方、ある程度、進捗の進んでいるシーズにとっては、資金が少なく、期間も短すぎる。細切れにするのではなく、もう少し、まとまった申請制度のほうが支援になるかと思われる。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
本試験改善への問題提起	研究者	実用化、製品化、権利化せねばならない、という重圧を感じるので、研究には不向きである。
		製品化に結びつかない研究については、最初から除外するか、製品の宣伝などへのデータ提供などとしてリンクできるようなサポートがあっても良いのではないかと思います。現在、形を変えて実施している調査も、製品化に結びつくものではない。生活習慣病を予防するための教育法の開発など、ソフトの開発も製品化として捕らえるべきなのではないでしょうか。それとも、そうした研究は、基礎研究として位置づけて他の研究補助金に申請すべきなのではないでしょうか。このあたりが良くわかりません。
	コーディネータ	結局、本制度は、新しいシーズを発掘することよりも、すでに実績のあるテーマをお化粧して申請することを求められているのかと感じている。失敗を恐れない(既存の技術体系からはずれていてもよい)、失敗を評価をするような精神こそ、このような制度に求められていることではないだろうか。
		もし、本制度がそのような主旨でなく、実務的な事業化を目指す制度であるというならば、一番の要諦となるチームワークや意欲、企業の特長、研究者の人間性こそ評価すべき基準である。こういった視点が不足している点は、他省庁の制度についても同じことである。
		このような少額、多数採択の制度は地方自治体の支援制度にまかせて、JSTは国としてのより大きな制度に重点化したほうが事業化への成功確率は高まるのではないかと。
		顕在化ステージとの関連及び位置づけが明確でない。
		大学・高専等の関係者やコーディネータからは大変高い評価を得ている公募試験制度であるが、これまでのような低い採択率ではいずれ申請数は激減する可能性が大きい。平成19年度の応募にも既に現れ始めているように感じられる。何らかの対策を検討願いたい。
		シーズ発掘試験は大変有り難い制度と思いますが、更に実用化へと展開するには工夫が必要である。金銭的な事より、むしろ企業に関心持たれるように大学側も努力すべきと考える。
		大学のコンクールとなっているくらいがある。コーディネータの在籍している大学に手が出せない。特定事業(小職の場合は都市エリア)のコーディネータは動きにくい。経費を求められない・業務以外となっている。
		産学にとってありがたい企画である。そのさい先端技術の創生と現行技術の改良・改善かの二者択一でなく、件数を増やして両者にプラスになり、わが国の技術全般の向上に資するものであってほしい。シーズ育成試験は立ち上がりの遅れや、戸惑いが認められたが、5年、10年のスパンでみると、実践こそが力であると評価されよう。
		制度の主旨を明確に示して頂きたい。例えば、研究の内容として独創的課題か改良課題か、研究のステージとして開発段階か実用化かなどの点を明瞭に示して頂くと、応募に際して共同研究相手企業をも含めて研究のターゲットを定めやすくなる。
		シーズ発掘・育成を行うコーディネータには良い制度と思うが、次の改善をして頂ければ幸いである。コーディネータ任期終了となる3月末での応募締切の改善、資金使用開始時期からの試験研究期間設定の検討、試験研究報告日の設定を応募期間とずらす、等をコーディネータの立場からは再考をお願いしたい。
		シーズ育成試験(シーズ発掘試験)は、研究者が最も重要と考えているシーズを具体的な形で示したもので、コーディネータにとって極めて有効な事業で、JSTのヒット事業と言える。しかし、1年間のシーズ育成試験期間に技術を完成させることはかなり困難である(計画がずさんというより、研究の進展につれて新たな課題が生まれるため)。未完成のため、企業とのマッチングは不可能で、それ以上の研究は頓挫してしまう。この問題に対処するため、平成19年度に当初計画された「シーズ発掘試験:発展型」の実現が望まれる。
		研究者にとっては、応募・完了の手続きが簡単、途中の縛りも少ない、といった従来にない簡便さが受けていて、評判がよいので、この制度はぜひ続けていただきたい。ただし、「コーディネータの目利きで応募」といった当初の主旨は形骸化しているので、コーディネータ抜きの、研究員の直接応募にはいかがですか。
		シーズ育成試験に始まり、シーズ発掘試験となっている本事業ですが、実際に先生方を回って、申請を行う中で、本事業のコンセプト、(特許の前後)をもう少しはっきりさせた方が良いのではないかと考えます。特許の前後をイメージするのは一つの考え方ですが、特許にも、基本特許もあれば、応用特許で製品化に直接結びつくテーマもあることから、レベルに大きな差ができるので問題かなと思っています。
		目的が分かり難い。約半年の研究期間と200万円の予算で遂行可能なテーマを求めているのか、あくまで新規性を重視するのか、その場合は研究期間との整合性をどうするか、など。
		教員に対して研究費の配分が減少し続けるため、教員にとって研究費の獲得手段として、金額、期間が適当と受け止めている若い教員も多数いる。そのような事情も勘案して制度を充実してほしい。
		基礎研究予算と連携されていないので、技術シーズを公募のたびに組織内で探すことになる。この制度は基礎研究テーマと連続的に運用されるべき。そうでないと基礎研究自体が出口を見つけれずに枯れてしまう。
		選ばれる研究テーマが比較的大きなものに限られているように思われます。中小企業向けには別の支援があるでしょうが、その中間的な研究規模に採用の機会を与えてほしいと思います。シーズ段階での資金援助は、企業から獲得するのが難しい。是非、本制度の拡大を希望します。
		コーディネータが数あるシーズの中から厳選したものを申請することを目的としたもので、コーディネータ1人が1件だけ申請でき、助成金額も1000万円程度の『スーパーシーズ発掘試験』のようなものを作っていただきたい。これにより、コーディネータのプレゼンスが一層高まるものと思われる。さらに、助成金額が3000万円程度の『ウルトラシーズ発掘試験』のようなものもご検討いただきたい。

7.2 本試験方法へのコメント

7.2.1 申請方法

簡便な申請書類、電子応募方式を評価する意見が多いが、一部キーワードの見直しなどの提案がある。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
申請方法	研究者	申請書の記入量が少なく、応募しやすかった。
		申請方法も簡便であり、試験研究を遂行する上で、大変効果的であり、感謝している。
		一般的な公募では非常に手続きが面倒であり、かなりのエネルギーを消耗します。しかし、本実験は手続きが簡素化されており、採用の確率も高いので有意義であると感じています。今後も、本試験の継続をお願い致します。
		申請書、報告書の負担は比較的軽く、研究者に優しいと感じた。できれば今後もこの形式を続けて頂きたい。
		申請書の執筆分量が多すぎることなく適切な点は、大変ありがたい。
		申請・成果報告ともに簡素で非常に助かった。
		本プロジェクトは自由度が高く、申請書作成、成果報告など軽減されているので有り難かった。
		本試験は申請書類の記述する部分が少ないという面では、申請しやすいと思います。それからあまり実績がなくとも場合によっては通るといっても、このようなタイプのものがあってもいいのではないかと思います。
		本試験は、申請書類のコンパクトさ、コーディネータとの関係構築ができることなど、他の公募にはない特徴があり、この公募に応募し、採択され研究を進められたことは非常に有益なものとなっております。
	コーディネータ	適正な量の申請書作成作業であり、予算も適正な規模で短期間で糸口を見つけることができた。
		シーズ育成・発掘試験等の応募締め切り日と前年度の研究報告書提出期限が同一日に設定されるなど別課題で申請を計画する研究者にとっては厳しく、次年度以降は留意いただければと思います。
		シーズ育成試験(現、シーズ発掘試験)は若手研究者や初めて助成事業に申請する研究者にとって取り組みやすい申請方法(提案書作成)である。今後の継続と採択数拡大を期待する。
		・現在3年目の事業になりましたが、研究者の認知度は高い。 ・申請書の記載内容にページ数の制限があり、研究者に戸惑いが見られることがある。
		技術分野が要素技術のキーワードと目的分野のキーワードが混在しており、記入しにくい。項目を見直して欲しい。
		申請書のページが少ないこと、評価基準が幅が広いことなど従来に無い制度である。メリットとしては対象の研究課題が多様なので、文字どおりシーズの発掘に適している。また公募への勧誘に関しては、各研究機関のいろいろな部署へ勧誘の働きかけを行ううので、複合的な交流が行える。
		電子公募型になって、申請には便利にはなりましたが、申請締め切り最終日にネットワークに接続できない状況になるのは改善して頂きたい。 また、報告書もWEB上で提出できるようになれば使い勝手がよいと思います。
		電子応募のシステムは応募が非常に簡便となったので、感謝しています。大学の先生にも好評です。 シーズ育成試験は、応募書類の枚数が少なく教員への勧誘がしやすい。ただしその後の書類をコーディネータで添削するのが結構大変です。枚数が少ないだけに記述テクニックも実は必要かと思っています。本学では「この人に仕事をさせたい！」という人がなかなか当たらず、むづかしいところですね。
①手軽に応募できる形式(記入容量、研究費)はよい。継続して欲しい。 ②最近の傾向として、コンピュータを使ったシミュレーションをベースにした研究の比率も増えてきている。この種の研究に対する評価基準の確立と、研究費の対象拡大を検討していただきたい。		
①「シーズ育成試験」は、基本的には大当たりの「人気メニュー」であり、これを生かす事が重要である。 ②記入用紙、申請システムに伴うトラブルを想定して、システム設計を行うべし。		
申請書が簡潔、明瞭に記載できるので、申請にかかる負担も少なく、大変良い制度である。		
今回(平成19年度分)は電子応募のトラブルもなく順調にいったので助かりました。本事業は、コーディネータにとっては技術内容の詳細にまでわたって教員とディスカッションできるので、よい制度だと感謝しています。		

7.2.2 募集・応募関係

募集に関しては、募集時期、募集期間の見直しに関する要望が高い。また、複数回の募集、応募者の限定等の提案もある。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
募集・応募	研究者	比較的多数の案件が採択され、また申請も負担が少ないので、多数の研究者にメリットがある。できれば、年複数回の応募ができるようにして欲しい。オーバーヘッドについては、別途追加で支給する方がよいと思う(少ない中から所属機関にかなり持って行かれると、研究実施が厳しくなるケースがあると思う。)
	コーディネータ	H17年度に限らず、シーズ発掘試験全般について。立場上(JSTコーディネータ)、応募されてくる申請書を目にする機会が多いが、申請者(研究者)に実用化の視点が十分に浸透していないと思われる応募が多い。この方達が何度か応募して、不採択を繰り返されると、本制度から離れて行ってしまうおそれがある。コーディネータも名前を連ねるだけと思われる方が多く、通り一遍の所見が多い。
		公募時期:大学研究者にとっては、毎年1~3月は、論文、卒論、修論、博士公聴会に向けた指導、入学試験試験官、学会出席等々で、超多忙な時期です。4月になれば、随分余裕が出来るようです。是非、「4~6月募集」等に変更頂きたい。
		今年度は大学をあげての応募を企画して、学内説明会まで開催いたしました。しかしながら、思ったようには提案が出てこなくて残念でした。来年度は応募件数が倍増するように、事前準備を図ってまいります。
		募集開始1ヶ月前には募集要項が配布可能なこと、今後連続不採択者への配慮が必要、本当にコーディネータの支援となっているか(採択に関して多数の申請がある機関では所属コーディネータの推薦による採択を一部取り入れることを検討しても良いのでは)
		応募に際して研究者にとってもあまり負担にならず、応募しやすいので今後も続けてほしいと思う。しかし、ハードウェアを伴う「ものづくり」に評価の重点を置きすぎで情報科学分野での採択が他分野と比べて非常に少ないのではないかと思われる。
		応募方法、募集時期などについて、再考すべき点は多い。
募集期間ですが、教員およびコーディネータ共、募集期間を固定していただきたい。年度ごとに募集期間が変更になるのは、応募数の増加はコーディネータの業務増であり、年間計画としてしっかり確立しておきたい。募集期間は前年の報告書作成時期とずれた時期が望ましい。		
2, 3月は先生方多忙なので、12月1月ぐらいで募集して、なるべく新年度に成ってすぐ実験出来るようにした方がよい。		

7.2.3 採択関係

採択に関しては採択基準の明確化、採択率の向上への要望が高い。採択率が低いことにより今後の応募者の減少を危惧するコーディネータもいるが、申請件数・採択率競争を心配する声もある。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
採 択	研究者	採択の基準を明確に事例を挙げて示して欲しい。実際の申請書で不採択の事例でどの様な項目が明確になっていけば、採択されたのか等を概論的に申請時に申請者にわかる様にHP等で示して欲しい。
	コーディネータ	<p>大学として応募件数が多くても、採択率が他大学に比べて低いのが問題である。</p> <p>趣旨や助成内容については基本的に問題はないが、申請件数を競争させたり、採択率を競争させたりするようなことがあってはならないことだと思う。</p> <p>大学・高専等の関係者やコーディネーターからは大変高い評価を得ている公募試験制度であるが、これまでのような低い採択率ではいずれ申請数は激減する可能性が大きい。平成19年度の応募にも既に現れ始めているように感じられる。何らかの対策を検討願いたい。</p> <p>採択率:採択件数が、技術分野で大きな格差があり、バイオ/ライフサイエンス/環境で50%、材料/化学で20%、残り30%が、電気/電子/情報/機械/建築/土木/物理計測等に割り当てられており、極めて歪(いびつ)に感じます。このため、技術分野で採択率にも極めて大きな格差が生じていますので、是正頂きたい。</p> <p>コーディネータとの共同申請であるが、コーディネータとしての優先順位などの採択に向けてのポイントも付けていただきたい。昨年度は20件近く申請して1件しか採択されず、今年度の申請について見送りたいとの先生方が多く私の力不足を痛感させられた。</p> <p>採択率の低さ(申請要領の悪さにもよるが)が応募率を下げている感がある。</p> <p>採択に関して多数の申請がある機関では所属コーディネータの推薦による採択を一部取り入れることを検討しても良いのでは。</p> <p>問題は採択率が5倍を超える状況を継続できるかどうかである。連続して不採択になった研究者とは以降の交流が困難になる場合がある。問題はありますが是非とも継続して欲しい。</p> <p>200万円/年以下の研究助成であれば、多少競争倍率が低くても良いのではないと思われる。</p> <p>200万円という支援金額からして、競争率5倍以上というのは厳し過ぎると思う。できれば、3倍以下が望ましい。150万円にして、間接経費を認めず、採択件数を増やす、というのは如何であろうか？</p> <p>1件当たり200万円以内という小型助成金であるが、その分だけ採択数が多く、特に若手研究者に好評である。採択件数は今年度予算並で妥当と思われるが、次の中型及び大型補助事業へのステップアップの道を広くして頂けるとありがたい。</p> <p>採択率を引き上げて、25%程度にすれば申請件数が増えて文字通りのシーズ発掘につながる。それによってJSTの諸事業に対する研究者の関心も高まるものと期待できる。</p> <p>採択率を、可能ならば30%程度にあげて欲しい。(FSの前段階で絞り込むことなく、間口を広げる)</p> <p>産業振興政策との関連があるのかもしれないが、技術分野毎に採択率の差が大きすぎる気がする。私が主に担当する工学分野は採択率が低い印象を持つ。又平成18年度の場合であるが不採択になった案件の中には採択になった案件と遜色ない応募レベルのものがあった。その理由が分かり難く、多少不透明さを感じた。</p> <p>不採択になった先生方には、担当コーディネーターとして、然るべき報告を行わなければならない。そのためにも評価基準3項目のなかのどこが満たさなかったかを、ある程度、理解しておき、次年度の申請方を薦める場合の参考にする必要がある。</p> <p>コーディネータにシーズを発掘させるわけですから、コーディネータにも採択の権限と結果責任を負わせる方法を提案します。次の研究開発ステージに繋げて、実用化して商品化を成し遂げるイッキツウカンの支援活動をコーディネータが行う事で、成功率を大幅に高める事が可能となります。コーディネーターから特別申請のあったものから採択し、失敗に終わった研究を推薦したコーディネータにはペナルティーとして2年間の推薦停止を行うなど、20パーセント程度で実験的にトライして欲しいと思います。</p> <p>採択の基準等が解らない、地域の固有産業の支援になることが大切ではないか</p> <p>どのような分野・内容が採択されるのか、説明が漠然としていて、未だ十分分からない。先生方から、「私の研究は合わないでしょう・・」、などの意見が最初に出ることがあります。</p> <p>応募者の再挑戦意欲を持続するためにも、不採択の詳細理由の記載や点数制の導入など採択基準の公明、公正性をより充実して頂きたい。</p> <p>ハードウェアを伴う「ものづくり」に評価の重点を置きすぎて情報科学分野での採択が他分野と比べて非常に少ないのではないと思われる。</p> <p>審査基準が結果からみたとさきわかりにくかった気はします。H19年度は具体的な説明があった。</p>

7.2.4 試験期間

研究者からは初年度の試験期間が実質的に短かったことに対するクレームが多い。また、単年度ではなく2～3年の試験期間を要望する声も高い。

分類	所屬	コメント内容(研究者)
試験期間	研究者	採択決定から試験完了までの期間が実質3ヶ月ほどしかなく、とても期間内に成果が出せるとは考えられません。今後は、採択決定を早めるなど、より長期間に渡る試験が可能になるように工夫していただきたいと思います。H17年度は研究期間が短く、十分な研究ができなかったのが残念です。
		研究期間が若干短いように感じられたので、試料の作製条件等を十分に最適化することが出来ず、結果として当初の目的を達成することができなかった項目があったのが、残念に思われました。
		実現すれば画期的なテーマだが、基礎研究から実用化の糸口まで短期間で進まない場合の3年程度のサポートがあればと思う。
		半年あまりの研究期間では短い(特に、最初の年であったので、短かった)。
		単年度であるため研究の進展、予算の配分などに余裕が持てず、せめて2年間ぐらいの期間にした方が良いでしょうか。
		私の試験課題は発癌実験であり、短、中(長)期間を要するが、試験期間が実質的に半年程度と短かった。幸い本試験を終え特許申請を済ませることが出来ました。次の課題の予備実験まで行うことが出来なかった。
		企業化、商品化という点では、2～3年度の複数年度の採択がより望ましいと感じております。
		契約時期を早め、契約期間(試験期間)を十分に取ってほしい。
		この様な実用化検討試験は、複数年度(2?3年)にまたがり進める事でより具体的になるケースも多いと思われる。単年度では、オプション契約を仮に結んでも、この期間の追加の研究をカバーしきれず、シーズ育成の目的を達成し難いのではないかと。例えば複製年度申請や一定期間の資金のキャリーオーバーなど、より弾力的な資金運用をできる様にしてはどうかと思う。
		採択を受けて(12月頃)から年度末まできわめて期間が短かったため、研究計画との関係で、予算執行を十分に吟味できずに行わざるを得ないこともありました。ぜひ採択決定は年度早めにしていただくとありがたい。
		期間が短いと思います。今回のテーマに関してはこれをきっかけとしてさらに研究を進めて行くつもりですが、せめて1年間以上ないと期間中に実験的研究で成果を出すのは困難です。
		採択から終了まで約6カ月しかなく、期間が短かった。
		本試験が継続申請が可能であればもっと良い。多くの研究は、1年間では不十分である。2-3年のスパンで行えるような分野も考慮すべきものと思う。
		研究期間、研究費を2年間ぐらい継続して、じっくり研究できるように改善してください。
		他のグラントも同じですが、より長い期間、より大きな研究費が、より自由に使用できれば、言うことはないです。特に、研究期間が長いもの、それに伴って額が大きいものは、大変ありがたいと思います。
		シーズを多数ピックアップしようとする計画であり、試験期間と費用以外は満足している。
		試験期間が短かすぎる。少なくとも、現行の期間を6ヶ月ぐらい延長した方が良いように思われる。
		もう少し、長期間、研究をサポートしていただきたい。
		最初の採択者は採択から試験開始の期間と実施期間が異常に短かったので、開発が中途半端な形として期間が終了してしまい、現在も自前の資金でアンダーグラウンドで継続して四苦八苦しているのではないだろうか?できれば延長などの措置があると、表だって研究が継続できたと思う。
		研究期間が短かったものの、今まで行ってきた研究の補強が主目的である本試験の趣旨からすれば、交付される研究費とともに適切だったように思います
現時点では、試験研究により取り組んだ研究内容が実用化にまで結びついていませんが、研究を進める上で非常に有効に研究費を使うことができましたので、大変感謝しています。1～2年ですぐ形になる研究も多いと思いますが、目に見える成果となるのが、5～10年かかるものもあり、そのようなシーズについても寛大に見守っていただければと思います。		
試験期間を1年半(採択決定年度から翌年度末まで)くらいにいただければ、今後も応募を検討したいと思います。		

分類	所属	コメント内容(コーディネータ)
試験期間	コーディネータ	最低10ヶ月の研究期間の確保をお願いします。当該試験から、一歩、実用・応用に向けた継続試験の拡充(採択数の増加、金額)設置をお願いします。さらに、同時期にコーディネータによるPR活動の場も計画頂きたいと思います。
		17年度は本制度の初年度であり公募が年度後半になっておこなわれ実施期間は実質3ヶ月しかなくなるなどJST全体としても不慣れな点が目立ったが現在は改善されたと聞いている。
		実施期間が短かったため、試験を実施して問題点を明らかにする段階までの検討で終了してしまったのも事実である。例えば、このような問題点が新たに発生した場合は、追加予算の申請並びに試験期間の延長が可能となると、より良い成果が得られると考えられる。
		各種競争型研究事業が設定され、公設機関は当初予算枠が設定できるようになった。この事業は募集時期が遅くとどしたが、今になってみると他府省、他事業の時期と遅れて応募できるような事業の存在も当初予算枠を埋める機会が増えるので有り難い。但し、最低12ヶ月間の研究期間を確保されたい。
		2年間程度で2-3倍程度の助成金のスキームについて、ご検討いただければと思います。従来の助成システムの間にあたるものになるかと思えます。
		6~8年のスパンでの採択、フォローなど制度運営を行ったらどうか。
		1年間のシーズ育成試験期間に技術を完成させることはかなり困難である(計画がずさんというより、研究の進展につれて新たな課題が生まれるため)。未完成のため、企業とのマッチングは不可能で、それ以上の研究は頓挫してしまう。
		平成19年度は早期の募集で、研究期間が確保される見込みであることが良い。

7.2.5 試験費用

試験費用については、適切であるという意見と増額して欲しいとの意見に分かれる。また、間接経費、費用の年度繰越問題に触れる研究者も多い。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
試験費用	研究者	オーバーヘッドについては、別途追加で支給する方がよいと思う(少ない中から所属機関にかなり持って行かれると、研究実施が厳しくなるケースがあると思う。)
		試験費用については、期間を考えれば概ね満足であり、妥当であると思いました。
		研究費に関しては、ゼロから出発する研究ではないので、適切な額であったと思う。
		他のグラントも同じですが、より長い期間、より大きな研究費が、より自由に使用できれば、言うことはないです。
		シーズを多数ピックアップしようとする計画であり、試験期間と費用以外は満足している。
		一般企業は間接経費が10-15%と低く設定されていますが、国立大学法人は直接経費の30%と高く設定されています。そのため、間接経費が低い機関ではある程度研究に余裕が出来ますが、国立大学法人では研究に使用できる金額が低くなり消耗品費と旅費以外の経費形状は難しい状態です。そのため、研究者間の不利益が生じないように、直接経費200万円+間接経費(助成を受ける機関により変動)のシステムが強く望まれます。
		本試験を通じて、何らかの成果をだしたとしても、なかなか、特許化するところまでは手が回りにくいのが、多くの研究者の実情だと思います。たとえば、同じ一枠200万でも、研究費は150万に制限した上で、あとの50万は期間終了後に特許化するための弁理士費用(JST側でプロを派遣していただくなど)とするといった、形のほうがより、本来の目的に合致した成果になりやすいのではないかと思います。
		試験費用は一律でなくともある程度の幅で上下しても良いのではと思われれます。
		試験費用が中途半端。採択件数を3分の1にして、試験費用を3倍にした方がより効果があると思う。
		試験研究費の間接経費分を別枠として頂きたい。申請、採択された者にとって、間接経費としての減額は、精神的に憂うつです。
	コーディネータ	採択数を少し絞り込んで、一人あたり助成金をもう少し高額にした方がよい。
		200万円程度で実行できない研究もあるかと思います。配分予算はある程度幅をもたせても良いのではないのでしょうか。例えば、評価都合いによって、1000万円近くから100万円ぐらいまで。
		単年度の資金であり200万円以下なので、この試験だけで実施した研究としては成果は限られると思われる。実際かなり実用的な課題を組んでいるが、成果としては論文1報程度である。特に医学系の課題に関しては単年度での支援では難しい。
		新しいシーズを見いだす研究資金として、有効なものと思われるが、最高額が200万円のため、研究内容によっては不十分な場合もあるため、3ランク(100万、200万、500万)程度に分けたら良いのではないかと。
		できれば、予算の年度繰越等の措置ができればありがたいです。
		研究期間、研究費を2年間くらい継続して、じっくり研究できるように改善してください。
		本試験の趣旨からすれば、交付される研究費とともに適切だったように思います。
		200万円という費用も妥当であると考え。本試験終了後、評価の高い試験に対しては、金額を増やして継続するなど、段階的に助成を受けられる事ができればと考える。
		金額は上限200万円一律ではなく、メリハリがあってよい。平成19年度では改正されたが申し込み期日、委託期間が年度末に近く不適切であった。
		200万円という支援金額からして、競争率5倍以上というのは厳し過ぎると思う。できれば、3倍以下が望ましい。150万円にして、間接経費を認めず、採択件数を増やす、というのは如何であろうか？
、2年間程度で2-3倍程度の助成金のスキームについて、ご検討いただければと思います。従来の助成システムの間際にあたるものになるかと思います。		
シーズ発掘試験に発展させて制度が続いていることは好ましいことである。研究者からは200万円上限であることが中途半端であるとの声もあるが、見合うシーズを提案してもらおうよう勤めている。		
大学の研究シーズをわずか1年と200万で事業化にまで持って行くのは、特にバイオ・医療領域では、かなり困難である。是非とも育成試験や発掘試験をステップアップさせた支援精度(1~2年、500~1,000万円)を検討していただきたい。		
1) 研究費として研究者に渡る資金と間接経費をあらかじめ分けておいた方がすっきりするようです。 2) 少しでも多くのシーズを育てるために多くの研究者を対象に資金を供給してもらいたい。		
予算は1件あたり最大200万円は適切な額だと思うが、採択件数を増やしてほしい。		
バイオ関係で100万円では試薬を買うことしか出来ないと思います。		

7.2.6 評価方法

研究の評価方法に関しては研究者からの積極的なコメントはない。コーディネータから評価方法、評価項目に若干の提案がある。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
評価方法	研究者	事業終了後の評価が届き、評価委員からの評価が励みになっています。これまでに社会的な評価を受けていますが、専門家の方の評価を知れて今後の継続の意欲になります。
		シーズ育成、発掘が主目的であるので、「評価」はあまり厳しくない方がいい。
		本年、前回の研究成果をもとに新たな課題で申請している。申請地域毎に審査すると聞いているが、正當に評価していただけるかどうか疑問に思っている。
		今回のシーズ育成試験に採択されたおかげで、必要最小限の目標である、「企業での再現性試験に必要なサンプル調製」ができ、本シーズの企業内評価および実用化を促進することができたと考えます。
		採択者に対してJSTのコーディネーターと同行し中間調査を実施しては如何か、この点も研究者に対しての刺激になると考える。
		最近の傾向として、コンピュータを使ったシミュレーションをベースにした研究の比率も増えてきている。
		この種の研究に対する評価基準の確立と、研究費の対象拡大を検討していただきたい。

7.2.7 費用変更の自由度

研究者から下記のコメントがある。

分類	所属	コメント内容(研究者)
費用変更	研究者	費用運用の自由度が科研費と比較してややせまいような印象を持った。
		現在、特許を英文化を行ってPCT国内移行に備えています。アジアですと韓国語・中国語、欧州への出願・移行ですとドイツ語、フランス語などへの翻訳を行わねばなりません。1カ国語あたり約100万円の翻訳料がかかります。特許費用および特許翻訳費へのサポートも行って頂けると国力増強につながります。
		試験実施の際の計画変更はよくあることなので、費目変更の自由度がもう少し緩和されてもよいように思いました。

7.2.8 事務手続

事務手続に関するコメントは比較的簡素な手続を評価するものが多い。研究者からは採択後の研究費の受け渡しを迅速にして欲しいとの要望がある。また、本追跡調査に対するコメントもある。

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
事務手続	研究者	当年度に限ることかもしれないが、課題の採択から経費を使えるようになるまでの期間が長かったように思う。また、正味の試験期間が短く計画の遂行が難しかった。
		応募締め切りを3月末以前に設定して、遅くとも採択通知は5月の連休前に行ないたい。国の予算決定との関係もあるにはあるが、採択時には満額ではなく、例えば40%から50%程度を仮に決定金額として通知をし、後で国会予算が決まってから正式な金額を決めればよい。採択、否採択のいずれの場合でも研究者は研究を進めるので、早く知りたい。否採択の場合でも、別の戦略を立てるのであり、何時までも決まらないことが研究を阻害している。
		例えば、予算の不正流用などには厳しい罰則を設ける代わりに、申請・報告の敷居を低くすることはできないのでしょうか？採択のため、申請書類はともかくとして、ボリュームのある報告書が必要なのか疑問です。現在、外部資金調達のため、あまりにも申請書ならびに報告書作成業務が多すぎます。教員一人当たり、複数の研究テーマを動かしているのが普通ですから、多くの教員が負担に感じているはずで、ご検討頂ければ幸いです。
		採択後、研究費の受け渡しまでの時間を迅速に行ってほしいと思いました。
		もっと良い事務処理法がないでしょうか？。結局、大学当局を通して、事務的、技術的バックアップがない現状ですから、申請者とJSTが直接、研究できる体制が良いと思いますが。
		できれば、年度末ではなく、もう少し早い時点で使える経費であればもっとよい。
		本試験に参画させていただき、非常に有効に研究を進めさせていただきました。しかし、本事業の初年度であったためだと思いますが、試験費用の交付時期が遅く、実質の試験期間が短くなってしまったと思います。この点を改善して頂ければ幸いです。
		申請書が簡潔でよいのはとても助かりました。
		申請・成果報告ともに簡素で非常に助かった。
		本プロジェクトは自由度が高く、申請書作成、成果報告など軽減されているので有り難かった。
		予算額に対して、終了報告などの研究員にかかる事務処理量が比較的少なく、基礎的な研究に対する助成制度としては非常によいものだと感じました。一方で研究期間が短く、担当者も基本的に1人であることを考えると、この研究だけで特許申請や実用化・商品化などを要求されるのは少し難しいと思います。
		意見としては、希望する方を対象に成果発表会のようなものを開催してはどうでしょうか。件数が多くて大変ですが、共同でも良いしポスター発表でも良い。
		研究後の調査を行うのであれば、単発的にメールで同じことを繰り返すのではなく、統一的に行って頂けると大変ありがたいです。例えば、昨年も同じ様なアンケートを書いた記憶があるのですが、1年目と2年目とは質問内容に全く同じようなものがあるのは変だと思います(上記の評価項目などは毎年アンケートとしてとる必要があるのでしょうか?)。現在、JSTの申請は電子的(Web)に行われるようになっているのですから、申請時と同じIDを利用して、アンケートもWebベースで答えられるように提供するほうが良いと思います。
		コーディネータ
コーディネーターへの負担に対する配慮を検討して戴きたい。19年度発掘試験応募期間と前年度報告書作成期間が重なっている。		
公募情報を知る。また直接ご説明に来ていただく等、ご支援に感謝しています。ホームページでは解り易い、使い易いシステムを目指して下さい。特に事前の予報情報がいただきたいです。(心の準備)		
会社に事業計画があるように全体の年間計画が一目で分かるものを期待しています。		
初年度のこともあり事務手続きの遅れに当惑した。		
シーズ育成試験結果の照会、マッチング活動の機会創出は可能ですか？		
シーズ育成試験は金額に対し申請者及びコーディネーターの事務作業はバランスが取れているものと考えます。		
コーディネータが申請するという新規な制度が創設され、その後、H18,H19年度シーズ発掘試験に発展してきています。今後もこのようなアンケートなどで現場の声を聞いていただける機会をつくっていただけるとよいと思います。		

7.3 コーディネータ制度へのコメント

7.3.1 コーディネータ制度の評価

研究者からは研究推進の相談役としてコーディネータを高く評価するコメントが多数ある。研究を客観的に評価し、成果を実用化に導くコーディネータの役割は大きいが、コーディネータの役割に疑問を持つ研究者もいる。コーディネータはこの制度を評価する一方、負担を感じている人もいる。

分類	所属	コメント内容(研究者)
コーディネータ制度の評価	研究者	コーディネータという役割を研究者サイドに認知させる上で、社会的に高い意義があると思う。
		コーディネータと研究者との連携申請という方式は、実用化に向けてとても有効であるので今後もこのスタイルを継続して欲しい。
		JSTおよびコーディネータの助成及び助言は非常に有益で有り難いものでした。大学には多くのシーズがともしれば埋もれていると思われるので、今後ともより一層の拡充を含めて進めて頂ければ幸いです。
		申請にコーディネータが関与するというシステムは、自分の申請が客観的にどのように見えるか、どのようにアピールするべきかを考えていく上で相談に乗っていただき、大変参考になりました。ただ、コーディネータがついて、もう少し長い期間と予算規模で行なうことができるとは思いました。1年では、成果が出始めたときには終わってしまい、成果をいんなどところにつなげていく、コーディネータの本領を発揮する暇がなかったように思います。
		公正な審査と優秀なコーディネータのチェックによる試験研究サポートだったと思います。技術立国日本の再生のためには、科研費のような学会基盤の研究費配分に加えて、実際の現場近くで実体をよく知っている優秀なコーディネータの意見を基礎とした研究費の配分システムは重要だと思います。
		あたらしい試みで、大変好感が持てた。またコーディネータがつくことは、産学連携を進める上では心強いと思います。シーズ発掘が引き継ぐ形になっているが、こちらの方にもあたらしいシーズを提案していきたい。
		これまで産学連携の形態での研究費申請の経験が少なく、今回コーディネータの方の懇切丁寧なご指導をいただきながら申請し、研究費をいただくことにより、産学連携研究の重要性を理解することができた
		コーディネータと一緒に研究に応募するというスタイルは大学のTLOとの関係を深め、研究を推進させるための手段としてはよいと考えている。
		本試験は、申請書類のコンパクトさ、コーディネータとの関係構築ができることなど、他の公募にはない特徴があり、この公募に応募し、採択され研究を進められたことは非常に有益なものとなっております。具体的には研究の進め方に関して、コーディネータのご助力もあり、実用化という今までになかった概念を導入するようになったこと、学術的基礎研究から実用化へ向けたアプリケーションの構築が可能であることを再認識したことは非常に大きなことです。
		本制度は、コーディネータが発掘した大学等の研究シーズを、実用化に向けて育成するするとともに、コーディネータの活動を支援することを目的とするとお聞きしています。コーディネータの方は、非常に努力され、また、非常に協力的です。しかしながら、(1)コーディネータ-大学等の研究シーズを発掘すること、さらに(2)それを実用化に結びつけることは、容易なことではありません。結局、大学の研究室をコーディネータが訪問し、「シーズ育成制度」ができたので、できるだけ多くの提案を出して下さい。その件数によって、来年度の予算と採択件数が決まりますので、今回不採択でもまだチャンスがありますと説明するだけで、技術の内容吟味や、実用化のフォローまでではできないのが実状だと思います。育成・実用化が本来の目的であることは十分理解しておりますが、予算規模、研究期間などから考えて、実用化を視野に入れつつ、もう少し先を見越した、自由度の高い制度を、大学の研究者としては希望を致します。
JSTの別の助成に応募した際、コーディネータの方からシーズ育成に申請してみても？とアドバイスをいただき、結果としてシーズ育成で助成をいただくことができました。自らのプロジェクト内容に適した助成について助言をしていただけたのは、大変有用と感じました。		

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者	コーディネータ	コーディネータの橋渡しで医学部の先生とのあいだで本事業が遂行できたことは、研究領域を広げることが出来た点で非常に有意義であった。
		科学技術コーディネーターのアドバイスは非常に有意義であったと実感しています。
		JSTおよびコーディネータの助成及び助言は非常に有益で有り難いものでした。
		JSTの事業は、コーディネータの働きに特徴があるとおもいますが、担当者が非常に優秀な方だったので助かりました。
		今回のテーマでは日頃疑問に思っていたことややりたかったことを検討することができました。この研究費の獲得はコーディネータの力量が問われます。今回はお陰様でいろいろsuggestしていただきました。
		科研費等と異なり、コーディネータの方が申請書の到らない点をチェックして下さるのは有り難かった。
		本試験は、新しい試みで、非常によい制度だと思う。特に、コーディネータを挟むのは、間接的な視点が得られてプラスになる。つまり、はじめは説明に苦労するものの研究者の独善が排除されるから。
		コーディネーターと連繋して研究資金を獲得する新しい試みであり、うまく行った部分もそうでない部分もあったと思われるが、事後評価を適正に行い、今後の改良につなげ、事業を継続して欲しい。
		非常に良い制度だと思います。特に、コーディネータとの関係が非常に良くなりました。これをきっかけに、コーディネータと議論する機会が増え、企業との共同研究や学内での共同研究が、コーディネータを通じてはじまりました。
		コーディネータの存在が重視されている訳が、いまひとつよく理解できません。それから「試験」という名称の意図がよくわかりません。これらが理解できると、採択の確度もあがると思うのですが。
		企業とのコーディネイトをお願いできるか、研究期間の開始時点でコーディネータの方に尋ねたのだが、結局その橋渡しはなされなかった。
		コーディネータを仲介することの実質的なメリットがあまり感じられない。せっかく申請書を書いたのに、意見が合わなかったために、申請を取りやめざるを得なかった案件が生じた。コーディネータを介する理由は、提案の研究を実施している事実をコーディネータを知っていて、それをニーズのある企業などへ提案することだと思うので、そうであれば、研究テーマの事実を知っていれば用は足すので、申請は申請者が実施し、申請した事実をコーディネータへ報告するという方法ではどうか。
		本試験は、実用化を目指す研究者にとって非常に有意義な助成制度であると考えます。しかし、その意義もコーディネータに左右されることは言うまでもありません。今回19年度シーズ発掘試験研究の申請にあたり、私のコーディネータを担当された方は、実用化までの道のりについて多くの助言を下され、大変勉強になりました。また、コーディネータの方も私の研究を理解しようと努力してくださっています。このような方がコーディネータをされると、実用化も近づくと思います。しかし、我々にコーディネータを選ぶ権利がありませんので、運悪く何もされないコーディネータの方にあたると、申請書や報告書の期限前に締切りを記載したメールを送ってくるだけです。コーディネータの質の向上と私たちにも選ぶ権利を与えられることを希望します。
		コーディネータの評価
コーディネータ活動の支援という目的については実際総額ではかなりの研究資金がコーディネータの提案という形で研究者に回ったので、これは成果と見做されます。ただ、これだけではパラマキという印象を持たれても仕方がないと感じられます。研究の成果をもっと積極的に外部に示し、広く外部がシーズの存在を知るような情報発信をしてはどうでしょうか。		
H17年度に開始され、H18年度からはシーズ発掘試験となり、計3回の応募申請を経験した。シーズ発掘・育成を行うコーディネータには良い制度と思うので、更に本制度の意義が高まるように改善をして頂ければ幸いです。たとえば、コーディネータ任期終了となる3月末での応募締切の改善、資金使用開始時期からの試験研究期間設定の検討、試験研究報告日の設定を応募期間とずらす、等をコーディネータの立場からは再考をお願いしたい。		
コーディネーターにとって、教員・研究者との交流・シーズ育成の機会であり、拡大を希望します。		
シーズ育成は研究者と連携してコーディネータが申請することを特徴としており、ここが科研費等と大きく異なる点である。従って「担当コーディネータ所見」はテーマ選定に当たって大きなウェイト占めると認識していたが、実際はどうであったのだろうか。		
本事業はコーディネータ業務を助けるという趣旨であるが、各コーディネータに負担をかけているのが実情である。この点を考慮して、改善を期待する。		
学外のコーディネータは組織のラップ(学内にも類似のコーディネータが存在)があるので、積極的にシーズ発掘していない。組織としての過去の実績から、コーディネータ裁量枠を設けて頂ければ、もう少し真剣にシーズ発掘活動していけるのだが・・・。		
事業主旨の中に「各府省、大学、地方自治体等のコーディネータの活動を支援する」という文言があるが、地域のコーディネータには多くの負担をお願いしてシーズの発掘&応募を支援して頂いているのが実情であり、事業を実施する側の意識の問題として、一考を要するのではないかと思います。(ある意味では、地域のコーディネータの支援があって成り立っている事業ではないかと思う。)		

分類	所屬	コメント内容(コーディネータ)
コーディネータ制度の評価	コーディネータ	「コーディネータの目利きで応募」といった当初の主旨は形骸化しているので、コーディネータ抜きの、研究員の直接応募にはいかがですか。
		コーディネータが主導できる、数少ない助成金であり、コーディネータの活動を研究者に理解してもらうために大変効果的なものであると思われる。
		契約が遅かったため、実施期間は短かったものの、事前に準備を行っており所定の成果は得られました。当機関での企画部門のコーディネーターの役割については、まだ緒に就いたばかりの感があり、これから他機関のコーディネーターとの情報交換により大きなプロジェクト等につなげて行かれたらと考えております。しかしながら、農林水産省所管以外のコーディネーターとの交流がなく、本事業のようなものを通じて場を得られればと考えておりますので、直接的なコーディネーターの育成としての教育・訓練もプログラムに入れていただければと考えています。
		この事業では、コーディネータが、研究シーズの知られざる可能性を如何に見出し、アピールし得るかが肝要と考えますので、今後、研究者とのコミュニケーションを更に深めて、説得力のあるシーズ提案に努めたいと考えています。
		コーディネータにシーズを発掘させるわけですから、コーディネータにも採択の権限と結果責任を負わせる方法を提案します。次の研究開発ステージに繋げて、実用化そして商品化を成し遂げるイッキツウカンの支援活動をコーディネータが行う事で、成功率を大幅に高める事が可能となります。コーディネーターから特別申請のあったものから採択し、失敗に終わった研究を推薦したコーディネータにはペナルティーとして2年間の推薦停止を行うなど、20パーセント程度で実験的にトライして欲しいと思います。

7.3.2 コーディネータ活動

コーディネータ活動については、活動費の要望が高い。

分類	所属	コメント内容(コーディネータ)
コーディネータ活動	コーディネータ	職域を中心としてのコーディネータ活動が主であり、退職等での職場が変わった場合には、フォローアップが困難なケースもある。職域とコーディネータの本試験に関する役割、位置づけの明確化が必要と考えます。本シーズ育成試験終了後のJSTのフォローアップについてもより多くかつ詳細の情報を提供してほしい。
		コーディネータが参加できる応募であり、コーディネータの活性化につながる。できれば科研費の一部、例えば工学分野にも同様なコーディネータ所見欄を設けてほしい。
		文部科学省の産学官連携コーディネータやJSTの科学技術コーディネータは不十分ながら年間の活動費を与えられている。しかしながら、大学雇用のコーディネータ、自治体雇用のコーディネータ等は活動費をほとんど与えられていない。シーズ育成試験(現シーズ発掘試験)で苦勞して研究者に申請してもらい研究費を獲得しても、コーディネータはそのための足代を自弁しているケースがある。コーディネータ活動を円滑におこなえる様に、シーズ発掘試験の費用の中にコーディネータの活動費を含めても良いように制度変更をお願いしたい。
		採択の<大学・教官>は、実績とお金が入りますが、コーディネータは、組織(大学)・教員から報われない現状で(手続的にも、教員から「活動旅費」は出してあげたいといわれてもできない。教員とコーディネータが関係できる良い仕組みであります、大学職員の場合「一切の活動費」がなく、情報収集・企業マッチングを期待されているようですが矛盾しているように存じます。
		コーディネータの活動を促進するためには、研究フォロー、研究活動への参画等に対し、コーディネータの費用も考慮頂きたい。
		研究者にとって非常にありがたい制度だと考えられる。コーディネータの活動費を入れていただくとありがたい。
		コーディネータという立場でみると、何らかのインセンティブがほしい。せめて、研究者と打ち合わせるための旅費ぐらいは費用計上できるようにしてほしい。研究者とコーディネータが離れた距離にいる
		コーディネータの活動費が必要
		このような事業は、コーディネータの活動を支援する意義が非常に高いと認識しています。コーディネータの活動費(交通費)を賄えるように検討して頂きたい。

8. JST・プラザ・サテライトへの期待・意見

JST 本体あるいはプラザ、サテライトに対する期待や意見について自由に記入してもらった。それらを類似意見でまとめると、以下ようになる。個々の意見は原則として生データを使い、類似のものを抜き出してまとめたが、複数の内容を持つものは一部誤解を招かない程度に文章の切り貼りしたが、切り貼りの困難なものはそのまま重複してリストアップした。

8.1 JST の活動全般の評価、本試験を含む諸制度への期待等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者 1/2)
JST 全体への評価・本試験制度を含む諸制度への期待	研究者	本試験結果は、「優秀な課題であり、今後、他省庁の研究支援プログラムを含め実用化研究への進展が期待される」との事後評価を得ている。そこで今後、育成研究に応募して本試験の技術を確実なものに発展させ、実用化したいと考えている。
		平成17年度・経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業に応募したが、採択に至らなかった経緯がある。これまでの構想を再検討して、今年度の育成研究に応募したいと考えている。近日程にプラザに相談に伺いたいので、ご支援をぜひお願い致します。
		研究経常費を削られている大学や公設試にとって「シーズ〇〇」シリーズは本当に有難いと感じております。企業の方も好意的に思っているようです。今後共このような手頃な助成事業の企画を宜しく御願い申し上げます。
		現在、顕在化ステージを終えて次ぎの育成ステージへの申請に向けて検討中です。要項によるとマッチングファンドなので企業にかかる負担が大きく、現在の共同研究の企業は現状の体制では二の足を踏んでいます。地域内では研究開発型の大企業が少なく、また、当方の情報不足ため、当地域で完結する大きな研究は難しいのが現状だと思います。JSTに、このような相談に乗っていただけるような窓口があるとありがたいと感じます。
		基礎研究から発生する技術実用化に対して、きめ細やかなサポートを頂いたことに感謝申し上げます。
		本事業の実施終了後に、継続課題等のご案内をいただき検討を行うことができました。実際には、課題提案には至りませんでしたでしたが、このようなサポートなどは有り難いと思います。これからもよろしく申し上げます。
		日本の科学技術と産業の発展のために、更に一層の努力を期待しています。
		シーズ育成試験のような比較的少額の研究支援を対象として、多くの研究者にチャンスがある支援事業を、特にプラザ・サテライトを中心に充実してくれることを希望いたします。
		開発研究のアイデアの具体化にはそれ程高額の研究費は必要ないと思われる。小規模研究の支援は中、大規模研究開発に劣らず重要と思われる。中、大規模のものはリスクも大きく慎重に進めるのが良い。特にそれらに関しては今回のように評価することが重要である。なお、研究評価には貴JSTの総費用の1%程度を見込んでいるとの説明を受けたがもっと増やしてよいと思われる。
		大変に有益な機構だと思います。今後は多少基礎的な趣の研究にも予算を企画して頂ければ有り難く存じます。科研費という制度もありますが、JSTの研究費企画、研究支援の仕方と体制は科研費よりは遥かに柔軟なように感じました。是非、基礎的な研究似対するご支援もご検討頂ければ幸いです。
		研究・開発・実用化の各発展段階ごとに補助金制度を設けるやり方は支持したい。
		今後も実用化研究を遂行する上で、ご協力頂きたい。
		各省庁の公募は企業を主体にして、応募結果も初めから決まっているように見えます。しかしJSTは大学教員を対象とした木目の細かい選択が特徴であり、私達も安心して応募でき感謝している。
		特になし。プラザ・サテライトは重要な機能を担っているので、益々のご活躍を期待しています。
		今後とも新しい研究に積極的に援助をお願いします
		これからのいろいろなタイプの研究助成システムを確立していただきたいと思っています。今後もお世話になると思いますが、貴機構には大いに期待しています。
		良い研究には予算を付けて欲しい
		上記の意見(前問の本試験制度に対する意見)にもとづいて今後、充実されると期待します。さしあたっては、コンサルタント業になるほどの技術的専門家を増やしていただき、広い展開策の立案などをアドバイス頂きたい。
		「シーズ育成研究」は産学官の連携を行うためのスタートアップ研究として有意義だと思います。これからも産学連携事業をいろんな形態で企画してほしいと思います。
		いつも、いろいろな面でサポートを頂き、感謝しております。失敗を恐れずに今後も積極的に、応募して行きたいと思っております。
私は企業出身で実用化研究の経験が多いが、そういった経験のない大学の先生の大半にとって、本シーズ研究の本制度は非常に刺激になった。今後も続けていただけたらと思う。		
シーズ研究の採択数拡充は大変素晴らしいと思います。今後は、顕在化ステージの採択数拡充などがあるとさらに産学連携の推進につながると思います。		
実用化へ向けての助成の方針やシナリオがはっきりしているのが良いと思います。今後ともどうぞよろしく御願いいたします。		
細胞療法は国内企業との連携が困難で、企業をスポンサーとする共同開発事業の応募が難しい現状があります。研究開発に必要なスポンサー探しの橋渡しや探索も含めたJSTよりの新しい事業展開の補助を望みます。		
コーディネーターに大変お世話になりました。		
概ね満足しております。		
シーズ育成試験により研究が大きく進捗し、次年度経産省のプロジェクトにも採択されました。ありがとうございます。今後とも同様な支援事業の継続ならびに情報提供のほどよろしくお願い申し上げます。		

分類	所属	コメント内容(研究者 2/2)
JST全体への評価・本試験制度を含む諸制度への期待	研究者	小回りのきく制度に非常に感謝しています。
		本事業以外の部分でも、JSTの施設を活用させていただいておりますが、何かと重宝しております。
		シーズ育成試験は科研費等で申請するのが難しい内容に対して大変有効に感じます。今後もこのような支援制度を充実させていただきたいと思っております。
		近年は、即実用化につながる研究のみが注目され、実用化の可能性を探るレベルでの基礎的な研究が軽視される傾向が強いと感じます。そういった状況の中でも、本研究のように過去の実績にこだわらずに実用化の可能性を検討できるような研究支援制度は維持していただけるよう期待しております。
		このようなグラントの継続を今後も希望します。
		このような、有機的に人と人を結ぶような機会を作れる研究費というのを積極的に推進して欲しい。
		シーズ育成試験研究は、予算の得にくい地方大学の小さい研究室にとっては、自分の研究を実用化に結びつけるためのチャンスを与えてくれるありがたい助成制度です。是非続けていただきたいと思っております。
		面白い試みだと思っています。厚生省や文部省のグラントは一握りのグループ、大学が実権をにぎっているようですが、JSTは影響をうけていないのを実感します。新規の薬剤の開発は新規性のために機序などが不十分になりがちで学会では評価されづらいです。このような枠組みが新薬開発を手助けすると考えます。
		JSTのコーディネーターにも相談したかったが、近いことが第一の理由で、所属研究機関のコーディネーターに相談しています。今後よろしくお願ひします。
		JSTの助成金等に関する説明会を大学にて開催していただいておりますので、感謝しております。今後とも、宜しくお願ひいたします。
		シーズで評価をして頂いて、次のステップが約束される助成がない限り、田舎の大学の研究者は継続不可です。結局、中央集権型で、昔と大差がないという印象です。アイデアのある地方の研究者は多くいるのですから、研究体制を整える為にも、助成は継続して欲しいです。
		JSTの活動に大変力づけられております。この場を借りて心から感謝致します。
		今後も様々な研究助成を公募して頂きたい。
		研究の各々のステージに対して助成が準備されており、研究を進めるうえで大変助かっています。大学からの研究費が減っていく現在、益々JSTをはじめとする外部機関の研究助成は我々にとって極めて重要となっています。今後とも、日本の研究活動が衰退しないよう、ひいては九州地区でも高いレベルで研究が進められるよう、研究助成を期待しています。よろしくお願ひ致します。
		JSTは種々の事業があり、素晴らしいと思います。ただ採択された課題については、特に大型のものについては、その選考の経過と理由をもっと明確にして頂ければさらにいいと思います。また公平性を保てるように、審査員を特定の方に長年固定しないで、できるだけ毎年流動化して欲しいと思っております(これまで面接での経験上、一部の審査員に疑問を持つことが幾度かあり、そのように不適切に思える方がその事業の審査に数年固定されているのは、公平性の点で問題だと感じました)。
		今後も継続的に行ってほしい。
		大学研究期間としては、このような資金は非常に助かっているため、今後も是非続けていただきたい。
		科学技術振興機構は、日本の技術発展振興に大きく寄与いただけるものとして期待している。特に、大学でのシーズ発掘はもちろんのこと、それらの技術移転をどのようにスムーズに移せるかが今後の大きな問題であり、現在各大学で行っているTLOなども、積極的にJSTの方で支援していただくだけでなく、JSTなどの総合的な組織のもとで専門的なスタッフによって行う方が効率的であるように思える。
		今後も研究開発における金銭的、技術的サポートを続けてほしい。
		以前「さきがけ研究21」の研究者としてJSTの支援を受け研究を展開させて頂きました。当初の研究提案通りに必ずしも進みませんでしたが、その後の大きな発見があり、私にとっては貴重な経験でした。現在、生物学・医学の研究に対して少し申請機会が減少している印象を持っておりますが(必ずしも正しいかは自信がありません)、今後も若手研究者を支援して頂く機会を作って頂ければ、と願っております。
		このような支援を頂きまして大変ありがとうございます。小職が所属する高専のような教育研究機関では、大型なプロジェクトへの参画は非常に厳しいものがありますので、このような、ものづくり的な商品化・技術化をさらにもっと推進されることを切望いたします。
		JSTのシーズ育成試験は、私にとって大変有意義な研究費になりました。ありがとうございます。リストを見ると国立大学の先生が多く獲得しているように感じられました。私立大学のレベルが総じて低いとは思えませんので、私大にも周知をされた方がいいかと感じました。申請サイトがつながりにくかったなどの些細な問題を感じましたが、申請方法もよく洗練されていると感じました。大変お世話になりました。ありがとうございます。
		今後とも、ご指導のほど宜しくお願ひ申し上げます。
		今後の応募等に進んで参加していきたいと考えております。今後とも何卒ご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。
		プラザ北海道には色々な面でお世話になっており感謝しております。
		今後とも、ご支援、ご高配の程宜しくお願ひ申し上げます。
		大変お世話になりありがとうございます。
ご丁寧にご対応ありがとうございました。		
いつも、お世話になっている。		
ご支援、誠にありがとうございます。		
今後とも、ご支援をよろしくお願ひいたします。		
いろいろとお手数をおかけしました。ありがとうございます。		
ありがとうございます。今後ともご支援よろしくお願ひいたします。		
研究体制が整いましたら実用化に向けて応募致しますので今後とも宜しくお願ひいたします。		

分類	所属	コメント内容(コーディネータ)
JST 全体への 評価・ 本試験 制度を含 む諸制 度への 期待	コ ー ディ ネ ー タ	JSTさんにはお世話になっているので、1点だけにとどめる。繰り返しになるが、失敗を恐れない制度・評価基準を構築して欲しい。もっと言えば、研究者のSerendipityを引き出すような制度を構築して欲しい。がちがちの行政型管理でイノベーションは生まれません。
		19年度公募のための説明会会場を増やしてくれたので、新しい若い先生が応募してくれた。
		最近、きめ細かい対応がなされてきていると感じている。この様な対応を今後もお願いします。
		本学はJSTサテライト近くにあり、情報交換など大変力強く感じております。
		特に出先となる、プラザおよびサテライトともひたむきで親切的な活動に関しては満足している。今後地域のまとめ役として活動して頂ければ、なお良いのではと考える。
		JSTおよびプラザは良く活動しており、感謝しています。今後も今までのように元気に活動を続けて欲しい。
		産学官連携をいっそう深化させ、拡大させるにはコーディネータの力量を高め、モチベーションを高め、社会的認知を高める必要があります。この観点で、シーズ発掘試験事業のコーディネータが連名で申請する規定は、画期的であり、"表に出る"唯一なものとして理解しています。
		プラザ関係者皆様は、極めて献身的で、大変感謝致しております。
		JSTのサテライトができてからは、大変きめ細かいご指導、ご支援を頂き感謝している。特にその機動力(アクティビティ)の高さには敬意を表する。
		①これまでのJSTの志向する方向性を支持する。②地域特有のテーマを護るとともに新技術に育て、JSTの従来の姿勢がそうであったように、独自性を奨励するように願う。そのために、地域の中小、零細企業のなかでも、研究熱心なもののレベルアップに陽が当たるような仕組みを考えていただきたい。③プラザ、サテライト認定地域のひとりがちでなく、近隣圏域と広く援けあい、広域的な仕組みづくりに発展するような企画が望まれる。同時に事業の途中でも不備があれば、進んで改良する気概がほしい。それにはふだんからプラザ・サテライトの現場のひとの声を聞く必要がある。
		特にJSTプラザの方は積極的に出向いて、情報を提供していただいておりますので、感謝しています。
		いつも大変お世話になっております。今後ともよろしくお願いたします。
		プラザのコーディネータの皆様からは、本学に対して、個人に対しても気を使っていただいて感謝している。早くその成果が事業化実績として挙がっていくよう努力したい。
		JSTの方は本学にまで出むいていただき ファンド説明会を開いてくださいました。学内の雰囲気もずいぶんかわったように見えます。コーディネータだけでなくこのように外部から直接に話していただける機会は本当にありがたかったです。各種ファンド(経産局など)を統括してA1 一枚くらいにまとめてみたいのですが、JSTの作られた資料のように一目でわかるものが他省もあればいいですね。本当にお世話になっていて感謝しています。
		上記のとおり、ぜひこのシステムを今後も続けてほしい。
		本学では、このようなシステムが周知していなかったが、最近知っていただき、応募の機運が出てきたように思う。今後とも、宣伝活動を行っていきたく思います。
		特にプラザサテライトの方には情報の提供や説明会の開催ならびに相談にのっていただくなど大変お世話になっております。今後ともよろしくお願いたします。
		サテライトでは良い研究を発掘し、支援するという姿勢が表れている。事業説明等でも積極的で、これからも目利きとして支援を頂きたい。
		平素は大変お世話になっております。有難うございます。特に、貴JST東京本部、プラザ、サテライトに対し、心から感謝申し上げます。今後とも、どうぞ宜しくお願いたします。
		JSTの各種助成制度は、研究のステージに応じた様々なメニューが準備されており、大学に配置されているコーディネーターにとって大変有難い存在である。しかし、メニューが多く、ネーミングも「微妙」であり、おまけに同じような趣旨のメニューの名前が出世魚のように変わるため、各メニュー間の差異が分かりにくく、覚えにくい。締切りも年度によりまちまちであり、メニュー間の合理的な順列があるようにも見えない。科研費のように、大学の年間スケジュールに組み込みやすいスタイルに出来ないものか？
		プラザの方は、時々ご来学の上、適切な情報提供をしていただき感謝しています。「シーズ発掘試験」では電話問い合わせ等にも親切にご対応いただいている。
		大変に努力していただき、感謝しております。淋しい話ですが、結局は研究資金次第です。あまり目先のこと(テーマ)にかまっていると、イノベーションな研究がとまってしまうな—という感じがします。社会貢献はあたりまえの世の中ですがバランスが難しいと感じております。
		JSTサテライトが出来て、大変、結構なことと思います。当県は企業数も多く研究大県だと思います。益々のご発展を期待します。
		特に出先となる、プラザおよびサテライトともひたむきで親切的な活動に関しては満足している。今後地域のまとめ役として活動して頂ければ、なお良いのではと考える。
		たいへん良く対応していただいております。感謝しております。
		今回は何かとお世話になりました。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。
		いつもお世話になっております。今後ともよろしくお願いたします。
平日頃からお世話になっており、特になし。		
特にございません。今後とも宜しくお願いたします。		

- ① JST の活動に関しては、有効コメント記入者193名中、97名(47.2%)が好意的評価を寄せている。特に研究者側からはプラザやサテライトの活動に助けられたとする謝辞や、引続き支援を期待する声が多い。
- ② 一部の研究者は、プラザやサテライトが近くに存在しないことを問題として挙げている。その中で、最近サテライトが近くに設置され、迅速・豊富な情報提供等、大きな支援が得られるようになり感謝しているケースもある。同様に、コーディネータ側

からも、サテライトの活動に感謝しつつ、遠地にあったプラザに代わり近くにサテライトが設置されたので、情報交換がスムーズになったと回答した例がある。

- ③ 本試験そのものについて研究者側は、手頃な規模、研究・FS・実用化と段階を追った支援、申請書の簡便さなどを高く評価している。コーディネータ側も同様の評価をしており、さらに、コーディネート業務が本試験を媒介としてスムーズに遂行できるようになったとしている。
- ④ 研究者は、他事業が中央の大学や著名な研究者に集中しがちなのに対し、本試験は地方の大学や研究者にもチャンスがあり、公平性が高いと感じている。
- ⑤ 研究者側から、コーディネータの支援を感謝しつつ、JST が諸機関に属するコーディネータのスキルアップを図ると共に、全体のマネジメントを期待する意見があった。一方、コーディネータ側は、本試験のような研究者とコーディネータとが連名で提案する方法が、コーディネート業務のスキルアップや認知度を高めることとなり、さらにはモチベーションの向上になるとして、この様なシステムの継続拡充を要望している。
- ⑥ 採択の方針として、若手を優先して欲しいという指摘が、研究者、コーディネータ双方から出ている。実用化重視だけでなく、失敗を恐れずにチャレンジできる支援や、基礎研究にもある程度の注力を要望している。
- ⑦ JST が地方の大学に出向き制度の説明会を開催したことが、大学関係者の意識改革に繋がったとして、研究者、コーディネータ双方から改めて謝辞を寄せた例があった。その際、説明に使用された助成事業一覧表が好評で、このような資料が適時入手できることも望んでいる。

8.2 諸事業の制度設計等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者)
制度設計等	研究者	農業分野では、春の播種時期に研究開始できないと応募できないアイデアも多く、例えば年間100万円で研究期間2年間のような新しいメニューの検討、あるいは4月から開始できるような仕組みなども是非検討していただきたい。
		日本の科学技術と産業の発展のために、更に一層の努力を期待しています。3000-5000万円クラスのリスクの大きい研究開発(育成ステージなど)に対する助成事業を拡大してほしい。
		開発研究のアイデアの具体化にはそれ程高額の研究費は必要ないと思われる。小規模研究の支援は中、大規模研究開発に劣らず重要と思われる。中、大規模のものはリスクも大きく慎重に進めるのが良い。特にそれらに関しては今回のように評価することが重要である。
		「産学共同シーズイノベーション事業」に応募しましたが、事業への応募を考えてます。しかし大型予算で採択件数が少ない事業が多いように見受けられます。500万から1000万規模で採択件数の多い、実用化を目指した事業を考えて頂くよう希望しております。
		トランスレーショナルリサーチは今後の我が国の科学の発展にとって大変重要と思われませんが、そこをサポートするgrantが少ないのが現状ですので、是非そこをターゲットとしたgrantを多く出してほしいと思います。
		研究・開発・実用化の各発展段階ごとに補助金制度を設けるやり方は支持したい。
		小生は、助教から教授の時代は知的財産を創造するときであり、得られた知的財産を草創し現世に活かすときが老年であると考え、新事業のための有用な知的財産をこれまでに創造してきた。いま、これらの基礎的成果に基づき、創薬という段階になったが、定年だ、お役御免だという理由で、公募研究には応募できない。約20社の企業を訪問し共同研究を持ちかけたが、外資系を含めどの会社も例外なく、前臨床段階迄持ってきたら共同開発をしようという意思表示であった。前臨床段階迄進めるためには、膨大な金と時間と人と設備が要る。患者さん達のためにも、せつかくの宝ものが、定年を境に開発ストップと云う事にならないシステムを是非構築して欲しい。
		研究費の繰越を可能にして頂きたい。年度末に無理に研究費を使い切らなくてはならないシステムは経費の無駄使いに他ならない。
		あまりテーマを絞り込まないで、広く応募できるような助成を望みます。ある種のテーマに必要以上に集中するのは効率的にもよくないと考えます。
		シーズ研究につながる滑らかな制度を希望している。トライしたが、育成等は大きすぎるせいか、数が少なすぎる。この中間位で3年間程度の展開研究が出来ると思う。折角の芽が消えてしまう恐れがある。
		シーズ育成試験、シーズ発掘試験ともに対象となる研究内容をもう少し分かりやすくしていただければ幸いです。コーディネータごとに話が違い、申請書を作成しても、それでよいものか非常に悩みました。
		近年は、即実用化につながる研究のみが目目され、実用化の可能性を探るレベルでの基礎的な研究が軽視される傾向が強いと感じます。そういった状況の中でも、本研究のように過去の実績にこだわらずに実用化の可能性を検討できるような研究支援制度は維持していただけるよう期待しております。
		競争的資金は、多くの場合、間接経費を含みますが、実際には、当該研究に間接経費が還元されることは少なく、プリンターのトナーさえ、買うのに苦労しているのが現状です。難しいとは思いますが、間接経費以外に、(もちろん限度枠を設けて)研究者の裁量で使える支出項目を作ることはできないのでしょうか？
		できればシーズを作り出すという意味での、基礎研究についても、このような仕組みの研究事業があるとよいと思います。
		アイデアは面白いし、実現すればその効果は非常に大きいですが、まだ基礎実験がきちんとできていない、そのため実証試験のしっかりした計画がたてられないような研究を是非ひろっていただき、まさにシーズを育てる、ブラザ・サイトにはそんな支援を期待します。
		ユニークな研究に対する助成を継続・拡大して欲しい。
		シーズで評価をして頂いて、次のステップが約束される助成がない限り、田舎の大学の研究者は継続不可です。結局、中央集権型で、昔と大差がないという印象です。アイデアのある地方の研究者は多くいるのですから、研究体制を整える為にも、助成は継続して欲しいです。
		教育、治安、格差は正、少子高齢社会など一元的な視野では解決されない諸問題に対応するために、科学技術を導入した学際的な研究課題(思いもよらないような奇抜なアイデアなど)の募集あるいは受け入れ、検討がなされるような部署がJSTやブラザにあれば、と思う。
		ポストクの雇用が楽に、随時に行えるような制度が欲しい。すなわち、研究資金の中に組み込めるような制度があると有難い。(給料等は研究代表が相手方との交渉で決められるようにする。)学振制度では、定期的な募集で当たる確率も低い。(そのかわりに、雇用条件は非常に良い。)雇用条件は下がっても、自由にポストクを取れるほうが研究の活性化には良いはず。
		以前「さががけ研究21」の研究者としてJSTの支援を受け研究を展開させて頂きました。当初の研究提案通りに必ずしも進みませんでしたが、その後の大きな発見があり、私にとっては貴重な経験でした。現在、生物学・医学の研究に対して少し申請機会が減少している印象を持っておりますが(必ずしも正しいかは自信がありません)、今後も若手研究者を支援して頂く機会を作って頂ければ、と念願しております。
大型予算だけでなく、小型予算の申請区分も有難い。萌芽的な内容の試験的な立ち上げ研究などに小型の予算が付くと、卒論生などを抱えた大学の活動にもマッチします。卒論生にはリスクを覚悟して新しいことをやらせるケースが多々あります。今回、シーズ育成試験で採用された内容も、卒論生が手がけた小さな研究が出发点でした。		
研究の所期段階では、必ずしも200万円は要らないので、研究の進捗に比例した金額を設定して、初期の段階で基礎実験を行い、その後の方向性を策定する(研究の戦略を立てる)。初期の助成金額は、例えば70万円として、次の段階で200万円のテーマを提案する——といった、柔軟な運用を望みたい。失敗に終わった場合に、レベンジの道を設けておいてください。私の提案では、あと一年で当初予算の1/3を付けて継続研究をさせる。そうすれば成功率は間違いなく上がります。		
関連分野の研究テーマを競わせたり、つながりを持たせる方法を検討してみたい。		
今後将来にわたり日本が他国と競争するためには、応用特許ではなく基本特許の大幅な拡充が必須と思われる。公的機関であるJSTにおいては、企業化の実施等の目今の成果にとらわれず、基本特許を中心とした真に独創的な基礎研究について助成を大幅に拡大していただきたい。		

分類	所属	コメント内容(コーディネータ)
制度設計等	コーディネータ	研究助成に関して、多くの選択肢が有ることは大変うれしいことですが、似たような公募が多く、判断に迷うことが多い。
		JSTの性格上やむをえないと考えているが、現在中小企業のアイディアを具現化するのに、大学の研究にまで発展せずとも、大学のコメントを基に試作等を行いたい案件を数件抱えている。これに対応する助成まで対象を広げて頂けると有難い。
		特にJST限定ではありませんが、類似の公募が沢山あり、時期もバラバラ(これは必要なことですが調整はどのようになっているかは疑問)等で選択に困ります。金額、時期、応募要件、過去実績等必要な情報を入れると最適公募案件が出てくるようなシステムがあると効果的な選択ができますが。
		シーズ発掘試験のステップアップを考えると、ステージ的に育成研究の間に、もう一つ公募事業が欲しい。
		研究期間としては 単年度～2年位、金額的には200～500万円位で十分である。
		・研究助成制度が複雑であり、組織的な整理が必要である。
		・中央から地方へ、各プラザによる独自の裁量を大きくし、地方に合った助成制度を構築する必要がある。
		シーズ育成締め切りが3月末であると、コーディネータの業務期限と同時であり、募集に関わる活動時期が少ない。締め切りを4月中ごろとするなど工夫しているのではないかと。休暇をとられている場合もある。
		JSTの様々な支援制度はありがたく活用させて頂いている。継続して頂きたい制度が多くあるが、前触れも無く突然制度変更や運用の変更が行われる事があり、期待していた制度が使えなくなる事がある。情報伝達に工夫頂けたら助かる。
		①技術先進国としてこれからも質の高い研究の進展が望まれる。その先駆けとなる諸事業がセットされ、普及されることを望む。これまでのJSTの志向する方向性を支持する。②地域特有のテーマを護るとともに新技術に育てて、JSTの従来の姿勢がそうであったように、独自性を奨励するように願う。そのために、地域の中小、零細企業のなかでも、研究熱心なもののレベルアップに陽が当たるような仕組みを考えていただきたい。
		地域事業の拡大を希望する。
		JSTに期待することは目の実績だけでなく遠くを見た研究にもこれまで以上に力を注いで戴きたい。
		バイオジェール等環境と食品との関わりが強く思われる。農業にも基礎から行う研究に目を向ける時期に来ていると思います。農水省に任せるといわずJSTも力を入れるべきだと思います。
		JSTの各種助成制度は、研究のステージに応じた様々なメニューが準備されており、大学に配置されているコーディネーターにとって大変な難い存在である。しかし、メニューが多く、ネーミングも「微妙」であり、おまけに同じような趣旨のメニューの名前が出世魚のように変わるため、各メニュー間の差異が分かりにくく、覚えにくい。締切りも年度によりまちまちであり、メニュー間の合理的な順列があるようにも見えない。科研費のように、大学の年間スケジュールに組み込みやすいスタイルに出来ないのか？
地域性を考え地方への配分をふやしてほしい。		
地域支援に係わる諸事業を継続していただきたい。		
大学等のシーズを実用化する場合、利益相反、知財、兼業等において問題が発生しているケースがあります。制度運営機関であるJSTとしては、事前・事後において十分な対応が必要ではないか。具体的には、JSTへの申請時点の状況だけでなく、事後的にもビジネススキーム全体として検討する必要があるのではないかと。		
起業前、直後のバイオベンチャー企業へのエンジェル資金を提供するような仕組みを検討して欲しい。		

- ① 「発掘」と「育成」に分けたシステムを有する地域事業を支持する一方、「育成」の窓口が狭いことと実用化への可能性が強くと求められることを踏まえ、この両者の中間の金額規模(500～1000万円)と期間(2～3年)を持つ新制度設置の要望が研究者およびコーディネータに見られる。
- ② 一方、「育成研究」の採択枠の拡大を求める意見も、研究者側から出ている。逆に、「発掘」の採択数拡大やそれより小規模の助成を求める意見もある。
- ③ 研究費の年度繰越を要望する意見も散見される。また、間接経費負担が大きいことを、研究者側が指摘している。中には、一律30%ではなく、フレキシブルに使えることも選択肢の一つとしている。
- ④ 助成期間が単年度で終了となると、芽が出かけたシーズを伸ばせないまま中断せざるを得ない。継続的に助成を受けられる仕組みを、ファンド獲得から縁遠いと感じている地方の大学で強く要望している。
- ⑤ 研究者側から、助成金額内でポスドクを簡単に雇用できるような仕組みを要望したケースがある。研究の活性化に貢献できるとしている。
- ⑥ コーディネータからは、プラザやサテライトに裁量権を預けた助成システムを期待する声が多い。この中には、中小企業の支援策(新製品開発支援等)を含むことにして、地域に密着したきめ細かな支援を行い、地域の活性化につなげたいとしている。

- ⑦ 類似名称を持つ事業が増え、分かり易い説明をコーディネータが期待している。

8.3 JSTからの情報提供等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者		こちらから調べなければならぬことだとは思いますが、もう少し、情報をプッシュしていただければと思います。
		医学会総会での展示をみてきました。文献検索の事業もやっているようで初めて知りました。この部分は知られていないのもっとアピールしたらいいと思います。
		特にありませんが、情報をよく提供してもらっているのがありがたいと感じています。
		コンサルタント業になるほどの技術的専門家を増やしていただき、広い展開策の立案などをアドバイス頂きたい。
		申請の情報がほしい
		細胞療法は国内企業との連携が困難で、企業をスポンサーとする共同開発事業の応募が難しい現状があります。研究開発に必要なスポンサー探しを橋渡しや探索も含めたJSTよりの新しい事業展開の補助を望みます。
		次ステップに進む際の相談窓口等をおしえていただければ良かったと思います
		現在、研究チームの人数が非常に少なく(学生4名のみ)、ポスドク等を雇えるようなプログラム等ありましたら、お教えいただけると助かります。
		ブラザサイトのコーディネーターと直接意見交換やあるいは実用試験につなげるためのサジェッションなどが受けられるような機会をつくっていただきたい。
		JSTの助成金等に関する説明会を大学にて開催していただいておりますので、感謝しております。今後とも、宜しくお願いいたします。
		ブラザ・サテライトは、研究者が、基礎研究の成果を実用化・商品化につなげることを考える場合に、その取り組みを補助し、加速させるための、いわば“触媒”のような役割を担っている組織であり、研究者にとっては、無くてはならない組織であると思う。
		今後も様々な研究助成を公募して頂きたい。
		ブラザやサテライトからの募集情報や活動情報が伝わりにくいように思います。対面での交流や情報交換がもっとあればよいと思います。
	情報提供等	
		この度、JST「研究成果活用ブラザ」に「当県基盤技術高度化支援センター」のメンバーとしてご加入いただき、地域の産学官連携支援活動にご尽力いただけることは誠にありがたいことであり、他の地域やサテライト等においてもこのような積極的な地域支援活動をお願い申し上げます。
		何か知りたいことがあると訪問し教えてもらうことが多く、また、企業の紹介もしていただけ有難く思っている。本部では年1回新技術説明会を開催させていただき、技術移転の機会が広がっている。
		各公募事業内容(概要、要点)がA4の半～1頁位に纏めたものがあると便利かと思えます。
		特にJST限定ではありませんが、類似の公募が沢山あり、時期もバラバラ(これは必要なことですが調整はどのようになっているかは疑問)等で選択に困ります。金額、時期、応募要件、過去実績等必要な情報を入れると最適公募案件が出てくるようなシステムがあると効果的な選択ができますが。
		相談ごとなどは、東京や川口の担当の方々はとても親切な対応で、予想外に感謝している。細かな事でも相談できる雰囲気期待します。
		各事業について募集開始1ヶ月前には募集要項が配布可能なこと
		JSTの様々な支援制度はありがたく活用させて頂いている。継続して頂きたい制度が多くあるが、前触れも無く突然制度変更や運用の変更が行われる事があり、期待していた制度が使えなくなる事がある。情報伝達に工夫頂けたら助かる。
		ブラザ、サテライト認定地域のひとりがちでなく、近隣圏域と広く援けあい、広域的な仕組みづくりに発展するような企画が望まれる。同時に事業の途中でも不備があれば、進んで改良する気概がほしい。それにはふだんからブラザ・サテライトの現場のひとの声を聞く必要がある。
		JSTの方は本学にまで出むいていただきファンデ説明会を開いてくださいました。学内の雰囲気もずいぶんかわったように見えます。コーディネータだけでなくこのように外部から直接に話していただける機会は本当にありがたかったです。各種ファンド(経産局など)を統括してA1一枚くらいにまとめてみたいのですが、JSTの作られた資料のように一目でわかるものが他省もあればいいですね。本当にお世話になって感謝しています。
		当大学では、この様なシステムが周知していなかったが、最近知っていただき、応募の機運が出てきたように思う。今後とも、宣伝活動を行っていききたいと思います。
		特にブラザサテライトの方には情報の提供や説明会の開催ならびに相談にのっていただくなど大変お世話になっております。今後ともよろしく申し上げます。以前にブラザサテライトの方より、1枚にまとめた応募課題の概要一覧をいただき重宝しましたが、教員に計画的に応募されるようにPRするため、JSTとして充実しわかりやすい一覧を整備していただければありがたいです。
		多くの有益な情報を、より広く多くの関係者にPRして欲しい。
		ブラザの方は、時々ご来学の上、適切な情報提供をしていただき感謝しています。「シーズ発掘試験」では電話問い合わせ等にも親切にご対応いただいている。JSTの多くの支援制度については、どのようなテーマ・ケースに適した制度なのかが、経験の少ない若手研究者でも分かる“平たい表現”or“具体例での表現”でご紹介いただければうれしい。
コーディネータ		地域イノベーション創出事業をはじめ、多くのすばらしい事業が沢山ありますが、私の活動不足もあり先生方に十分に認知されていない。JSTもこれまで以上に事業説明等を沖縄でやって欲しい。
		以前は遠地のブラザとの僅かな接点しか頼れなかったが、県内にブラザ・サテライトが発足し、JSTの各情報の迅速・豊富な提供を頂き本学だけでなく県内企業にとっても産学官連携に非常に役立っている。今後の今まで以上のご支援をお願いしたい。
		ブラザ・サテライトとの交流や情報交換(特に、推薦したテーマについて)を活発にするイベントなど望む。
		サテライトがカバーしている県に出て、技術交流やセミナーなどを企画してはどうか。

- ① 研究者、コーディネータ共に、JST からの情報提供を感謝すると共に、さらに一段と積極的な情報提供や活動の PR を要望・期待している。中でも、大学等で開催された説明会は有効で、研究者の意識を改革し積極的に競争的資金に挑戦しようという気概が生まれたと感謝している。
- ② 提供して欲しい情報の中身の多くは、公募事業の紹介であり、他省庁の公募情報を含むそれぞれの特徴や差異を分かり易く説明されることを望んでいる。前述のように、JST が説明会で配布した公募事業一覧表は研究者、コーディネータ双方に好評で、最新版を適時発行してもらうことを望んでいる。
- ③ 情報は出来るだけ事前の形で提供されることも要望している。公募情報が募集開始1ヶ月前とか、事業の名称変更やその公募要領等は事前に入手できることを望んでいる。
- ④ コーディネータはプラザやサテライトと定期的な交流を望む声があり、さらに対面での情報交流頻度を上げたいとしている。

8.4 コーディネート業務等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者 コーディネート業務関連	研究者	基礎研究から発生する技術実用化に対して、きめ細やかなサポートを頂いたことに感謝申し上げます。特に、ご経験や造詣の深いコーディネーターの先生方とお話は得るものも大きく、そのようなソフト面の充実(人的なサポート)は、とても大切なことと思います。
		コーディネーターの方が大変親切に対応してくれたので、申請・試験実施・報告等をスムーズに遂行することが出来ました。
		これからの外部資金導入に際し、JSTプラザ・サテライトの科学技術コーディネーターの方々からご援助を頂いており、感謝しております。
		大変かもしれないが、研究者とのコンタクトを積極的に行ってもらいたい。
		コンサルタント業になるほどの技術的専門家を増やしていただき、広い展開策の立案などをアドバイス頂きたい。
		研究成果の企業への斡旋、共同研究の推進(パートナーの紹介等)に努力して頂ければ、研究者は助かるとともに、本制度の趣旨が一層活かされると思います。
		シーズ育成試験、シーズ発掘試験ともに対象となる研究内容をもう少し分かりやすくしていただければ幸いです。コーディネータごとに話が違い、申請書を作成しても、それでよいものか非常に悩みました。
		プラザ・サテライトの役割がよく分らない。本研究課題の成果報告の依頼通知が私には届かず、こちらから問い合わせた。通知がなかったことに対し、事実調査(メールのチェック等)を依頼したが、全く回答無し。常に対応が遅い(悪い)。今年度再度、試験研究に応募する際、プラザ・サテライトのコーディネータとコーディネータスタッフにコーディネータ承引の依頼をしたが、返答がなかったため、やむを得ず国際イノベーション機構知的財産部の方にコーディネータを依頼した。
		このような、有機的に人と人を結ぶような機会を作れる研究費というのを積極的に推進して欲しい。
		JSTのコーディネーターにも相談したかったが、近いことが第一の理由で、所属研究機関のコーディネータに相談しています。今後よろしくをお願いします。
		プラザ・サテライトは、研究者が、基礎研究の成果を実用化・商品化につなげることを考える場合に、その取り組みを補助し、加速させるための、いわば“触媒”のような役割を担っている組織であり、研究者にとっては、無くてはならない組織であると思う。また、これまで、基礎研究にのみ執着している研究者に、実用化・商品化を通して社会貢献するという意識を抱かせる役割もしている。
		プラザのコーディネータの支援に感謝している。研究のための研究から、社会貢献できる研究への視点等有益な様々な助言を受けた。
		課題の提案や研究推進のサポートなどコーディネーターの果たす役割はきわめて大きいと思う。大学の個々の研究室レベルでは得られないような広範囲の情報、関係論文などJST・プラザ専属のコーディネーターならではのご協力を頂いた。
		非常に親切かつ迅速に対応して頂いてありがたいと思っています。
コーディネータ	コーディネータ	多方面からのご支援・ご指導をいただいておりますが、職域のコーディネーターに対し、インセンティブをあてていただく仕組みづくりをお願い致します。
		中小企業中核的支援機関に属して、ベンチャー育成や中小企業の第二創業を中心に行うのがほとんどの業務であり、そのためのシーズ発掘を行っている。その傍ら、JSTのコーディネート活動を行っているというのが現状であり、現業に力点を置かざるを得ない。各研究機関にコーディネータを配置するのが望ましいが、コーディネータを配置できない研究機関については、JSTから専任のコーディネータを駐在させるのが望ましい。
		JSTに属するコーディネータは、JST以外の客観的部外者のコーディネータと連携し、JSTで実施する大型研究にチームに入って研究アドバイスを進めた方がよい。
		①産学官連携をいっそう深化させ、拡大させるにはコーディネータの力量を高め、モチベーションを高め、社会的認知を高める必要があります。この観点で、シーズ発掘試験事業のコーディネータが連名で申請する規定は、画期的であり、“表に出る”唯一なものとして理解しています。②JSTの他の多くの事業に応募するために、コーディネータは、積極的にコーディネート活動をします。しかしながら、多くの裏方・縁の下で力持ちで終わってしまいます。コーディネート活動を正当に評価してもらうために、応募申請書に“担当したコーディネータを記述”する欄が必要と思います。切に望みます。
		研究助成制度が複雑であり、組織的な整理が必要である。
		シーズ育成締め切りが3月末であると、コーディネータの業務期限と同時であり、募集に関わる活動時期が少ない。締め切りを4月中ごろとするなど工夫があるのではないかと。休暇をとられている場合もある。
		・他のコーディネータとJSTのコーディネータの役割分担を明確にして欲しい。 ・研究者の取り合いになると各コーディネータ間の関係も保守的になってしまい建設的な意見交換が出来にくくなる。

- ① 研究者からはプラザやサテライトのコーディネート業務に感謝している。また、身近のコーディネータにも感謝している。特に経験や造詣の深いコーディネータとの交流は大学では得られない情報が得られるので、大変有意義であるとしている。
- ② 研究者はコーディネータとの交流から、研究を通じて社会貢献しているという意識を教えられたとしている。
- ③ 一部の研究者は、JST のコーディネータより近くのコーディネータと接触すること

が多かったが、近くにサテライトが出来て広く情報が入るようになり感謝している。

- ④ コーディネータはインセンティブが少ないことを指摘している。しかし、本試験は研究者と連名で申請を行うシステムとなっており、“裏方”のコーディネータが“表”に出られる数少ないケースであるとして歓迎している。

8.5 産官学連携等に関して

分類	区分	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者		現在、顕在化ステージを終えて次ぎの育成ステージへの申請に向けて検討中です。要項によるとマッチングファンドなので企業にかかる負担が大きく、現在の共同研究の企業は現状の体制では二の足を踏んでいます。当地域には研究開発型の大企業が少なく、また、当方の情報不足ため、当地域で完結する大きな研究は難しいのが現状だと思います。JSTプラザ様に置かれましては、このような相談に乗っていただけるような窓口があるとありがたいと感じます。
		「シーズ育成研究」は産学官の連携を行うためのスタートアップ研究として有意義だと思います。これからも産官学連携事業をいろんな形態で企画してほしいと思います。
		総合大学の一部にはベンチャー育成ラボが設置されていますが、単科大学にはありません。新たにベンチャー育成ラボを建設することではなく、既存の余剰研究室をベンチャー育成ラボとして利用できるようなシステムを考えて頂けないでしょうか。
		地域の産官学連携事業をより積極的にすすめ、地域の実用化研究や地域経済を活性化してほしい。 技術移転の可能性や提携できそうな企業、研究機関を採択と同時に紹介していただければ、研究をより加速できるような気がします。
産学連携		今年度から、革新的ベンチャー活用開発等の新制度が出来たが、このような産学連携の研究開発制度が充実することは地域活性化の観点からも良いことだと考えている。今後もこのような制度の充実を図る活動を行って頂きたい。
		地域産業の現状の把握を関係機関と綿密にしてほしい 応募件数の増加だけを狙うのではなく、どうしたら企業化に進展するか、更に検討してほしい。
		大学と企業、ニーズとシーズ、文科省と経産省、JSTとNEDOなどの融合、マッチングに貢献する事を期待しています。
コーディネータ		シーズ指向のイノベーションの限界が指摘されている中で、大学発ベンチャーのCEO探索発表会、産業界側の特殊法人・公益法人・産業団体との課題指向事業の開発が必要ではと感じております。
		シーズ育成試験・シーズ発掘試験を次のステージに進んで実用化を実現するためには連携する企業を見つける必要がある。JSTの新技術説明会はまさにうってつけであるが、多くのシーズに対応できない。是非、JSTの企業データベースの力をお借りして連携できる企業を見つけたい。
		JSTが東京で主催する「新技術説明会」は参加者が多くだけでなく、客筋がよく、的が絞られた技術相談が多く寄せられ、共同研究に発展する確率が高い。JSTイノベーションプラザも年に一度でよいから当地区で仕込んでいただきたい。そのためには良い客筋をつかむことが肝要ですが。
		大学の研究シーズを企業に技術移転し、もしくはシーズを軸に共同研究するために、JSTの協力を得て、新技術説明会を開催したい。本年度はすでに計画済みである。プラザには、特許相談員を本年も依頼したい。サテライトには、シーズ発掘試験や顕在化ステージ・育成ステージ等に積極的に応募するので、ご支援をお願いしたい。
		以前はプラザとの僅かな接点しか頼れなかったが、H17年秋にサテライトが発足し、JSTの各情報の迅速・豊富な提供を頂き本学だけでなく県内企業にとっても産官学連携に非常に役立っている。今後の今まで以上のご支援をお願いしたい。

- ① 研究者は、産学連携を推進するに当って、最初の切っ掛けである相手先企業を見つけることの難しさを感じている。特に、「顕在化ステージ」から「育成ステージ」に発展しようとする時、マッチングファンド方式になるため、JSTの有する企業情報を基にした支援を期待している。
- ② 研究者は産学連携をスタートアップするシステムとして、「シーズ育成試験」のシステムは特に有効としているが、適当な企業が近くに存在しないケースがあり、①同様 JST のネットワークから紹介されることを期待している。
- ③ 広く相手先を求める機会として、JST が主催する「新技術説明会」は地方の大学では見つけられない企業との接点が増える場として高く評価している。そして、東京開催ばかりでなく、地方での開催も要望している。

- ④ 一方、研究者、コーディネータ双方とも産学連携には地域と密着した活動が必要だと考えており、プラザやサテライトを含め JST には地域と密に連携した活動を期待している。

8.6 審査・評価等に関して

分類	所屬	コメント内容(研究者、コーディネータ)
審査評価関連	研究者	研究評価には貴JSTの総費用の1%程度を見込んでいたとの説明を受けた(当大学のJST説明会場で)がもっと増やしてよいと思われる。
		大変に有益な機構だと思います。今後は多少基礎的な趣の研究にも予算を企画して頂ければ有り難く存じます。科研費という制度もありますが、JSTの研究費企画、研究支援の仕方と体制は科研費よりは遥かに柔軟なように感じました。是非、基礎的な研究似対するご支援もご検討頂ければ幸いです。
		少額で多くの数を募集する事業はよいが、比較的大きなもので少数の数を募集するものについてもJSTは基礎的な研究に近いと考えていたが、NEDOと同じように実用化を重視されるとは意外であった。企業でもうかるかどうか分からないような、企業が資金を出しにくい、リスクの高い基礎研究を支援する方が、実用化を目指したNEDOの事業と差別化できてよいのではないかと。
		基礎実験がしっかりできて、実証試験の計画もしっかりしているような研究は、いろいろな中央の大きなファンドを獲得できるとおもいます。しかし、アイデアは面白い、実現すればその効果は非常に大きい、まだ基礎実験がきちんとできていない、そのため実証試験のしっかりした計画がたてられないような研究を是非ひろっていただき、まさにシーズを育てる、プラザ・サイトにはそんな支援を期待します。
		研究業績を評価する時に、論文や特許などは有効な手段だとは思いますが、本当に研究している者を評価する為にも、研究業績として論文や特許などを挙げさせる時には、筆頭著者である論文や特許のみを挙げさせて評価しては戴けないものなのでしょうか？
	コーディネータ	技術開発は、成功率が100%とは限らないから、こんな技術ができれば、国民が豊かになりそうだと、言う視点で採否を議論してください。税金を投入してまで進めるわけだから、成功しそうな提案にどうしても目が行くのですが、成功しそうな(と言うことは易しい)提案に予算を付けるのはムダでしょうし、提案段階でどのようなプロセスで研究すれば答えに到達できることが分かっているならば、企業にハナシを持っていく方がどれだけ合理的か自明でしょう。提案の技術が実現した場合に国の経済に与えるインパクトの大きさが、最大の評価ポイントだと思いますが、如何？
		失敗を恐れない制度・評価基準を構築して欲しい。もっと言えば、研究者のSerendipityを引き出すような制度を構築して欲しい。がちがちの行政型管理でイノベーションは生まれません。
		民間からコーディネータを採用しておられるのは大変喜ばしい限りですが、1次スクリーニングの方法も、非常に明確になっていて、しっかりと審査されている感じを受けます。ですが、2次審査になると、大学の先生に頼らざるを得ず、審査員によって凹凸があることは否めないとします。何年か経過すると審査員間のバラツキがなくなるように審査員を選ぶことも可能になるかもしれませんので、今から、審査員の採点傾向を把握されるとよろしいかと思います。
		JSTに期待することは目先の実績だけでなく遠くを見た研究にもこれまで以上に力を注いで戴きたい。バイオジェーゼル等環境と食品との関わりが強く思われる。農業にも基礎から行う研究に目を向ける時期に来ていると思います。農水省に任せたいわずJSTも力を入れるべきだと思います。
		あまり目先のこと(テーマ)にかまっていると、イノベティブな研究がとまってしまうな——という感じがします。社会貢献はあたりまえの世の中ですがバランスが難しいと感じております。
		本年は、サテライトが存在することとなり、近傍のシーズの採択率が多少とも向上されるかどうか、大変期待している。

- ① 実用重視だけではなく、基礎的な研究にも採択の目を向けて欲しいとする意見がある。リスクの少ない研究開発は NEDO などに任せ、リスクの高い基礎研究の支援に JST は貢献すべきとしている。
- ② 基礎研究とは少しニュアンスは異なるが、リスクの高い課題として、実証が出来ていないがアイデアが面白いもの、成功すればインパクトの大きいものなどを評価し採択するシステムを望む声もある。これらは、失敗を恐れずチャレンジするという気概を養成するためにも必要であるとしている。
- ③ 若手のモチベーションを高めるために、若手を優先して欲しい。特に、「発掘」フェーズでは採択を優遇するべきとしている。
- ④ 第一次審査を通った後の第二次審査段階で、審査員の多くが大学の先生で占められるため、評点が偏るのではないかと危惧する指摘もあった。

8.7 相互交流等に関して

分類	所屬	コメント内容(研究者、コーディネータ)
相互 交 流	研究者	関連分野の研究テーマを競わせたり、つながりを持たせる方法を検討してみてもは。情報交換、見学などをJSTを通して行えたら、スムーズに行えるかもしれません。特許などが絡むので無理かもしれませんが。
	コー ディ ネー ター	上記にも記しましたが、包括的な外部資金獲得のための情報交換の場があれば、是非ともご提供いただければと考えます。当県にはプラザ・サテライトがないので、今まで以上に巡回訪問して頂く機会を増やして頂きたい。
		JST内部で、まず、反省会、改善点などの議論ができると更によいと思います。
		サテライトとの交流で事業説明等始め当地まで何度もお運び戴いており大変お世話になっております。これからも当地での説明会等の開催をよろしくお願い致します
		何か知りたいことがあると訪問し教えてもらうことが多く、また、企業の紹介もしていただけ有難く思っている。本部では年1回新技術説明会を開催させていただき、技術移転の機会が広がっている。
		会合にはできるだけ参加したいと思っています。よろしく願います
		JSTの各種助成制度は、研究のステージに応じた様々なメニューが準備されており、大学に配置されているコーディネーターにとって大変有難い存在である。JST本部やプラザのスタッフは、時々地域の生の声を聞くことが望ましい。必ずしも代表的な声である必要はなく、無作為抽出でよい。「必要な会話」しかない関係は不安定である。時には「不必要な会話」を求めて行動することを強く要望する。
		補助金等の公募情報や環境等が刻々変化しているので、面談やメール等による情報交換がなお一層頻繁に実施できるよう期待したい。
		プラザ・サテライトとの交流や情報交換(特に、推薦したテーマについて)を活発にするイベントなど望む。サテライトがカバーしている県に出て、技術交流やセミナーなどを企画してはどうか。
		研究者が情報交換の為に常に集合できるような場所を提供して欲しい。応用研究をやっている研究者だけの議論はダメで、基礎研究者や、企業研究者が様々な立場で総合的に議論することがシーズ育成の鍵となろう。

- ① 公募情報などの提供以外に、研究者、コーディネータ双方は JST とさらなる相互交流を願っている。特に、相互交流で企業情報などを JST 経由で得られることを期待している。説明会開催もその一つであるが、プラザやサテライトが近くに存在しない地区では、巡回訪問に期待している。
- ② JST には地域の声を積極的に聞くことを願っている。特に定期的な会議等での「必要な会話」だけでなく、「不必要な会話」をすることが必要としている。
- ③ プラザやサテライトを中心に、テーマを決めた技術交流会やセミナーなどのイベントを企画してはという提案がある。既に幾つかの地域で実施済みと思われるが、参加者同士で会話をする場を提供するという視点に立てば、大いに活用すべきかもしれない。

8.8 他事業への展開、他事業の設置等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
他事業への展開・他事業の設置等	研究者	本試験結果は、「優秀な課題であり、今後、他省庁の研究支援プログラムを含め実用化研究への進展が期待される」との事後評価を得ている。そこで今後、育成研究に応募して本試験の技術を確実なものに発展させ、実用化したいと考えている。しかし、平成17年度・経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業に応募したが、採択に至らなかった経緯がある。これまでの構想を再検討して、今年度の育成研究に応募したいと考えている。近日中にブラザに相談に伺いたいので、ご支援をぜひお願い致します。
		一部の総合大学にはベンチャー育成ラボが設置されていますが、単科大学にはありません。新たにベンチャー育成ラボを建設するというのではなく、既存の余剰研究室をベンチャー育成ラボとして利用できるようなシステムを考えて頂けないでしょうか。
		シーズ育成試験により研究が大きく進捗し、次年度経産省のプロジェクトにも採択されました。ありがとうございます。今後とも同様な支援事業の継続ならびに情報提供のほどよろしくお願い申し上げます。
		JSTの国際共同研究(ICORP)プロジェクトに関し、希望がございます。5年間で数億円の現在のプロジェクト以外に2?3年間1億円以内程度の小規模なものを制度化して頂けたら、海外共同研究が容易になると思います。よろしくお願い致します。
		レンタルラボの開設を強く希望します。現在、JSTでのプロジェクトを行っていますが、大学でのスペースでは狭すぎます。
		平成18年度の実用化可能性試験に応募したところ、「良い評価でしたが、もう可能性試験のレベルを超えているのでは無いか」との連絡を受けました。ではどうしたらいいのだろうか、と考えているうちにNEDOの採択を受けました。
		現在、独創的シーズ展開事業委託開発でお世話になっております。今後とも、よろしくお願い申し上げます。
		これまでに「シーズ発掘」や「シーズ育成」などの募集枠に応募してきたが、今後、「クレスト」や「さきがけ」への応募も視野に入れて研究活動を進めたい。「シーズ発掘」や「シーズ育成」における研究や試験などで得られる成果は、基礎的、あるいは部分的なものであり、研究目標の完成や実用化に至るに、周辺を固めるための研究・検証時間は必要であろう。このため、「シーズ発掘」や「シーズ育成」などの枠における研究課題の進捗状況や発展の可能性を考慮しつつ、2~3年程度の継続研究(単年度毎の経過報告は当然である)を可能にする制度・システムがあれば良いと思う。
		実用化にはそれなりの費用がかかるので、試験研究終了後、次の段階として、研究の成果をふまえた上で、申請により実用化のための製品の製作費の補助を受けることができる補助金制度が望まれる。(私立大学では製品を作る費用までは確保できない。)
		コーディネータ
		起業前、直後のバイオベンチャー企業へのエンジェル資金を提供するような仕組みを検討して欲しい。

- ① 本試験の成果を基礎にして他の事業へ応募し、さらに採択されたとするケースが散見される。文字通りシーズ発掘に貢献したといえる。
- ② 本試験後の研究をどのように継続するかは、研究者の最も頭を悩ませるところとなっている。本試験終了後の2~3年間、継続研究を可能にする制度の設置を求めている。また、実用化研究には資金が必要なので、引続き支援を受けられる仕組みを求めている。

8.9 体制やシステム等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者		プラザサテライトについては、なかなか地理的な問題で活用が難しいが、もっと活動の規模が大きくなって、研究機関に出先を設けるか、あるいは近くに仮の小さな拠点でもあったら、実用性が上がると思います。
		立地が当大学のためには至便であるが、他の地域の大学などには不便で活用しづらいように思います。
体制 コーディネータ		教育、治安、格差是正、少子高齢社会など一元的な視野では解決されない諸問題に対応するために、科学技術を導入した学際的な研究課題(思いもよらないような奇抜なアイデアなど)の募集あるいは受け入れ、検討がなされるような部署がJSTやプラザにあれば、と思う。
		科学技術振興機構は、日本の技術発展振興に大きく寄与いただけるものとして期待している。特に、大学でのシーズ発掘はもちろんのこと、それらの技術移転をどのようにスムーズに移せるかが今後の大きな問題であり、現在各大学で行っているTLOなども、積極的にJSTの方で支援していただくだけでなく、JSTなどの総合的な組織のもとで専門的なスタッフによって行う方が効率的であるように思える。
		各研究機関にコーディネータを配置するのが望ましいが、コーディネータを配置できない研究機関については、JSTから専任のコーディネータを駐在させるのが望ましい。
		JST「研究成果活用プラザ」に「当県基盤技術高度化支援センター」のメンバーとしてご加入いただき、地域の産学官連携支援活動にご尽力いただけることは誠にありがたいことであり、他の地域やサテライト等においてもこのような積極的な地域支援活動をお願い申し上げたい。
		当県が地域プラザのエリア外になったのが残念。経済活動や組織、そして住民意識として地域の圏域がまとまっているのに、当県の大学や高専が違った地域プラザ担当になってしまうのが残念である。
		当県はプラザのサテライトとして分室を設置されていて、それなりに情報入手は出ていますが、あくまでも分室ですのでインパクトは弱いのが現状です。当県にはプラザ・サテライトの応募を働きかけていますが、財政的な問題で実現できていないのが現状です。このように財政的に脆弱な県に対してJSTのほうでコーディネータの人件費を負担していただくような手立ては取れないのでしょうか?是非実現をお願いいたします。
	プラザ、サテライト認定地域のひとりがちでなく、近隣圏域と広く援けあい、広域的な仕組みづくりに発展するような企画が望まれる。同時に事業の途中でも不備があれば、進んで改良する気概がほしい。それにはふだんからプラザ・サテライトの現場のひとりの声を聞く必要がある。	
	サテライトが出来て、大変、結構なことと思います。当県は研究大県だと思います。益々のご発展を期待します。	

- ① コーディネータの存在が重要であることを認識し、プラザやサテライトの活動を評価する一方、近くにプラザやサテライトが無い地域に対しては主要研究機関にJSTの出先を設けるかコーディネータを出向させることを提案している。地方自治体にとってはプラザやサテライトの設置費用や場所も無いところがあり、せめてコーディネータの人件費を負担してもらいたいなどの提案をしている。

8.10 フォローアップ等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
研究者 フォローアップ		本事業実施にあたり、貴研究成果活用プラザから非常にきめ細かいサポートをいただき、その多大なるご助力のおかげで、限られた環境の中であるにもかかわらず順調に研究を遂行することができました。感謝いたします。
		産学連携、国際戦略研究などで大変お世話になっております。御支援に感謝を申し上げます。
		採択テーマの結果が失敗に終わることもありえます。このとき国民からの非難は起きるでしょうが、全体として成功率が目標値を超えていれば、国民も納得します。問題はJSTとして、全体の目標値を立てていますか?もし立てているなら公表すべきです。失敗に終わった場合に、レベンジの道を設けておいてください。私の提案では、あと一年で当初予算の1/3を付けて継続研究をさせる。そうすれば成功率は間違いなく上がります。
コーディネータ		JSTに属するコーディネータは、JST以外の客観的部外者のコーディネータと連携し、JSTで実施する大型研究にチームに入って研究アドバイスを進めた方がよい。
		・他のコーディネータとJSTのコーディネータの役割分担を明確にして欲しい。 ・研究者の取り合いになると各コーディネータ間の関係も保守的になってしまい建設的な意見交換が出来にくくなる。
		大学等のシーズを実用化する場合、利益相反、知財、兼業等において問題が発生しているケースがあります。制度運営機関であるJSTとしては、事前・事後において十分な対応が必要ではないか。具体的には、JSTへの申請時点の状況だけでなく、事後的にもビジネススキーム全体として検討する必要があるのではないかと。

- ① 応募時だけでなく、実施期間中、さらには終了後も継続的積極的フォローアップを期待している。特に、大型のプロジェクトでは、コーディネータが研究チームに加わってアドバイスするなど、積極的なフォローアップを提案している。

8.11 特許活動等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
特許活動等	研究者	特許に発展する研究テーマでは、申請書に研究計画を記載することが難しい。どれだけ秘密保持が守られるのか、疑問である。 今後将来にわたり日本が他国と競争するためには、応用特許ではなく基本特許の大幅な拡充が必須と思われる。公的機関であるJSTにおいては、企業化の実施等の目の前の成果にとらわれず、基本特許を中心とした真に独創的な基礎研究について助成を大幅に拡大していただきたい。
	コーディネータ	衆知の通り、大学知財本部整備事業は本H19年度を以て終了します。従って、来H20年度以降には、「国際的な産学官連携の推進体制整備」不採択の機関は知財組織の存続が困難になります。そのため、例えばJSTによる大学知財組織への人材派遣、特許性調査制度の拡大等が大いに期待されます。 発明協会の特許流通アソシエイトは優秀な人材が揃っているのでJSTにおいても活用されることを希望します。 大学等のシーズを実用化する場合、利益相反、知財、兼業等において問題が発生しているケースがあります。制度運営機関であるJSTとしては、事前・事後において十分な対応が必要ではないか。具体的には、JSTへの申請時点の状況だけでなく、事後的にもビジネススキーム全体として検討する必要があるのではないか。

- ① 平成19年度で大学の知財本部の助成が終了するので、その後の維持が問題になっている。JST から大学知財本部へ人材を派遣して欲しいという要請がある。
- ② 国際戦略上、JST は基本特許が出るような独創的研究テーマに重点支援すべきという指摘もある。

8.12 事務処理等に関して

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
事務処理	研究者	採択から研究費振込の事務処理を迅速化して頂きたい。また、研究費の繰越を可能にして頂きたい。年度末に無理に研究費を使い切らなくてはならないシステムは経費の無駄使いに他ならない。
	コーディネータ	シーズ育成締め切りが3月末であると、コーディネータの業務期限と同時であり、募集に関わる活動時期が少ない。締め切りを4月中ごろとするなど工夫がいるのではないか。休暇をとられている場合もある。

- ① 研究者もコーディネータも、3月末は何かと多忙な時期であり、このタイミングで応募締め切りを設定されると申請が難しくなる。変更して欲しいとしている。

8.13 その他

分類	所属	コメント内容(研究者、コーディネータ)
その他	研究者	<p>プラザ・サテライトの研究設備を開放していただけたとありがとうございます。</p> <p>採択テーマの結果が失敗に終わることもありえます。このとき国民からの非難は起きるでしょうが、全体として成功率が目標値を超えていれば、国民も納得します。問題はJSTとして、全体の目標値を立てていますか？もし立てているなら公表すべきです。失敗に終わった場合に、レベンジの道を設けておいてください。私の提案では、あと一年で当初予算の1/3を付けて継続研究をさせる。そうすれば成功率は間違いなく上がります。</p> <p>例えば、簡単なハードウェアなどを用意した、ソフトウェア開発のための検証施設を、研究費採択者に開放して、お金だけでなく、施設やコンピュータサービスを提供してくれるとよいと思います。</p>
	コーディネータ	<p>コーディネータID登録について:コーディネータは申請業務のみですので、所属情報以外の「個人情報:生年月日」までも登録する必要がありますでしょうか(★必然性のご説明と記載理由?)。組織では、申請書、研究者、コーディネータID情報一式出力し控えておりますが、ファイルは閲覧可能になっています。プラザ宮城の林事務局長説明では、ファイル上のみで実際はその部分は使用しないので、気にしなくてもよいはずですとのご説明でした。しかし、出力するとその部分も印字されて、個人情報がさらしもの状態にされおります。技術的に改良できないのでしょうか。</p> <p>プラザが発足し試行錯誤でやってきた。大学の研究者の意識がやっと分かってきた有様である。しかし、ファンドを提供するという恵まれた立場で多くの研究者や他機関、事業の情報を収集できた。出来るだけ早期に成果を出すべく務めているが、大学でのシーズを3年とか5年で製品化というのは少し現実から離れている。まず、現在の大学の研究者が研究に割ける時間はそれ程多くない。新規技術を製品化するためには、開発者が自ら先頭に立ってやる必要がある。コーディネータがいくら頑張っても限界がある。通常、企業の事業化に対する考え方とは全く異なるので、目標を共有化するために、目標や評価についてはもっと議論が必要と思われる。またコーディネータも企業でのやり方ではなく、大学の実態に即した新しい方法や価値観を持たないと、折角の努力が無駄になる。そのためには建前だけでなくもっと率直な議論が必要と思われる。</p> <p>最先端を追求する研究開発とともに、中小私立大学の目線に合った研究開発にも、相応の助成をお願いしたい。</p> <p>近年、各国とも科学技術の分野で「論文捏造」が横行している。成果主義、競争主義の世界にあっては、もはや個人のモラル、所属組織のチェック体制に頼るだけでは限界がある。米国の「研究公正局(ORI)」のように国の立場から捏造を予防する手だてがないか、JSTでも考えて欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のコーディネータとJSTのコーディネータの役割分担を明確にして欲しい。 ・研究者の取り合いになると各コーディネータ間の関係も保守的になってしまい建設的な意見交換が出来にくくなる。 <p>JSTプラザ・サテライトが開設されたため、サテライトのコーディネータと協議しながら、優秀な大物シーズの発掘がスムーズに行えるようになった。これは、自身のコーディネータ活動にとって大変大きな意義を持つ。獲得出来るか否かは別にして公的資金が身近に感じられるようになった。</p>

- ① 現在の電子申請システムでは、個人情報のガードが不十分で、続行に懸念を示している。
- ② コーディネータが企業出身者の場合、大学の研究者が考える事業化への考え方は企業人と異なることに留意し、目標設定や評価について大学の研究者と十分な議論を重ねる必要があり、また、大学の実態に即した考え方も理解しないと、折角の努力が無駄になる可能性がある」と指摘している。
- ③ 近くにサテライトが設置され、そのコーディネータと共同で大型のシーズ発掘が可能になったとしている。サテライトの設置が具体的に効果を表した一例と言える。

Ⅲ 追跡調査結果の考察

1. 結果の要約

- ① 平成17年度シーズ育成試験(以下本試験)の追跡調査を行い、本試験の成果、試験終了後の取組み状況および今後の見通し等を調査した。調査は研究者 510名、採択課題を受け持ったコーディネータ 292名を対象とし、アンケート調査方式により本年3月から4月にかけて、電子メールに添付する形で配布し回収を行った。各地域のプラザ・サテライトの協力を得てアンケート回収率は、研究者 77.1%、コーディネータ 65.1%に達した。
- ② 本試験はコーディネータが発掘した研究シーズの実用化促進を目的としており、研究者の多くはコーディネータの紹介(68%)により本試験に応募している。コーディネータは所属部門の研究者へ直接勧誘を行ったケースが65%以上、所属部門以外の研究者へのメール勧誘(約30%)、直接勧誘(約25%)を行っており、大多数のコーディネータは本試験を重視した活動を行ったと言える。
- ③ 研究者とコーディネータとの交流は、「コーディネータからの訪問(48%)」により始まったケースが圧倒的に多く、コーディネータの積極的なシーズ発掘姿勢が窺われる。また、「所属研究機関からの紹介(28%)」も多いことから、研究者は所属研究機関やコーディネータと頻りに情報交換を行っていると思われる。
- ④ コーディネータ機能として研究者が役立っていると感じているものは、「技術相談・情報提供(69%)」であり、技術シーズの応用展開に関する技術情報に対する期待が大きい。「諸事業への橋渡し(40%)」「実用化・事業化相談(33%)」も多いことから、本試験の研究者は研究の実用化に向けての意識も高いことを示している。
- ⑤ 研究者がコーディネータから受けた自己変化を見ると、「実用化・製品化への意識向上(52%)」「産学官連携への関心(49%)」の両者が大きな比重を示し、「公募事業に積極的に応募(37%)」「特許出願への心がけ(30%)」と具体的行動にも影響を与えている。若い研究者ほど「実用化・製品化への意識向上」に強い影響を受けており、助手(61%)、助教授(56%)、教授(50%)の順となっている。
- ⑥ コーディネータが扱った採択課題は、コーディネーター一人当たり平均1.88件であり、この内1.26件(67%)が本試験終了後もフォローアップされている。特に広島地域(1.92件)と北海道(1.79件)はフォローアップ件数が高く、コーディネータの意識の高さを推察できる。
- ⑦ コーディネータがフォローアップ以外に行ったコーディネータ活動は次年度に備えたシーズの発掘(69%)、不採択課題へのフォローアップ(44%)であり、次のチャンスにしっかり備えている。

- ⑧ コーディネータとの関わりでの研究者が感じた満足度は「満足」「どちらかと言えば満足」を加えると 89%に達しており、コーディネータへの満足度は非常に高い。地域別では広島、関東、北海道、所属機関別では高専、公私大、公設試、役職別では教授、助教授の満足度が高い。
- ⑨ 本試験期間終了後の研究継続に関しては「継続している」が 93%に達しており、本試験で行った研究の殆どは現在も継続している。地域的には石川、関東が、所属機関では高専、公私大の研究継続率が高い。
- ⑩ 研究継続者の他公募事業への応募状況は、「応募し採択」「応募したが不採択」を合わせると 62%となり、本試験研究者の半数以上は試験終了後、他公募事業に積極的に応募している。地域別では宮城、所属別では国立大、役職別では講師の積極性が高い。
- ⑪ 研究継続者の現在の研究体制は「所属機関単独での研究体制」が 60%、「共同研究体制」が 43%となっている。共同研究の相手先は、民間企業が圧倒的に多いが、次いで国立大、公私大、公設試の順になっている。「所属機関単独での研究体制」が最も多い地域は宮城、所属機関は国立大、役職は助手となっている。一方、「共同研究体制」は地域別では北海道、所属機関別では国研、役職別では教授が多い。役職別で比較するとベテランほど「共同研究体制」割合が高く、「所属機関単独での研究体制」割合が低い。
- ⑫ 研究継続者の研究費調達法は研究者の 75%は「所属機関からの研究費」を使用しているが、これと合わせて 35%は「公募事業」から、24%は「企業との共同研究」からも研究費を調達している。「所属機関からの研究費調達」は地域別では石川、広島、福岡、機関別では国研、役職別では主任研究員が多い。研究費を調達した公募事業(総計 149 件)の中で最も多いものは「科学研究費補助金(51 件)」であり、次いで(独)科学技術振興機構からの研究費(合計 43 件)となっている。(独)科学技術振興機構の主な事業内訳はシーズ発掘試験(22)、産学共同シーズイノベーション化事業(10)、可能性試験(5)である。その他研究費調達が多い機関として、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(10)がある。
- ⑬ 継続研究者が志向している今後の研究展開は、「所属機関での基礎研究(63%)」が最大であるが、「企業との共同研究での実用化(60%)」、「所属機関での実用化研究(47%)」、「公募事業での事業化検討(36%)」と実用化・事業化への意識も高い。「企業との共同研究」は地域別では石川、所属機関別では公設試での意識が高い。また、「所属機関での基礎・実用化研究」を教授・助教授・助手で比較すると、助手の割合が高く、若い研究者ほど所属機関への依存性が高い傾向が見られる。
- ⑭ 研究成果の実用化・商品化の達成度を見ると、「実用化・商品化を達成」は 3%弱であるが、「サンプル供与・技術供与等の実施(15%)」、「実用化・商品化打診

(33%)」となっております。実用化・商品化に近い研究成果も多い。地域別では北海道、所属機関別では公私大、役職別では助教授、講師の活躍が目立つ。

- ⑮ 本試験成果について実用化・商品化・起業化を達成(または予定)している研究者が記載した具体的内容を見ると、現時点で実用化・商品化を達成している研究者は6名おり、この内5名(アンケート回答者の1.3%)は売上も計上している。さらに5名中3名は起業化まで行っておりビジネス志向が非常に高い。また、実用化・商品化を予定中だが、既に起業化している研究者が3名、実用化・商品化と起業化両者を予定している研究者が4名おり将来を期待したい。
- ⑯ 研究成果についての特許出願・論文・メディア取材・受賞件数の合計を調べると、回答者一人当たり3.13件であり、内訳は論文件数(2.14件/人)、特許(0.58)、メディア取材(0.24)、受賞(0.17)となっている。合計件数、論文、受賞では公設試、特許では公私大、メディア取材では国研の比率が高い。
- ⑰ 本試験成果の科学的・社会的効果については、「基礎的研究の進展に貢献(77%)」との回答が最も多いが、「新しい研究領域の先駆け」「実用的進展に貢献」にも約40%の回答を寄せており、本試験の研究者は基礎科学領域の中で特に新規性・実用性の高い研究に取り組んでいる姿勢が窺われる。

⑱ 本試験方法に関する満足度を研究者、コーディネータをまとめ下表に示す。

項目	研究者			コーディネータ		高満足度地域
	総合的満足度 (「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標)	高満足度			総合的満足度 (「満足」「どちらかと言えば満足」を加えた指標)	
		地域	機関	役職		
申請方法	総合的満足度は94%に達し、全体としての満足度は非常に高い。コメントとして現在の申請方法に関する不満は少ない。研究期間を十分確保すべきとの要望が高い。	福岡	高専	教授 助教 教授 助手	総合的満足度は72%であり、高い満足度と言える。申請手続きや申請時期に関するコメントが多く、「申請時期が年度末の多忙な時なので考慮して欲しい」とする意見等がある。	京都
試験期間	総合的満足度は38%であり、満足度は顕著に低い。「どちらかと言えば不満」「不満」を加えると45%となり「満足」よりも「不満」が多い結果となっている。初年度は募集・採択が遅れたため研究期間が実質3~4ヶ月程度となったことが大きな原因と考えられ、以降の研究期間に対する評価は高い。	福岡	高専 公私大	教授	総合的満足度は37%であり、満足度は低い。コメント欄では、採択後の実質的な活動期間が短く、研究者にも負担が大きかったことを多くのコーディネータが指摘している。	福岡
試験費用	総合的満足度は58%の満足度となっており、半数以上の研究者が満足している。試験費用については単なる増額要望もあるが、試験期間と試験費用の両者をまとめて増加して欲しいとの要望も高い。	北海道	公設試	その他 (国研)	助成金額に関しては総合的満足度はコーディネータ69%であり、高い満足度となっている。コメントとして、金額は適切とする意見が3名、増額を希望する意見が21名あり、増額希望の内容として、間接経費に関する負担が大きいことを挙げる人が5名あり、運営方法の課題を指摘している。	広島 京都 宮城
評価方法	総合的満足度は全国平均67%となっており、評価方法に対する満足度は概ね高い。コメントとしては、本試験制度の目的、研究期間、研究費の規模に相応しい評価方法が望まれており、現在の評価方法に対する不満もある。	北海道 福岡	公設試	その他 (国研)	総合的満足度は40%であり、満足と感じているコーディネータは半数を割る。コメントとしては、審査方法や審査基準、特定の技術分野での採択率が低いことを訴えた内容がコーディネータ39名から寄せられている。	石川
費用変更	総合的満足度は53%となっており、満足と感じている研究者は約半数である。研究業務は柔軟な方向転換が必要で多く、これに対応した費用変更への要望は高い。	広島	公設試 公私大 国立大	講師	-	-
事務手続	総合的満足度は56%であり、半数以上が満足している。「現在の事務手続は簡便で良い」とする意見と「煩雑である」との意見に二分している。	広島	公設試	主任研究員 教授	-	-

- ⑱ コーディネータの交流関係を見ると、組織的に交流している相手先はプラザが最も多く(57%)、次いで自治体財団(50%)、公設試(47%)が続く。交流を推進するリーダー／幹事機関は、多いほうから順に国立大学知財部門(38%)、自治体財団(33%)、プラザ(32%)であり、交流を希望する機関は JST 東京(34%)がトップで、次はプラザ(32%)、民間コーディネータ(31%)が続いている。これらから、JST への期待が非常に高いことが分かる。また、交流の幹事役に国立大学以外に自治体財団やプラザが主要な役割を演じていることから、地域に密着してコーディネート活動を行っている様子が見えてくる。コーディネータの関心事は、公募情報と企業ニーズであり、コーディネート活動の中の重点課題が見えてくる。

2. 全体考察

- ①（本試験方法の評価）本試験方法に関しては、研究者・コーディネータ双方から全体的に高い評価を得ている。特に簡便な申請方法に関する評価は高く、比較的小額で多数の研究者を対象としている試験費用に対する満足度も高い。本追跡調査の対象とした平成17年度シーズ育成試験は採択後の期間が短かったこともあり、試験期間に不満とする意見も見られるが、その後改善されたことを評価している。評価方法に関しては公平性・透明性・不採択理由の明示などでやや評価が割れるが、採択については、若手優先への期待が大きい。
- ②（本試験目的の達成度）本試験期間終了後も研究は9割以上が継続されており、過半数が他の公募事業へ応募している。採択を受けた公募事業は科学研究費補助金、シーズ発掘試験、産学共同シーズイノベーション化事業等、文科省関係事業が多い。現在の研究体制は「所属機関単独」が6割、「共同研究体制」が4割となっており、共同研究が比較的多いことは、本試験が新技術の種まきを行い、次の発展への基礎を構築していると言える。また、研究者は本試験成果に関し、「基礎的研究の進展に貢献」、「新しい研究領域の先駆け」「実用的進展に貢献」との意識を強く持っており、科学的・社会的展開という視点でも本試験は大きく貢献している。
- ③（本試験の直接的成果）現時点で実用化・商品化・売上が達成した研究者が5名（アンケート回答者の1.3%）となっており、さらにサンプル・技術供与等、実用化・商品化に近いレベルに達している研究者も多いことから、シーズ発掘の狙いは成功していると言える。また、特許、論文、メディア取材、受賞についての件数合計も一人平均3件を越えており、研究者の成果発表への積極的姿勢と実用化に対する意識改革が窺える。
- ④（コーディネータ活動の推進）本試験の特徴は、申請時からコーディネータが深く関与していることにある。コーディネータはこの特徴を効果的に活用して、本試験の紹介と応募勧誘を良い意味の取引材料として研究者と接している。本試験のお陰で研究者へのアクセスが容易になったとコメントを寄せたコーディネータが多く、本試験はコーディネータの活動を強力に支援したと言える。
- ⑤（コーディネータの役割）コーディネータ活動に対して、研究者の9割は「満足」もしくは「どちらかと言えば満足」としており、極めて高い評価をしている。研究者の約7割はコーディネータの紹介で本試験に応募しており、研究者には、本試験とコーディネータ活動が一体的に捉えられている。本試験は、コーディネータに依存する度合いは非常に高く、今後ともシーズ発掘に関し、コーディネータに期待する役割は大きい。
- ⑥（コーディネータと研究者の交流）研究者がコーディネータから受けた影響として、

「実用化・製品化への意識向上」「産学官連携への関心」が半数を占めていることは、研究者の意識改革にコーディネータの働きかけが大変有効であったことを示している。しかも、意識改革の中心である「実用化・製品化への意識向上」は若手研究者ほど影響を大きく受けており、特に若手研究者には本試験が研究の効果的な推進と自信の涵養をもたらしただけでなく、コーディネータとの交流による大きな意識改革をもたらしたことが分かる。

- ⑦（コーディネータ間の交流） コーディネータは組織的にプラザ、自治体財団、公設試等と交流を図っており、その推進リーダー／幹事機関は主に国立大学知財部門、自治体財団、プラザ等であることから、コーディネータは地域に密着したコーディネート活動を行っている様子が窺える。一方、今後交流を希望する機関はJST 東京、プラザ、民間コーディネータ等であり、JST への期待が非常に高い。交流の主な狙いは、公募情報と企業ニーズの収集となっている。
- ⑧（本試験への意見・感想） 本試験は事業目的、規模、申請の簡便さ、コーディネータとの関係構築等、他制度との比較で非常に良いとする意見が多数を占めている。また、本制度の目的である実用化や産学官連携推進に関する前向きなコメントも多い。コーディネータからは若手研究者への助成・育成が有効との声も大きい。一方、コーディネータからの意見として、採択する研究内容、採択数、事業内容、コーディネータへのインセンティブ等に関する制度改善に向けた提案も多い。
- ⑨（JST への要望等） JST の活動に関しては、有効コメント記入者216名中、101名（46.8%）が好意的評価を寄せている。研究者側からはプラザやサテライトの活動に助けられたとする謝辞や、引続き支援を期待する声が多い。また、コーディネータの支援を感謝しつつも、JST が諸機関に属するコーディネータ全体のマネジメントを行って欲しいとの期待もあった。

一方、コーディネータ側は、本試験のような研究者とコーディネータとが連名で提案する方法が、コーディネート業務の切っ掛けになると同時に、コーディネータ自身のスキルアップとなり、かつ研究者側にコーディネータの認知度を高め、結果として研究者・コーディネータ双方のモチベーション向上に繋がることから、このようなシステムの継続拡充を要望している。

JST が地方に出向き制度説明会を開催したことは、大学関係者の意識改革に繋がったとして、研究者、コーディネータ双方から改めて謝辞が寄せられている。その際、説明に使用した助成事業一覧表が好評で、このような資料が適時入手できることも望まれている。

以上

添付資料 1 研究者向アンケート票

平成17年度シーズ育成試験追跡調査アンケート（研究者）

- ・本調査票は平成17年度シーズ育成試験（以下、本試験）を実施された研究者の方に対して、試験終了後の状況を含め、全般についてお聞きするものです。設問は全体で9問ございます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・なお本アンケート調査の結果は、本追跡調査以外の目的には使用いたしません。ご回答内容に関する秘密は厳守いたします。
- ・選択回答は、回答欄（緑色のセル）の をクリックして、指定された個数のチェックを記入して下さい。
- ・「自由記入」の設問は記入欄（水色のセル）に直接文章を記入して下さい（長さ自由）
- ・ご回答は4月20日（金）までに、本メール返信にて（JST担当）宛お送り下さい。

記入例	貴殿は（独）科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になっていますか （ http://www.jst.go.jp/chiki/ ） （該当する項目いずれか一つにチェックを）	回答
	ほぼ毎日見ている	<input type="checkbox"/>
	週に一度は見ている	<input checked="" type="checkbox"/>
	月に一度は見るようにしている	<input type="checkbox"/>
	あまり見ていない	<input type="checkbox"/>
	その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
記入欄：		

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日		
課題名		
受託金額		
研究者	氏名	所属等が採択時から変わっている場合は現在のものを記入頂くとともに括弧書きで採択時の所属等を記入して下さい。
	所属機関名	
	役職	
共同研究者 （共同研究の場合に記入）	氏名	
	所属機関名	
	役職	
担当 コーディネータ	氏名	
	所属機関名	
	役職	

問1 本試験をどのようにお知りになりましたか。(該当する項目にいくつでもチェックを)

コーディネータからの紹介	<input type="checkbox"/>
所属機関からの紹介	<input type="checkbox"/>
企業関係者からの紹介	<input type="checkbox"/>
JST発行のチラシ、ポスター、メールマガジン	<input type="checkbox"/>
本試験の募集説明会	<input type="checkbox"/>
JSTのホームページ	<input type="checkbox"/>
プラザ・サテライトのホームページ	<input type="checkbox"/>
その他(この回答を選択された方は具体的な情報入手方法を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問1-2 コーディネータとの交流はどのように始まりましたか。
(該当する項目いずれか一つにチェックを)

コーディネータからの訪問を受けた	<input type="checkbox"/>
所属する研究機関から紹介された	<input type="checkbox"/>
産学連携支援機関から紹介された	<input type="checkbox"/>
自治体から紹介された	<input type="checkbox"/>
JSTの地域プラザから紹介された	<input type="checkbox"/>
その他(具体的な出会いの様子を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問2 本試験でコーディネータ機能を活用した取組みとして、特に役に立ったと思われる取組みをお答え下さい。(チェックは3つまで)

コーディネータとの技術相談・情報提供	<input type="checkbox"/>
コーディネータとの特許出願に関する相談・情報提供	<input type="checkbox"/>
コーディネータとの共同研究先の相談・情報提供	<input type="checkbox"/>
コーディネータとの実用化・事業化に関する相談・情報提供	<input type="checkbox"/>
コーディネータによる諸事業への橋渡し・情報提供	<input type="checkbox"/>
その他(この回答を選択された方は具体的な取組みを下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問2-2 コーディネータから支援・助言を受けた前後で、ご自身で変わったと感ずることはありますか。該当するものをお選び下さい。（該当する項目にいくつでもチェックを）

産学官連携に関心を持つようになった	<input type="checkbox"/>
実用化、製品化を意識して研究を行うようになった	<input type="checkbox"/>
他機関との共同研究を積極的に行うようになった	<input type="checkbox"/>
実用化、製品化をめざした公募事業に積極的に応募するようになった	<input type="checkbox"/>
特許出願を心がけるようになった	<input type="checkbox"/>
もともと産業化等に対して積極的であり、とくに変わってはいない	<input type="checkbox"/>
産業化には消極的であり、とくに変わってはいない	<input type="checkbox"/>
特別の変化は全く感じていない	<input type="checkbox"/>
その他（この回答を選択された方は具体的な状況を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
記入欄：	

問2-3 本試験を通したコーディネータとの関わりについての満足度とその理由をお聞かせ下さい。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

満足	<input type="checkbox"/>
どちらかといえば満足	<input type="checkbox"/>
どちらともいえない	<input type="checkbox"/>
どちらかといえば不満	<input type="checkbox"/>
不満	<input type="checkbox"/>

問3 本試験期間終了後、本試験で実施した研究を継続しましたか（該当する項目いずれか一つにチェックを）

現在も継続している	問3-2へ	<input type="checkbox"/>
期間終了とともに中止した	問4へ	<input type="checkbox"/>

問3-2 「継続して研究の方」にお伺いします。本試験終了後、国や自治体などの公募事業に応募しましたか。（該当する項目にいくつでもチェックを）

公募事業に応募し採択された	問3-4	で採択された事業内容をお答えください	<input type="checkbox"/>	
公募事業に応募したが不採択だった			<input type="checkbox"/>	
応募して不採択だった事業について機関名、事業名、応募年度、課題名を具体的に下表にお答え下さい				
機関名	事業名	課題名	応募年度	備考
例 (独) 科学技術振興機構	地域研究開発資源活用促進プログラム	を用いた計測技術の開発	H18	
公募事業には応募していない				<input type="checkbox"/>
その他（この回答を選択された方は具体的事項を下欄に記載して下さい）				<input type="checkbox"/>
記入欄：				

問3-3 「継続して研究の方」にお伺いします。研究体制をお答え下さい
 (該当する項目にいくつでもチェックを)

所属機関単独での研究	<input type="checkbox"/>
共同研究 共同研究機関・企業名	<input type="checkbox"/>
その他(この回答を選択された方は具体的な体制を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄:	

問3-4 「継続して研究の方」にお伺いします。研究費調達についてお答え下さい。
 (該当する項目にいくつでもチェックを)

所属機関の研究費	<input type="checkbox"/>			
企業との共同研究で企業側から調達	<input type="checkbox"/>			
企業以外の機関との共同研究で機関側から調達	<input type="checkbox"/>			
国や自治体などの公募事業から研究費を調達	<input type="checkbox"/>			
本試験終了後研究費を獲得した、すべての事業名について機関名、事業名、採択年度、課題名、参加研究機関を具体的に下表にお答え下さい				
機関名	事業名	課題名	採択年度	備考
例 (独)科学技術振興機構	地域研究開発資源活用促進プログラム	を用いた計測技術の開発	H18	
その他(この回答を選択された方は具体的な調達方法を下欄に記載して下さい)				<input type="checkbox"/>
記入欄:				

問3-5 「継続して研究の方」にお伺いします。今後の研究の方向・展開についてお答え下さい。(該当する項目にいくつでもチェックを)

所属機関でさらに基礎研究を進める	<input type="checkbox"/>
所属機関で実用化研究を進める	<input type="checkbox"/>
企業との共同研究で実用化を進める	<input type="checkbox"/>
企業以外の機関との共同研究を進める	<input type="checkbox"/>
国や自治体などの公募事業の応募し研究成果を蓄積した後、事業化を検討する	<input type="checkbox"/>
本試験の成果についてJSTに対し、他事業への橋渡しサポートを希望される場合は、具体的なご要望もお書き下さい。	
その他(この回答を選択された方は具体的な展開を下欄に記載して下さい)	
<input type="checkbox"/>	
記入欄:	

問4 本試験の成果は実用化・商品化に進みましたか
(該当する項目にいくつでもチェックを)

実用化・商品化を達成した	<input type="checkbox"/>
実用化・商品化に向けサンプル提供、技術供与、ライセンス供与を行っている(行った) お差支えない範囲で相手先企業名・提供した技術・件数等を記載ください	<input type="checkbox"/>
記入欄： 	
実用化・商品化に向け企業からの問い合わせを受けている(受けた) お差支えない範囲で相手先企業名を記載ください	<input type="checkbox"/>
記入欄： 	
現在のところ、実用化・商品化とは無縁である 問5へ	<input type="checkbox"/>
その他(この回答を選択された方は具体的な状況を下欄に記載して下さい)	<input type="checkbox"/>
記入欄： 	

問4-2 「実用化・商品化・起業化」に進んだ方または予定されている方にお伺いします。
具体的な企業名、商品名、起業化年月等にお答えください。

項目	記載
企業名	
商品(実用)名	
発売開始(予定)年月	
売上累計(千円)	
起業化設立(予定)年月	
実用化・商品化の経緯	

問5 本試験期間中から現在までの成果について、該当するものの件数をお答えいただくとともに、下表および別シートの別表1(論文)に具体的にご記載下さい。

成果	件数(数字をご記入ください)
特許出願	
受賞	
論文発表(主要20以下)	
メディア取材	

特許出願(主要3出願)

発明の名称	発明者	出願人	出願番号	出願日

受賞(主要2受賞)

賞の名称	受賞者	授与団体・機関	受賞日

メディア取材(新聞・雑誌等)(主要2取材)

取材の目的および取材者	取材を受けた人	取材結果	取材日

問6 貴殿の本試験成果についての科学技術的・社会的な効果・効用についてお聞かせください。（該当する項目にいくつでもチェックを）

当該技術の基礎的研究の進展に貢献した	<input type="checkbox"/>
当該技術に関し、新しい研究領域を切り開く先駆けとなった	<input type="checkbox"/>
当該技術の実用的進展に貢献した	<input type="checkbox"/>
本成果は技術的のみならず社会的にも評価されている（例えば 賞 受賞）	<input type="checkbox"/>
その他（この回答を選択された方は具体的な効果を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
記入欄：	

問7 本試験の実施方法に関する満足度とその理由についてお聞かせ下さい。（該当する項目いずれか一つにチェックを）

本試験実施方法	満足	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかといえば不満	不満
申請方法	<input type="checkbox"/>				
試験期間	<input type="checkbox"/>				
試験費用	<input type="checkbox"/>				
評価方法	<input type="checkbox"/>				
費目変更の自由度	<input type="checkbox"/>				
事務手続（計画変更等）	<input type="checkbox"/>				
記入欄：					

問8 本試験に対するご意見、ご感想について、ご自由にお書き下さい。

問9 科学技術振興機構（JST）やプラザ・サテライトに対する期待やご意見などありましたら、ご自由にお書き下さい。

参考：<http://www.jst.go.jp/>

ご協力ありがとうございました。

添付資料 2 コーディネータ向アンケート票

平成17年度シーズ育成試験追跡調査アンケート（コーディネータ）

- ・本調査票は平成17年度シーズ育成試験（以下、本試験）を担当されたコーディネータの方に対して、本試験終了後の状況を含め、全般についてお聞きするものです。追跡調査は、研究開発成果の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業運営の改善等に資することを目的としております。設問は全体で8問ございます。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。
- ・なお本アンケート調査の結果は、本追跡調査に加え、研究支援のためにJST内で使用することがありますが、それ以外の目的には使用いたしません。ご回答内容に関する秘密は厳守いたします。
- ・選択回答は、回答欄（緑色のセル）の をクリックして、赤字で指定された個数のチェックを記入して下さい。
- ・「自由記入」の設問は記入欄（水色のセル）に直接文章を記入して下さい（長さ自由）
- ・ご回答は4月20日（金）までに、本メールの返信にてJSTの担当宛にご返送下さい。

記入例	貴殿は（独）科学技術振興機構の地域イノベーション事業HPをご覧になっていますか（ http://www.jst.go.jp/chiki/ ）（該当する項目いずれか一つにチェックを）	回答
	ほぼ毎日見ている	<input type="checkbox"/>
	週に一度は見ている	<input type="checkbox"/>
	月に一度は見るようにしている	<input type="checkbox"/>
	あまり見ていない	<input type="checkbox"/>
	その他（この回答を選択された方は要点を下欄に記載して下さい）	<input type="checkbox"/>
記入欄：		

下表にご記入の上、設問に進んで下さい。

記入日	本アンケートに回答された日をご記入下さい
氏名	
所属機関名・部署	
役職	
対象課題	シート「アンケート対象課題」に記載しています

問1 平成17年度本試験応募に対し、貴殿はどのような活動を重点的に行いましたか？（該当する項目に三つ以内でチェックを）

所属機関の研究者に直接面談や電話などで情報を知らせ勧誘した	<input type="checkbox"/>
所属機関の研究者の部門長に情報を渡し、関係者に案内を依頼した	<input type="checkbox"/>
電子メールで所属機関関係者に情報を送り、勧誘を行った	<input type="checkbox"/>
電子メールで所属機関以外の研究者に情報を送り、勧誘を行った	<input type="checkbox"/>
所属機関以外の知人研究者に直接面談・電話等で情報提供し・勧誘した	<input type="checkbox"/>
所属機関以外の研究者にその直属部門長へ情報提供し・応募を依頼した	<input type="checkbox"/>
研究会・交流会に参加し、参加者に情報提供し応募を勧誘した	<input type="checkbox"/>
企業技術者に情報提供し、応募を勧誘した	<input type="checkbox"/>
その他（この回答を選択された方は具体的な活動を下欄に記入して下さい）	<input type="checkbox"/>

問2 平成17年度の本試験採択課題（添付採択課題リスト参照）に関し本試験終了後も企業とのマッチング等のフォローアップを行っていますか。該当する項目に件数と課題番号をご記入下さい。

フォローアップを行っている課題の件数を右欄に、課題番号を下欄にご記入下さい		件
フォローアップは行っていない課題の件数を右欄に、課題番号を下欄にご記入下さい		件
その他（この回答を選択された方は件数を右欄に課題番号とその具体的な活動内容を下欄にご記入下さい）		件

問3 上記本試験終了後のフォローアップ以外に、本試験に関して行ってきた活動についてお答え下さい。（該当する項目で主なものを**三つまで**チェックを）

次年度応募に備えた所属機関での更なるシーズの発掘	<input type="checkbox"/>
次年度応募に備えて、企業に出向いての企業ニーズの調査	<input type="checkbox"/>
採択課題以外のテーマに関しシーズ、ニーズのマッチング	<input type="checkbox"/>
外部研究資金提案書の作成など諸事業への橋渡し	<input type="checkbox"/>
産学官が集まる研究会等で採択課題の紹介	<input type="checkbox"/>
特許出願や共同研究機関の紹介、事業化、起業化などの相談	<input type="checkbox"/>
他機関に所属するコーディネータとの情報交換等交流	<input type="checkbox"/>
所属機関以外の研究者に対するコーディネート活動	<input type="checkbox"/>
不採択課題に対する再度の応募を含むフォローアップ	<input type="checkbox"/>
その他（この回答を選択された方は具体的な活動を下欄にご記入下さい）	<input type="checkbox"/>

問4 本試験の実施方法に関し、コーディネータ業務から見た満足度とその理由についてお聞かせ下さい。(該当する項目にいずれか一つにチェックを)

本試験実施方法	満足	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかといえば不満	不満
申請方法	<input type="checkbox"/>				
試験期間	<input type="checkbox"/>				
助成金額	<input type="checkbox"/>				
評価方法	<input type="checkbox"/>				

問5 現在多くの機関にコーディネータが配置されていますが、コーディネータ間の情報交換や交流はどのようになされていますか？現状と今後の希望についてお答えください。

コーディネータ間の交流状況	JST 東京本部	JST プラザ/ サテライト	国立 大学知財 本部等	国立 大学 TLO	公立 大学知財 本部等	公立 大学 TLO	私立 大学知財 本部等	私立 大学 TLO	自治 体	自治 体技術 交流財団 等	公設 試	その他 民間組 織TLO	民間 組織 コー ディ ネー タ	その他 * 左 下欄 へ
貴殿ご所属の機関はどの範疇に属しますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
現在組織的に交流のあるコーディネータの所属機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
組織的に交流を図っているリーダー / 幹事機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
組織的ではないが、個人的に交流のあるコーディネータの所属機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
今後交流を希望するコーディネータ / 所属機関	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
* 具体的な組織等を右欄に記載ください	(組織等)													
コーディネータ間の交流状況についてのご意見を下欄にご記入願います														

問6 コーディネータとして情報交換をする場合どのような内容を希望しますか？
 (該当する項目で主なものを**三つまで**チェックを)

各種公募情報・制度の説明、公募の年間スケジュール	<input type="checkbox"/>
コーディネート業務のやりかた、事例紹介、勉強会など	<input type="checkbox"/>
所属機関の技術シーズの紹介(守秘義務を負うものを除く)	<input type="checkbox"/>
企業ニーズの紹介(守秘義務を負うものを除く)	<input type="checkbox"/>
市場規模やユーザーの紹介	<input type="checkbox"/>
コーディネータによる担当事例発表会(途中経過、支援事業終了案件、支援事業終了後のフォローアップなど)	<input type="checkbox"/>
持ち回り型交流会、見学会	<input type="checkbox"/>
その他(下欄に具体的に記入ください)	<input type="checkbox"/>
記入欄：	

問7 シーズ育成試験に対するご意見、ご感想について、ご自由にお書き下さい。

問8 科学技術振興機構(JST)やプラザ・サテライトに対する期待やご意見などありましたら、ご自由にお書き下さい。

参考： J S Tホームページ プラザ・サテライトへのリンクページ
<http://www.jst.go.jp/> <http://www.jst.go.jp/plaza/>

期待・ご意見：

ご協力ありがとうございました。